

共産主義革命

全世界のプロレタリア団結せよ！
全世界のプロレタリアと
被抑圧民族・人民は団結せよ！



労働者共産主義委員会

特集 日本革命運動の再編・統一についての論戦

7

1979. 4

- 世界革命運動の前進と日本社会主義革命の勝利のために大奮闘しよう
- わが闘争史の偉大な教訓
- ブルジョア独裁権力打倒・米軍—米帝追放・プロ独権力樹立の路線のもと日本社会主義革命の大道を猛進撃せよ
- 中国共産党の「三つの世界」論とわれわれの態度
- 我々の若干の総括とコミンテルンに対する態度
- ソ連は社会主義か、資本主義か
- 戦前日本の国家権力の性格
- 国際共産主義運動の教訓

共產主義革命

労働者共產主義委員会理論誌



7

共産主義革命 1979. 4 第7号 目次

■ 特集 日本革命運動の再編・統一についての論戦

世界革命運動の前進と日本社会主義革命の勝利のために大奮闘しよう

——労働者共産主義委員会 中央委員会

わが闘争史の偉大な教訓

26

ブルジョア独裁権力打倒・米軍—米帝追放・プロ独権力樹立の路線のもと日本社会主義革命の大道を猛進撃せよ！

——労働者共産主義委員会 中央委員会

42

中国共産党の「三つの世界」論とわれわれの態度

51

我々の若干の総括とコミンテルンに対する態度

65

ソ連は社会主義か、資本主義か

ソ連国家資本主義の成立過程

112

戦前日本の国家権力の性格

135

資料

国際共産主義運動の教訓

77

——コミンテルンの歴史から

世界革命運動の前進と日本社会主義 革命の勝利のために大奮闘しよう

当面する内外情勢と日本プロレタリアートの任務

労働者共産主義委員会 中央委員会

戦闘宣言

現在の内外情勢は、日本プロレタリアートと革命党にとって、ますます希望にみちた情勢の発展と重要な歴史的時期の到来をものがたっている。

わが労働者共産主義委員会は、結党以来十年の歳月における

最も重大な政治的組織的責務をむかえて、マルクス・レーニン主義の偉大な旗を高くかかげ、故石井同志をはじめとする、革命に命をささげた戦士の遺志を受け継ぎ、党創建以来の革命的伝統を堅持し、日本における革命の政治的総路線をうちたて、世界の革命的勢力と団結し、わが委員会を日本プロレタリアートの革命的前衛として戦取するため奮闘することを断固宣言する。

1 国際情勢

現代は、帝国主義とプロレタリア革命の時代である。レーニンが偉大なロシア十月革命を勝利に導き、国際プロレタリアートと被抑圧民族人民の闘争の戦略的指針を打ちだしたこの時代認識は、こんにちも依然として有効である。

今日の世界情勢が、修正主義者どもという「緊張緩和と平和共存」ではなく、「天下が大いに乱れ」、革命と反革命の闘争が激烈となり、全世界的規模で戦争、内乱、内戦、革命を不可避免的にひきおこす、新たな世界的激動の時代にあることは誰の目にもあきらかとなっている。世界政治の全局面において、いかに帝国主義、覇権主義、新旧植民地主義がばっこし、米ソの覇権争奪が激しくなっているようにも、帝国主義の最終的打倒とプロレタリア世界革命の完遂にむけた国際プロレタリアートと世界人民の闘いは、ますます光明にみちた前途を迎えている。

現代世界の四つの基本矛盾

かつてレーニンが指摘した時代認識の基本的特徴はかわっていないが、以来半世紀における世界的な発展の局面は、必然的に世界の基本矛盾の変化をもたらしめている。かつての(一)社会主義陣営と帝国主義陣営との間の矛盾、(二)帝国主義と被抑圧民族との間の矛盾、(三)資本主義国内部のプロレタリア階級とブルジョア階級との間の矛盾、(四)帝国主義相互間の矛盾、いわゆる「四つの

基本矛盾」は、戦後の歴史的時期には作用したが、五十年代後半から六十年代にかけて劇的な変化をとげ、今日あらたな世界矛盾対立を形成している。

この指標ともいえる変化の基本的特徴は、第一に、社会主義ソ連にフルシチョフ、ブレジネフの修正主義者が登場し、党と国家の最高権力をさん奪し、プロレタリア階級独裁の国家をブルジョア独裁国家に変質させ、ソ連社会主義を国家資本主義に変質させてしまったことである。このソ連の変質は、東欧の社会主義諸国にたちまち伝播し、一部を除いてはいずれもソ連に従属する国家資本主義に変質していった。この結果、かつて存在した「社会主義陣営」はくずれ去り、中国、北朝鮮、アルバニアなどの社会主義諸国とソ連、東欧などの国家資本主義諸国に分裂したのである。しかも今日、ソ連国家資本主義は、国内の労働者人民、諸民族を搾取、抑圧し、国外においても東欧の国家資本主義諸国と人民を抑圧、収奪、従属化し、さらに世界各地の民族解放闘争、革命闘争の激化に乗じて、侵略と覇権の拡大をもとめる社会帝国主義として、また、現代修正主義の旗頭として、その反動的な人民の本質を世界人民のまえにさらけだしている。この厳然たる事実は、ソ連が修正主義、国家資本主義へ変質したのか否か、「社会主義陣営」の崩壊を承認するのかが、マルクス・レーニン主義と現代修正主義をわける分水嶺のひとつであることをあきらかにしている。

第二に、アメリカ帝国主義のヘゲモニーの相対的後退と新たなまきかえし策動の強まりである。戦後、最大最強の戦勝帝国主義国として、圧倒的な軍事的経済的優位を背景に「自由世界の盟主」とし

る。とりわけ帝国主義、覇権主義の争奪戦の激化するなかで、七五年のインドシナ三国人民の抗米救国戦争の勝利、アンゴラ、モザンビークの独立戦争の勝利と第三世界人民の闘争は日増しに前進している。民族解放闘争は、ひきつづき今日においても世界の革命的变化の強大な原動力となっている。

この闘いは、様々な政治的色彩あいと階級的な性格をもった巨大な歴史的潮流をかたちづくっているが、その主流は疑いもなく、共産主義者が指導し、労働者階級貧民を主動勢力とする民族解放・社会主義革命の勢力であり、こんにちの全般的なすう勢である。

第四に、いわゆる「先進資本主義」諸国の共産党が軒をみ修正主義へ転落しているなかで、帝国主義の不均等発展によって日米欧帝国主義間の矛盾、対立がかつてない激しさを増し、新たな革命的勢力と労働者人民の階級闘争がいきおい激化し発展する条件が作りだされていることである。

第二次大戦後、米帝の軍事経済援助と「国際分業体制」のもとで戦後復興と独占資本の急速な復活をとげた日本とヨーロッパの資本主義諸国は、五十年代中期には、ひとにぎりの金融独占ブルジョアが支配する国家独占資本主義として復活し、ほとんどの国では、プロレタリアートとブルジョア階級の矛盾が主要なものとなった。

また、国際共産主義運動の総路線についての論戦が、いわゆる「中ソ論争」を軸に始まり公表されてきた時期、日本共産党をはじめとする独占資本主義諸国のほとんどの旧コミンテルン系共産党が、背教と裏切りの修正主義集団へと転落してしまったのは周知の事実である。だが、六十年代後半から七十年代にかけて、労働者階級人

第三に、第三世界の民族解放闘争のひきつづく前進と高揚、とりわけ労働者階級貧民を主動勢力とする民族解放・社会主義革命勢力の一層の抬頭、前進である。

第二次世界大戦後、アジア・アフリカ・ラテンアメリカの革命的人民は、一九四九年の中国革命の勝利、五三年朝鮮の抗米救国戦争の勝利、五四年ベトナム革命の勝利、五九年キューバ革命の勝利などに鼓舞され、反帝・反植民地主義闘争の巨大な前進を勝ちとり、

つぎつぎと民族と国家の独立を達成した。しかし、これらの新興独立諸国のほとんどは、こんにちも依然として帝国主義の新植民地主義的支配の下におかれ、米帝を頭目とする帝国主義、およびこれと結びついた反動派、シオニスト、人種主義者、あるいは覇権主義勢力に対して、革命的人民の反帝民族解放闘争の嵐をまきおこしてい

民の闘争が国際的規模において高揚し、マルクス・レーニン主義の革命的思想を防衛し、発展せよとする新たな革命的潮流が生みだされてきている。そして、今日帝国主義の不均衡発展と資本主義世界経済の長期不況のなかで、米日欧帝国主義、独占資本相互の死活的な通貨・貿易戦争、市場争奪戦が激しさをきわめており、かかる矛盾のしわ寄せが労働者人民におしつけられているのを背景に、革命的前衛と労働者人民の階級闘争発展の条件がますますつよまっているのである。

第五に、プロレタリア階級独裁を堅持し、社会文化革命をおしすすめる。国際主義を實踐している社会主義諸国間、ならびに共産党間において内部矛盾が生みだされ、一部では敵対矛盾に転化しつつあることである。

ソ連共産党が修正主義へ転落し、ソ連で資本主義が復活し、「中ソ論争」が激しく展開された以降の情勢のなかで、中国、北朝鮮、カンボジア、アルバニア、ラオス、ベトナムなどの社会主義諸国とその党は、国際プロレタリア階級の先鋒隊として、革命的翼を形成してきた。しかし、依然として現代修正主義者との闘争が継続し、かつ今日の複雑で、きびしい国際情勢のもとで革命的保塁を守り、あらたな情勢に対処する指針と実践がなければ、いかなる栄光にみちた団結からも袂をわかつことになるということの重大な教訓として、この「内部矛盾」はある。

以上の五点が国際階級情勢を構成する諸要因の変化と今日的なあらわれの主要なものである。

こうしたことから、今日の世界の基本矛盾は、

党、マラー共産党などに指導された東南アジアの革命勢力、南朝鮮での統一革命党に指導された勢力・反独裁民主化闘争の勢力、第二に、ローデシアの愛国戦線、ナミビアの南西アフリカ人民機構、南アの黒人解放勢力、エリトリアのエリトリア解放戦線・エリトリア人民解放戦線、第三に、中東のPLO、とくに拒否戦線に結集する諸勢力などは、帝国主義と自国反動政権に断固として対決し、力強い前進をちかちかしている。

オイル・ショック以降の世界的不況が長期化する中で、米帝をはじめとする諸帝国主義の第三世界諸国人民への搾取、収奪、抑圧が強化し、帝国主義・各国反動政権と労働人民との間の矛盾、対立は、ますます激化している。また、インドシナ三国人民の解放闘争の勝利、ギニア・ビサウ、セザンビーク、アンゴラの独立などに恐れれた帝国主義各国反動政権の反革命、弾圧は、一層、熾烈となっている。だが、革命勢力は、広範な労働人民に依拠し、闘いの炎をますます強くもえあがらせている。

東南アジアの解放勢力は、着実に解放区を拡大強化し、少数民族解放勢力とも連携し、闘いを前進させている。

南朝鮮人民は、苛酷な弾圧に一步もひるまず、反帝・反独裁・民主化、祖国統一の闘いを前進させている。

南部アフリカの解放勢力は、人種主義政権の弾圧をはねかえし、英米帝などの介入による反動的調停妥協策動をもはねつけ、闘いを強めている。

エリトリア解放勢力は、エチオピア植民地主義との闘いを前進させ、ソ連提案によるエチオピア、南イエメン、エリトリアの連邦構

- (一) 被抑圧民族・人民と帝国主義・社会帝国主義との間の矛盾
- (二) 帝国主義と社会帝国主義との間、ならびに帝国主義相互の矛盾
- (三) 資本主義・国家資本主義国内部のプロレタリア階級とブルジョア階級との間の矛盾
- (四) 社会主義国と社会帝国主義・帝国主義国との間の矛盾

である。

こんにちの世界には、これらの基本矛盾が存在し、互いに結びつき、互いに影響しあっている。これらの基本矛盾のどれ一つも抹殺することはできないし、また主観的にそのうちの一つの矛盾を他の矛盾におきかえることもできない。

わが委員会が明らかにしてきたように、こんにちの世界の情勢は、全世界的規模で戦争、内乱、内戦、革命を不可避的にひきおこす新たな世界的激動の到来をつげており、どれもみな革命の要素の増大とわがちがたく結びついている。

われわれは、この世界の基本矛盾の発展と激化によってもたらされている国際情勢のきわだった特徴を正しくつかみとり、わが委員会と日本プロレタリアートの、世界プロレタリアートの解放闘争事業に対する限りない貢献を現実のものとしなければならぬ。

前進する第三世界人民の闘争

アジア・アフリカ・ラテンアメリカなどで嵐のごとくつき進む民族解放闘争は、今日においても依然として世界革命運動を前進させる中軸の勢力である。

なかでも、第一に、ビルマ共産党、タイ共産党、フィリピン共産

想をはねつけている。

拒否戦線とこれに連帯するアラブ人民は、イスラエル、エジプトの「単独和平」に反対し、米帝の反革命策動に対決している。

ラテン・アメリカの解放勢力は、米帝の侵略、各国軍事政権の暴虐な弾圧と支配に屈せず、革命的闘いを推進している。

このような民族解放闘争の巨大な前進は、この闘いが、現代世界における革命の最も大きな要素であることをますます鮮明にしている。なかでも民族解放・社会主義革命勢力の闘いは、世界革命運動の先進的な役割を果している。

第三世界労働人民の帝国主義、各国反動政権に対する闘い、解放戦争の高揚の中で、新たな帝国主義・ソ連社会帝国主義の侵略・覇権策動が増大している。

ソ社帝は、米帝を軸とする帝国主義と熾烈な覇権争奪を展開し、民族解放闘争の激化に乗じ、「社会主義」を看板に介入を強め、親ソ政権を工作し、軍事基地の建設強化を行うなど勢力圏の拡大に奔走している。とりわけ、アフリカにおいては、キューバ軍などを指揮し、直接的な軍事介入を拡大し、露骨な侵略、覇権を推進している。

だが、ソ社帝の侵略、覇権は、旧ロン・ノル政権を最後まで支持し、現在もカンボジア人民に敵対したり、あるいはエリトリア人民に連邦構想を押しつけたたりして、カンボジア人民、エリトリア人民に反撃されたように、その反動性反人民性が暴露されている。また、東南アジアの共産主義政党内に指導された解放勢力は、ソ社帝の覇権策動をよせつけていない。

解放勢力が、闘いを最後まで徹底しておし進めるためには、米帝

を軸とする帝国主義・各国反動政権とともに、ソ社帝に対する闘いを強めることが重要になっている。

全世界で激化する米ソの覇権争奪

今日の世界において、米ソをはじめとする帝国主義間の侵略、搾取、収奪、抑圧など世界支配をめぐる争奪は、ますます激しくなっている。なかでも米ソ間の争奪は、「緊張緩和」「平和共存」「軍縮」などの言葉の裏で、熾烈きわめられている。

米ソ両帝国主義は、巨大な経済力、軍事力を背景に、それぞれの勢力圏内の反動政権、帝国主義と経済的政治的協力の同盟関係を強化しつつ、侵略、覇権を強めている。米ソ両大国の七十六年の国民総生産は、アメリカ一六九〇億ドル余、ソ連九三〇億ドル余であり、両者を合わせると全世界のその四〇％前後に達する。軍事力は、米ソともそれぞれ、他の帝国主義国とは比べものにならない核兵器、軍事衛星、軍用機、艦艇など大量の軍備と兵員を擁し、その規模は史上空前のものである。七十六年の軍事費は、ソ連一二七〇億ドル、米九一〇億ドルで、両者合わせると世界の軍事支出総額四〇〇億ドルの約五四％を占める程である。

米帝は、「多国籍企業」といわれる巨大独占企業をもって世界の資源を収奪し、第三世界労働者人民を搾取しつつ、核兵器を軸にした巨大な軍事力と海外における多数の軍事基地、約四〇万の米軍をもって世界支配を維持している。またNATO、日米安保、米比、米台、米韓の各相互防衛条約、米州相互援助条約、米・オーストラリア・ニュージーランド安保などで他の帝国主義あるいは反動政権

をかけている。

米帝は、インドシナ敗退後、相対的後退を示したが、インド、スリランカで反動派が政権を獲得したのを機に、インド亜大陸でまき返し策動を強め、中東においても、サウジアラビア、イランなどの反動王制と結託しつつ、エジプトを抱きこみ、イスラエル・エジプト間の「単独和平」をお膳だてし、中東でのまき返し、覇権拡大を推進している。アフリカではザイル事件で、仏帝などの軍事介入を支援し、南アフリカにおいても、英帝などとともに、人種主義政権と黒人勢力間の調停と、黒人解放勢力の分断、一部のとり込みを策動するなど、ソ社帝の介入に対決している。また、ソ社帝の軍事力増強に対決し、NATO軍の強化、北西太平洋での「朝鮮有事」に備えた大規模演習、第七艦隊の増強、有事機動部隊投入構想などを進めている。

米・日・欧帝国主義の内部対立と利権争闘

日本、西独、仏、英、伊などの諸帝国主義は、対ソ社帝の関係では、一方で、それぞれ「平和共存」「緊張緩和」などと称して、経済協力・交流などを行い、長期不況を乗り切る一つの手段とし、他方では、日米安保分担の再編、NATO軍の強化などを背景に、アフリカ、中東、東アジア、東南アジアなどで覇権争奪を展開している。だが、ひき続く不況の中で、米帝も含め、相互に通貨・貿易戦争を激しくさせ、また第三世界諸国の資源収奪、市場支配、労働人民

と結託、同盟し、民族解放闘争、階級闘争や社会主義国に敵対したり、ソ社帝と対立している。

ソ社帝は、コモン、ワルシャワ条約機構を使い、加盟国内労働者人民を収奪し、抑圧、従属化を強固にし、このソ社帝圏を一つの重要な基盤にし、世界支配の拡大を続けている。ソ社帝は、また、種々の「経済援助」「軍事援助」を用い、他の地域の国々をも隷属させ、親ソ政権を工作し、最終的には、ソ社帝と結託する各国現代修正主義者による政権獲得をもってソ社帝圏に組み込み、加盟国の労働者人民の搾取、収奪を万全なものにせんとしている。

ソ社帝は、フルシチョフ時代から核戦力を飛躍的に増強し、またキューバ事件の教訓から海軍力の強化に力を入れるなど米帝との軍事対決を深めてきた。軍事費は年々増加し、七二年を境に米帝のそれを追い越している。この結果現在においては、ソ社帝の軍事力は、量的には米帝を追い抜き、総合的には均衡したものとなっており、約七〇万人の兵員の海外駐留を含め、世界支配の軍事的保証となっている。

米ソ両帝国主義は、表面では「軍縮、軍縮」と唱えながら年々軍備を増強し、軍拡競争を続け、武器輸出を率先して行いながら、覇権争奪をくりひろげ、世界大戦の危険性を増大させているのである。今日、覇権争奪は、中東、アフリカ、東アジア、東南アジアなどで、とりわけ激しくしている。

ソ社帝は、アンゴラ独立以後も、エチオピア植民地主義への援助と軍事的テコ入れなどアフリカへの覇権拡大を進め、またアフガニスタンでの親ソ政権工作、インドシナ、北西太平洋などで反動攻勢

の搾取、収奪をめぐり、角逐を強めている。

EC委員会の発表によると、今年上半年の貿易収支統計で、域内九か国の対日貿易赤字総額は、三〇億六二〇〇万ドルとなり、昨年同期に比べ六億一〇〇万ドル上まわっている。これは半期の赤字幅では最高といわれている。

日本の輸出総額に占める対米輸出の割合は、六〇年代から七〇年代初頭の三〇％前後に比べ、最近では低下し、七七年は二四・五％であったが、日本の輸入総額に占める米からの輸入割合は、それ以上に低下し、七七年は一七・五％にまで至っている。こうして、七七年の米の対日貿易赤字は、七三億二〇〇万ドルにまでなっている。通貨問題においても、変動相場制に移行し、オイル・ドルの還流が一定進捗した後も引き続き、動揺と対立が進み、ドル安、円高が特徴的である。この中で、ECは域内の結束と安定を強めるため、来年初頭から「欧州通貨制度」を発足させ、域内の固定相場制を作り上げようとしている。

また、アジア、アフリカ、ラテンアメリカの第三世界諸国への商品輸出、資本輸出、資源確保、収奪などをめぐって、米帝を含むこれらの諸帝国主義は、相互にしのぎを削り、角逐を一層強めている。韓国、台湾、香港、ASEAN諸国を対象とした場合、六九年末から七五年末までに、米帝の投資の割合は、投資全体の三九・二％から二五・二％に低下したのに比べ、日帝は一三・六％から三三・六％、EC諸国帝国主義などは一三・二％から二〇・八％に上昇し、なかでも日帝の侵略ぶりは、すさまじいものである。

資本主義諸国での階級対立、階級闘争の激化

不況の長期化、深刻化の中で、資本主義諸国での階級対立、階級闘争は激化している。

なかでも帝国主義諸国では、軒なみ生産力過剰状況を露呈させ、失業、実質的賃下げ、合理化、インフレなどが強まり、資本家階級は矛盾のしわ寄せを労働者人民におしつけている。

失業は、アメリカでは、七十七年十月に六八七万人（七・〇％）、西ドイツでは同年十月一〇六万人（四・六％）、イギリスでは同年九月一六四万人（六・九％）、フランスでは同年十月二二万人、イタリアでは同年七月一六九万人（七・七％）などの規模であり、依然として大量の失業者数がつづいている。失業は、女性労働者、若年労働者、外国人出稼ぎ労働者などにより多い。パリやローマなどでは、若年層の「職よこせ」デモが激烈に展開されている。

労働者階級は、失業反対、合理化反対、賃上げなどを掲げ、広汎に闘いに決起し、資本家階級との対決を強めている。

こうした不況の長期化の中で階級対立、階級闘争の激化に対し、支配階級は、景気刺激策など反人民的諸政策を講じたり、闘争弾圧、組織破壊などを行い、労働者人民との対立を一層深化している。そして、これらの諸方策の限界をみて、支配階級は、新旧の修正主義者を抱きこみ、労働者人民を分断し、階級支配を維持せんとしている。だが、新旧の修正主義者をだきこんだとしても、資本主義の矛盾

ている。これをうけ、階級対立は、深く広く拡大している。

ソ連、東欧諸国の「西側諸国」に対する貿易赤字を中心に生じた累積債務総額は、七四年末の一三〇億ドルから、七七年末には四六三億ドルに急増しているといわれている。債務返済額は七七年の各国のそれぞれの輸出額に対し、ブルガリア八五％、ポーランド六〇％、ハンガリー四四％、ソ連二八％と極めて悪化した状態である。各国支配階級は、それぞれ、自国の労働者人民に犠牲を転嫁し、切り抜けようとしているが、中でもソ連帝は、自国労働者人民のみならず、海外の労働者人民にも転嫁する策動を進めている。

ソ連、東欧などでは、ブルジョア独裁の復活の後、利潤方式の導入、市場メカニズムの無原則的な導入拡大、企業長など企業経営層に対する一定の経済権限の付与などの「新経済政策」をもって、経済発展をはかってきたが、むしろ矛盾を深め、階級対立を激化させている。

ソ連では、昨年十二月の党中央総会で、ブレジネフが経済不振打開の大演説をぶち、今年一月にも「生産効率と労働の質向上」のため奮起するよう労働者人民あての「書簡」が、党中央、政府などの連名で発表され、しきりに労働者の尻をたたいて、働かせようとしている。これらは、七七年に、穀物生産が一億九〇〇〇万トン台にとどまったのはじめ、「国民所得、工業部門の労働生産性、国民一人当り実質所得」などが年度計画を達成できず、第十次五年計画（七六年～八〇年）が計画通り実現できない可能性を前にしての国家ブルジョアジーの危機感から発しているものである。

ソ連の国家資本主義経済は、「新経済政策」をもってしても、そ

からする階級対立、階級闘争の激化する全般的なすう勢をとどめることはできない。逆に、支配階級とともに修正主義者共の反階級性、反人民性がますます暴露されてきている。とりわけ、一時流行した「ユーロ・コミュニズム」なるものは破産を露呈している。仏の社共を中心とした左翼連合は、今年の選挙の後から解体し、仏共産党は、内部対立を激化させ、影響力を後退させている。イタリア共産党は、ブルジョア秩序を維持せんと、与党化した後、内部矛盾を深め、金属労働者などの反抗をうけ、また、伊共を支持する議員のある者は、抗議のため辞職している。スペイン共産党も、資本主義救済のための政党間協定に参加し、矛盾を深めている。また、スペインのEC加盟問題をめぐって、公然と仏共産党と論争、対立している。日共は、労働者への影響力を後退させ、停滞している。

資本主義諸国とりわけ帝国主義諸国の階級闘争の新たな高揚は、修正主義勢力の反動性、反階級性をますます露呈させ、革命的諸組織と労働者階級の結合を促進させる傾向を強めている。また階級闘争の激化の中で、右翼、ファシズム勢力の一定の台頭もあり、労働者階級にとって、この勢力との闘いをも重要なものとさせている。

ソ連・東欧の国家資本主義諸国における内部矛盾と階級対立の激化

国家資本主義諸国においては、経済の構造的諸矛盾に、オイル・ショック以降の長期不況の影響も重なり、さらに深刻な事態に至っ

た。この矛盾は解決しえず、七〇年代に入り、それらの政策に加え、官僚主義的締め付けを強化して、解決せんとしている。そのため「規律と責任」の名の下に、官僚統制がますます強められ、階級対立をさらに激化させている。

ソ連では、また、昨年「全人民国家論」「発達した社会主義論」を中軸にすえた新憲法が採択され、「革命六十周年」祭なるものを飾りたてんとしたが、現在のソ連指導部の主張する「社会主義」の反階級性、似非性、を自己暴露するものでしかない。

ソ連支配階級は、七七年初頭、チェコの「憲章、七七」運動が、ソ連にも波及し、「反体制派知識人」を活性化させているのを見て、また、米帝との争奪、対立が、昨年、今年と激化するのに応じ、新たな弾圧を強めている。

ソ連内での階級闘争の前進は、国家ブルジョアジーの情報統制、弾圧体制が極めて苛酷なため、困難である。だが、小ブル的傾向の強い「反体制派知識人」の運動だけでなく、労働者農民の闘い、被抑圧民族の運動は着実に拡大している。こうした闘いの氷山の一角として、今年一年、「賃金問題、職場の保安施設の改善、長時間労働の是正」などを掲げた自主的な労働組合設立の動きが公然化している。

ソ連のみならず、東欧諸国においても、国家ブルジョアジーに反対する運動は、国外の亡命者と連帯し、ねばり強く推進されている。チェコでの「憲章、七七」の運動、東独での革命的知識人の反乱、ポーランドでの昨年八月～九月の地方都市でのストライキ、ユーゴでの昨年十月、ザグレブ電車組合のストライキなど、極めて限られ

た情報でも労働者人民の闘いが前進していることがわかる。

特徴的なことは、これまでの、いわゆる「反体制派知識人」の運動のみならず、労働者人民の闘いが部分的に、外部に公然化する程に、運動の前進がみられるということである。また、革命的知識人の中に、ニセの「ソ連社会主義」を批判し、「ユーロ・コミュニズム」などとも訣別する革命的傾向が形成されつつあるということである。

プロ独下の社会主義建設の前進、 新たな革命的団結の強化

プロレタリア階級独裁を堅持し、社会文化革命をおしすすめ、国際主義を実践している社会主義諸国、とりわけ、中華人民共和国、朝鮮民主主義人民共和国、民主カンボジアでは社会主義建設、社会主義革命が引き続き前進している。

中国では最近、党十一全大会、第五期全国人民代表大会をはじめ各戦線の大会が開かれ、「四つの現代化」を推進する組織体制が整えられている。

中国人民は、中国共産党の指導の下に、「四つの現代化」を実現し、今世紀内に中国を社会主義の強国とし、世界の革命運動により一層貢献しようとしている。また、米ソの覇権争奪の激化の中で、世界大戦の危険性が増大するのに対し、世界の革命勢力と団結し、戦争の防止のための闘いと、戦争に備えた活動を推進している。

朝鮮民主主義人民共和国人民は、朝鮮労働党の指導の下、社会主義建設、社会主義革命と、一貫した朝鮮統一の闘いを推進している。

なかでもソ連社会帝国主義に対する態度、中国の対米関係改善と反覇権主義統一戦線の問題、社会主義建設における原則問題、民族問題、国境問題などをめぐっての対立である。これらの諸問題については、国際共産主義運動の隊列強化、現代修正主義を粉砕する立場から、マルクス・レーニン主義の原則的見地、とりわけ「中ソ論争」、中国文化大革命の革命的意義を踏えて解決されるべきである。

今日、ソ共が現代修正主義に転落し、ニセの「社会主義」を看板に掲げ、ソ社帝の覇権、侵略活動が強まる中で、国際共産主義運動は、自らの隊列を強化し、帝国主義、各国反動派、とりわけ米ソ両帝国主義に対する闘いを強めることが要求されている。その際、「中ソ論争」、中国文革の革命的意義と教訓を踏え、それをさらに発展させることが重要なことである。

戦争と革命の要素の増大

今日の国際情勢の全般的すう勢から、国際階級闘争における革命と反革命、侵略と反侵略をめぐる諸勢力の配置と相互関係は、次のようなものとして、ますます明らかになっている。

革命をおしとどめ、労働者人民を支配し、搾取、収奪をつづけるのは、第一に、米帝国主義を頭目とする各国帝国主義およびそれらと結びついた反動派、シオニスト、人種主義者共であり、第二に、ソ連社会帝国主義およびそれと結びついた東欧等国家資本主義諸国の支配階級である。

これに対し、世界を革命的に変革しつづけるのは、第一に、第三世界諸国の民族解放勢力、とりわけ、共産主義者の指導の下、労働

また金日成主席は、建国三〇周年慶祝大会の報告で、「帝国主義者と支配主義者は第三世界諸国を彼らの支配圏内に引き入れるための争奪戦を強めている。」と指摘し、帝国主義者と支配主義者に対する闘いを強調している。

カンボジア人民は、カンボジア共産党の指導の下、解放後、急速に生産手段の社会主義的改造を進め、サハカー（共産主義共同体）を建設し、基本的食糧の一〇〇%以上の自給を達成している。また帝国主義、拡張主義などの反革命転覆活動を許さず、プロレタリア階級独裁を強化している。

プロレタリア階級独裁を堅持し、社会文化革命をおしすすめ、国際主義を実践している、これらの党と革命的人民は、米ソを始めとする帝国主義、覇権主義と対決し、世界革命運動の前進に大いなる貢献をなしている。

ソ連社会帝国主義は、「アジア集団安保」策動が破綻した後も、その策動をたて直し、カンボジア・ベトナム間戦争、中国・ベトナム間対立に介入したり、ASEAN諸国に対する態度を急激に転換・手直ししたり、また対日浸透工作を強めるなどして、反中国包囲網の形成にやっきとなっている。

中国人民は、ソ社帝の反中国包囲網形成策動を粉砕し、また、中国国境線へのソ連軍の大規模な配置とどう喝に対決し、断固たる闘いを推進している。

最近、社会主義諸国間ならびに党間戦争、対立、論争が公然と起っている。中国・アルバニア間戦争と対立、カンボジア・ベトナム間戦争、中国・ベトナム間対立などである。これらは帝国主義、

者階級貧農を主動勢力とする民族解放・社会主義革命勢力であり、第二に、プロレタリア階級独裁を堅持し、社会文化革命をおしすすめ、国際主義を実践する社会主義諸国の党と人民であり、第三に、独占資本主義諸国で、国際主義を堅持し、プロレタリア独裁権力樹立にむけて闘っている党と人民である。

この二つの侵略・反革命勢力と、三つの革命勢力の他には、主なものとして、新旧の修正主義勢力が存在しており、階級協調と融和を説き、階級闘争、民族解放闘争の発展を抑制し、敵対する反動的役割を果している。

これらの諸勢力間の闘争と相互関係の中で、今日の国際階級情勢は、次のような特徴をもっている。

第一に、帝国主義間の対立、争奪がますます激化し、なかでも米ソ両帝国主義間の世界支配をめぐる争奪は激烈なものであり、軍拡競争はとどまるどころを知らず、世界大戦の危険性を増大させているというところである。

第二に、帝国主義、反動勢力の世界支配、人民抑圧の強化に対決し、民族解放闘争がますます前進し、世界における革命の要素を増大させる中心勢力であることを依然として示しているというところである。

第三に、資本主義、国家資本主義諸国での階級対立が激化する中で、支配階級、現代修正主義者などの反動性、反人民性がますます露呈し、労働者人民の階級闘争の高揚とともに、これに結びついた革命勢力が前進する傾向の強化である。

第四に、ソ社帝の反動性、反革命性の増大、社会主義諸国の対立

などを通じて、革命的共産主義と現代修正主義の分岐をさらに明確にすることが、国際共産主義運動の隊列を強化し、世界革命運動を強力に前進させるうえで極めて重要となっていることである。

② 国内情勢

深刻化する日本資本主義の長期不況と円高危機

オイル・ショック以来の世界的な長期不況の中で、日本資本主義は、ひき続く不況と円高危機により、諸矛盾を一層あらわにし、深刻な事態に陥っている。

企業倒産は、その規模が七四年以来連続して更新され、昨年一年間の倒産件数（負債総額一〇〇〇万以上）一萬八千四百七十一件、負債総額一兆九千八百九十五〇〇万円と、ともに史上最高を記録した本年に入っても、その勢いはおとろえず、二月から八月の間、毎月一二〇〇件台から一五〇〇件台の企業倒産が続いている。

基幹産業の各企業での操業短縮も依然つづき、製造工業では、稼働率指数（七〇年を一〇〇とする）が、七六年八七・四、七七年も八〇代と生産調整を続けざるをえなくなっている。構造不況業種のアルミ精錬、平電炉、繊維、化学肥料では、生産調整からさらに生産設備の一六〇から四〇〇％を廃棄せざるをえないという事態に至っている。

期不況に対応した経営体制に再編することである。

完全失業者数一〇〇万人台が二十か月連続しているのをみてもわかるように、この規模の失業は、すでに、構造化しており、資本家階級は近い将来、この失業問題を解決する見通しも、方策をもとりにない。

第二に、独占資本家層は、企業倒産の続出の中で、合併を進め、寡占体制の一層の強化とともに、中小企業の大企業への系列化、従属化を一層進め、独占支配と収奪体制を整備強化することである。

企業合併件数は、七〇年代の初め年間一〇〇〇〇件台を示し、七四年以降も九〇〇〇件台の水準を維持している。業種では、卸小売業、製造業、サービス業、建設業などで高い数字を示している。

独占資本家層は、下請け企業に対する発注価格の切り下げ、発注量の減少、下請け企業の選別、切り捨てなどを専横的に行い、長期不況、円高危機からする矛盾のしわ寄せを、他に転嫁している。

第三に、国際独占資本間との角逐を強め、世界市場の支配と海外における搾取、収奪を強化することである。

独占資本家層は、長期不況のため強力な輸出ドライブをかけている。その際、相対的低賃金、労働強化をもとに輸出価格を国内での販売価格より低くしたり、あるいは、海外の支店、出張所など現地販売網を拡充強化したりしている。

安値輸出は、本年一～六月の国内品の卸売価格が、前年同期比〇・一％の上昇なのに対して、輸出品は逆に、四・八％の下落となっていることでも明らかである。

日本資本主義の世界市場占有率は年々拡大し、対発展途上国のみ

長期不況に重なる急激な円高危機は、中小企業の倒産をはじめ、日本資本主義の諸矛盾を激化させている。

七七年初頭、一ドル＝二九二円八〇銭であったのが、同年末には、一ドル＝二三八円にまで上り、結局一年間で二二％の円高となった。急激な円高傾向は、七八年も変わらず、ついに二〇〇円台を割り、十月九日現在一ドル＝一八八円を示している。

長期不況と円高危機の中で、自動車、家電を中心とする輸出強化と、不況による輸入の停滞は、貿易収支の黒字基調を持続させ、それが円高を強め、さらに円高が利潤の維持強化のため輸出ドライブを強めるという循環関係をなしている。だが、急激な円高の進行は、徐々に輸出規制を強め、輸出伸び率を鈍化させはじめている。

円高危機は、日銀によるドル買い介入を招き、これは、公債の無制限的な発行とともに、インフレ傾向を強めることになっている。

失業は、政府統計ですら、昨年一年間、完全失業者数で、一〇〇万人台を維持し、七八年は昨年以上の数を示し、三月一四一万人、六月一二六万人、八月一二一万人となっている。八月現在、完全失業者数は、二〇か月連続して一〇〇万人を超しているが、実際には三〇〇万人とも四〇〇万人ともいわれている。

独占資本家層の反人民的諸方策

日本資本家階級、とりわけ独占資本家層は、深化する日本資本主義の矛盾を解決せんとして、いくつかの諸方策をとっている。

まず第一に、「減量経営」「国際競争力強化」の名の下に、合理化、首切り、労働強化、実質的な賃下げ、などを強力に推進し、長

ならず、対米、対E.C諸国との貿易で、輸出超過幅を広げ、米、E.C諸国との貿易戦争を激化させている。

第四に、直接投資を始めとする資本輸出を強め、資源の確保、海外の労働者の搾取強化、海外での販売市場の拡大などをはかることである。

七七年度の長期資本収支の赤字は、二四億五七〇〇万ドルであり、赤字幅は前年度より、八億五一〇〇万ドル増えている。

直接投資は、年々増加し、七六年度では、三四億六二〇〇万ドルで、七七年末現在の累計は二二三億三〇〇万ドルに達している。

投資収益は、七七年度は三九億五五〇〇万ドルで前年度よりも四億四六〇〇万ドル増えている。

独占資本の救済はかる 福田政権の景気対策

独占資本家層は、これらの諸方策を中心に、激化する日本資本主義の諸矛盾に対応するとともに、福田政権、官僚上層、自民党などとの結びつきを一層強め、景気対策を推進、執行させている。

福田政権は、第一に、独占資本を中心に企業の利益のために、種々の救済策をとっている。

不況の長期化とともに、中小企業のみならず、大企業の一部にまで企業倒産や経営危機が波及するのに対し、会社更生法の適用、構造不況対策法の立法、実施、あるいは、企業優遇税制の改悪策などをを行っている。

第二に、景気浮揚策として、公共投資の拡大、金利の引き下げを大幅に行い、そのための財源として、公債の無制限的な増発、公共料金の値上げ、租税増徴策動など大衆収奪のうえに資本家階級の利益をはかっている。

七七年度予算は、大規模な公共投資を中心に編成され、さらに、第二次にまでいたる補正予算も組まれ、七八年度予算においてもこの傾向は拡大され、公定歩合の三・五%までの引き下げとともに、戦後最大のスケールをもった景気刺激政策となっている。

第三は、商品輸出、資本輸出の拡大を側面から援助している。

商品輸出の拡大については、貿易手続きの簡素化をはかったり、貿易戦争での米帝、EC諸国の反撃をそらそうと奔走したりしている。

資本輸出については、拡大促進のために、黒字べらしの意も含め、国家資本輸出を強めている。

発展途上国に対する国家資本輸出のうち、政府が直接実施する「政府開発援助」は、七七年一四億二四〇〇万ドルで前年より二八・九%増加している。さらに福田政権は、この発展途上国にたいする「政府開発援助」を今後三年間で倍増する方針を明らかにしている。以上のように、独占資本家層を中心とする日本支配階級は、一方では、諸帝国主義、資本主義との角逐を激烈に展開しつつ、海外の労働者人民への搾取、収奪を強め、他方では、国内各業界の再編、中小企業の独占資本の下への系列化を強化しつつ、国内労働者への搾取強化、首切り攻撃、全人民への収奪、生活破壊を強めるなど、総じて、労働者人民へ犠牲を転嫁し、そのうえで長期不況と円高危

したため、実質的には減少している。さらに失業の増大のために、家族の有業人員が減少したり、社会保険料などが引き上げられたりしているために実質上、一人あたり自由に使える賃金の額は低下している。

賃金格差は、三十人未満の企業と千人以上の大企業を比べると、七七年は一对一・五三であり、前年の一对一・四八からさらに広がっている。

労働時間は、七七年九月現在の月間総実働労働時間が、一七五・六時間で、そのうち所定内一六三・七時間、所定外一一・九時間である。これは前年同月比でみると、所定内〇・四時間、所定外で〇・四時間の微増を示している。長期不況のため、生産調整を行っているため、残業時間の伸びは小さいが、所定内の労働時間が増加していることに注意しなければならない。所定内労働時間は、七〇年代の前半は、徐々に短縮する傾向であったのが、七五年一五八・七時間、七六年一六一・七時間、七七年一六三・七時間と、七六年から逆転する傾向を示してきている。

このような苛酷な攻撃の中で、階級対立は激化し、労働者階級は、次々と闘いに決起している。

大量首切りが続く中で、七七年六月現在、労働組合員は、前年同期より七万二〇〇〇人（〇・六%）減少したにもかかわらず、組合数は、逆に六〇〇組合（〇・八%）増え、七万六〇〇〇組合となっている。そして、労働組合を武器に、賃上げ、合理化反対、失業反対、雇用の保障、減税、最賃制改正、物価値上げ反対などをかけ、闘いをおし進めた。未組織労働者も、資本家との対決を強め、闘争

機をのりきらんとしているのである。

だが、階級支配の基礎である経済支配の動揺的局面で、日本支配階級は矛盾のしわ寄せを労働者人民におしつけて、乗り切ろうとしているがゆえに、階級対立、階級闘争を一層激化させている。

強まる労働者人民への犠牲の 転嫁と階級対立、階級闘争の 激化

労働者階級は、日本支配階級の攻撃を最も強く、集中的に受けている。

一〇〇万人台規模の失業は恒常化し、中でも、中高年齢労働者、大学卒業者の就職、再就職は困難となっている。そして、高年齢労働者、「身体障害者」などは、企業規模が大きくなればなるほど、就職が困難となっているのである。

首切りをまぬがれた労働者にとっても、支配階級の苛酷な攻撃は弱められていない。絶えざる失業の不安の中で、賃金の実質的引き下げ、労働強化、合理化などが強められている。

七七年三月までの一年間に、労働生産性指数は、全産業で一三・一%、製造業で一三・三%という高い上昇率を示している。だが、この間設備投資は、ほとんど行われていないことをみると、労働生産性の上昇が合理化、労働強化などによっていることは明らかである。

また民間企業の労働者の賃金は、七七年の平均年収でみると、前年より七・三%増加したが、同じ時期の消費者物価が八・一%上昇

気運をますます強めている。

日本支配階級は、労働者階級とともに、他の人民にも、その攻撃を強めている。

それは、資本家階級とりわけ独占資本家層の利益にもとづくものであり、またそのための福田政権の反人民的政策である。公債の大量増発とそれによるインフレ促進、一般消費税導入など増税策動、公共料金値上げなどにより、大衆収奪、生活破壊を強めているのである。

またその他にも、農民に対しては、減反政策、農産物自由化拡大、低乳価などの犠牲をおしつけている。

漁民にたいしては、公害タレ流し、粗雑な地域開発などによる漁場破壊、「二〇〇カイリ時代」の下での減船などの犠牲をおしつけている。

こうして多くの農民、漁民は、生活不安に追いやられ、出稼ぎに行かざるをえないが、不況の長期化の中で、就職も困難となっている。半プロレタリア、中農、中小漁民などの独占資本、福田政権に対する反発、批判は、ますますたかまっている。

侵略と反動の道をつきすすむ 日本支配階級

独占資本家層を中心とする日本支配階級は、激化する階級対立、階級闘争を鎮静化し、階級支配を維持、強化せんと、治安弾圧の強化、警察、自衛隊の強化、ブルジョア政党の議会支配の維持、イデ

オロギー攻勢などを通し、反動と侵略の道をひたすら強めている。

政治的には、まず第一に、資本金、国家権力一体となって、組合運動など労働運動の弾圧、抑圧を進めていることである。労働組合運動に対する反動判決によって、ストライキなどへの威嚇、どう喝、弾圧の合法化、中小企業労組などの激化し長びく闘争に対する機動隊導入あるいは右翼暴力団を使つての破壊など、強圧的な弾圧を進めている。そして、他方では、労資協調・社会帝国主義者、あるいは改良主義・社会排外主義者などを育成し、階級諸戦線を右翼的、帝国主義的に再編する尖兵とし、労働者階級の階級的団結と、支配階級に対する革命的闘いを阻害させている。

こうして、深刻化する日本資本主義の困難な事態を切り抜けようとする資本家階級の諸方策を実現せんとしているのである。

第二に、自民党の議会支配の動搖に対し、新自由クラブや中道勢力にテコ入れし、自民党との間に「部分連合」を形成させ、ブルジョア政党的な議会支配を維持させつつ、労働者人民の議会制民主主義の下への統括、階級闘争の抑圧を進めていることである。支配階級は、実質的な「部分連合」をもって、自民党の議会運営を補強させつつ、反動諸立法、景気刺激のための予算などを成立させ、福田政権の独占資本のための反人民的政治を支援させている。

そして、「中道勢力」、社共への労働者人民の一定の幻想、支持を利用して、階級対立を議会制民主主義のルールにのせ、階級闘争を議会の内に至めた形でとじ込め、階級闘争の前進を阻止せんとしているのである。

第三に、階級闘争を議会活動に矮小化せず、大衆運動を議会活動

の圧力にせず、大衆的戦闘的に推進する運動に対しては、容赦せず、闘争破壊、組織破壊を次々と露骨におし進めている。

わが委員会をはじめとする革命的戦闘的諸組織とその運動、三里塚を頂点とする階級闘争の前進拠点などに、その攻撃は集中され、破防法どう喝、刑法改悪策動、弁護人抜き法案、成田治安立法、爆取法適用など、予防反革命治安弾圧をますますエスカレートさせているのである。

第四に、長期不況、円高危機を切り抜けんと、商品輸出、資本輸出を拡大させている日帝は、そのための外交を活発に展開し、海外侵略を強めている。

先進国首脳会議、IMF総会あるいは個別の対米、対欧などの外交を通じ、激化する通貨・貿易戦争の緩和と調整に奔走している。そして、対東アジア・東南アジア・アラブなどについては、それら諸国への政府高官の歴訪などを通じ、反動政権との結託を強め、資源収奪、労働者人民の搾取、収奪の強化を策動している。

七年三月の日米首脳会議後の共同声明にみられる「韓国条項」、同年八月の東南アジア歴訪時の福田の「マニラ声明」、本年八月のアラブ歴訪時のベルシャワは、日本の生命線である」という福田発言などは、日帝の意図を露骨に示している。

対中国外交では、自民党政権は「平和友好条約」の締結を長々と引きのばしてきたが、中国市場の開拓を狙う独占資本に促され、やっと調印締結した。そして、日帝は、「全方位外交」を隠れミノに、ソ連市場への大規模進出をもかくしていない。

日帝は、「全方位外交」の名の下に、米帝との同盟を基軸にして、

ソ社帝と争奪しつつ、海外とりわけ東アジア、東南アジアでの権益の維持と拡大をはかっている。だが、同時に、市場支配をめぐり、米帝、EC諸国帝国主義との間でも角逐を強め、東アジア、東南アジアを中心に独自の「経済権益圏」を強化している。

侵略と反動・反革命の道を強める日帝は、その軍事的暴力的保障として、警察、自衛隊の強化、在日米軍とのより密接な連携行動を進めている。

七七年四月現在、警察に勤務する者は、約二十三万七〇〇〇人であり、七七年度には二五〇〇〇人の地方警察官が増員されている。

支配階級は、労働運動とりわけ尖鋭化する中小企業での闘争、「三里塚」「狭山」などの大衆運動に警察機動隊を投入し、徹底的な弾圧を行うとともに、わが委員会をはじめとする諸政治組織や大衆団体の組織破壊と闘争破壊の弾圧に血道をあげているのである。

支配階級は、長期不況を背景に激化する階級闘争の弾圧、ソ社帝の軍事的脅威、在韓米地上軍の撤退開始や米国防報告のNATO重視などの情勢を踏まえ、日帝の侵略と反動・反革命を保障するものとして、自衛隊の増強に必死となっている。

福田政権は、独占資本家層の武器輸出解禁・軍事産業の育成・強化の意もくみつつ、軍事予算の増額、防衛二法の成立（七七年十二月）を強行した。これらにより、兵員、武器の増強、部隊の再編強化が進められ、陸上自衛隊一十九万二〇〇〇人（予備自衛官も含む）、海上自衛隊一約四万人、艦艇約一七万五〇〇〇トン、航空自衛隊一約四万三〇〇〇人、航空機約四三〇機と膨張させている。また、七七年六月には、次官通達を出し、有事の際の司令部となる「中央

指揮所」の設置、米軍との共同作戦体制の整備など軍隊中央の組織再編の策動を進めている。そして、福田政権は、憲法改悪による自衛隊の海外派兵、「有事立法」など自衛隊の出動に際して必要な法体制の整備などを露骨に準備している。

在日米軍は、七七年九月末現在、総数約四万六二〇〇人で、前年より約三〇〇〇人減少した。だが、まだ沖縄の三分の一をはじめ、全国で一三〇余の米軍基地が機能し、横須賀は、米第七艦隊空母ミッドウェーの母港として機能している。そして、在日米軍は、日米安保の下、自衛隊と連携しつつ、対ソ社帝、对中国の包囲、封じ込め、東アジア、東南アジアの労働人民の民族解放闘争、階級闘争の反革命・弾圧として、またアジアにおける一大反共拠点たる日本での資本家共の階級支配の補強として行動している。

日帝は、米帝との間に種々のレベルの定期協議を行い、情報の交換や、日米共同作戦の検討などを進め、本年三月の「朝鮮有事」に備えた「チーム・スピリット七八」や、同年九月の対ソ開戦に備えた「REARDEX-179」などの米軍主体の大規模な軍事演習に参加している。そして、日帝は、在日米軍駐留維持費の分担を次々と拡大するだけでなく、日帝の軍事力量の増強とともに、日米安保分担の再編を進めつつ、侵略と反動・反革命の軍事的体制づくりを強めている。現在のには、「朝鮮有事」と対ソ軍事対決をとりわけ重視している。

日帝は、侵略と反動・反革命の道を促進させるものとして、天皇制イデオロギーを中心に、民族主義、排外主義の宣伝、鼓吹にも力を入れている。

それは、「北方領土」、独島、釣魚台諸島などでの領土拡張の宣伝、元号法制定、憲法改悪、教育勅語再評価、「有事立法」などの軍国主義、天皇制イデオロギーの宣伝、アイヌ・沖縄・在日朝鮮人民など被抑圧民族に対する差別、抑圧、同化、部落民、「障害者」などに対する差別・抑圧の助長、煽動として、右翼団体、マスコミをも利用して推進されている。

日帝は、内に対しては、労働者階級の分断支配を始め、労働者人民の団結を阻害し、分断支配の攻撃を強め、外に対しては、領土拡張、民族主義を鼓吹し、侵略を円滑にするなど、侵略と反動・反革命の道をイデオロギー的にも促進しているのである。

生活破壊、抑圧強化、政治反動と対決する労働者人民の闘い

支配階級が、侵略と反動・反革命の道を激化させている中で、労働者人民は、生活破壊と抑圧強化、政治反動にさらされ、支配階級に対する闘いと運動を強めている。

労働組合運動をはじめ、農民の闘争、三里塚闘争、部落解放運動、日韓連帯運動、基地撤去闘争、反公害闘争、女性解放運動、「障害者」解放運動、救援運動など各戦線でねばり強く、尖鋭に展開している。

だが、日本階級闘争において圧倒的力量を占める労働組合運動では、民社の労資協調主義、社会帝国主義、杜共の改良主義、社会排外主義の影響の下で、闘いの発展を抑制されたり、誤った方向をと

らされているのが実情である。

社会党が主流を占める総評指導部は、長期不況の中で、旧来からの指導の反動性が一層露呈されてきているのをとりつくるわんと、七六年総選挙で「与野党伯仲」化が進んだのを機に、「連合時代に対処する」と称して、ブルジョア議会主義、改良主義の指導を強めている。その結果「制度・政策闘争」の強化なるものをもって、組合運動をブルジョア議会主義野党の議会活動の圧力運動にねじまげ、資本、政府に対する大衆的階級的闘いの発展にとってかえっている。七七年の総評大会では、「反安保」「反独占」すらもはずし、闘いの方向を「反自民」に矮小化している。そして、全通指導部は、公明党の協力を強め、右翼方向への先陣をきっている。

また「経営参加」の名の下に、改良主義の方向を一層強めている。それは交通政策や国鉄経営に対する国労の「民主的規制」の方針や、全電通、全通などの経営参加・産業政策路線にはっきりとみとることができ。

こうして、「実質生活」重視の名の下に「制度・政策闘争」の強化なるものをもって、実質的賃下げの事態を変革しえないことをゴマかし、また幹部請負い型の「闘争」、議会活動の圧力運動をもって、労働者大衆みずからの強力な、広汎な闘いを抑制するなど、労働者階級の利益に反した指導を行なっている。

民社党など労資協調主義、社会帝国主義の同盟、JC指導部は、「労使運命共同体」「賃金自衛隊、社会契約」「参加体制の確立」などを唱え、露骨に労働代官ぶりを発揮し、労働者階級に敵対し、資本家階級に奉仕している。

新自由クラブは、自民党から分党したが、そのブルジョア的性格は変わらず、自民党の議会支配の動揺を利用し、今日、自民党と公明・民社・社民連の「中道勢力」の間で橋渡しの役をつとめ、その独自性をおし出しつつ、結局、ブルジョアジーの利益のために行動している。

民社党は、野党面をしながらも、同盟などへの支配力を利用して、労資協調、階級融和をあおるなど、資本家階級によって、労働者階級内部に送り込まれた労働代官の党、社会帝国主義者の党であることをはっきりと示している。

公明党は、安保、自衛隊、「有事立法」問題などで何回となく動揺しているのに示されるように典型的な小ブル政党であり、今日、その組織力を背景に「中道勢力」の中軸として、自民党との間で「部分連合」を形成し、ブルジョア政党の議会支配、資本家階級とつりわけ独占資本家層の階級支配を支えている。

社民連は、かつての社会党江田派、一部の構改主義者、一部の市民組織などによって形成されたが、今日、「中道勢力」の一角を占め、公明、民社に追従している。

新自民、公明、民社、社民連は、マスコミなどで「中道勢力」と称されているが、中小資本家、小ブル、一部の労働者などへの一定の影響力を利用し、自民の議会支配を補完し、独占資本家層の階級支配を支えるなど極めて反階級的反人民的役割りを担っている。

社会党は、「五五年体制」の確立以来、自民党とともにブルジョア民主主義の主要な担い手をつとめてきたが、かつての民同の分解再編、公明、日共などの追い上げの中で、影響力を後退させている。

これらの指導部は、七六年の総選挙で民社党など「中道勢力」の一定の進出に気をよくし、自民党の議会支配を補完する「中道勢力」の策動を支えるとともに、民間主要単産で構成する「賃金闘争連絡会議」を発足させるなど労働戦線の右翼的、帝国主義的再編を引き続き進め、「労使秩序の安定・階級融和」を促進するなど資本家どもに奉仕している。

だが、こうした反階級的指導と勢力が労働組合運動において主導的であるという否定的状況下でも、中小企業労組、倒産企業労組、あるいは大単産下部などでは、中下層労働者を軸に、資本、暴力団、権力に対決した激しい戦闘的闘い、地域労働者、農民、被差別部落民、被抑圧民族人民などと連帯した闘いが強められてきている。こうした闘いは、三里塚闘争、部落解放運動、日韓連帯運動などとともに、労資協調主義・社会帝国主義の勢力、改良主義・社会排外主義の勢力を粉砕し、革命勢力と結合を強め、革命運動、階級闘争を前進させる重要な基盤となるものである。

ますます政治的分岐を強める日本階級闘争

今日の日本階級闘争は、大衆運動の現状と不可分の関係をもって、諸政治勢力の勢力配置と相互関係を示している。

自民党は、総選挙の度ごとに投票獲得率を低下させながらも、未だ最大の影響力を保持し、資本家階級、とりわけ独占資本家層の政治的代理人となっている。

今日では、協会向坂派問題での内部対立の激化、江田派の脱落、社民連の問題などで一層影響力を後退させている。しかし、依然として、野党第一党であり、総評の指導権を掌握しており、ブルジョア議会議長、小ブル平和主義、改良主義の下に、少なからずの労働者人民を統括し、ブルジョア秩序の維持につとめている。

日共は、修正主義に転落した後、影響力の一定の拡大とひきかえに、小ブル的反階級的な性格を定着させた。しかし、最近勢力の拡大も頭打ちとなり、労働者階級への影響力は後退し、その反動性はますます露呈してきている。

これらのブルジョア議会議長主義政党の得票率は、七十六年十二月の総選挙でみると、自民四一・八%、社会二〇・七%、公明一〇・九%、共産一〇・四%、民社六・三%、新自四・一%となっている。

これらの諸政党は、自民から日共に至るまで階級的色あいはそれぞれ異なるが、ブルジョア秩序の維持、資本主義の維持、救済では一致している。そして階級対立を議会制民主主義のルールにのせ、階級闘争の発展を抑制あるいは弾圧し、労働者人民をブルジョア民主主義の下に統合しようとしている。

これらのブルジョア議会議長主義政党とは区別された政治組織として、革共同革マル派のようなセクト主義、経済主義の組織、革共同中核派、第四インター、社青同解放派、ブント系諸派などの戦闘的経済主義の諸組織、日本共産党（マルクス・レーニン主義）全国委、日本共産党（左派）臨時指導部派、日本労働党、日本労働者党、日本共産党（左派）など人民民主主義革命を唱える諸組織、そしてわが委員会などが存在している。

第三に、中道勢力はもとより、社共が、ブルジョア秩序を維持し、日本資本主義の救済をはかる反階級的な反動的勢力であることが、階級対立、階級闘争の激化の中で、ますます露呈し、労働組合運動の指導においても、組合員大衆との矛盾・対立を深めつつあるということである。

第四に、社共の改良主義、社会排外主義、ブルジョア議会議長主義の反階級性が露呈する中で、労働者中下層を軸に、資本、権力と対決した闘い、農漁民、被差別部落民、被抑圧民族などと連帯した闘いが強められつつあり、わが委員会などの革命勢力と結合し、革命運動、階級闘争の飛躍的前進を可能にする基盤が強められてきているということである。

③ わが委員会と日本プロレタリアートの緊要な任務

国際的任務

われわれは、日本労働者階級の、世界プロレタリアートの解放闘争事業に対する限らない貢献を現実のものとするため、以下の国際的任務と活動の方向を明らかにする。

まず第一に、革命をおしとどめ、労働者人民を支配し、搾取収奪を強める「二つの敵勢力」に対する闘いを強め、また海外でこの二

革マル派を除く、これらの諸組織は、労働者人民の戦闘的闘いの発展に寄与している。しかし、そのうち、戦闘的経済主義の諸組織は、社会主義革命のための政治闘争を系統的に組織し指導することができず、またこの社会主義革命のための政治闘争に従属させつつ、改良闘争、民主主義闘争を革命的に定式化して指導することもできえず、自然発生性に拜跪するという根本的限界、誤りをもって

人民民主主義革命を唱える諸組織は、ブルジョア民族主義の誤り、ないしは偏向に陥っており、また経済主義から解放されているともいえない。

わが委員会は、自らの戦闘的経済主義の残滓を一掃しつつ、これらの諸組織の誤り、限界の克服を援助し、革命勢力の拡大、革命運動、階級闘争の飛躍的前進のために奮闘している。

以上から、今日の日本情勢の基本的特徴は、次のようにまとめることができる。

第一に、日帝は、不況の長期化の中で、社会帝国主義、帝国主義との争奪、独占資本相互間の争奪を激化させつつ、内外の労働者人民への犠牲の転嫁のうえに、今日の日本資本主義の深刻な事態をのり切らんとしており、ますます侵略と反動・反革命の道を強めていることである。

第二に、日本支配階級の階級支配を主に軍事的に補強している在日米軍・米帝が、日帝と連携しつつ、東アジア、東南アジアなどの支配をめぐり、ソ社帝との争奪を激化させる動きが強まっていることである。

この勢力に対決し革命的に闘う諸勢力を支援し、連帯を強化することである。とりわけ米ソ両帝国主義に対する攻撃を強化し、包囲・孤立化させ、最終的には粉碎するよう闘いを進めることによって、日本を含め、各国の革命運動を有利に展開させるように貢献しなければならぬ。

また、日本プロレタリアートの立場と責務からして、日本帝国主義の打倒、在日米軍・米帝追放の闘いを前進させ、国際階級闘争の前進、とりわけ東アジア・東南アジア人民の解放闘争の前進に多大な貢献をしなければならない。

第二に、「三つの革命勢力」の闘いに連帯し、その闘いを支援し、革命的団結を打ち固めることである。それは第一の闘いを立派に遂行することを通じてのみ、より革命的に実現しうるものである。

日本のプロレタリアート人民は、国際主義的責務を重んじ、以下の態度を明らかにし、その任務を徹底的に遂行しなければならない。

(一) マルクス・レーニン主義の革命思想とプロレタリア国際主義の原則にふまえて、社会主義諸国の党と人民との団結を強め、友好と相互の連帯関係をおしすすめる。その社会主義建設および侵略と戦争に備える革命的外交方針を断固支持する。

(二) アジア・アフリカ・中東・ラテンアメリカなど第三世界人民の反帝・反覇権・反植民地・反独裁の闘争を断固支持し、民族解放・社会主義革命をめざして闘う共産党との相互の戦闘的友誼をつちかてる。

(三) 台湾人民の反帝反蔣闘争を断固支持し、中国人民の台湾を解放し祖国統一をめざす正義の闘争を断固支持する。

(4)「韓国」人民の反朴民主化闘争を断固支持し、朝鮮民主主義人民共和国政府の祖国統一の三大原則と五大方針を支持し、朝鮮人民の祖国統一をめざす正義の闘争を断固支持する。

これらの態度にふまえ、さらに二つの点を強調しておかねばならない。

その一つめは、革命的勢力内部の矛盾は、マルクス・レーニン主義の諸原則にのっとり、労働者階級の利益、人民の利益を第一にして解決し、団結を一層強化するようにしなければならないということである。

二つめは、「韓国」・東南アジア諸国の人民と日本の労働者人民は、日米新植民地主義者を掃討し、日米帝国主義の侵略反革命の戦争策動をうち砕き、米帝・米軍をアジアから追放するという共通の闘争課題をもっているということ、とりわけ抑圧民族国のプロレタリアートである日本の労働者階級は、これら諸国の革命勢力・人民との戦闘的友誼をうちたてるとともに、自国・日本帝国主義の打倒にむけた国際主義的責務を必ずやなしとげなければならないということである。

第三に、前述の二つの任務と活動を革命的に推進するうえで新旧の修正主義、とりわけ現代修正主義に対する徹底した容赦のない闘いをおし進めなければならない。

フルシチョフ、ブレジネフら修正主義者が社会主義ソ連の党と国家の最高権力をさん奪し、国家ブルジョアジーの支配する国家資本主義へと変質させてしまったことは、現代の共産主義者にとって最も重大な反面教師となっている。またこれらと同根の思想的脈絡を

とである。また、右翼、天皇制主義者、社会帝国主義者などの反動反革命勢力との闘いを強めることである。

わが委員会はい既に、結党以来一〇年にわたる階級闘争の歴史的経験の中からその総括的教訓に立脚した新たな発展と前進の根本的土台をうちたて、全党的な進撃を開始している。

わが委員会はい日本革命の政治路線について、次のような根幹を獲得しており、最も重大な政治方針としている。

(一)日本革命はプロレタリア世界革命の一構成部分である。

(二)われわれの当面する政治的任務は、独占資本家層を中心とするブルジョア支配の転覆、在日米軍・米帝の追放、プロレタリア独裁権力の樹立である。

(三)日本革命の性格は、労働者階級の領導する社会主義革命である。

(四)樹立されるべきプロ独権力は、「ソビエト型」権力であり、その担いは、プロレタリアート人民である。

(五)日本革命の主力軍は、労働者階級、半プロレタリアであり、その中核は、中下層労働者である。

(六)日本革命の同盟軍は、中農、自営漁民、自営商工業者の下層革命的インテリなどである。

(七)以上に踏まえ、かつ今日の日本階級闘争での諸勢力の配置と相互関係に踏まえ、日帝、在日米軍・米帝などの敵勢力を包囲攻撃し、中下層労働者を中軸に革命勢力の団結を強化・拡大し、反動的な中間勢力とりわけ社共の影響力を一掃し、戦闘的経済主義、ブルジョア民族主義を克服する政治方針をとる。などである。

もち、ブルジョア独裁権力との「歴史的妥協」にうつつをぬかず修正主義の徒党も、断じて許すことのできない存在となっている。

現在の国際情勢にあつて、ソ連社会帝国主義に対する宥和主義的態度は重大な危険をもっており、徹底した思想的備えがなければならない。これと同時に、ユーロコミュニズムや日共など修正主義集団に対する態度は、支配階級と闘うに際してのメダルの表と裏の関係にあり、あらゆる小ブルの願望と反動的な本質を暴露し、マルクス・レーニン主義の革命的見地を首尾一貫しておしつらぬかねばならない。

わが委員会は、世界の革命的諸党との強固な団結をすすめて、国際共産主義運動の革命的発展に貢献し、現代修正主義者の影響力をあらゆる戦線から一掃する闘いの最前列に立つてあらう。

現在の国際情勢はますます革命の側に有利となつており、われわれの国際的責務もかつてない重大な緊要性をおびている。

わが委員会の国際路線で武装し、帝国主義の最終的打倒とプロレタリア世界革命の完遂にむけた新たな戦闘態勢を構築しよう！

国内的任務

当面する国内情勢から、わが委員会と日本プロレタリアートの任務・活動の方向は、次のようなものでなければならない。

第一に、ブルジョア支配の転覆、在日米軍・米帝の追放、プロレタリア独裁の樹立という政治的任務に基づき、革命運動、階級闘争を弾圧し、日本労働者人民を支配、抑圧し、搾取収奪を強める日帝・在日米軍・米帝の二つの敵勢力に対する闘いを強力に推進するこ

これがわれわれの政治的・思想的団結の基準であり、実践活動上の基準である。かかる革命的政治路線にもとづいて、ブルジョア独裁権力打倒の「正規の攻囲」をおしすすめて、中央集権的、全国的な党建設を強力に推進し、全戦線における宣伝・煽動・組織の活動を飛躍的に発展させることこそ、日本革命運動の現段階においてもっとも問われている重大な任務である。

第二に、中下層労働者を軸に労働者階級の革命的団結を一層打ち固め、半プロレタリア、自営農漁民、自営商工業者の下層、革命的インテリなどとの連帯、団結を強化することである。

労働者階級は、中下層労働者を中軸に自らの階級的団結を強化するとともに、他の被抑圧諸階級層、被差別部落民、被抑圧民族などの闘いに連帯、支援し、献身的に活動することによって労働者階級の革命的な指導的組織に強化しなければならない。

われわれは、当面する日本革命の実現にむけて、労働者階級を唯一の革命的な指導的階級とし、その他の人民諸階層をひきつけて、政治的な統一戦線を結成し、日本革命を首尾よく成就させるための条件をつくりだしていくことを重視している。

第三に、前述の二つの任務と活動を革命的に推進するうえで社共など新旧の修正主義、とりわけ現代修正主義との断固とした闘争を貫き、その反階級性、反人民性を大衆的にあばきだし、その影響力を一掃しなければならない。また戦闘的経済主義とブルジョア民族主義を批判し、その克服を援助する活動を強めなければならない。

これは、現在の日本革命運動、階級闘争を飛躍的に前進させる重要な課題であり、第一と第二の任務と活動を立派に遂行するうえで

の試金石ともなるものである。

第四に、政治路線と組織活動上の諸原則にのっとり、わが委員会を日本プロレタリアートの革命的前衛として戦取するため、党組織建設を戦略的拠点、地区および経営・工場細胞を基軸におしすすめることである。わが委員会の全党同志は、プロレタリア的党風、人民に奉仕する精神をたえず高め、労働者階級人民のなかにとけこみ彼らと苦楽をともにし、その中から確固不動の革命的隊列と闘争の新たな発展段階を勝ちとらねばならない。

第五に、日本革命の主力軍たる労働者階級、半プロレタリア、とりわけ中下層労働者の政治的組織化を最も重視し、集中的な政治工作のために奮闘することである。

現在、日本の労働者階級は、社会主義、改良主義、修正主義の影響下におかれ、その革命的な隊列も強固な統一をなされていなく、われわれは共産主義と労働運動との緊密な結合をなしとげ、労働者階級を新旧修正主義の潮流からひき離し、彼らの革命的、戦闘的エネルギーを全面的に開花するため、あらゆる方策と援助を強化しなければならぬ。

具体的にいえば、労働者階級の圧倒的多数を占める中下層労働者は、一方（二〇〇万の組織労働者）では、労働貴族や会社派幹部によって組合の指導権すら奪われ、総評、同盟などの労働代官によって全国的なヘゲモニーを奪われ、組合主義、労資協調主義、社会排外主義を鼓吹され、この路線の下にくりつけられていること、他方（二〇〇万の未組織労働者）では、労組もなく経済闘争さえも組織しえない苛酷な労働条件の下に放置され、その憤激と抵抗

よう働きかけねばならない。そのためには、彼ら全体がかかえている身近な経済的、日常的な要求をとりあげ、これを組織し、その先頭に立って闘わねばならない。

（4）これらの闘争のあらゆる機会をみつめて、他の人民諸階級の闘争と要求を支持し、結合させ、その闘争の指導的役割をはたすよう働きかけねばならない。

特に農漁民の闘い、部落民、「障害者」の解放運動、アイヌ人民、沖縄人民、在日朝鮮人民など被抑圧民族の闘争、さらに韓国・東南アジア人民の民族解放闘争など、政治的戦線の強固な統一とプロレタリア国際主義の精神、戦闘的友誼の共同闘争をきつぎあげるよう目的意識的に追求しなければならぬ。

（5）以上の指針を武器として、彼らの存在基盤（工場・経営・地区）に無数の党細胞をつくりあげ、強大な党建設を勝ちとるよう常にこころがけねばならない。

以上の全般的任務と活動の方向を当面の全政局において、首尾一貫しておしすすめて、日本革命運動の巨大な牽引車としての役割を一層現実のものとしていかねばならない。

現在、日本の革命党派は四分五裂し、その政治的、階級的色あしも様々であるが、おしなべて混沌と分散、サークル状態から抜け出ていず、労働者階級との結びつきも極めてうすい段階にとどまっている。

最近になって、この現状から脱却しようとするいくつかの試みが見られ、日本共産主義運動の歴史的総括と教訓、しんしな反省と自覚のもとに、党的再編統合をはたそうとする希求がこよまっている。

抗を自然発生的に分散せられているという二つの面で厳しい現実におかれていることである。

われわれは、かかる現実を重大視し、中下層労働者との結びつきを第一に考え、彼らの組織的団結と闘争の発展のために身をつくして奮闘しなければならぬ。それは単に抽象的な空文句ではなく、党の政治路線・戦術と緊密に結びついた、目にみえる、具体的な、生きた活動をおして実現しなければならぬ。以下はその当面の基本方針である。

（1）わが委員会の革命路線—日本ブルジョア独裁権力の打倒、在日米軍—米帝追放、プロ独権力樹立の社会主義革命路線にもとづいて、宣伝、煽動、組織の活動を徹底的に集中しなければならぬ。

その要は、党の中央機関誌であり、全党の思想的政治的武装であり、すべての工作者諸君の活動方法、活動スタイル、工作能力である。

（2）労働者階級が敢然として闘争に立ちあがることを援助するだけでなく、経済闘争と政治闘争をきり離しえないようにしっかりと結びつけて頑強に闘うよう働きかけねばならない。

（3）さらに、日本労働運動の指導権をさん奪している労働代官どもの反動的性質と役割を暴露し、組合主義、労資協調主義、社会排外主義の害毒をあらう流し、その指導権を奪い取る闘いを組織しなければならぬ。

また未組織労働者の中で、あらゆる創意と工夫をもちいて労組やその他の組織形態の結成によって自らの組織的団結をかちとるよう工作し、組織労働者との強力な結合をつくりだし、すべての工場、地区、地方で共同行動をつくりあげ、その全国的な発展をかちとる

それは、マルクス・レーニン主義に立脚した革命党の建設をもとめる日本の共産主義者とプロレタリアートの先進分子の率直な願いをあらわしている。

わが委員会には、かかる願いを共有する重大な意義を承認し、ともに隊伍をととのえる用意がある。

わが委員会には、日本における階級闘争の発展法則に合致し、労働者階級人民の根本的利益にかなうことであるならば、今後とも日本革命運動の発展強化のために貢献していくであろう。

すべての革命的同志諸君！

当面する内外情勢と緊要なる任務にふまえ、党の再武装を徹底し、全戦線で宣伝・煽動・組織の活動を飛躍的に強化拡大せよ！あらゆる困難をいとわず、すさまじい革命家魂を発揮して刻苦奮闘せよ！

全ての労働者人民諸君！

わが労共委と結合し、わが革命的政治路線の下に集結し、断固たる政治戦に決起せよ！

わが労働者共産主義委員会は日本における革命的政治的総路線をおし進め、光栄あるプロレタリアート解放闘争事業の革命的発展のために限らない貢献と偉大な勝利の革命的導き手となるであろう。

労共委万歳！

日本社会主義革命万歳！

プロレタリア世界革命万歳！

わが闘争史の偉大な教訓

労共委十年の史的総括を、新たな革命的戦闘の武器とせよ

わが委員会は、党創建十周年を迎え、ひきつづきマルクス・レーニン主義の偉大な旗を高くかけ、故石井同志の遺志を受け継ぎ、旧臨中派・調停派・サークル主義派の三つの解党主義脱落グループとの闘争を総括し、党創建以来の革命的伝統を堅持し、日本革命の政治的総路線をうちたてて、わが労共委を日本プロレタリアートの革命的前衛として戦取するとの、断固たる戦闘宣言を発し、すばらしい飛躍と発展の基礎を打ち固めてきている。

このたび委員会中央は、労共委十年にわたる闘争史の偉大な教訓に学び、これを武器として新たな革命的戦闘を前進させるために、その全容を、要約的に公表することを決定した。

これまでの党のすべての出版物は、それぞれの時期における階級闘争の歴史の所産としてふまえなければならない。むしろわれわれは、わが闘争史の光輝にみちた革命性、先駆性を誇りをもって継承し、日本革命運動の巨大な牽引車の役割を双肩に担いえていることを自負している。

対する、プロレタリアートのゆずることのできない革命的利害をかけた党内闘争の全面的貫徹であり、激闘の数か年である。

小ブル投機分子のクーデターを粉碎

当時の委員会中央は、敵権力の集中弾圧と、これを前後して展開されていた党内の政治路線をめぐる闘争に対して、全党を革命的に指導し、牽引する能力を発揮するどころか、権力の弾圧・攻撃の前に動揺し、逆に分派にたいし反動的屈服をあらわにすることによって、指導の破綻に陥った。

この時期、分派分子は「プロレタリア革命戦闘路線」なるものと全党地下化による戦闘体制の即時採用を要求し、「臨時中央委員会」を僭称してクーデターを行なった。

わが党内の革命的同志は、第五回中央委員会総会の開催を通して、五中総中央委員会の下に団結し、わが党の小ブル急進主義的戦闘団化をもくろむ旧臨中派との党派闘争をつきすめ、その勝利的貫徹をもつて党組織の防衛を果しぬいた。また、党の無原則的な「統一」をかけた調停派としてふるまい、後に旧臨中派と野合するに至った旧神奈川県委グループの策動を粉碎した。

五中総中央は、党の中央集権の指導体制を確立し、権力の爆取弾圧に反撃する全党的な戦闘体制を堅持するなかで、「九・一五闘争」とそれ以降の党内闘争を総括し、新たな革命的理論、組織・戦闘体制の構築を死活をかけて成し切ったことを任務とした。しかし、総括と綱領上の問題で基本的な方向をうちだしながらも、未だ抽象的であり、具体的積極的な指導性を発揮しえなかった。そして、旧臨中派との思想的政治的闘いにおいても十分な指導をなしきれなかった。

全党同志諸君！ 労働者人民諸君！

わが闘争史の総括は、そのまま日本階級闘争と革命的左翼の歩みえてきたさまざまな困難と栄光にみちた道標であり、今日の運動発展の跳躍台となっている。

かかる総括の重大な政治的意義をしつかりとたたきこみ、堅忍不拔の党建設にまい進し、日本社会主義革命の道をまっしぐらにつきすまねばならない。

諸君！ 「わが闘争史の偉大な教訓に学べ」これが共有すべき合言葉である。

① この間の党内闘争の経験とその教訓

わが委員会は、七五年の「九・一五自衛隊攻撃闘争」を端緒として、党創建以来の深刻な試練の時期を経験してきた。それはいわゆる「九・一五闘争」を直接的契機とする敵権力の爆取弾圧、組織破壊攻撃との闘いを背景とし、激烈に展開された党内の反動的諸傾向に

第七回大会の意義をふみにじるサークル主義分子の敵対を一抹かかる党内情勢のもとで第七回大会が開催されたのである。

委員会第七回大会は、第一に新たな中央指導部を選出して党の中央集権的組織体制を整頓し、第二に、従来の綱領作成活動における観念的、独善的な「世界党」を指定した活動を否定的に総括し、「世界革命運動の前進—日本プロ独権力の樹立」を当面の政治的目標におく正当性を確認し、第三に、日本プロ独権力樹立の基本的力、いかなる階級層として明確にするのかという点であいまいにきてた否定性を克服して、労働者階級中下層の革命的可能性に徹底的に依拠する方向を鮮明にし、第四に、その物質化にむけた委員会当面の活動方向をあきらかにした。

この前進過程は、党内のサークル主義解党分子をあぶりださずにはおかなかった。

旧中央委員望月、旧都委・旧中央委員候補白川、野原を主謀者とするひとにぎりのサークル主義者は、突如として、自らが組織的体現者であるべき七大決議に対し、あらゆる限りの悪罵を投げつけて、これを否定し清算した。あまつさえ「フラク陰謀政治」の「疑惑」だとか、「自分は議長を信用しないし、中央委員会を承認しない」などと陰謀事を宣言し、デタラメの限りを尽して、七大決議と党中央を誹謗中傷する反党行動にうつてた。しかも、自らの政治責任をいっさい放棄し、その政治的異見をひと言も全党的な論争に付することなく、民主主義的中央集権制の組織原則をことごとくふみにじり、「再建中央委」なるものをデッチ上げ、脱落・逃亡をきめこんだのである。

わが党中央と全党同志は、一丸となって彼らの子供じみた敵対を粉碎し、断固として党内から一掃した。そして、この「隠されたサークル主義と公然たる組織日和見主義」を反面教師として、これまでの三つの解党主義グループの発生と脱落にみられるわが党の組織思想上の教訓をあきらかに確認した。

その第一は、三つの解党主義グループは、それぞれの政治基盤、内容において、党内闘争を経て整理され発表されてきた結果としての政治的分岐ではなく隠されたサークル主義が培養してきた思いつきの、主観主義的な、未整理のままの政治内容でしかなく、それは寡頭氣的な人脈的つながりを基盤としたものであるということである。

第二に、民主主義的中央集権制をお題目にする彼らが、党の政治的統一と戦闘的団結のために党内闘争を貫徹することを回避し、思惑によつて、いくらでも党をデッチ上げ、居ごちのいい場所（サークル組織）を確保したうえで、「党外から党をこきおろす」非共産主義者であるということである。

第三に、共産主義革命党自身が階級闘争の所産であり、現実の階級闘争を反映して、党内論争、闘争が不断に発生することは不可避であることを前提として、なおかつ、革命党が全国的戦闘組織としての機能を充分に発揮するためには、それは民主主義的中央集権制のもとで問題を解決する以外にないということである。

小ブル解党分派の末路とわが委員会の革命的前進

しかしながら、サークル主義解党分子の発生は、あきらかに「九五闘争」前後からの政治的分散化傾向に基因していたがゆえに、

えている。サークル主義者に至つては、「労共委」を僭称し、『労働新報』なる低俗新聞を発行し、「仲良しクラブ」的なサークル組織の維持にあくせくしている。サークル主義者は、現在では、「政権奪取主義的傾向」とか、「政治関係優先主義とも言うべき傾向」とかの「具体的克服」をかかざるしまつて、小ブル平和主義、ブルジョア民主主義の擁護者へと転落し、さらに公然と現代修正主義者のチョウチン持ちをつとめている。

かかる解党グループの主謀者どもは、左翼の衣をまといつてマルクス・レーニン主義を空文句にとりかえ、政治を技術と陰謀・取引きの道具にすりかえ、みにくい野心とホラ吹きのような、ブルジョア出世主義の欲望をみたすためにのみ革命運動にまわりつく、小ブル投機分子の真実の姿を自己バクロしている。

これらの小ブル解党分派の末路をみて、われわれが、彼らのデマゴギー政治、山師根性、三百代言、小ブルジョアの動揺性の本質をみぬき、労働者階級と一層かたく結びつき、燃えたつ剛毅の気魄をもつて、敢然と革命事業の勝利にむけて前進してきたことの、革命的正義性がいかに立証されている。

わが委員会が、故石井同志の遺志を受け継ぎ、試練の時期の教訓をしつかりと握りしめ、日本社会主義革命の勝利にむけた大道へ、公然と大胆に踏み出してきている。

② 結党以来の活動の総括と

われわれの現在の位置

われわれは、わが委員会がこの十年間にわたる階級闘争の中で培

第七回大会における党内問題の「基本的な解決」は不十分なものであり、三大以降の路線の根本的転換をめぐる認識の相違としてあらわれたことを意味していた。

七党中央は、当面する政治的統率の方策として「四つの実現課題」をもつてこれに対処した。しかし、この方策の全般的な正しさにもかかわらず、党の政治的統一と戦闘的団結のカナメである政治路線の明確化を、第一義的なものとして推進しえなかつたのである。また、戦闘的経済主義の未克服に規定されて、中央機関紙活動の変革を実現しえなかつた。

これらは、七大選出の指導的幹部が脱落・逃亡し、中央指導部の不足という困難な条件も重なり、少なからぬ組織指導上の問題を生みだしてきたのである。

この間、わが委員会の全党同志は、党中央をもちたててべく建設的努力と援助をおこない、わが党が経験し教訓としてきた党内闘争の勝利的地平に立つて新たな前進と飛躍の確固たる基礎を築きあげるために刻苦奮闘してきた。かかる全党的な熱意と献身によつて、世界革命運動の前進—日本革命の実現のための政治的総路線をうちたて、現在のな前進段階が築きあげられてきたのである。

現在、かの旧臨中派は、わが委員会の思想的組織的継承性を完全に清算したが故に、とつとにその組織的命脈をたれ、自己破産、解体のうきめにあつてゐる。旧神奈川県委グループ、いわゆる調停派は、『プロレタリア革命』なる手内職的バクロ文書をネタに、「革命的共産主義者」と、その諸党派の革命的党的統合」を空叫びしてゐるものの清算的自己総括をはなむけに、解体・消滅の危機にうろた

つてきた今日的な共産主義理論、教訓、活動の方向性を、いかなる面で継承し、いかなる面で止揚するののかという総括活動の中から、新たな前進と飛躍の歩を築きあげていかねばならない。

この総括の対象は、第三回大会以降の政治組織路線であり、とりわけ第七回大会以降の活動の再検証と、わが委員会の現在の政治的位置の総体的な確認である。そして、この総括の方法にかなする態度は、これまでのわが委員会の基本的な政治主張と、それがどのようにに実践に移され、いかなる問題にぶちあたつたのかを系統的に追求し、総括するものであり、現実の階級闘争の具体的、歴史的発展のなから実践的な教訓を導き出すという、首尾一貫した姿勢につらねられていなければならない。それこそ、結党以来の革命的伝統である。

第三回大会の転換の画期的意義

わが労働者共産主義委員会は一九六八年九月、共産同七回大会を契機に組織された旧黎明系部分を軸とする、旧労革派準備会の多数派を母胎として結成された。

第三回大会（七〇年）は、かかる結党以来の全組織活動を総括し、画期的転換をもたらしたという意義においてばかりでなく、現在にいたる政治、組織、思想の全面にわたる礎石となつてきたという意味において、その政治基調の検討は、とりわけ重要である。

委員会第三回大会は、「六〇年代後半の日本階級闘争において社会共既成指導部の一國平和主義と議会主義という政治路線に対する広汎な反権力・反体制の大衆運動が生まれ……その突破口を切りひらいた」ものが、「新左翼」諸党派であつたことを積極的に評価した。

そしてこの「新左翼」諸党派の「ヘマルクス・レーニン主義の学習十個別闘争の實力大衆闘争」という革命運動の実践構造」は現在、「根本的に転換を迫られている」という観点をあきらかにした。それは、実践的には「個別闘争から革命をみる狭き、社会革命から切り離された政治革命、政治革命を忘れた社会反乱等々」という戦闘的経済主義の根本的な変革、止揚の必要性を確認するものであった。第三回大会はかかる否定的現実を変革するため、次の諸領域を明らかにした。

第一に、綱領に対する基本的観点の問題である。

第三回大会は結成大会で採択した『政治テーゼ』について、労共委が階級闘争の歴史的所産としてあるにもかかわらず、実際には活動せる組織の総括と、その結論としての理論というのではなくて、「(なにか)あるべき綱領を想定し、それから現在の自分達の到達点の未熟さを想定する」という観念的な立場に陥っていたことを指摘した。

したがって『政治テーゼ』では、①労共委の目的である共産主義社会建設が「今の状態を揚棄する現実の運動」として指定されず、いわば観念的に理想化された共産主義社会を描きだし、それを地上に要求するという空想的社会主義的偏向に陥っていたこと。②また、労共委という組織の現実を、「革命の現実性」の根拠の中に位置づけるのではなく、政治革命が危機の克服策としてあらわれるような客観条件の成熟に主体的条件を間にあわせるかの如き「二元的な」「革命の現実性」を主張し客観主義的な政治革命観に陥っていたこと等をあきらかにした。

発生の武闘への転化が革命の勝利を保障するものではない」「軍事は政治革命の不可欠の要素であり、政治革命への道がいくつあるかの如き主張は全く反動的なものであるといわねばならない。政治権力を奪取するということは、デモやストで敵を倒すことではなく、敵の暴力に自らの暴力がまさることを前提とする」「ソビエトの武装」の思想、赤軍の必要性の思想にもつぎ、その実体化を推し進めうるのは、総元締めである党とその武装なのである」という観点を明らかにし、党の武装の目的意識性を明確にした。

第五に、「闘争の自然成長性」に対する問題である。

第三回大会は、「政治闘争、経済闘争、理論闘争」の問題について、従来、労働者人民の闘いを個別闘争であるとして、「個別闘争の革命的推進」なる方針を打ちだしてきた観点を総括し、「プロレタリアートは、その存在そのものによって、政治、経済、理論の三つの方面での闘いを展開している」現実があることを確認した。また現実の活動をすべて権力奪取の観点から把えかえしていくことを確認し、同時に「大衆運動の推進をめぐって展開される」等というような大衆運動主義の党派闘争観の克服」をめざした。

以上の総括的観点は、わが労共委が六〇年代後半の日本階級闘争過程において、社共の小ブル平和主義、ブルジョア議会議の路線を粉碎し、戦闘的左翼の経済主義と闘い、なおかつ自らのきびしい政治総括をおして、小ブル急進主義・戦闘的経済主義の残滓と闘うという歴史的發展段階において、画期的な意義を有したものであり、当時の「新左翼」諸党派の政治水準をこえる貴重な成果の集大成であった。

第二に党組織観の転換である。

これは結党以来の観念的な党組織観——「理想的到達点に名称を与える」「党とは階級意識の自立したもの」「綱領で結合する党」などの非唯物論的、観念論的転倒を否定的に総括し、ポリシエビキの組織上の思想を学び、全面的な変革をおこなった。

ことに、党規約における組織上の諸改革と民主主義的中央集権制の組織原則を要として、委員会を「労働者階級の組織」「プロレタリアートの解放のために闘い、共産主義社会を実現する組織」であることを明確にし、「綱領と戦術と規約を闘う主体の目的意識性と活動の関係として把える」ことを明らかにし、「計画としての戦術」をおしすすめ、「現実を廃棄する運動」として、全組織活動を把える目的意識性を確認するものであった。

第三に、国際主義の問題である。労共委は、旧マル戦派の「日本革命を世界革命への波及という力学主義的かつ客観主義的世界革命論」を批判し、「世界革命、世界プロ独をちとるものとして……世界党を組織することを自らの任務」としてきたが、この主張の現実の組織活動における空洞化に対して、第三回大会では、「全世界で活動する組織への変革を世界党組織委員会の設置として実現し、観念化した国際主義との訣別をちとつた」とした。その上で、労共委を一八四七年マルクス・エンゲルスの共産主義者同盟以来の国際共産主義運動の発展の中でとらえることを提起し、その歴史的継承性のなかで、国際共産主義運動の現実にかかわっていくことを明らかにした。

第四に、軍事活動の問題である。第三回大会は「大衆運動の自然

第三回大会における転換の限界性とは何か

かかる第三回大会における転換の内容は、その意義と同時に、限界性および歴史的制約性をももたっていた。

その第一は、国際主義にかかわる問題で、独善的観念的な世界党組織化の方針を採用したことである。

確かに日本共産党の民族主義、社会排外主義への転落と戦闘的左翼諸派の観念化した国際主義を批判する正当性を有していたにせよ、後に第七回大会で総括されたように、①現実の階級闘争が各国ごとに具体的歴史と発展の条件をもつて闘われていること、②現代世界には、プロレタリア階級独裁を堅持し、社会主義建設をおしすため、国際主義を実践している社会主義諸国の革命党、民族解放社会主義革命を推進している第三世界諸国の革命党、プロレタリア階級の独裁権力を樹立するために闘っている独占資本主義諸国の革命党が現実には各国の階級闘争の条件に応じて革命的、積極的な役割を果たしていること、等を認識しえない観念的、独善的な方針であった。かかる国際主義の問題における誤りは、必然的にわが委員会の党綱領作成の活動にも直接的な影響をおよぼし、労共委を「世界党」として指定し、党綱領を観念的に創出された「世界党」の綱領としてまとめあげようとする努力を生みだしてきた。

この結果、党綱領草案が当然にも、わが委員会の現実の活動を規定するようなものになりえず、第三回大会で『政治テーゼ』を破棄した後、わが委員会の綱領確定を成功的に実現しえない根拠の一つとなってきたのである。

その第二に、「闘争の自然成長主義」に対する問題で、第三回大

会が結局、戦闘的経済主義を止揚しきれなかったことである。

わが委員会は大九佐藤訪米阻止闘争の深刻な総括を軸に、従来の「個別闘争の革命的推進」なる方針から、革命の根本問題である権力奪取の観点からすべて現在の活動をとらえかえしていくことを確認し、第二回大会四全委において「日本における共産主義運動の任務の中心は左翼経済主義を克服する闘争の推進にある」と規定した。

第三回大会は、かかる大衆運動主義、個別闘争主義の批判的総括に立脚して、七〇年四・二八闘争を「日帝打倒・革命勝利」のスローガンをかけ、「革命的政治闘争」として闘ったことに對し、「直面している具体的問題と全きりはなされた形でかかるスローガンを提起するべきでない」とし、「闘争レベルからのふりわけを行う発想と訣別して、政治的上部構造の粉碎を明らかにして闘っていくことを確認」した。そして政治闘争観について、「プロレタリアートの階級利害の貫徹は、その不可欠の過程として政治権力を自らの掌中にし、ブルジョア国家権力を粉碎する政治闘争を要求する」とし、「プロレタリアートの社会、経済運動を断固としておしすすめて、経済主義的政治闘争観にもとづく政治闘争を革命的に再編し、一貫してプロレタリアートの政治闘争を大衆的に推進し、軍事を準備し、革命戦争、武装蜂起へ向けて前進するために一切を計画的におしすすめる」と主張した。

しかしながら第三回大会とその実践は、従来の「大衆運動指導部としての党」的傾向からの脱却と「経済主義的政治闘争観」を批判する一定の積極的役割を果たしながらも、それに対置しうる発展的方

を大衆運動に狭める傾向との最終的訣別」として、党組織の中央集権制の強化を「党・階級二元論」批判をおしだした。

第三に、「第四回大会は、あとに述べる委員会の諸活動、即ち沖繩における、在日中朝人民の諸問題における、農民における、婦人における、学生・インテリゲンチヤにおける、具体的な諸組織における、委員会の党派闘争を伴う不断の宣伝・煽動組織の活動こそが、権力奪取の闘いの内実にはかならないことをはっきりと認める。そのことを確認した上で、更に、宣伝・煽動・組織の活動と国家権力との具体的な物理的な意味での戦闘が絶対不可欠一体のものであることを確認する」として、権力奪取の闘いを「機関紙誌と武装を軸に」推し進めるとした。

第一、第二は、すでに「世界党」組織化方針と党組織の位置づけをめぐって、理論と実践の乖離があらわれはじめていたことを証明する方針上の表現でもあった。第三は、この第四回大会決議の具体化として「七・七連協」の結成をもたらし、「国家権力に対する目的意識的な武装闘争を担い、恒常的な運動体」として位置づけられた「権力奪取の戦線」を合言葉とするものであった。

第四回大会とその実践は、第一に、「宣伝、煽動、組織」の活動を上記に羅列された諸大衆闘争をめぐるものにひきもどし党活動を大衆運動指導に溶解させていく必然性をはらんでいた。

第二に、三大のいわゆる「プロ政闘」と同様の「権力奪取の戦線」において、党の任務を大衆組織に代行させた。しかも「宣伝、煽動、組織の活動」である「機関紙誌」活動と、「武装」を相対的に位置することによって、即ち、それぞれを党活動総体の内に正しく位置

向を打ち出すことができず、実際上の活動において、従来の戦闘的経済主義の誤りを形をかえて再現させてきたのである。三大後の「プロレタリアートの政治闘争組織を全国に建設せよ」とする方針は、はかならぬ二回大会決定の「共産主義労働者戦線」を「戦略的任務の組織化」とする方針と本質的差異はなく、戦闘的経済主義の再版であったことはいうまでもない。

第三に、上記のような「世界党」における観念性、政治路線の不明確さ、旧来の経済主義を残存したままでの「中央集権主義」の党派性は、その組織思想上での正しさにもかかわらず、いかなる政治貫徹するものとしての組織の活動、形態、規律であるのかが明らかにされず、後の一九・一五闘争」を契機とする党内闘争において、中央集権制の形骸化あるいは破壊としてあらわれたように、政治路線と組織活動の弁証法的統一をみたしうるものではなかったのである。

以上の第三回大会における転換の意義と限界性は、そのまま三大以降のわが委員会の政治基調をおしつらぬくものであった。

経済主義と戦闘団主義を内包するものとなった第四回大会
第四回大会（七一年）は、三大路線を継承しつつ、第一に、旧来の「中ソ東欧等特権官僚層の打倒」という主張が反官僚主義的、無政府主義的なものにはかならないこと、「現実の党派闘争の中にこそ、スターリン主義者の運動との闘いがあること」を確認し、労共委自身を世界党として全世界に組織していく方針を採用した。

第二に、二回大会四全委以降の「党—共産主義的組織—諸大衆組織」といった観念的な組織観、とりわけ「裏返しの解党主義、任務

づけ、政治路線の下に有機性をもって活動することが不明確なまま並べられることによって、実際の活動では反政府大衆闘争の指導に集中し、他方、党の武装が独自に強調され、いわば経済主義と戦闘団主義を内包するものになつていったのである。

転機をむかえていた第五回大会の政治総括

第五回大会（七二年）は、三—四回大会の政治基調を踏襲し「資本家とその政府に対する大衆行動をよびかけ、実際に組織し、その先頭に立ち、労働者人民の政治的積極性と戦闘能力を高めること、武装した組織によつた警察、軍事機構への攻撃を実行し、敵を動揺、混乱、疲労させ、労働者人民の戦闘意欲を高め、武装、訓練を促進すること、そして広汎な労働者人民を委員会に結びつけ、プロレタリア解放闘争にひき入れること」を主張した。

委員会は、この主張とともにその後の組織活動において、いくつかの点で政治上の転換をあらわしつつあった。

その第一は、国際主義の問題である。

わが委員会は河津論文（共産主義革命・二号）以降、「われわれは、この政治勢力に関して観念的立場からみるのではなく、その指導しているプロレタリアート人民の現実の闘いに果している役割を重視する」とし、「現在、一定の先進的役割を果たしている中国共産党やチヨソン労働党、ベトナム労働党等は、プロレタリア国際主義を主張しつつも、党の活動の世界性や組織の世界性ということまで含めて理論的に主張していないし、党の改組もうち出していない」という態度をとってきた。そして、「世界革命と一國における権力奪取に関する問題は、党の活動が全世界的に展開されるといふこと

において正しく解決される」と主張した。

これは結論における観念性、独善性はいうまでもないが、当時の国際情勢の変化、国際階級闘争の進展、日中国交回復等をめぐる事態の認識などにかかわって、一定の現実的観念に接近しつつあることを物語っていた。

第二は、戦術領域での問題である。五大中央委員会は、これまでの「プロ政闘」「権力奪取の戦線」について、「党の任務を大衆組織に代行させることができるかのように考える指導、党活動を大衆組織のメンバーとしての活動に解消させるサークル主義と経済主義におちいつているのである。この傾向は党の戦術・計画性を、大衆組織の戦術・計画性に二重化させようという志向を示すものであり、大衆闘争の発展を逆に阻害させてしまうものである」と総括した。

この戦術領域での一定の整理は、その批判内容に限定された正しさをもっていないが、単に権力問題を明確にするという主張の区別以上の域をでなかつた。そして、第五回大会の基調である「武装した組織による戦闘」が、「党一階級二元論」批判の高まりとともに特段強調され、とりわけ「党一階級二元論」批判から、階級闘争は階級一般の闘いではなく、具体的な組織と組織の闘いであるという正しい観念に依拠しつつも、権力奪取をも敵権力組織と労共委によつて決着つけられるが如き傾向がでてきたのである。この結果、革命運動を労働運動から遊離させていく傾向を生みだし、實質的には、いわゆる「党一元論」的偏向を持ちつつあったのである。

欠とする基本方向を明示した。

第五に、今日の世界情勢の「四つの基本的な特徴」と国際階級闘争における「二つの敵勢力」、「三つの革命的潮流」を明確にし、その「世界の革命的勢力の結合、団結を強化し、共産主義者の国際的組織を創造する」ことを主張した。

六大中央指導部は、かかる主張の実践の中で、綱領第一次草案を発表したが、それは、實質上「一般的な世界党を想定して文章化」されたため、現実のわが委員会の活動を規定するものたりえず、一層内部の政治的な分散化を促進させた。これに対し党中央は、第三回大会以来の綱領作成活動を総括し、「全世界に委員会組織を建設してゆく」(四大決議)方針の誤りを確認し「綱領一日本に關するテーゼの作成」(六大決議)という方針を破棄すべきことを明らかにし「一般的部分と日本における革命の内容と国際革命運動のための実践的内容」を「一つのもの」として文章化すべきであると主張した。

しかしながら、この主張は第六回大会決議の重大な変更を意味し、また、その内容が、基本的観念の正当性にもかかわらず同時に、共産主義者にあらかじめ国籍を設定したり、世界党組織化方針一般に反対したりする誤った主張をもちこむことによつて党中央の組織指導のますますの空洞化、政治指導の混乱を拡大させた。そして、第七回大会の開催をひかえ、路線問題をめぐり深化する内部矛盾は止揚されえぬまま、「九・一五闘争」を契機に、内部対立はいっつきに表面化されたのである。

七五年「九・一五自衛隊攻撃闘争」は、九・三〇天皇訪米の反動

第六回大会後の矛盾の露呈と「九・一五闘争」を契機とする党内闘争の激化

委員会第六回大会(七四年)は、これまでの組織活動における観念的主張と実践での矛盾を蓄積しつつ、その根本的切開をつきつけられる与件を準備していた。

六回大会での論争の中心は、大衆闘争の指導と中央集権制を強調する部分と、党の宣伝、煽動、組織の活動の意義およびバルチザン戦闘をも含めた大衆的政治闘争を推し進めるべきと主張する部分との間の論争にあつたが、すでに、この時、「武装解放闘争路線を採用すべきである」と主張する一握りの部分が出はじめていた。

六大中央委員会は、第一に、すでに党内にあらわれていた思想的政治的分散化傾向を「綱領草案」の提出によつて克服する方途を選択し、それを「労共委の当面する最重要課題」として主張した。

第二に、「政治闘争、武装闘争、対敵工作は必ず統一のおしすめねばならない」としつつ、「武装を強化した闘いを持久的におしひろげていくこと」を強調した。

第三に、「日本革命の主力軍は労働者階級、半プロレタリアであり、その中核は中下層の生産的肉体的労働者であり、その同盟軍は独立小生産者、革命的インテリなどである」とし、依拠階級の基本的観念を明らかにした。

第四に、「下層労働者の居住地域、工場地帯に不拔の砦をつくりだし、不拔の戦闘の砦を組織することが必要である。今こそ、実際に革命的階級である中下層労働者に結びつき、革命闘争の組織活動に着手する」と主張し、階級的依拠基盤と党組織構造の転換を不可

性反人民性に対し、帝国主義軍隊としての自衛隊を暴露し攻撃する政治的意義をもつて敢行されたが、その軍事的失敗によつて、わが委員会の革命的英雄的戦士石井同志を失なわしめ安島同志を敵権力の捕虜とする多大な犠牲をよぎなくさせた。そして敵権力の爆取弾圧、組織破壊攻撃との熾烈な攻防戦の中で、文字通り組織の存亡をかけた党内闘争の嵐をまきおこした。(その要約は前項の[国]をみよ)だが、当時の党中央は「一つの戦闘は敵の組織破壊攻撃をよびおこすことは不可避……である」といながら、実際には革命的指導力を発揮するどころか、敵権力の弾圧攻撃の前に動揺し、分派グループに権力の移譲をおこなわんとしたが、革命的同志達によつて批判阻止され、指導の破綻に陥つたのである。

路線闘争に勝利した五中総―第七回大会の意義とその限界性
第五回中央委員会総会とその指導部は、かかる党内外の情勢のもとで、第一に六大中央委員を罷免し、新たな中央指導部を決定して中央集権的指導体制を確立し、第二に、権力の爆取弾圧攻勢と旧臨中派の組織破壊策動から党組織を防衛、強化し、第三に、六大中央の破産の総括をおこない、三大以来の委員会の継承性とその限界克服の方向性をあきらかにし、第四に、中央機関紙活動の定期化を維持しぬいた。

五中総中央委員会は、「革命の現実性をつかみとる政治方向において強力な統合力と統率力が問われているのであり、そのことこそ総括するのなければ清算主義に他ならない」と主張し、「総括し、防衛し、工作する」指針のもとに党の指導にあたつた。また『総括第一報告』において、「当面するプロ独樹立の目的のために、国家、

諸階級、諸政党全体の相互関係の評価すなわち階級関係全般、階級闘争全般を評価し、確立することである」と結論づけた。

しかし、党中央自身、これを具体的方針として打ち出しえないことによつて、「強力な統合力と統率力」をもつた「政治方向」を示し切るに至らず、旧臨中派との思想的政治的闘いの中で指導の困難にたち至つたのである。

委員会第七回大会は、かかる「九・一五闘争」以降の党内問題に基本的な解決を与えるものとして開催された。

この大会によつて確認された意義は、前項の①でまとめられた四点である。われわれはむしろ、七大決議とその実践を対象化し、われわれの現在の政治的位置を鮮明にしなければならぬ。

七大中央委員会は、サークル主義解党分子の発生によつて、少なからぬ挫折をよぎなくされたが、全党同志の精力的奮起と党中央の断固たる処断によつて党内から掃討し、すみやかに中央集権的戦闘組織の陣営を強化し、それを反面教師とする武器にかえた。そして、第一回中央委員会総会に対する報告で、わが委員会が当面している「四つの実現課題」を明らかにした。

それは第一に、委員会を共産主義政治で統一された中央集権的戦闘組織として、鍛えあげること。第二に、「情勢と任務に関するテーゼ」の内容を検討し煮つめること。第三に、「怒濤」を労共委の実践活動上の基軸とし、人民との結合のカナメとし、党と労働者階級の闘いの武器として発展、豊富化させること。第四に、労働者階級中下層への政治工作をおしすすめること、であつた。党中央は、この「四つの実現課題」のうち、わが委員会の綱領的見解、即ち政

る。

このことは、再びこの間の党内闘争の総括的観点を明らかにすることを要請している。従つて、その要点をかいつまんでいえば、(イ)いわゆる「九・一五闘争」以降の党内闘争は、単なる軍事活動上の技術的失敗や非公然、非合法活動における組織指導の不充分性によつてひき起されたものではないということ。第三回大会路線の下での党活動が実践を経るなかで、明らかにその矛盾を露呈し、六大中央の指導下で党内の政治的分散化が進行し、このことは当然にも、意識するか否かにかかわらず、わが委員会の政治路線をめぐる闘争として展開されてきたということである。

それは、(ロ)旧臨中派が、清算主義的な観点から「プロレタリア革命戦争路線」をもちだし、「政治第一」をゴジラ化して無規律な分裂主義的行動に転落し、いわゆる調停派は、三大以降の路線を総括し、変革する方向を示さず、無内容な「統一」をさげ、前者との野合に走り去るなかで、わが委員会の革命的同志は、一切の清算主義と闘い、労共委の思想的政治的継承性を防衛し、なおかつ、第三回大会以降の「中央集権主義・党の武装・国際主義」を党派性としてきた政治組織路線の根本的総括をとおして、新たな前進の歩を築き上げてきたことにおいて証明されている。

だが、(ハ)サークル主義者達はこの労共委十年にわたる階級闘争の中で培ってきた今日の共産主義理論、教訓、活動の方向性を、いかなる面で継承し、いかなる面で止揚するかという現状認識とはまったく無縁な地点にいたこと。地方的に形成されたサークルを第一におき、党の全国的、民主主義的中央集権政治に敵対する分散主

治路線の根幹をうちたてるものとしての(イ)テーゼの検討と(ロ)「戦術の重要な一つであるわが委員会の下層中層労働者工作の基本方針を定めること」を主要な任務とした。

しかし、七大以降の政治は、「中下層労働者の全国的戦闘組織の建設」を打ち出し、これと結びつきたいわゆる「六項目スローガン」(大衆闘争指導におけるスローガン)の確定に集中的な力をそそぐ結果となつてあらわれた。このことは、「九・一五闘争」前後からの党内闘争を教訓として、わが委員会の政治路線を獲得し、その根本的土台の下に党の政治的思想的統一と団結、現実の階級闘争へのかわりを急務としていた全党的な要請に応えうるものとはならなかった。

しかも、中央機関紙活動における客観主義、経済主義的な政治主張の偏向も含めて、「第三回大会以来の戦闘的経済主義の制約性に規定されていた」とする総括内容では、かかる焦眉の課題を自覚的に解決しえない重大な問題を提起していたのである。

第七回大会における総括の要はどこにあつたか

ふたたび、事態の全局を冷静にみとおすならば、ことの真相は歴然としてゐる。

第一に、わが委員会が死力を尽して経験してきた「九・一五闘争」前後からの党内闘争の総括的教訓は、三回大会以降の政治路線の総括と、その根本的転換をいかにたすかということと表裏一体の問題であつたということである。

七大中央はこの重要性を自覚しえず、七大路線の「発展、豊富化」を実現しえないことによつて、指導上の問題をひきおこしたのであ

義、解党主義にあげていたことを暴露したのである。

しかし、それは同時に、単なる組織規律のひきしめでは解決しえない重要な克服すべき課題をもわれわれにつきつけていたといえよう。

第二に、七大中央が中央機関紙活動における客観主義、経済主義の政治主張をおこない、党指導力と宣伝、煽動の面で機能低下をもたらしたことである。

「四つの実現課題」のうちの「『怒濤』を党の実践活動上の基軸」とする方針が、政治内容上において誤った主張をもちこみ、「人民との結合のカナメとし、党と労働者階級の闘いの武器として発展・豊富化させること」を前進させえなかつたことは、痛苦におさねばならない。

『怒濤』は、労働者階級人民と苦楽をともにし、政治的あらわれの一切を把えて、宣伝し、煽動し、組織するための革命的指針であり、全党的な政治指導の重要な基軸である。

いまや、かかる否定性の克服によつて、みちがえる刷新と信頼を獲得してきているとはいえひきつづき抜本的変革の任務を負っている。

第三に、いわゆる「六項目スローガン」「全国的戦闘組織」における戦闘的経済主義の問題である。

七大中央は、一中総決議にもとづいて「下中層労働者の全国的戦闘組織の建設」を方針化しその実現にむけた具体的な闘争と団結の武器として、「六項目スローガン」を全党的討議に付した。そして、二中総報告では「六項目スローガン」は、テーゼにおける、わが委員

会の任務の重要な部分を構成している」、「わが委員会の戦術の重要な一つ（である）」と主張した。

しかし、サークル主義者との闘争に勝利して以降、長いあいだ「政治路線の明確化」「テーゼ」の作業がすえおかれ、「六項目のスローガン」の確定に集中してきたため、党内論争の主要な問題となってきたのである。

「六項目スローガン」における問題点は、(1)この間の党内情勢にふまえ、わが委員会の思想的政治的統一と団結のカナメであり、現実の階級闘争に対する政治的基準である政治路線の明確化を第一義的に推進せず、それを放置したままで、大衆工作のためのスローガンの体系化をもつぱらとしたことである。

また、(2)当初この「戦術」は、具体的党的主体をぬきにして、一般的に「労働者階級と資本家階級」の国家権力を軸とする階級関係において指定するがごとき客観主義に陥ってきたのである。後に修正されたにせよ、「戦術」の基準である政治路線との相互関係をあいまいにするものであったこと。

しかも、(3)政治路線との位置づけをあいまいにし、現実の活動としては「六項目スローガン」として表現された改良闘争、民主主義的闘争を組織し、指導する任務に党の活動を集中させていく方向を示すのであれば、それ自身、戦闘的経済主義の政治の枠内に陥ることを意味するのである。この「六項目スローガン」と不可分一体のものである「全国的戦闘組織の建設」方針として、けっして例外ではないということである。

二、戦闘的経済主義の止揚は、経済闘争、民主主義的闘争を一貫してプロレタリアート解放を闘いとする観点から、「革命的に定式」して組織し指導し、かつ革命的政治闘争と結合させ、正しい相互関係をうちたてることによるのみ実現される。

わが委員会は第三回大会において、戦闘的経済主義を止揚する積極的志向をもちつつがその克服すべき発展の方向を打ちだしえなかった。

「革命的政治闘争」「プロ政闘」「権力奪取の戦線」とその系譜はおしなべて党活動を大衆運動指導に溶解させるものである。その後の「総括」も単に政治主張上において「権力問題を明確にする」という点で区別しているだけで、運動構造上においては基本的に旧来と変わらず、戦闘的経済主義の左翼反対派的な存在となっていたのである。

しかも、党の活動「宣伝、煽動、組織」活動を、「闘争・戦闘」というレベルの異なるものと同一次元で扱い、三大の転換の意義をも血肉化しえない誤りを、形をかえて復活させ、継承してきたのである。

このことは、改良闘争、民主主義的闘争を一貫してプロレタリアート解放を闘いとする観点から、「革命的に定式化」して組織し指導し、かつ社会主義革命のための政治闘争と結合させ、正しい相互関係をうちたて、党の任務に規定された宣伝、煽動、組織の活動を徹底的に強化することによつてのみ、かかる戦闘的経済主義を根本的に止揚しなければならないことを教えつづけている。

③ わが闘争史の偉大な教訓を武器とせよ

これら七大会において果しえなかった政治の問題点は、われわれが労共共十年にわたる階級闘争の歴史的経験から、それを総括し、教訓として生かされていくべきことと深くかわつていく。

われわれはここで、第三回大会以降のわが党の活動の総合的分析を基礎として、新たな前進の偉大な教訓をしつかりと握りしめなければならない。

一、党綱領は、全党員の思想的政治的統一と団結の基準であるばかりか、現実の階級闘争に対する実践活動上の唯一の基準である。

第三回大会以来の綱領作成上の問題は、単に「世界党」問題における観念性、独善性へののみとめることはできない。

より根本的には、綱領が、わが委員会の実践を規定するにたるものでなければならぬということである。綱領が、その革命党の黨員を団結させる思想的政治的基準であるばかりか、これと不可分に現実の階級闘争に対する実践活動上の基準たるものでなければならぬという自明の真理がつかみきれないかつたことによる。

それは、かつて結党時の「綱領で結合する党」的な、観念的傾向の残滓が、この間もろもろの否定的影響を与えてきたことによるものであることを、しつかりとおさえておかねばならない。

三、戦闘主義と経済主義に反対し、革命運動を労働運動から遊離せず、「労働者階級の解放は、労働者階級自身の事業である」との偉訓をしつかりとつかみとらねばならない。

わが委員会は、第四回大会決議に典型化されたように、党の「宣伝、煽動、組織」の活動に含まれるべき党の武装・軍事活動を、これと別個に自立化させて取扱った。しかも、権力奪取の政治闘争に不可欠な「戦闘」と民主主義的政治闘争、改良闘争に不可欠な諸々のレベルでの「戦闘」も区別せずアブゾリオリに、観念的に「戦闘」を取扱い、「権力奪取の闘いを機関紙誌と武装を軸に推し進める」と主張してきた。

そして、政治勢力の評価に関しては、その組織の階級的、政治的性格を問わずに、武装の有無から評価する傾向を生みだし五大を前後して「党一階級二元論」批判の延長上、権力奪取は権力組織と労共委によつて結着づけられるかのとき偏向を生みだし、さらに六大下では、軍事活動の強化が経済主義を解決する方向であるかの如き傾向をつよめてきたのである。

これらの傾向は、単に軍事問題を自立化させるということだけでなく、革命運動を労働運動から遊離させていく傾向と結びついていく。

まさに、旧来の大衆運動主義的、戦闘的経済主義的な傾向に反発し、逆に極端な方向で党活動を軍事活動に一面化させ、社会主義革命のための政治闘争を党の「戦闘」に代行させる傾向として、旧中派を生みだしてきたのである。

この誤りは、労働運動から遊離した革命運動観、階級闘争から自

立化した軍事活動、軍事問題を未来における必要性からのみ規定し、現実の階級闘争の発展段階、日本における革命の具体的諸条件を一切無視しているところにある。

総じていえば、(イ)いかなる階級の闘いに奉仕するものとして党の武装を位置づけるのかを鮮明にし、(ロ)わが労共委の政治路線に統率された戦術行使の原則にしたがって、(ハ)当面する日本階級闘争の発展段階に合致した軍事力量の發揮をすること、が厳密に把握されねばならないのである。

四、政治をカナメとした「政治路線と組織活動の弁証法的統一」こそがもとめられている。

これは前述されているように日本革命の政治上の戦略・戦術に基本的見とおしをもたない抽象的な政治路線、旧来の戦闘的経済主義の残存など、政治の発展的内容が打ちだしえない状態における「組織原則」の党派性は、政治を無視した組織規律一点ばりの「中央集権主義」を強める傾向を不断に生みだし、全党的な政治的統一と統一的組織実践を危うくするものである。

政治をカナメとした政治路線と組織活動の弁証法的統一を最も重視しなければならない。

保守主義的な、いわば規約教条主義的な組織運営は、必ず現実の階級闘争において、政治的組織的破綻をよぎなくされるということとを、实际的に教訓化しなければならないのである。

英雄的戦闘的労働者人民諸君！

わが労共委十年の歴史的地歩をしつかりと踏みしめ、反スタロツキズム、小ブル急進主義、戦闘的経済主義の残滓を一掃しわが委員会を日本プロレタリアートの革命的前衛、難攻不落の城塞として築きあげるべくあらゆる戦闘配置につけ！

すでにわれわれは、闘争が快適な時期に、プロレタリアートの隊列に一時的にまぎれこんだ階級闘争の「同伴者」諸君からきつぱりと解放され、党内闘争による一定の組織的打撃をのりこえ、労働者階級と一層かたく結びいて、力強い前進をかちとっている。

わが党が、日本階級闘争の現段階において、日本における革命の政治的総路線をおしたてて前進していることは、最も時宜にかないかつプロレタリアート解放闘争事業を飛躍的に発展させるカナメであるがゆえに、かつてない期待を一身に集めているのである。

われわれが、かかる革命的政治路線を高くかかげ、プロレタリア階級の普遍的利益に忠実でありさえすれば、ただプロレタリア階級の解放に身を尽す道を進みさえすれば、革命の党の最後の勝利は全く疑いないのである。

わが党と日本プロレタリアートの団結万才！
前進する労共委万才！

五、組織活動の計画的、系統的実践がなければ、「計画としての戦術」など空語にひとい。

戦闘的経済主義の残存、政治路線の不明確な状況などと組織活動の非計画性、非系統性は相互に結びついている。

革命的な政治組織路線と民主主義的中央集権制にもとづき、全党組織において、計画的系統的な組織活動を遂行し、政治目標を実現することは、組織活動の変革・改善にとって、きわめて重要なことである。とりわけ、指導機関は、この点に留意した組織指導が要請されている。

組織活動の計画的系統的な実践なくして、「計画としての戦術」は、空語に等しい。

このことは論議の問題ではなく、党の政治組織路線に従った現実的計画を実際におしすすめるのか否かという問題以外のなものでもない。

以上のわが労共委の歴史的教訓にふまえ、これら主要な領域に示された第三回大会以降の路線問題の総括を全党的に確認しわれわれの現在の政治的位置と党派の立脚点に立つて、断固たる進撃を開始しなければならない。

疾風怒濤の時代、わが労共委十年の歴史的地歩をしつかりと踏みしめ、わが党を日本プロレタリアートの革命的前衛、難攻不落の城塞として築きあげよ！

すべての革命的同志諸君！

闘う労働者人民の新聞

怒濤を定期購読しよう



- 開封……………1500 円
- 密封……………1800 円
(共に12回、送料込)
- 申込先
怒濤社
東京中野郵便局
私書箱98号
郵便振替
東京0-81204

ブルジョア独裁権力打倒・米軍―米帝追放・プロ独権力樹立の路線のもと日本社会主義革命の大道を猛進撃せよ！

一九七九年 年頭にあたつて

労働者共産主義委員会 中央委員会

革命的同志諸君！戦闘的労働者人民諸君！

わが委員会中央は、日本革命運動の飛躍的發展を戦い取るにふさわしい、光明に満ちた幕明けを迎え、諸君の奮闘に敬意を表し、さらなる団結のあいさつをおくります。

1 世界は激動破乱の時代をむかえ、日本帝国主義は侵略と反動の道を突きすすんでいる

世界は今、修正主義者どもの言う「緊張緩和と平和共存」ではなく、「天下が大いに乱れ」革命と反革命の闘争が激烈となり、全世界の規模で戦争、内乱、内戦、革命を不可避的にひきおこす世界的

通貨・貿易・市場・資源をめぐる死活的な争奪戦が激化している。

こうした情勢の下で、日本支配階級は、いま公然たる侵略と反動の道をおしすすめ、あらゆる犠牲を労働者人民におしつけ、すさまじい搾取と収奪、政治反動と治安弾圧体制の強化に腐心している。しかし、支配者どものかかる抑圧と反動も、労働者階級人民のより強大な反撃を生みださずにはおかず、その憤激と抵抗は、階級対階級の一大決戦にむけてますます非和解的性格をおしひろめ、日本階級闘争は爆発的な高揚に点火する主客の条件をととのえつつある。

2 プロレタリア階級の革命的護民官か、ブルジョア階級の腰巾着か

情勢が緊迫の度を加えるにしたがい、日本の政治舞台は右であれ左であれ公然と「危機と混迷の時代」を叫び、政治の転換を唱えはじめている。

この分岐は唯一、プロレタリア階級の革命的護民官か、はたまたブルジョア階級の腰巾着か、ということにつくる。

ブルジョア階級は、いわゆる五五年体制の崩壊にさいして、「政治が混乱している間の日本には安定帯がなければならない。企業の職場を中心とする労使が安定帯となりえると信ずる。…それに警察・裁判所が健在であり、所要の官僚組織が健在であれば、政治の混乱期は案外経過できる」(日経連桜田)と豪語している。彼らは、自民党の議会支配の動搖にたいし「部分連合」をもって政局運営にあ

激動の渦中であり、文字どおり破乱万丈の時代を迎えている。

しかし、国際階級闘争の全局は、米ソを頭とする覇権争奪が熾烈をきわめ、侵略と反革命の戦争策動が一段と強まるなかで、第三世界諸国の民族解放闘争はすばらしい勢いで前進し、イラン、ニカラグアなど続々と革命的内乱、内戦に突入している。

また、帝国主義諸国の階級闘争も爆発的高揚のきざしをみせはじめ、さらにプロ独裁下の社会主義諸国も、帝国主義、覇権主義の侵略と反革命の陰謀を打ち砕くなど、情勢はますます革命の側に有利に展開し、歴史の新しい局面を切りひらきつつある。

資本主義世界では、未曾有の経済不況がふきあれ、いかなる「協調精神」も各国帝国主義の国益と利権争闘のまえに破綻を宣告され、

たらせ、一段と尖鋭化する労働運動、階級闘争を暴力的に鎮圧する一方で、労資協調主義、社会排外主義の労働代官どもを手なづけ、同盟・J C路線にもとづく労働戦線の帝国主義的再編統一を画策している。

新自由、社民連、民社、公明などの「中道勢力」は、「連合政権」の「受け皿」づくりをめざして安保条約、自衛隊の認知をはかり、資本主義社会の危機の救済策にあたふたするブルジョア階級の腰巾着にはならない。

社会党、共産党は、ブルジョア議会に必死でしがみつき、労働者人民の闘いを議会制民主主義のルールにのせ、その武装解除をはかる新旧修正主義の徒党である。「非武装中立、平和憲法と民主主義擁護」「安保廃棄、非同盟中立」をかかげて小ブル的幻想をおおりにたて、連合政府の展望に合わせて「よりましな政府」「安保タナ上げ」論をぶつなど、労働貴族、小ブル層の利害の維持にキュウキウとする口先きの社会主義、実際の排外主義者である。

これらの諸政党は、それぞれの階級の色合いは異つても、いずれも資本主義社会体制の擁護・救済で一致している反階級的反人民のなヤカラであり、一切信用してはならない。

また、これらと区別された戦闘的左翼諸派は諸種の潮流に分化し、その階級的政治の色合いをますます鮮明にしている。

宗派主義、経済主義者革マル派は、反帝反スタ戦略、労働運動の左翼的推進を題目に、「革命主義反対」を叫び、三里塚闘争を「権力の謀略」とのしるなど、その反動的敵対と本質をあらわしている。

戦闘的経済主義の潮流は二つの傾向に分岐しつつある。

第四インター、日革党、共労党などは、反政府闘争の推進にあげられる大衆運動主義、社共の左翼反対派的な政治路線で、日和見主義、戦闘的組合主義の傾向をつよめている。

革共同中核派、革労協、ブント系の日向、西田、烽火などの諸派は、「安保紛争・日帝打倒」「朝鮮侵略反革命戦争を内乱へ」等の経済主義の路線を、反政府大衆運動の戦闘的發展に接木し、左翼の色合いをおびているとしても、小ブル急進主義的、経済的性格をまねがれてはいない。

赤報派、蜂起派、革命左派などは、日本革命の政治路線をあいまいにし、プロレタリアート人民の革命的闘争を組織し指導し前進させる任務を欠落させ、非合法党の建設・武装闘争を政治評価の実際の基準とするなど、戦闘団主義に陥っている。

人民民主主義革命を唱える潮流は、日共・左派臨時指導部派、プロレタリア革命派、日本労働党、日本労働者党、共産同国際主義派などであるが、当面する日本革命の政治路線の根幹で、ブルジョア民族主義の誤り、ないしは偏向に陥っており、また経済主義から解放されているともいえない。

共産同マルクス・レーニン主義派、紅旗派などは、「日帝打倒・米帝一掃・プロ独樹立」の社会主義革命路線をかがけている。だが、游撃派も含めて「急進民主主義、反スタ・トロツキズムの止揚」を完全になしきれているとはいえない。

まさに、真にプロレタリア階級の利益を貫くことのできる正しい思想・政治路線をもっているかどうか、革命党派の死命を決する

は、現下の階級闘争が要請している必然の政治的所産であることは少しも疑いえない。

国際的には、中国―アルバニア間の路線対立、中国―ベトナム間の政治紛争、ベトナム―カンボジア間の戦争状態等々の、社会主義諸国間ならびに共産党間における内部矛盾がいつきよに顕在化し、依然として現代修正主義者との闘争が継続し、かつ今日の複雑できびしい国際情勢のもとで、国際共産主義運動の革命的翼の分解と再編が、かつてないドラスチックな形で進行しつつあるということとを背景としている。

そして、わが国内における国際路線をめぐる政治的分岐と論戦の活性化、日本革命運動の総括と政治路線をめぐる論争、構改系、毛派系、ブント系諸党派の公然たる再編・統合の動きなど、将来の、かつての、一部の必要性にとどまらず、緊要の、新たな、全体の動向を規定する重大な情勢と政治的要件の下に置かれているのである。いまや、好むと好まざるとにかかわらず、日本共産主義運動の全歴史的過程を総括し教訓とし、修正主義その他の誤った諸傾向との思想的分岐を鮮明にし、当面する日本革命の政治路線をうちたて、その党の綱領・戦術・組織全体の核心的諸問題をプロレタリアート人民の前に明らかにし、日本革命運動の再編・統一をめざして、大胆かつ率直に論戦を開始することは、日本の共産主義者の、すぐれて今日の、焦眉の課題となっている。

その意義の第一は、かかる機運の成熟をも前提とし、日本のプロレタリアートが、自らの根本的解放を首尾よく完遂するにふさわしい正しい路線と真のマルクス・レーニン主義の旗印をかかげた、確

ものである。

わが労共委は、マルクス・レーニン主義の革命原則に首尾一貫して立脚し、現代修正主義を徹底的に批判しぬき、諸種の誤った傾向と一線を画し、ブルジョア独裁権力打倒、米軍―米帝追放、プロ独樹立の社会主義革命路線を高くかかげて、断固たる進軍を開始している。

3 公然たる革命党の再編論議は、日本革命運動の発展強化にとって絶好の機会である

われわれは『怒濤』最新号（一七〇号）において、「現在、日本の革命党派は四分五裂し、その政治的階級の色合いも様々であるが、おしなべて混沌と分散、サークル状態を抜け出していず、労働者階級との結びつきも極めてうすい段階にとどまっている。

最近になって、この現状から脱却しようとするいくつかの試みが見られ、日本共産主義運動の歴史的総括と教訓、しんしな反省と自覚のもとに党的再編統合をはたそうとする希求がよまわっている。それは、マルクス・レーニン主義に立脚した革命党の建設をもとめる日本の共産主義者とプロレタリアートの先進分子の率直な願いをあらわしている。

わが委員会は、かかる願いを共有する重大な意義を承認し、ともに隊伍をととのえる用意がある」と表明してきた。

かかる日本革命運動の再編・統一の気運は、矮少なサークル主義的、自然成長的願望とは無縁の地平で確実に成熟しつつある。それ

固とした革命的前衛党を建設することが急務となっていることである。日本のプロレタリアートをブルジョア議会議会党の政治的じゅばくから解き放ち、真の共産主義思想で武装させ、全人民の指導階級として登場させる革命的前衛党が最も要求されていることは、いわば客観的事実であろう。

第二に、わが国の革命的戦闘的左翼は、社会帝国主義、社会民主主義、現代修正主義に反対し、労働者人民の革命的利益を擁護し闘い取る政治的地位を占めてはいるが、全体として、力の分散、混沌とサークル状態を抜け出していない、政治的には小ブル急進主義、反スタイズム、戦闘団主義、ブルジョア民族主義、戦闘的経済主義の傾向を止揚・克服しきれてはいない。

この問題は、単なる個々の党派性や政治組織の限界性に負わせることはできず、日本共産主義運動全体の歴史的到達地平と諸党派の総括的教訓をふまえて、正しい清算と止揚、継承と発展の道を選びとり、かかる政治・思想・組織上の経験と総括を武器として、新たな革命的理論を打ち鍛え、政治組織的發展をもちとることの緊要性が、ますます高まっていることである。

第三に、決定的には、共産主義と労働運動との緊密な結合をなしとげていないという厳然たる現実である。日本の圧倒的多数を占める中下層労働者が、一方では労働貴族や会社派幹部によって組合の指導権すら奪われ、総評・同盟などの労働代官によって全国的なヘゲモニーを奪われ、労資協調主義、社会排外主義を鼓吹され、この路線の下にくくりつけられていること。他方では、労組もなく経済闘争さえも組織しえない苛酷な労働条件の下に放置され、その

憤激と抵抗を自然発生的に分散させられているという、二つの面で厳しい現実におかれています。

以上の重大な意義は、どれも皆じゅうつなぎの関係にあるが、独善主義、セクト主義、サークル根性を排して立ち向えば、必ず道理にかなう解決が得られ、マルクス・レーニン主義の革命思想で武装された確固とした革命的前衛党の建設は実現できる。

敵どもの抑圧と反動の嵐が、労働者人民の前にふき荒れているとき、日本の共産主義者は、これまでの主として宣伝的体質の運動から脱却し、きつぱりと啓蒙の段階を卒業して、労働者階級人民の中にとけこみ、彼らと苦楽をともにし、その中から確固不動の革命的隊列と闘争の新たな発展段階をかちとるために、刻苦奮闘しなければならぬ。

4 「ブント総括」は自らの党的破産から始めよ

現在、ブントの再建論争と総括運動が活発となり、それぞれの党的立場からする積極的な論議が交わされている。

五八年の共産同結成以来二〇年の歳月が流れ、わが委員会を含め、共産同の流れをくむ諸党派にとって、こうした共産同の歴史に責任を持ち、その教訓に学び、組織活動を発展させていくのか、あるいは自らの過去を清算し、サークル主義の泥沼に頭を叩いてつべんまつかっているのか、決定的に問われているのである。

共産同・国際主義派は、『プロレタリア通信』二三号以降、ブント

の実践的な信頼」の確立なる常識文句をもって、思想的、綱領的一致と対立させて把えることはできない。

しかも、申し分け程度に「階級服務」をつけ足すことで第七回大会以降の路線の破産をつくり、党活動総体を政治路線の下に正しく位置づけることができず、実際の活動では反政府大衆闘争の指導に集中し、他方党の武装を独自に強調し、いわば経済主義と戦闘団主義を内包するものとなっている。

問題の核心は、(イ)いかなる階級の闘いに奉仕するものとして党の武装を位置づけるのかを鮮明にし、(ロ)日本における革命の具体的諸条件、党の政治路線に統率された戦術行使の原則にしたがって、(ハ)当面する日本階級闘争の発展法則に合致した軍事力量の発揮をすることが根本的に問われ、かつ厳密に把握されねばならないのである。政治路線を要とした綱領・戦術・規約の一致にもとづくいわゆる「ブントの再建」でないならば、「悪魔の第三次ブント」も「モンスター」の第四次ブントも再々度の破産はまぬがれえない。まして、他派の評価基準、階級の政治的色合いをみずに、「非合法と中国現政権の評価」をめぐるものに引きおろし、「資本主義の普遍的な批判」なる非唯物論的、観念的教条をもてあそび、いくら「非合法党」を「看板」にかかげたとて、「復権すべきマルクス・レーニン主義の原則」すら放棄するものに他ならない。

遊撃派の諸君は、「ブント総括の今日的課題」と称して、①第二次ブントの総括、②反スタロツキズムの清算・急進民主主義の克服、③毛沢東思想の評価、④資本主義批判、帝国主義批判の確立、をあげている。

トの総括運動を提起してきているが、その意図に反して清算主義の典型となっている。

第一に、日共（プロレタリア革命派）との思想的、政治的統一をはかり、ブントとは無縁な人民民主主義革命派に自己の政治的立場を置き換えた上で、歴史的継承性の何らない「さよならの総括」をしていること。

第二に、「総括課題の五項目」はいくら立派でも、連赤や三里塚闘争の「敗北」（後者については現に闘っている人々に冷水をぶっかけるもの）という象徴的ではあるが一部分の結果解釈に依拠して、いわゆる大武蔵長の『日本革命の戦略と戦術』に立脚してなかったからだ式の、現時点からの超歴史的かつ客観主義的に断罪する結論をひきだしていること。

第三に、つまるところ「ブントの革命的・戦闘的精神を継承」というだけの話で、総括課題の①～⑤まで、ブントが日共との党派闘争をおして獲得してきた一定の政治の基本内容（当然、誤りと限界を含めて）を、二〇年後の今日、そっくりすりかえる芸当をやっていること、である。

蜂起派の諸君は「再建論争と我々の態度」（『蜂起』九五号）で、「非合法党と武装闘争と階級服務」を「再建の基準」と主張している。その理由として「組織上の実践的な信頼が相互の自力の非合法党建設という実績を通して確立され」ねばならないことをあげている。

われわれは「ブント再建」を主張するものでは毛頭ないが、「綱領的、路線の一致」を「非合法党建設」に自己目的化し、「組織上

われわれは諸君の総括上の基本的積極性を評価するが、同時に、その限界性、制約性をも指摘しなければならぬ。

第一に、現実の階級闘争に立脚して政治路線とブント総括を不可分一体のものとして提出するのではなく、綱領の原則的部分にとどめ、実践的部分の根幹を占める政治路線をあいまいにしていること。第二に、何かしら総括対象を資本主義・帝国主義批判の深化の具合で測定し、「批判」なる観念的教条をもつて思想や立場の問題に切り縮めている傾向がみられること。

第三に、「過渡期世界論、三プロレタリア階級闘争」の発展的継承を唱えているが、実質的に基本内容を骨抜きされた用語のみを継承しても百害あつて一利なしである。この中途半端性が、「帝国主義の腐朽性に抗し……」（機関紙名下のスローガン）うんぬんの「帝国主義の『結果』に対する……道徳的批判」をよぎなくさせ「急進民主主義」の見本であることに對して無自覚にさせているのである。

マルクス・レーニン主義派は「第三次ブントの結成に向けた思想・政治的基準は、①ブント主義を清算しないこと。②①、マルクス・レーニン主義を獲得し、急進民主主義を清算すること。③、毛沢東思想を支持し、反スタ・トロツキズムを批判すること。④安保粉砕・日帝打倒・米帝追放・プロ独・社会主義革命を日本の革命路線とすることの三点である」と主張している。

この基本的観点は評価に値するが、①の「ブント主義を清算しない」とは言っても、かかる主義性そのものが「反スタロツキズム・急進民主主義」の欠陥と表裏一体のものである。「思想路線が基本的に急進民主主義であった」が「国際路線と政治路線の基本的な正

しき」を清算しないなどというのは、政治・戦術や大衆運動と理論・思想を切り離して論じる清算主義的「総括」であり、「急進民主主義」を思想問題に切り縮め、政治と党組織の実践構造上の問題として把握できていない限界性をあらわしている。

「プリント主義」をマルクス・レーニン主義にとつてかえなければならず、「第三次プリントの結成」に範囲を決めてはならないと考える。②は「過渡期世界論」や「前段階決戦論」にみられる世界をあれこれ解釈してみる観念的傾向の残滓、③は基本的に一致するが、かつての安保紛争・日帝打倒路線との分界線があいまいである。

紅旗派の諸君は、「綱領・戦術・組織上の原則で一致」する組織統合の方針を打ちだし、「単一党建設」をめざす四点の具体的方向を明らかにしている。（『紅旗』二八・三〇号）

この基本的な態度と方向で一致できるが、①プリント総括の不充分性（自己の組織形成過程も含め）、②紅旗派綱領における旧プリントの「第三次綱領草案」的な限界性、③国際共産主義運動の評価に関する反スタ・トロツキズムの偏向、および国際路線の不明確さ等を指摘しておきたい。

5 一貫して「綱領・戦術・規約」を統合の基準としてゐるわが党の態度

われわれのプリント総括に関する態度は、第一に、共産同の歴史に責任を持ち、その教訓に学び、組織活動を発展させていくという原則的態度を堅持し、(1)戦術や大衆運動と理論・思想を切り離して論

たる階級闘争の歴史の中で培ってきた今日的な共産主義理論、教訓、活動の方向性を、いかなる面で継承し、いかなる面で止揚するのかわからない総括運動の中から、新たな革命的前進と発展の歩が築きあげられるのである。

わが委員会は、党創建以来一〇年間にわたる全組織活動の総括的教訓を武器とし、第三回大会（七〇年）以来の「綱領・戦術・規約」の一致にもとづく組織統合の基準を首尾一貫して堅持している。

そして『怒濤』最新号（一七〇号）において

「わが委員会は日本革命の政治路線について、次のような根幹を獲得しており、最も重要な政治方針としている。

(1)日本革命はプロレタリア世界革命の一構成部分である。

(2)われわれの当面する政治的任務は、独占資本家層を中心とするブルジョア支配の転覆、在日米軍・米帝追放、プロレタリア独裁権力の樹立である。

(3)日本革命の性格は、労働者階級の領導する社会主義革命である。

(4)樹立されるべきプロ独権力は、「ソビエト型」権力であり、その担い手は、プロレタリアート人民である。

(5)日本革命の主力軍は、労働者階級、半プロレタリアであり、その中核は、中下層労働者である。

(6)日本革命の同盟軍は、中農、自営漁民、自営商工業者の下層、革命的インテリなどである。

(7)以上に踏まえ、かつ今日の日本階級闘争での諸勢力の配置と相互関係にふまえ、日帝、在日米軍・米帝などの敵勢力を包囲攻撃し、中下層労働者を中軸に革命勢力の団結を強化・拡大し、反動的な中

じたり、(ロ)共産同の過去の主張や組織活動を階級闘争の歴史的發展の中で評価したものでなく、現時点から超歴史的かつ客観主義的に断罪したり、(ハ)欠落しているものを補うという問題意識から、あれこれツギハギ細工的な観念操作をおこなったり、新たな観念的「立脚点」「路線」に飛び移ったりするサークル主義の純化、小ブル的動揺性ときつぱり一線を画すものである。

第二に、これまでのプリントの基本的な政治主張と、それがどのようにに実践に移され、いかなる問題にぶちあたったのかを系統的に追求し総括するものであり、現実の階級闘争の歴史的、具体的發展の中から実践的教訓を導き出すという、首尾一貫した姿勢につらぬかれていなければならない。

第三に、その対象をコミンテルン・日共・旧プリント・再建プリント・現在とし、(イ)いわゆる「プリント主義」を止揚し、真のマルクス・レーニン主義を獲得すること。(ロ)小ブル急進主義、戦闘団主義を清算し、戦闘的経済主義を止揚すること。(ハ)毛沢東思想を評価し、反スタ・トロツキズムを批判すること。(ニ)一国社会主義建設の現実をみとめ、プロ独、継続革命の思想を承認すること。(ホ)共産主義と労働運動を結合し、経済闘争・民主主義的闘争を社会主義のための政治闘争に従属させかつ結合させること。(ヘ)世界革命運動の前進と当面する日本プロ独権力の樹立を統一的におしすすめること。(ト)ブルジョア独裁権力打倒・在日米軍・米帝追放・プロ独樹立の社会主義革命路線を堅持すること、を総括問題の中心にすえ、思想・政治・組織の三方面における総括基準を明確にすることである。

こうした原則的観点に立脚してこそ、プリントがこの二〇年間にわ

間勢力とりわけ社共の影響力を一掃し、戦闘的経済主義、ブルジョア民族主義を克服する政治方針をとる一などである。

これがわれわれの政治的・思想的団結の基準であり、実践活動上の基準である。かかる革命的・政治的基準のもとで、ブルジョア独裁権力打倒の「正規の攻囲」をおしすすめ、中央集権の全国的な党建設を強力に推進し、全戦線における宣伝・煽動・組織的活動を飛躍的に発展させることこそ、日本革命運動の現段階において最も問われている重大な任務である」と表明してきた。

これをはじめに、わが委員会は本号以降、革命党の再編・統合とプリント総括にかかわる論戦を積極的に組織し、日本革命運動の発展強化のために貢献していくであらう。

6 わが労共委を日本プロレタリアートの革命的 前衛、難攻不落の城塞とせよ

情勢はますます激動し緊迫の度を加えている。

自民党総裁選なる茶番劇によって、大平政権登場のブルジョア宣伝がにぎにぎしいその背後で、日米安保協議委員会は「日米防衛協力のための指針」を正式決定し、初の空軍合同軍事演習を開始している。まさに対ソ戦、朝鮮有事に備えた日米共同作戦態勢の強化は、公然と「有事前の共同準備」——危機管理体制の確立に向い、一連の反動諸立法と緊密に結びつき、侵略と反動の道がおしすすめられている。さらに、百数十万を数える失業者と首切り合理化の嵐は深刻をきわめ、人民大衆には国債依存率四一%を突破するインフレと増

税、生活苦の強制が一段とつよまっている。

労働者人民の憤激と抵抗は、これまでどおりのブルジョア政治や社共の改良主義的幻想を一切よせつけない、革命的根柢的解決のための道を要求している。

先進的労働者人民諸君！

革命的同志諸君！

諸君のなすべき緊要な諸任務の第一は、現在、百家争鳴をきわめる革命党の再編論議―政治路線論争に大胆に介入し、一部の密室協議や党派論争にゆだねることなく、真にプロレタリア階級の利益を貫くことのできる正しい路線と戦術をもっているのが、どの革命党派であるかを、一点の曇りもなく、赤裸々にあばきつくし、確固たる革命党の建設事業に断固として参画することである。

第二に、支配者どもの侵略と反動の道に対決し、有事立法・刑法改悪・元号法制化等一連の反動攻撃にたいし、あらゆる舞台で政治戦線の強固な隊列をうちかため、猛反撃にうつて出なければならぬ。

第三に、政府・資本金階級の労働攻勢、首切り・合理化、賃金抑制攻撃に対し、組織―未組織労働者の団結をかため、会社派幹部、同盟・総評の労働代官どもの指導権を奪還し、労資協調主義、社会排外主義の路線をうち破り、戦闘的階級的労働運動の発展強化にむけて全力奮闘することである。

第四に、韓国・東南アジア人民の闘いを熱烈に支援・連帯しとりわけ反帝・反独裁・民主化闘争に決起している韓国労働者・人民との戦闘的友誼をうちたて、朝鮮人民の祖国統一事業を断固支持する

とともに、日帝の「二つの朝鮮」デッチ上げ、朝鮮侵略戦争準備の策動をこっぴどくみじんに打ち砕く、プロレタリア国際主義の旗を断固堅持しなければならない。

第五に、日本ブルジョア独裁権力の打倒、在日米軍―米帝追放、プロ独樹立の社会主義革命路線を高くかかげ、経営・工場はじめあらゆる部署と戦線で宣伝・煽動・組織の活動を強化し、無数の党細胞と強大な党建設をちとちと、敵の要塞の「正規の攻囲」をおしすすめ、昼となく夜となくわが党を日本プロレタリアートの革命的前衛、難攻不落の城塞として戦取するため、全党総力決起せねばならない。

労働者人民諸君！

わが労共委の革命的旗印の下に集結せよ！

革命的同志諸君！

一切のちゅうちょを捨てて猛進撃を開始せよ！

わが党と労働者人民の戦闘的団結万歳！

日本社会主義革命万歳！

中国共産党の「三つの世界」論と われわれの態度

はじめに

中共の「三つの世界」論―反覇権統一戦線の提起は、中共―アルバニア間の対立を決定的に促進させ、各国の「ML派」も、これをめぐって分岐している。

日本においても、日共（左派）、日共（革命左派）は、アルバニア労働党支持に回っている。日共（プロ革派）は、毛沢東思想を支持しつつも、中国現指導部を修正主義と批判している。

毛沢東思想をかかげる団体、グループで中共の方針を機械的教条的に日本に適用しているのは、ソ連問題調査センター（雑誌『ソ連問題』を発行している）、松岡洋子氏などの極く一部の知識人など

である。

自主的な立場から「三つの世界」論を支持しているのは日共ML派などである。

ブント系諸派内でも種々の分岐がある。

日向派、西田派、仏派、赤報派などは、反スタトロツキズムの傾向がいまだに強く、ブントM・L派、ブント游撃派、赤軍派（プロ革派）は、基本的に「三つの世界」論を支持し、ブント紅旗派は、ソ社帝批判を出しつつも、「三つの世界」論には批判的である。

わが労共委は、すでにその実践的態度を「怒濤」一七〇号で明確にしている。つまり世界革命運動を前進させる基本方向の大筋では、われわれと中共（の「三つの世界」論）とは一致している。

しかし、権力をとっている中共と、そうでない我々とは、その立場からして当然にも個々の方策では異なった態度をとる点もある。

「三つの世界」論の内容に入る前に、前提的に確認しておくべき諸点を明らかにしておく。

まず第一は、権力をとった国の党の対外政策、方針と、権力をとる前の党の国際階級闘争へのかかわり方の違いである。

権力をとった国の党の対外政策、方針の実施においては、とる以前と比べ、国家外交という手段が加わるということであり、それはまた必然である。かつまた、プロ独国家を背景として、国際政治における比重は、比べものない程、高くなる。

しかし、国家外交を手段の一つとする場合、それには有利な点と、不利な点がつきまとうということに留意しなければならない。有利な点は、合法的な外国での活動（一定の制約の下ではあるが）の幅が拡大するという点、国際機関の場を利用できるということ、社会主義建設・国際政治関係の変革に外国政府、資本家を一定利用できる（もちろん、これは相互利用であり、取り引きという限界があるが）ということ、国交を利用し、相手国の人民との交流が飛躍的に前進できるということなどである。

不利な点は、ブルジョア国家を相手とした契約、関係は、必然的に相互利用であるから、相手国で活動する党ならびに、その国の人民に不信の念をもたれる一定の根拠をもつということ、階級闘争の見地が、しっかりしていないと、国家外交に国際階級闘争を従属させる危険性が絶えずつきまとうということなどである。

こうした両面を総合的にみた場合、国家外交を対外政策、方針を實踐するうえで、一つの手段として利用することが有利だろう。

国際共産主義運動の歴史と教訓からみれば、戦争状態（両国間で

な世界革命論を対置した副産物として、「平和共存」一般をも否定する観念的小児病的誤りに陥ってきたのである。

第二は、「三つの世界」論を、「世界革命戦略」とみるか、否かという点である。

一部の毛派教条主義者や、反スタ派などは、アブリオリに「世界革命戦略」と思い込んでいる。

しかし、（少くとも今は）世界党の組織化方針をだしていない中共が、各国の共産主義者になり代って、「世界革命戦略」を独断で提起することは考えられないことである。また、「三つの世界」論自身、国際党会議で決定されたものでないことも明らかなことである。

あくまでも「三つの世界」論は、今日の国際情勢を踏えた中共の対外政策・方針（国家外交も含む）の基準たるものである。そして、各国党に対し、この「国際闘争の大方向」を提起したものである。

ちなみに、中共十一全大会の政治報告は次のように述べている。

「三つの世界の区分についての毛主席の理論は、当面の国際闘争の大方向をはっきりさし示し、だれが主要な敵であり、だれが獲得し、連合することのできる中間勢力であるかということを明確にし、こうして国際プロレタリア階級が、世界的な範囲での階級闘争において団結できるすべての勢力と団結し、もっとも広範な統一戦線を結成して主要な敵とたたかうことができるようにした。」「これは（「三つの世界」論のこと―引用者）現代における国際プロレタリア階級の正しい戦略的、戦術的規定であり、国際闘争のなかでのプロレタリア階級の階級路線である」「各国の革命は、その国の共

（でない限り、あるいは、国交断絶を必要とする情勢でない限り、明らかに得策である。

有利な点、不利な点を比べ総合的に判断するのでなく、極端に言えば、不利な点が一つでもあれば、拒否するかのような態度は、内気な観念論者であり、「左翼小児病」であろう。

アルバニア労働党は、ニクソン訪中について、「中国は、みずからも分け前を得ようとして、世界の再分割をめざす帝国主義者の同盟と競争のダンスに加わった。この訪問は、米帝とその同盟者との和解、協調への道を開いた。同時に、アメリカ合衆国との同盟の開始はまた、真の社会主義諸国、マルクス・レーニン主義運動、革命と諸国人民の民族解放闘争を中国指導部が見捨てたことを示した」と評価している。ここでは、何の説明もなく、「再分割をめざす：同盟と競争」に加ったとか、米帝との「同盟」に入ったと断定しているが、明らかに間違いである。アメリカとの関係改善、外交関係の回復そのものが、即「同盟」とはいえないのである。

アルバニア労働党の流れで行くと、平和共存一般、国交樹立一般がすでに反人民的であるかのように把える「小児病」的誤りに結果する可能性が十分ある。

日本の戦闘的左翼の内部にも、平和共存一般、外交関係の樹立そのものを否定ないしは過小評価する傾向がある。これは、歴史的には、五八年三月の日共東大細胞が、「平和共存路線を放棄し、世界革命の立場に立つ」ことを決議し、旧ブント、第二次ブントを通じ、その傾向が残っているのである。ソ共フルシチョフ流の平和共存路線に反発するあまり、黒田らの影響をうけ、トロツキー式の観念的

産党が、マルクス・レーニン主義の普遍的真理を自国の革命の具体的実践に結びつけ、人民を指導することによって達成されるものである。革命は輸出することはできない。」（太字引用者）

これらにみられるように「三つの世界」論は、「各国革命戦略」が有機的に組み込まれた「世界革命戦略」とはいえない。つまり、「三つの世界」論は、「当面の国際闘争の大方向」であり、中共自身からみれば、対外政策・方針の基準、基本たるものである。そして、この「当面の国際闘争の大方向」は、最後の引用文「各国革命の自主性と結合されたものとして、各国党にとっては実践されるべきものと位置づけられているのである。

このことを踏えずに、アブリオリに「世界革命戦略」だと思い込み解釈すると、一方では、日本階級闘争の利益とは全く無縁な立場から、「三つの世界」論を機械的に導入し、現実との矛盾に逢着し（一部の毛派教条主義者）、他方では、前者の対極的見地として、「三つの世界」論に機械的に反発、反対し、世界革命運動を前進させる政治方向も打ち出しえず、観念的な「階級的立場」をふりまわし、孤立主義に安住しているのである。（戦闘的左翼の一部）

「三つの世界」論を「世界革命戦略」に祭り上げ、神聖視するのでなく、中共の今日の国際情勢に踏えた対外政策・方針の基準であるとして、正しくみることによって、世界革命運動を前進させる政治方向の基本的な一致が確認できれば、中共の個々の方針に一つ一つ追従する必要もなく、またその一つ一つに反発をくり返す必要もないのである。

われわれが評価しうる主要な点

「三つの世界」論についての文献は種々あるが、ここでは、人民日報編集部論文「三つの世界の区分についての毛主席の理論は、マルクス・レーニン主義にたいする大きな貢献である」を対象に評価してみる。

われわれが評価しうる主要な点の第一は、「毛主席は、三つの世界の区分についての理論を提起して、国際プロレタリア階級、社会主義国、被抑圧民族が一致団結し、もっとも広範な統一戦線を結成して、ソ米両覇権主義国とかれらの戦争政策に反対し、世界革命の前進をうながすために、強力な思想的武器を提供した」とか、「国際プロレタリア階級は、世界戦争を絶えず引き起こす資本主義制度を葬りさる偉大な歴史的使命を達成するためには、こんにち最大の努力を払ってソ米両覇権主義国に反対する国際統一戦線を結成し、それを強化・拡大しなければならず、同時に、この統一戦線のなかで自己の中核的な役割を十分に発揮しなければならない」とか、述べている点である。

これらはプロレタリアートの役割、使命を原則的におさえ、国際統一戦線の結集対象を階級的見地から基本的に設定し、「世界革命の前進をうながす」政治方向をとっているのである。

この観点は、六五年十一月の「ソ連」共産党指導部のいわゆる『共同行動』を反バクする」で述べられた次の主張と基本的に異なる。

第三に評価できる点は、「ソ米両覇権主義国の世界争奪、全世界人民への脅威、この両国に対する全世界人民の抵抗は、当面の世界日本においても、戦闘的左翼のかんりの部分が、この問題の重要性を理解できていない。とりわけ、反スタ諸派は、反スタイズムの根本的限界、誤りを早晩解決せざるをえないことに達着するであろう。

黒田、革マル派の反スタ論は、トロツキー、第四インターのソ連評価を、黒田的に「進展」させたものであるが、その内容は、資本主義でもない、社会主義でもないという形で、「過渡期社会の疎外された形態」―「スターリニスト政治経済構造」などと命名されたもので、實際上、一つの第三範疇論でしかない。これは、第三範疇論に行きつくことによって、史的唯物論とは無縁な観念性を自己暴露しているのである。

第四インターは、「労働者国家無条件擁護」「スタ官打倒」などと、党と階級を機械的に分離した、自己矛盾的な前提のうえで方針をたてている。彼らは生産手段の国有、集団所有と計画経済の階級的評価を抜きに、アブリオリに社会主義社会の指標とする俗流社会主義論にたつて、ソ連も、中国も、ゴチャ混ぜに社会主義といいつつ、個々の政策・方針を批判するというもので、基本的な問題の方方は、日共と変りない。

中核派は、理論上では、第四インターと異なるが、革マル派との論争で「容帝・反共」と批判したり、日中条約を反ソ主義として中共を批判するなど、現実には矛盾を深め、第四インターの方向へ、つき進む兆候もないではない。

5。

「この統一戦線（国際反米統一戦線のこと）引用者」は、国際プロレタリアートの団結を中核とし、国際プロレタリアートと被抑圧民族の団結を基礎としている。この統一戦線は、世界人口の八十%以上を占める人民大衆をしかりと団結させ、またアメリカに侵略され、支配され、干渉され、いじめられているすべての政治勢力を団結させ、主要な敵アメリカ帝国主義を最大限に孤立させ、これに打撃を与えようというものである。このようにすれば世界革命に有利なあらゆる積極的要素を動員して各国人民の革命闘争の勝利をかちとることができる。」

中共の統一戦線についての考え方を理解できないものは、また、国家外交を手段とした対外政策と、中共が他国の党と人民との直接的な連帯をもとめる対外政策を区別し、理解できないものは、「三つの世界」論に対して、単純に階級協調を呼びかけているかのよう

に理解し、軽率な断定と批難を加えているのである。

第二は、ソ連では資本主義が復活しており、ソ連社会帝国主義は、その軍事力、経済力を背景に、世界各地で侵略、覇権を進め、米帝とともに、全世界人民の共通する敵であることを明確にし、全世界人民が打撃を与えるべき主要な敵の一つとしていることである。

ソ共―ソ連を資本主義、社会帝国主義として承認するかどうかの分岐点は、国際共産主義運動において、今日一つの重要な論争点である。

ベトナム共産党は、この問題を深く分析研究せず、「常識」に依拠して、實際上、ソ社帝との関係を深める方向をとっている。

政治の中心問題となっている」という評価分析にたつて、国際階級闘争では「国際プロレタリア階級、社会主義国、被抑圧民族が一致団結し、もっとも広範な統一戦線を結成」し、米ソに主要に打撃を与えるという政治方向をとっているということである。

第四に、「アジア、アフリカ、ラテンアメリカの被抑圧民族が三十余年らいたすめてきた国際政治闘争の客観的なあらわれと全般的すう勢からみればその本質と主流は革命的進歩なものであって、これが世界の反帝・反覇権闘争の主力軍であることはあらそう余地がない」といって、今日の国際階級闘争での主動勢力を明確に、かつ正しく規定している点である。

第五に、「第二世界諸国のプロレタリア階級」は、自国の支配階級に対決すると同時に、ソ米両帝国主義に反対する闘争を進めないわけにはいかず、そうすることが「これら諸国の革命情勢の発展をうながすうえでも有利である」と、「反覇権」の闘いと、各国支配階級との闘いを結合させる必要性、重要性を述べていることである。これらの諸点は、当面の国際階級闘争の発展方向に合致しており、また、われわれのめざす方向とも基本的には一致しているのである。

訂正

本ページ上段の三行目に下段置頭からの四行分を挿入

「三つの世界」論をめぐる論争

「三つの世界」論が、一定整理され、公式に発表されたのは四四年の鄧小平国連演説である。国家外交上の活動での演説文であるが故に、階級闘争の立場からみれば、一定の制約があるのであり、その後アルバニア労働党の批判を始め、国際共産主義運動の内部からの批判も少なくない。

中共は、これらを踏まえ、全面的に整理したうえで、「人民日報」編集部論文（七七年十一月一日）として、発表した。

以後も、論争は継続しているのであるが、ここでは、現代修正主義者からの非難は論外として、アルバニア労働党ならびにこれを持する諸党の批判を中心に、その論争について論評してみる。

論争点は、諸々あるが主要なものに限ってみると、第一には、「三つの世界」論では、社会主義の存在とその意義が無視され、「社会主義と資本主義とのあいだの矛盾」という現代の基本的矛盾」（「革命の理論と実践」アルバニア労働党機関紙社説）が無視されているという批判点である。

だが、この批判は正当なものではない。

「三つの世界」論は、中共の従来からの対外政策の総路線に沿ったものであり、その総路線では明確に、「社会主義諸国との団結をつよめ、……」と定められている。この総路線は、十一全大会の政治報告でも、第五期全人代でも、前出の人民日報編集部論文でも確

論は、それ自身「世界革命戦略」ではなく、「当面の国際闘争の方向」であり、各国内の階級闘争とその政治方向を、それに求めることは、見当はずれといわざるをえないからである。

すでに述べたように、「当面の国際闘争の方向」と、「各国の革命は、その国の共産党が、マルクス・レーニン主義の普遍的真理を自国の革命の具体的実践に結びつけ、人民を指導することによって達成されるものである」という観点は、一対のものとなっているのである。だから、「三つの世界」論の中に、後者の問題が含まれていないのだという批判は、既に論争の土俵が異なっているものであり、ズレ違いになっているのである。（念のためにいっておくが、中共のこのような問題のたて方は、決して、各国革命は勝手にやってくれというものではなく、「われわれは共産党であるから、当然各国の共産党の革命闘争を支持する」「党と党との関係は、国家と国家との関係とは別個の問題である」というように、国際主義の原則は踏えているということである）

この第二の論争点に関連して、人民の星派は、「三つの世界」論は、「プロレタリア革命の時代におけるプロレタリア階級の歴史的使命を抹殺し、プロレタリア社会主義革命の主力軍と同盟軍の地位を転倒させ、歴史の『歯車』を逆転させようと試みている」「世界革命の主力軍は、ほかでもなく、国際プロレタリア階級であり、被抑圧人民・民族はその同盟軍、予備軍である」と批判している。（「三一中総決議」―太字引用者）「プロレタリア階級の歴史的使命を抹殺し」ているという批判は、すでに「われわれが評価しうる主要な点」の節の第一点で述べているように、事実には即していない。

認されている。

そして、中共の「四つの矛盾」論も、当然のごとく「社会主義国と帝国主義・社会帝国主義国とのあいだの矛盾」を明記しているし、十一全大会政治報告でも「中国は発展途上にある社会主義国であり、第三世界に属する」「中国とアメリカは、社会制度とイデオロギーを異にし、根本的なくちがいがあある」とはっきりと指摘しているのである。（太字は引用者）

要は、中共が当面の国際情勢と「国際闘争の方向」にもとづいて、中国自らを第三世界（「反帝・反霸権の主力軍」である）におき、国際階級闘争の前進のため、先頭にたつという所に政治的意義があるものであり、これに対し、アルバニア党のような批判を下すことは、事実として間違っているだけでなく、批判点としても的はずれなものである。

第二は、「第三世界」と呼ばれるものを無階級的にみて、階級と階級闘争を無視し、その理論がこの世界にふくめている国々、そこで支配的な政権、およびこの世界のなかで動いているさまざまな政治勢力を一つのものとしてとり扱っていることである。それは、それぞれの国における被抑圧人民と反動派・親帝国主義勢力とのあいだの矛盾を無視している」（「革命の理論と実践」）という批判点である。

このような批判の仕方は、従来、わが委員会もとってきたものであるが、中共の「三つの世界」論、対外政策の総路線の問題点（これについては後述）の核心をつくものではない。

何故ならばすでに「はじめに」で述べたように、「三つの世界」

「主力軍と同盟軍の地位の転倒」という批判点については、われわれは、次のように考える。

人民の星派の批判は、抽象的な「時代規定」や「プロレタリア階級とブルジョア階級との矛盾」をふり回して、原則のみを対置しているだけであり、今日の国際的な情勢を具体的に分析していない観念論である。誰がみても明らかのように、今日の世界では、基本矛盾の中でも、「被抑圧民族人民と帝国主義・社会帝国主義との間の矛盾」（「怒濤」一七〇号）が、最も激化しており、また運動主体の政治的組織的水準においても、「民族解放―社会主義革命勢力の闘いは、世界革命運動の先進的な役割を果している」（同前）のである。この点が、人民の星派は、根底的に理解できていない。

また、人民の星派は、資本主義の発達した諸国での階級闘争よりも、第三世界諸国の民族解放闘争、階級闘争の方が進んでいるという現実を正當にも指摘することが、「主力軍と同盟軍の地位を転倒」させるかのように考えているが、これは根本的に誤っている。当面する革命が民族解放の闘いであろうと、民族解放闘争の主流は、「疑いもなく、共産主義者が指導し、労働者階級貧農を主動勢力とする民族解放―社会主義革命の勢力であり、こんにちの全般的な勢力」（同前）であり、世界革命の主力軍と同盟軍の地位の転倒などという批判は、現実にも合致せず、「三つの世界」論への正しい批判ともならない。また同志的に論争点を止揚することにもなっていない。

第三点目は、「三つの世界」―「これは反革命的な『理論』である。なぜならば、『第二世界』の国々における独占ブルジョアジー

や搾取制度とたたかうべきヨーロッパや日本、カナダなどのプロレタリアートにたいして、民族独立の擁護にかかわる利益、とりわけ、ソ連社会帝国主義に反対する闘争が要求しているからと称して、社会平和、ブルジョアジーとの協力、したがって革命の放棄を説いているからである」(『革命の理論と実践』)という批判点である。

これは、第二点目の論争点と同じように、「三つの世界」論を「世界革命戦略」とみ、「当面の国際闘争の大方向」として把握しえない所からくる、間違った断定である。

中共は、『われわれが評価しうる主要な点』の第五点目であげたように、各国の労働者人民は、自国の支配階級と闘うと同時に、「反覇権」の闘いを結合する必要がある、そうすることが、「これらの諸国の革命情勢の発展をうながすうえでも有利である」といっているであり、「革命の放棄」を説いているなどというのは、事実でないだけでなく、反動的な断定である。

第四点目は、第三点目の論争点とも関連するが、「三つの世界」論の一派は、ソ連社会帝国主義に反対するために、これらの帝国主義諸国と、さらにはアメリカ帝国主義と同盟を結ぶことを呼びかけている」(『革命の理論と実践』)という批判点である。

これは「ソ連主敵」論という批判と密接なものであるが、中国が、ニクソン訪中以後、対米関係の改善、日本を始め、「第二世界」諸国との国交樹立と交流を行っているのは、米ソが結託し、反中国包囲網を形成するのを阻止し、逆に敵の矛盾を利用し、カク乱させ、敵を団結させないための戦術であり、米帝との同盟を呼びかけているという批判は間違いである。

る批判は、ソ社帝の宣伝だけでなく、中共の弱点もあって、多くの大衆が疑問をもっているのにさらに論評してみる。

中共は「総じていえば、ソ連とアメリカは、おなじく帝国主義超大国であり、おなじく最大の国際的搾取者、抑圧者であり、おなじく最大の侵略勢力、戦争勢力であり、おなじく全世界人民の共通の敵である」(同前)と原則的におさえている。

だが、中共にすれば、米ソが結託して、中国の孤立化、攻撃という事態は不利なのであって、これを阻止するため、米ソの矛盾を利用しているのであり、中米関係の改善を「米中同盟」に直結するのは誤った考えである。つまり、敵の矛盾の利用は中米同盟ではないということである。

現に、中国軍首脳は「太平洋での米国の勢力は、一般的にいつて中国に対する脅威とはならない。ただ米国に対してまぐら高くして寝ていいわけではない」「米国は中国は一つといながら台湾に大使を送っているのは矛盾している」「ヨーロッパや日本から電子計算機を購入するのは米国は妨害している」(朝日新聞、九月九日、太字は引用者)等々の発言は、米帝に対する警戒心をなくしているのではないということ、利用する立場にたっているということを明らかにしている。

ソ社帝が、これに対し、「米中同盟」だと批難するのは、彼らの意図からすれば当然のことであり、ソ社帝の本質を明確に見抜いていない場合、(幻想をもっていればなおさらのこと)ソ社帝の宣伝に容易に乗ってしまうことになるのである。

紅旗派の場合、この点無自覚であり、日中条約締結に対して、気

ただアルバニア労働党が「さまざまな帝国主義国と二つの超大国とのあいだの矛盾と、勤労大衆や人民が帝国主義に反対してその破壊をめざす闘争を同一視する」ことになるという批判は、一定の根拠をもつものである。

同党の「敵陣営内の矛盾を利用すべきであるが、それはどのような方法でなんのためにおこなうのか。その原則は、それらがつねに革命のために、各国人民とその自由のために、社会主義の事業のために利用されるべきだということである」という指摘は正當なものである。中共はこの点、種々の疑問(その主観的意図とは異なり)をもたれるような弱点をもっているといえる(詳細は後述)。

「ソ連主敵」論という批判についてであるが、中共は、当面の国際政治において、米ソのうちソ社帝が、攻勢をとっており、ソ社帝が「世界大戦のもっとも危険な策源地」となっているという認識をもとに、米ソのなかでも対ソに比重をかけているというもので、中国のおかれた位置からしても理解できるものである。われわれは、ソ社帝の攻勢と、それに対する米帝などのまき返し策動を、それ相応に分析している。だが、中共とて、「ソ連主敵」論を画一的にとっている訳でなく、比重のおき方が、当面の情勢の中で異なるということである。「もちろん、それぞれの局部地域の人民は、自己の状況にもとづいて、どの超大国あるいはどの帝国主義国が自己にとってより直接的な脅威になっているかを判断することができる」(人民日報編集部論文)と中共はいっているのであり、親ソ・擁ソ勢力の「ソ連主敵」論批判には、正しく対処し、批判する必要がある。「ソ連主敵」論、「米中同盟」「反ソ包囲網」という中共に対する

軽に「米日中の反ソ包囲陣」(『紅旗』二九号)が固まったなどといっているのである。米日帝の意図と中国の意図を区別せず、全くゴッチャ混ぜにして評価しているのである。

第五点目は、今日の情勢評価の中での「世界大戦の危険性の増大」についてである。

アルバニア労働党は、華国鋒主席の先頃のルーマニア、ユーゴ訪問について、九月三日付の機関紙で「中国の戦争挑発政策と華国鋒のバルカン諸国訪問」と題して論評している。この中では「中国指導者の二週間に及ぶルーマニア、ユーゴスラビア訪問は全く邪悪なねらいを持っていた。中国はバルカン諸国を新しい戦争を引き起こすための火薬として使おうとしている」「中国は超大国の典型的な帝国主義政策を行っている。戦争を愛好し、世界支配を達成しようとしている」「華主席のねらいはバルカンの現状を覆し、敵対関係を作り出し、第三次大戦を引き起こすことにあるのは明らかである」(読売新聞九月四日)と批難している。

中国の「反覇権」のための正當な東欧政策を戦争挑発などと批難するのは、本末転倒もはなはだしいものである。中国が「戦争を愛好し、世界支配を達成しようとしている」という結論は、全く誤りである。

紅旗派は、来るべき世界大戦を「米帝をはじめとする西側帝国主義とソ連社会帝国主義との間の帝国主義世界大戦」と、先入観的に決めつけ、そのうえにたって、中共は「ソ連社会帝国主義のみを『世界大戦のもっとも危険な策源地』だと非難し、欧米と日本の帝国主義の軍備拡張・帝国主義的利権・新植民地支配には理解を示し、

これを支持しており、プロレタリアートと被抑圧民族を帝国主義の抗争の泥沼へ引きずり込むようとしている」(『紅旗』三〇号)と批判している。

だが、来るべき世界大戦が、双方の側からみても帝国主義強盗戦争か、それとも第二次世界大戦のように社会主義国をも含んだ戦争になるかは、今もって、あらかじめ断定することはできない。ましてや、一方を想定した戦術を現在のにとることも誤りである。

中国の余湛外務次官は、この点について、「今日の世界で最大の抑圧者、搾取者は米ソで、この二大国のみが世界戦争をひきおこすことができる。世界戦争がおこったとき中国がどういう立場をとるか、いまの段階ではいえないが、どちらの側にも立たないかもしれないし、どちらかの側に立つかもしれない。戦争がどのように発生するかまだ分らないのだから……。ただ中国は侵略戦争に断固反対であるから必ずや侵略戦争の犠牲者の側に立つだろう」(アンドレ・フォシテーヌ「華国鋒の中国」『ル・モンド紙』七七年七月七日号)『世界』七八年十月号より重引)と主張し、原則的立場を堅持している。

われわれは、世界大戦が、どのように発生するかは、あらかじめ想定できないのであり、帝国主義強盗戦争であるかぎり日帝が参戦していようといまいと反対の立場をとり、日帝が参戦している時には、革命的敗北主義の立場をとるべきである。

中国などの社会主義国も参戦せざるをえない戦争の時は、社会主義国防衛の立場から社会主義国の戦いを支持すべきである。その際、かりに社会主義国と一部の資本主義国が連合を組んだ場合において

では、自衛力増強の一般論として見過すことは出来ず、日本プロレタリアート人民、東南アジア人民の利害に抵触するものである。「日米安保」については、われわれは、自らの立場から反対運動を強化すべきであり、中共の国家外交にいちいち追従する必要はないと考えている。しかし、対ソ社帝との闘いを抜きにした、社共、一部の戦闘的左翼の闘いは誤りであり、日米安保反対とソ連覇権主義反対の闘いを結合して、闘うべきである。

「三つの世界」論の問題点

アルバニア労働党を始めとし、それを支持する諸党のほとんどの批判は、論争が公然化した時点からすでに、同志的立場からの批判でなく、現在においては、論争対立は非和解的である。そして、アルバニア党の側からは、敵対的性格をもった攻撃が続けられているのである。

だが、ここで不思議なことは、以前の「中間地帯」論と今度の「三つの世界」論の基本的考え方は同一であるにもかかわらず、「中間地帯」論の段階では批判が出ず、「三つの世界」論になって批判が、しかも「反革命修正主義理論」という形で、でていることである。

「中間地帯」論の最初の提起は、一九四六年八月、アメリカの記者アンナ・ルイズ・ストロングが毛沢東と会見た時の談話である。そして、この理論は、五八年以降、中ソ論争もあって強調されてき

も、自国の支配階級とは一線を画しつつその情勢、その情況に依じて、社会主義国を含む連合国側の戦いを支持することもありうるであろう。この時の自国の支配階級との闘いは、一定の柔軟な戦術が要求されるだろう。われわれはこうしたケースの教訓については、ブラウダー主義の誤りを踏えなければならぬ。(『怒濤』一三三三号「コミンテルンの教訓」参照)

紅旗派は、世界大戦の策源地について、中共を批判している。だが、中共は、策源地の主要なものは、ソ米であり、その内でもソ社帝を「最も危険」といっているものであり、紅旗派の批判はあたらない。また欧米日帝国主義の軍備拡張・帝国主義的利権・新植民地支配を「理解」し、「支持」しているという評価は、粗雑であり、事実にも即していない。中共は、欧米日の支配階級の宥和主義を批判し、対ソ警戒を喚起しているのであり、他方では、米ソの軍拡競争(「軍縮」の裏での)を批判している。「帝国主義的利権・新植民地支配……」云々のくだりに至っては、誹謗の類に入るものである。ただ、中共首脳は「日米安保理解」「日本自衛力増強」論などの発言が、紅旗派などの批判を招く一定の根拠となっているのは事実である。これらは、国家外交を使った戦術の限界点を示しているものである。

われわれは、「三つの世界」論の基本方向を評価しつつも、個々の政策、戦術にあらわれた誤り、弱点をすべて擁護する必要はない。独立自主の立場から、誤りは誤りとして、同志的立場から批判するという態度をとっている。

「自衛力増強」論は、現在、資本家階級が権力を握っている段階

たのである。

「中間地帯」論の内容は、世界制覇をもくろむ米帝は、まず、米帝と社会主義国の間にある中間地帯(第一の中間地帯は、「アジア、アフリカ、ラテンアメリカのすでに独立した国といま独立をめざしている国」であり、第二のそれは、「西ヨーロッパ全体、オセアニアとカナダなどの資本主義国」)「アメリカ帝国主義に反対する全世界のすべての勢力は団結しよう」(人民日報、六四年一月二一日付社説)である)の諸国と人民の反抗にあうので、ここでの闘争が激化するものであるという認識にたっている。そして、「世界を制覇しようというアメリカ帝国主義の犯罪的な計画を粉砕するため、全世界人民、アメリカに侵略され、支配され、干渉され、侮辱されているすべての国々には、もっとも広範な統一戦線を結成して、共同の闘争を強化しなければならない」(同前)と闘いの方向を示しているのである。

「最も広範な統一戦線」に結集すべき対象は、「社会主義諸国の人民」「アジア、アフリカ、ラテンアメリカと世界各国人民」「労働者、農民、革命的な知識人その他の良識ある人士をふくむアメリカ人民」「平和を愛するすべての国家と人民」「アメリカに侵略され、支配され、干渉されているすべての国々」となっている。

各国のプロレタリア政党については、「社会主義諸国と各国のプロレタリア政党は、なんらの疑いもなく、アメリカ帝国主義に反対するたたかいの最前線に立たなければならぬ」「すべての資本主義国と帝国主義国におけるプロレタリア政党の当面の重大な任務は、アメリカ帝国主義反対の旗を高くかけ、自国のすべての愛国勢力

と反米勢力を自身のまわりに団結させ、アメリカ帝国主義とその手先に反対する闘いを断固としてすすめることである。この闘いのなかで、それらのプロレタリア政党がもっとも反動的な勢力に集中的な打撃をあたえればあたるほど、各種の中間勢力をますます団結させることができ、革命勢力をますます強大にすることができる（同前）とらうてゐる。

このように、「中間地帯」論も、「三つの世界」論と同じように、「当面の国際闘争の大方向」について述べてはいるが、各国内の革命闘争の方向については言及していないのである。であるが故に、どちらの場合でも、各国内の階級対立・矛盾を無視しているなどという批判は的はずれである。

「中間地帯」論も、「三つの世界」論も、基本的な考え方、枠組は変っていないが、次の点で変化がある。それは情勢の変化に伴うものである。第一に、国際階級闘争で主要に打撃を与えるべき、敵が、「米帝」から、「ソ米両覇権主義」になったということ、第二に、ニクソン訪中以後、国連議席の回復、帝国主義諸国などの国交樹立・回復により、国家外交戦術の領域が飛躍的に拡大したこと、第三に、革命の要素の増大とともに、戦争の要素もかつてなく増大していることなどである。

これらの変化により、「三つの世界」論として、再定式されたのだが、アルバニア党などの批判は、主要には、第二の変化をめぐって敵対に転じたのである。確かに、「中間地帯」論の時代には、各国人民の闘い、とりわけ第三世界人民の闘いを支援する姿勢が強調されている。だが、この時代でも平和共存そのものを否定していた

に反対する闘いと、「第三世界、第二世界」の支配階級の米ソ帝に反対する闘いとは、その性格は異なる。しかし、共通の敵に対する闘いとしては、「第三世界、第二世界」の支配階級の闘いを利用することはできる。

だが、中共の「三つの世界」論の場合には、「反覇権統一戦線」の中核たるべき、プロレタリアート、社会主義国、被抑圧民族の団結を優先し、これに立脚し、敵の矛盾の利用なり、「第二世界、第三世界」の支配階級の闘いを利用するなりするという原則的見地が必ずしも鮮明とはなっていないのである。このため、「日米安保理解」論への不信とか、中米同盟ではないかとの批判がでてくるのである。

中共の種々の文献をみると、統一戦線の中核たるべき、国際プロレタリアート、社会主義諸国、被抑圧民族に対しては、「団結」という言葉をもち、「第三世界、第二世界の支配階級」を意味する、それらの諸国に対しては「連合」という言葉をもって、原則的に区別しているかのようにみれるが、全体的には意識的に区別しているようにみえず、「団結」と「連合」の使いわけも統一的に、意識的にはなっていない。

統一戦線の中核勢力と、「第三世界、第二世界諸国」とを原則的に区別し、鮮明にして対処しない場合、各国人民の内部に生ずる自国支配階級ないしはその一部に対する幻想を一掃することが困難となるのである。

また敵の中でも、主要な敵と、敵全体を区別し、主要な敵に最も打撃を与えるということは正しいが、「最も広範な統一戦線」とい

訳ではない。「三つの世界」論の時代に入ってから、第二点目の情勢変化ならびに、米ソとの闘いという事情から、かつてより国家外交戦術の領域が現象的には拡大しているのである。こうした現象面だけをみて、少なからずの諸党と人民が、中共に対し、疑念を持ち、批判しているのである。

ここには、問題は両面からある。即ち、アルバニア党などの批判する側は、「三つの世界」論が、「当面の国際闘争の大方向」であるということが理解できていないこと、国家外交戦術を過小評価していることなどである。しかし、その批判のすべてが、すべて誤りとはいえない。先述したように「敵の矛盾を利用」する位置付け並びに具体的戦術での批判には一定の根拠があり、正当な指摘もあるのである。（しかし、「三つの世界」論を反革命反マルクス主義理論とし、中国は「ブルジョア分子や、修正主義分子の支配する国家」——七月二十九日のアルバニア書簡——と断定することは誤りである）この点は、中共の「三つの世界」論の問題点にかかわるものである。（批判される側の問題の面）

第一は、「中間地帯」論の「国際反米統一戦線」と、「三つの世界」論の「反覇権主義統一戦線」にかかわるものである。

中共の統一戦線の考え方は、自らの抗日統一戦線の経験に大きく依拠している。しかし、一国内での統一戦線の考えをそのまま、世界的な統一戦線に適用した場合、いくつかの問題が生じる。

どんな統一戦線の場合にも、必ず一定の政治目的に沿って、結集対象とその範囲が自ずと決められる。米ソ帝に反対する統一戦線の場合、各国のプロレタリアート、社会主義国、被抑圧民族の米ソ帝

うことをもって、主要でない敵に対する態度が、しばしばアイマイであり、主要でない敵をも一律に「最も広範な統一戦線」に組み込んでしまっているのである。（この点は、日共官本派や、日本の毛派にも悪影響を与えている）

ここでも、主要でない敵が自国の支配階級である国の労働者人民の階級協調への幻想を一掃することが困難となるのである。この点は、もちろん、主要に中共の責任ではなく、各国党が責任を負わなければならない問題ではあるが、しかし、中共の統一戦線の進め方の弱点にも、責任の一端はあるのである。

第二は、第一とも連関する中立化政策の問題である。

中共の統一戦線の考え方には、中立化政策の考えがあまりみあたらない。これは、中国革命の歴史が、革命戦線、抗日戦争というように、戦争を主要な闘争形態としてきたという事情からすれば当然のことである。戦争というような、ほとんどすべての勢力、団体、個人にその明確な態度を迫る時には、中立というのは、わずかな例を除き、全く無意味であるからである。

だが、そうでない場合には、ある勢力に対する中立化政策という戦術も、一定の有効性をもつものである。

中共の考えは、情勢によっては、中立化政策の方が正しいような場合でも、先述したようにすべて主要な敵以外は「最も広範な統一戦線」に組み込み矛盾に逢着する。

第三は、国家外交戦術についての問題である。

中共は、国家外交戦術については、原則的におさえている。即ち、それは、第一に、国家外交を通じて、「基本的に、これらの国家の

政府に依拠するのではなく、これらの国家の人民に依拠するのである」(毛沢東)と、おさえ、第二に、敵の矛盾の利用であり、「敵陣営内のあらゆる闘争、欠陥、矛盾をすべて収集し、当面の主要な敵に反対するのに役立たせるべきである」(毛沢東)とおさえている。(詳しくは、『毛沢東、外交路線を語る』現代評論社の、「ニクソンの北京訪問にかんする中共中央の通知」「毛主席の革命的外交路線の偉大な勝利」を参照)

しかし、「日本の自衛力増強」発言などにみられる態度は、国家外交戦術の、とりわけ第二(後者)の領域の限界性について、実際上の配慮が不十分であることを示している。

われわれは、「三つの世界」論の意義を正しく受けとめ、基本方向では一致していることを前提に、他面、「三つの世界」論がもつ問題点については同志的立場から論争し、団結をもとめる態度を堅持することが最も重要なことと考えている。



我々の若干の総括と コミンテルンに対する態度

コミンテルンの評価を明確にすることは、我々のみならず、日本革命運動を飛躍的に前進させるうえで、重大な意義を有している。まず第一に、日本革命運動において、ソ共二十回大会以降、現代修正主義の登場に密接に関連し、反スタ・トロツキズムが一定伸張し、この前者を粉砕する斗いととも、後者を克服止揚することが重要な課題となっている。これに関連し、コミンテルンの正しい評価が、総体的評価が要求されているからである。

日本の戦斗的左翼の主流である革共同、共産同は、日共修正主義と訣別するに際し、トロツキズムに主として依拠してきた。また六十年安保後に形成された社青同解放派もローザ主義に依拠しつつも、反スタイズムの点では、前二者と共通している。

日共官本派のブルジョア民族主義、ブルジョア議会議会主義、改良主義への批判の正当性にもかかわらず、それを反スタ・トロツキズム

(反スタ・ローザ主義)に依拠したが故に、観念的世界革命論、戦斗的経済主義などから脱却しえず、総じて首尾一貫したマルクス・レーニン主義の見地に立脚しえず、日本革命運動を革命的に領導し、世界革命運動の前進にりっぱに貢献する点で成功していないのである。

戦斗的左翼の反スタイズムとりわけ反スタ・トロツキズムを克服し、マルクス・レーニン主義の諸原則を獲得し、活用することは、革命運動の飛躍的發展にとつて重要かつ緊要な課題である。

われわれは、自らの反スタ・トロツキズムの残滓を一掃し、戦斗的左翼のそれをも一掃するのに貢献するための一環として、コミンテルンの正しい評価を定める必要があると考える。

第二に、国際共産主義運動の正反の教訓を体得し、その革命的伝統を正しく継承するうえで、コミンテルンの総体的評価をはっきり

とさせる必要がある。そして、このこと自身が労共委ならびに
ト諸派が、それぞれ形成される以前の歴史上の諸組織との理論的組
織的継承関係を明確にさせることに直結することである。

われわれの前身である旧ブントは、日共からの訣別の過程で、思
想的政治的には、主要に反スタ・トロツキズムに依拠したため、コ
ミンテルン―日共を清算した。だが、だからといって、組織的には、
第四インターないしは第四インター系に位置した訳ではなかった。

その結果、理論的には、のり移りの傾向を色濃くもち、首尾一貫し
たマルクス・レーニン主義の見地にたちえず、組織的には、中途半
端な、どつちつかずのかっこうとなってきた。

われわれも、この弱点、誤りを保持し出発した。すなわち、コミ
ンテルン・その支部としての日共―解散後の日共―ブント―労共委
の関係が、事実として存在することは承認するが、理論的には、歴
史上の諸組織の理論の「すべて（良い点）を継承する」という、極
めてアイマイな態度で出発したのである。旧ブント同様、組織的に
はコミンテルン系か、第四インター系かも明らかにせず、理論的に
は実質的に第四インター系であるというアイマイな態度を延長させ
たのである。

そして、労共委結成以後の実践過程で、われわれの政治・思想が
質的に変化の中で、自らの組織的位置（他党派との関係をどのよ
うにもつかを含め）を明確にするよう不断に突きつけられたのであ
る。

こうしたことは、我々のみならず、ブント諸派においても同じ様
にいえることと推察できる。現に、いくつかに分裂したブント諸派

において、大別して反スタ・トロツキズムの傾向と、毛沢東思想を
マルクス・レーニン主義の継承発展として評価する傾向に分歧して
きていることで明らかである。

我々は、後者の傾向を大いに評価し、支持するとともに、これら
の諸組織に対し、政治・思想的な転換のみならず、それに合致した
組織的継承関係を明確にすることを要望するものである。

労共委の主張・態度の 発展過程と若干の総括

われわれは、革マル派などのように反スタ・トロツキズムを強調
してきたとはいえないが、歴史的関係から、その影響を強く受けて
きた。客観的には反スタ派だったといえる。

旧ブントは、日共から訣別する過程で、ブルジョア民族主義に対
し階級斗争の見地・世界革命を、ブルジョア議会主義・平和革命に
対し実力斗争・暴力革命を、二段階革命・民族民主革命に対し一段
階革命・社会主義革命・プロレタリア独裁を対置し、主にそれらを
反スタ・トロツキズムに依拠し、主張してきた。旧ブントのトロツ
キズムへの依拠は、トロツキーの理論と黒田理論を主なものとして
いる。

第二次ブントは、旧ブントの影響を受け継いでいるが、実践を経
る中で、前述したような諸傾向に分歧してきた。

われわれは結成時（六八年）と、初めの時期、「ソ連圏」への評

価確定を迫られ、結成時のテーゼでは、「中ソ東欧諸国における特
権官僚の打倒」をうたい、はつきりと反スタ・トロツキズムの影響
を示していた。第四回大会（七一年）で、この観点は、「反官僚主
義、無政府主義的なものに他ならないことが明らかにされ、現実の
党派斗争の中にこそ、スターリン主義者の運動との闘いがある」

（『共産主義革命』二号）と変更された。しかし「スターリン主義
者との闘い」といっても、ソ連などのように、現実には権力を握り、
国家・社会を支配する党派との闘いは、単純に「党派斗争」のレベ
ルに止まることはできない。ソ連の国家・社会の階級性格の評価は
は不断に問われたのである。この問題は、七八年に基本的に解決さ
れた。

反スタ・トロツキズムの諸党派が、「スターリン主義」の本質と
する「一国社会主義」「二段階革命」の点について、労共委は、そ
の旧規約前文（七〇年の第三回大会で採択）で「コミンテルンは、
一回社会主義論、人民民主主義革命、プロレタリア独裁の事実上の
否定により、民族共産主義に転落し、第二次帝国主義戦争のなかで
自ら解散し各国党に分解した」といっているように、否定的に評価
した。

二段階革命批判は、旧ブントが、日共の民族民主革命の批判とし
て黒田理論の下で採用し（旧ブントは世界各国一律に、一段階革命
にすべきと主張している）、その傾向が引き続き保持された。その
ため、旧規約前文でも、その観点から人民民主主義革命が否定されて
いる。

しかし、レーニンが途中から二段階革命を放棄したという黒田、

革マル派のデータラメを総括し、また何よりもベトナム解放戦争の現
实的評価から、国によつては、二段階革命が正しいという見地をと
り始めた。その後、この観点に立脚しつつ、『怒濤』では、スター
リン的な二段階革命とレーニンのそれを区別し、前者の誤り（中
国での第一次国共合作に典型的にみられる）を批判した。

そして、『怒濤』一六二号の「当面する日本革命の依拠すべき階
級層に関して」で、当面する革命の性格を規定する諸条件を明らか
にして、一段階にするか、二段階にするかの基準（権力・政治形態
の性格と、社会矛盾の性格）を示した。

一国社会主義については、『怒濤』一三一号（七五年九月）の
『国際共産主義運動の教訓』―「世界革命と各国革命―社会主義建
設」で対外的に明らかにし、旧来の態度を変更した。そこでは結論
的に「『一国社会主義建設』を実践すれば必然的に民族主義、排外
主義に陥ることになると考えるのは正しくなく、革命的階級的諸原
則にのっとって、プロ独国家の内外での階級斗争に対する正しい態
度、正しい政治指導は全く可能なことである。そして、このことは
世界革命を速め、プロレタリアートの世界的解放を現実のものとし
ることに通ずるものである」という態度を明らかにしている。

反スタ・トロツキズムの諸党派は、一国社会主義建設と平和共存
をセットにして批判し、また一国社会主義建設と世界革命を二律背
反的に取り扱っている。

労共委は、平和共存については、日中国交回復に対する態度で、
あるいはソ共批判で、平和共存一般を否定せず、ソ共流の平和共存
すなわち、ソ連の平和共存政策に各国の革命斗争、民族解放斗争を

従属させるものに対して批判してきている。

一国社会主義建設と世界革命を二律背反的に取り扱うのは、反スタ・トロツキズムに特徴的なことであるが、それはトロツキー流世界革命論に基づいているためである。

トロツキーは、その永続革命論に立脚し、プロレタリアートの少い後進国では、民主主義革命にむけて、プロレタリアートと農民はともに闘い、権力奪取をできるが、社会主義革命にむけては、両者の利害は対立し、この矛盾は国際的矛盾においてしか解決できないと、トロツキー流世界革命論を、スターリンの一国社会主義建設に對置した。

レーニンも事実として、初めは、ヨーロッパ革命による援助を強く期待し、それによる援助なくしてロシア革命は滅亡するとも言っていた。しかし、現実の経過の中で、帝国主義諸国の対立、国際プロレタリアートのソ連支援などにより、革命ロシアが延命しているのを踏まえ、二年の十回大会で、ロシアのような国では「社会主義革命は、二つの条件があるばあいだけ、最後の成功をおさめることができる。第一は、一つまたは若干の先進国の社会主義革命が時期を失せず、これを支持するという条件である。……第二の条件は、自己の独裁を実現している、またその手中に国家権力をにぎっているプロレタリアートと農民人口の大多数との協定である。……われわれは他の国々に革命がやつてこないかぎり、農民との協定だけがロシアの社会主義革命をすくうことができることを知っている」(『割当徴発を現実に代えることについての報告』)という、現実的実践の立場を明らかにしている。

レーニン主義のつとめるならば、世界革命と各国革命—社会主義建設を対立的にみることは誤りである。トロツキー流の世界革命論は、世界革命の現実過程をみることでできず、各国革命—社会主義建設を無視しない過小評価(トロツキーは、社会主義の成立を世界的なものとしてしか認めていない)した観念的傾向をもっているのである。

このように労共委は、その実践を経る中で、反スタ・トロツキズムの基本主張を次々と否定してきた。

しかし、これらの変更・否定は、その都度の部分的なものであり、ブント時代の活動の総括にも共通した誤りの克服として、トータルに、反スタ・トロツキズムの清算として、体系的にとらえかえされていた訳ではなかった。また、反スタ・トロツキズムをマルクス・レーニン主義にとつてかえたのに照応し、自らの歴史的組織関係を、コミンテルン支部組織的には日共—解散後の日共というコミンテルン系の系譜にたてたものでもなかった。

われわれは、これらを総括し、反スタ・トロツキズムを清算し、ブント主義を脱却し、マルクス・レーニン主義の見地にしっかりとち、それを発展豊富化する方向をとっている。

組織的にも、政治・思想と合致させ(事実経過としての組織系譜はもちろん否定しえないが)、コミンテルン支部日共—解散後の日共の系譜を踏まえ、第四インター系でもなく、中途半端なブント系でもなく、はつきりと、コミンテルン系にたつという方向をとっている。

コミンテルン、その後身としての日共の系譜にたつということは、

いうことである。

コミンテルンに対する 諸党派の評価

コミンテルンに対する諸党派の評価は、諸党派の組織的系譜、ならびに諸党派の現在の政治方向によつて異なる。また日本の戦場的左翼においては、スターリンに対する評価に密接にかかわって、コミンテルン評価もなされている。

旧コミンテルン系諸党派は、コミンテルンの個々の政策、戦術などに対する部分的批判はあるにしても、総体的には、肯定的に評価している。

第四インターは、トロツキズムを綱領的内容の基礎としている関係で、レーニン死後、コミンテルン指導を事実的にスターリンが掌握する以降の時期については、否定的に評価している。

日本の戦場的左翼、とりわけ革共同系(第四インターを除く)、ブント系は、ほとんどが反スタ・トロツキズムに依拠したり、あるいは、その影響を強くうけている関係で、コミンテルン評価も否定的である。

ここでは、ブント系を中心に検討してみる。

七〇年前後を境として、ブント系諸党派においては、従来からの反スタ・トロツキズムの評価をめぐり、毛沢東思想の評価をめぐり、大きく二分する傾向がでてきている。

もちろん、現代修正主義に転落した後の日共本派までにも、責任をとるということではなく、いうまでもなくブント結成以前のそれぞれの活動に責任をとるということである。そして、その革命的伝統を継承し、今日に生かし、かつ、その限界、誤りについても、現在の立場から総括し、克服するというのである。ブント時代から今までのように、スターリンの誤りを、五八年以前の日共の誤りを、何かしら第三者的に評価してみたり告発したりするという外在的な態度(裏切り史観に典型の)をとらないということである。

旧ブントは、日共との訣別過程で、日共の現代修正主義への転落に対し批判し、プロレタリアート解放の立場を明らかにした。そして、その批判内容の部分的正しさにもかかわらず、反スタ・トロツキズムに依拠するという重大な誤りに陥っていた。それは、一つの乗り移りであり、コミンテルン—日共の革命的伝統をも一緒に洗い流してしまい、歴史の教訓をつかまなかつたのである。

このことを総括し、教訓とし、労共委の前身であるブントの理論と活動に対しても、われわれは清算主義の態度をとるのでなく、継承すべきところは継承すべきである(ただし、マルクス・レーニン主義のつとめて、再構成して)と考えている。すなわち、日帝規定、当面する革命を社会主義革命とすること、階級斗争の原則的見地、プロレタリア独裁の学説、暴力革命、大衆的実力斗争、日共修正主義との闘いなどである。

そして、ブントの誤り—反スタ・トロツキズム、組織的立場のアイマイさ、戦場的経済主義、戦闘主義などを克服し、マルクス・レーニン主義の革命的見地にたち、組織活動を革命的に推進すると

その中で、反スタ・トロツキズムにしがみついているのは、日向派、西田派、仏派などであり、他方、毛沢東思想を評価し、（多くが）「反スタ・トロツキズムの克服」を主張しているのは、紅旗派、游撃派、ML派、塩見派などである。この中間には、「反スタ・マルクス主義の止揚」を叫んでいる赤報派が存在する。

後者のグループは、ベトナム解放戦争、中国文革などに直面し、革マル的な「反スタ運動」の反動性を批判し、また、現実に、中共、ベトナム労働党が解放斗争に果している革命的役割を評価し、反スタ・トロツキズムからの脱却が進んでいるといえる。

前者のグループは、旧ブント以来の反スタ・トロツキズムを強く保持し、一国社会主義一般、二段階革命一般を否定批判し、トロツキイの思想的影響下にある。この結果、コミンテルンの評価についても、おおむね第四インター系と同様に、スターリンの指導権掌握以後は、否定的と思われる。

赤報派は、「スターリン主義打倒、反スタマルクス主義止揚、革命的マルクス・レーニン主義復権の旗を更に高く掲げ、国際非合法党を建設せよ」というスローガンをうたっている。

赤報派が、「スターリン主義打倒、反スタマルクス主義止揚」というのは日本のいわゆる「反スターリン主義運動」に対する自らの評価にのっとっているものである。すなわち「われわれは、もちろん、第一次ブントにはじまる日本の反スターリン主義運動が、全面的に正しかったということを主張するつもりはない。だが、反スターリン主義運動の登場が、日本におけるマルクス・レーニン主義の復権に寄与したことは事実である」（「赤報」四号）という態度で

ある。

日本の「反スタ運動」が、第一次ブントから始まるというのは事実として誤りであるだけでなく、自らの運動を「反スタ運動」として集約しているのは、革マル派ぐらゐであり、赤報派も、この革マル派の思想傾向に追従しているのを公式に明らかにしている。赤報派の革マル派との共通性は、彼らの運動構造がイデオロギー運動（戦争路線を除けば）に強く傾斜しているところに端的にあらわれている。（最近では、全国政治新聞を軸に、宣伝、煽動に力を入れる方向に変わりつつあるが）

彼らの「スターリン主義打倒」が、革マル派のそれと同じか否かは、定かではないが、一方では、従来の新聞の論調にみられる革マル派的なイデオロギー運動、反スタイズムの傾向、他方では、中共をソ共とは区別して評価し打倒対象とはしていないなど、矛盾した構造をもっているのは確かである。依然として、革マル派のような反スタ主義に徹し切れていない（徹することはより悪いが）、中途半端な折衷主義的傾向を保持した反スタ派である。

彼らのスターリンに対する全面否定の態度は、当然に、コミンテルン評価にもつながっている。

彼らには、コミンテルンをテーマとした主張論文はないが、党内分派斗争（結成頃）での主張をみる限り、コミンテルンに関しては、①五回大会以降の「ポリッシュヴィキ化運動」を「実際はスターリン主義化運動」であるとして、スターリン主義党組織観に基づく「経営細胞」論なるものの批判、②第六回大会で採択された「スタ・ブハ綱領」が「世界プロ独連邦」としての連邦主義であるという批

判がとりわけ強調されている。

①は、赤報派の戦斗団主義を組織思想上、正当化するために、レーニンの「何をなすべきか」や「同志に与える手紙」を歪曲し、一面的に戦争遂行のための党組織をレーニンが主張しているかのよう合理化した副産物である。②は、「12・18ブント」の時代に日向派を批判する一つの論拠として用いられ、その後、烽火派批判と向派を批判する一つの論拠として用いられ、その後、烽火派批判としても続行されたものである。だが、それは観念的な世界プロ独論であり、民族問題の特殊性によって、連邦の過程を踏まざるをえない諸国を一律的に、一挙に単一国家に、単一経済に併合しようとする誤りをもっているものである。

紅旗派は、その綱領で「世界プロレタリア共産主義世界革命の一時的な敗北、後退の中で、ロシア共産党と第三インターナショナル内部に現代修正主義の潮流が、発生、成長し、第三インターナショナルは変質、解体した」。「現代修正主義は、マルクス主義の経済主義的歪曲を基礎として『一国社会主義建設可能論』にはじまり、のちには『敵対する階級の消滅、社会主義の勝利』を宣言し、『一国共産主義論』として完成された」という態度をとっている。

紅旗派は、他方で「こうして、一国における社会主義建設の必要は、同じ現実から出発しながら、全く相対立する二つの道（資本主義か、社会主義かの）へ導かれている」（『紅旗』二〇号）といつて、スターリンに対比し、中共の継続革命路線を評価している。しかし、彼らは、毛沢東のスターリン批判の「限界、誤り」を指摘し、①「スターリン時代のごく初期（レーニンが病気のため政治から離れざるをえなくなったころ）ソ連において、党とプロ独国家を新た

なブルジョア分子・現代修正主義が制圧し始めた。それは大粛清とスターリン憲法によって完成された」とソ連変質の時期を定め、中共との違いをいい、②毛沢東は「国際共産主義運動の歴史上において、中ソ論争を媒介とする継続革命の理論、ソ連社会帝国主義との分裂、斗争において、大いなる発展をもたらしながら、世界革命、世界プロ独、第三インターの再建をめぐる諸問題において、多くの限界と偏向」をもっていると言っている。

紅旗派のこのような評価、態度は、反スタ・トロツキズムの残滓をいまだ一掃しきれていないことをよく示している。

まず第一に、「一国社会主義建設」の問題に最終的態度を出しきれていないことである。

一方で、ソ連の変質、現代修正主義の発生をスターリンの「一国社会主義建設可能論の時点と、その内容に求め、他方で、中共のそれについては肯定的に評価している。この主張は、つきつめると、スターリンの「一国社会主義建設」論は批判するとしても、「一国社会主義建設」一般は肯定するものとなるだろうが、紅旗派は、そこまで煮つめ切っていない。

また、中共への肯定的評価にしても、スターリンの「『一国における社会主義革命の勝利』に対しては、世界革命の勝利を対置した」（同前）として、粗雑な分析に基づいている。そのため、「一国社会主義建設」一般を肯定するか否かも予断を許さない。中共が「社会主義の最終的勝利」を世界革命の勝利に帰したのは、直接的にはフルシチョフのソ共二回大会での「これは、社会主義が完全に勝利しただけでなく、最終的に勝利したということの意味している」

といって、ソ連での資本主義復活の可能性を全面否定したことに対してである。だから「一国における社会主義革命の勝利」に、「世界革命の勝利」が対置されたのではなく、「一国での「社会主義の最終的勝利」に対して、「一国での社会主義の最終的勝利」を「世界革命の勝利」に帰することを対置した」もので、その前提には「一国社会主義（建設）」が肯定されているのである。

第二に、ソ連での現代修正主義の完成をスターリン憲法制定の時期においていることである。これはスターリンの理論と活動を全体的に分析し、評価したものでない。

スターリンは、個々の点で、また原則上の一部で誤りと偏向を犯したが、総体として修正主義に転落したとはいえないのである。

確かに三〇年代の半ばに、生産手段の共有をもつて、敵対階級が存在しなくなったと一面的に主張した誤りをもち、国内での矛盾に基づく階級斗争を継続するのではなく、国内での矛盾をすべて、外国帝国主義のスパイ、手先の問題として対処した。また社会主義建設の方法上、後期にはとりわけ、生産力主義的傾向、行政主義的傾向をもち、社会ファシズム論、社民主要打撃論、民族政策の誤り、大國主義的誤りなどの側面をもつていた。

しかし、暴力革命の見地、帝国主義と戦争に対する原則的見地を保持し、十月革命への貢献、社会主義建設への指導（史上初の）、帝国主義からの社会主義ソ連の防衛などを果しているのである。

スターリンは、いくつかの誤りと限界をもちながらも、総体としては、マルクス・レーニン主義者である。スターリンの時代ではなく、フルシチョフ時代以降完全にソ共は、現代修正主義に変質した

ブント・ML派は、その綱領草案で、「第二次大戦前後に現代修正主義が登場し、コミンテルン（国際共産党）を崩壊させた」「第二次世界大戦に勝利した連合国の側の方では、中国、朝鮮、ベトナムなどと東欧の革命が社会主義革命へ発展した」「現代修正主義によって、ソ連が帝国主義へ、東欧がその植民地へ変質・転化した」などといっている。

また、中共については、評価しつつも、「中国共産党は、世界単一のプロレタリア階級独裁とマルクス・レーニン主義党を否定している」（綱領草案）と批判している。

ML派は、「反スタロツキズムの克服」を強調しているが、ソ連での現代修正主義の登場をスターリン時代の末期に求め、事実上即していない。スターリンの部分的誤りとフルシチョフの現代修正主義への完全な変質を同一視することは誤りである。このことは、紅旗派と同じように現代修正主義への転化過程を歴史的に検討し切れていないことと、また現代修正主義への変質のメルクマールを理論的に把握し切れていないことにより、反スタ・トロツキズムの残滓が、顔をのぞかせるのである。

中共に対する批判点は、このように断定するのは事実としても違ひ、誤りである。世界革命をめざす中共が世界プロ独を否定する筈がないのである。「単一」を党派性とするのなら、それは、赤報派と同様の誤りに陥っているものである。世界党について、中共が根本的に否定しているとは性急な断定である。具体的な情勢、主體的諸条件、コミンテルンの総括などを踏えて、中共が現在とっている政治方向を理解しえていない観念的な主張である。

というべきである。フルシチョフは、国内階級斗争の指導におけるスターリンの限界、誤りを総括するのではなく、その延長上に、さらに、国外的にもソ連社会主義を転覆する勢力はないとして、「社会主義の最終的勝利」を宣言し、階級斗争の見地を全面的に放棄し、ブルジョア独裁の復活をかため、資本主義の復活を進めたのである。紅旗派は、反スタ的観点から、誤って性急に断定し、現代修正主義への完成をスターリン時代に求めたのである。

第三に、以上の結果から、コミンテルンに対しても、スターリンの時代から変質したとし、第二次世界大戦についても「帝国主義と世界を分割支配したソ連」（綱領）と評価する誤りに陥っている。ソ連が分割支配したというならば、東欧の革命も、朝鮮などの革命も否定しなければならぬ。だが、紅旗派は、同じ綱領の中で、中共、朝鮮労働党などは、革命的であると評価し、矛盾している。ソ連の分割支配下にある朝鮮で革命後、いつ民族解放斗争が再度起つたというのであろうか？

第四に、中共、毛沢東の限界なるものも、観念的な「世界革命、世界プロ独、第三インターの再建」の観点から批判していることであらう。

中共が、世界革命運動の前進への貢献を現在の情勢に即して行っているのを評価できず、自らの国際路線の不在、アイマイさを棚にあげて、あげ足とりをしているにすぎない。

世界党の問題として、それを主張すること自身に意義があるとは一般的にいえず、また、それを主張さえすれば国際主義を実践しているとはいえないのである。

コミンテルンの意義と限界

共産主義インターナショナル（コミンテルン）は、第一次世界大戦直後、国際的な戦後革命、階級斗争の嵐が吹きあれる中で一九一九年三月、モスクワで創立された。そして、第二次世界大戦の真只中の一九四三年五月解散し、その二十四年間の栄光と苦難にみちた歴史をとじた。

コミンテルンとその活動を総体としてみた場合、それは革命的役割を果たしてきたと総括しえる。数々の失敗といくつかの誤りをもちながらも、それらを上まわる革命的役割を全世界の労働者人民の解放斗争の指導で果たしたのである。

コミンテルンとその活動の革命的意義の主要は、次の諸点としてまとめることができる。

第一は、第二インター諸党の多くが腐敗と墮落、背教の道に転落し、マルクス主義を放棄し、修正主義に転落した中から、ロシア共産党（ボ）を中心に「第二インターナショナルの活動の成果を摂取し」（レーニン）、マルクス主義の旗を復権し、発展させたことである。

マルクス主義を復権させたコミンテルンは、これに立脚し、その時代の現実のつとめさらに発展させたレーニン主義を普及させ、各国支部をマルクス・レーニン主義で武装させ、各国革命運動・解放斗争の指導思想としたことである。

第二インター指導者、ベルンシュタイン、カウツキーらのマルクス主義の歪曲を革命的に批判し、弁証法的唯物論、史的唯物論をマルクスのものとして復権させ、プロレタリア独裁理論をロシア革命などの経験を経て、発展豊富化させ、ソビエト思想を普及させた。こうして、マルクス・レーニン主義の諸原則に立脚し、各国支部の闘いの方向と、戦術の基本を定め、各国の革命運動・解放斗争の前進に大なる貢献をなしたのである。

第二に、第二インターとの熾烈な党派斗争を通じ、ヨーロッパ各国に、革命党を創建させ、プロレタリアートの指導部をヨーロッパ各国に復活させたのみならず、ヨーロッパ以外の地域にも、民族解放斗争、労働運動の高揚に支えられつつ、革命党を次々と立ち立て、革命の司令部を拡大・発展させたことである。

第二インター指導部が、マルクス主義を歪曲し、帝国主義あるいは、支配階級との協調に走り、またブルジョア民族主義に陥り、植民地諸国の労働人民の犠牲のうえに、労働貴族として帝国主義の社会的支柱に転落したのに対し、コミンテルンは、各国労働人民の国際的連帯を重視し、すべての民族、すべての人種の革命的闘いを支援し、具体的に各国とりわけ植民地諸国の共産主義者の党創立に貢献した。そして、各国支部の指導部・幹部の教育・訓練などを通じ、各国支部の拡充に努めた。

また、コミンテルンは「コミンテルン加盟の諸党は、民主的中央集権主義の原則にその基礎をおくこと」を加盟の条件とし、第二インター流の小ブル的連合党と異なる、労働者階級解放の司令部にふさわしい組織原則をとった。そして、第二インターが、各国党の交

流・協議機関の性格をもつのにに対し、「コミンテルンは事実においても、行動のうえでも、全世界の単一政党でなければならない」（規約前文）といった、コミンテルン指導部と各国支部の関係も中央集権的なものとした。しかし、この中央集権制は機械的なものでなく、レーニンは、中央集権的な活動の決定にあたって、「一般的に適用する決定は、そうした決定が可能である場合にのみなされなければならない」と戒めている。

第三は、革命ロシア、社会主義ソ連の防衛と発展を始め、各国の革命運動・解放斗争の前進―世界革命運動の発展に貢献したことである。これはコミンテルン解散後、東欧での人民民主主義革命の勝利、中国、ベトナム、朝鮮での革命勝利にも通ずるものであった。

また、ファシズムに対する誤った態度、社会ファシズム論の一面性・誤りを訂正し、ファシズムの拡大を阻止し、それとの闘いを強め、第二次世界大戦では、国際的な反ファシズム統一戦線を推進し、独伊日の帝国主義とその追従者を打ち破り、戦後革命の勝利と、各国革命斗争の前進に大いに貢献した。

以上、コミンテルンは、その二十四年間の活動を通じ、その革命性を大いに発揮し、その主要な側面は、革命的なものであった。

だが、コミンテルンも数々の失敗といくつかの誤りをもっていた。ここでは明確な誤り、問題点の主要なものを検討する。

第一は、社会ファシズム論・社会民主主要打撃論と、ファシズムに対する態度である。（「資料 国際共産主義運動の教訓」を参照）確かに、社会ファシズムという規定が全く根拠のないものとはいえない。ムッソリーニは、以前は伊社民党の党員であり、ナチス党

にも、かつての独社民党員が入党している（仏のナチスかいらい政権に協力したドリオも、かつては、仏共産党の幹部であり、トレレーズに匹敵したが）。第一次世界大戦後のドイツでは、社民も入閣し、ドイツ戦後革命時、労働者の蜂起を弾圧したノスケ（社民党員）を始め、ドイツ社民の右派・中央派は文字通りの反革命であった。

しかし、この場合、一事を万事にすることはできない。一部の社民党員のファシズム党への入党、あるいは社民党の入閣、労働者弾圧をもって、社民総体を権力と同一視し、対応するのは戦術的にも正しくない。社民各分派に対する態度、社民党指導者と下部に対する態度は、それぞれ区別して対応すべきである。

コミンテルンは、しかもなお、社民主要打撃論をもつて、社民の内でも、とくにその左派に打撃を与えるというセクト主義に陥ったのである。

ファシズムに対する態度は、戦後のイタリアでのファシズム支配の確立を教訓とせず、ドイツでもファシズム支配を難なく許した。二度目のドイツの場合は、明確に誤りであり、主体的な原因が主なものである。この誤りは、七回大会前後まで訂正しえなかった。

第二は、第二インターとの党派斗争の限界であり、これは、後の人民戦線戦術の採用頃から、ブルジョア議会主義的偏向をもたらし、旧コミンテルン系諸党の少なからずの部分が、五十年代中頃以降、現代修正主義に転落する温床となった。

コミンテルンは、第二インターのブルジョア議会主義を批判し、結成時には、プロレタリア独裁とソビエト思想をたかだかとかかげた。しかし、社民との党派斗争上の具体的戦術は、幾度にもわたる

内部論争とジグザグを繰り返した。主なものでも、第三回大会での「労働者階級の多数獲得」戦術への転換と、それにかかわるプロレタリア統一戦線戦術をめぐる論争、第四回大会の「戦術チーズ」中の「労働者政府」論のアイマイさ、第六回大会前後からの「新路線」への転換―社会ファシズム論、第七回大会での人民戦線戦術の採用などである。（「資料 国際共産主義運動の教訓4、6、8」参照のこと）

コミンテルンは、第二インターとの党派斗争上での部分的誤りと、ブルジョア議会主義への偏向を克服しえぬまま、解散に至る。

第三は、コミンテルンとソ共との関係にかかわる問題である。ロシア共産党が唯一、プロレタリア革命を成功させたこと、レーニンがマルクス主義を発展させ、思想的権威を獲得していたことなどから、コミンテルンの初期、ロシア共産党が実質的に指導性をもっていたことは、当然のことである。また、革命ロシアが孤立する中で、各国党の国際主義的課題の第一の柱として、「ソビエトを守れ」をあげることも当然である。

しかし、ソ共の大国主義・民族主義の傾向が、スターリンらソ共指導部によって生みだされ、ソ共の権威が内実として薄れる傾向が出てきても、形式上は、絶対的権威をもっていたところから生ずる諸矛盾を克服出来なかったのである。

これは、①ソ共の思想で、各国支部の指導交代がなされることがあったということ、②ソ共指導部の観点が優先され、中国革命など現実に即さない指導がなされることがあったということ、③ソ共とりわけ、スターリンへの内実を伴わない崇拜を助長した面をもつ

ていたことなどに現われている。

これらは、コミンテルンとして克服しえず、四三年の解散によって部分的には「解決」されるということになった。しかし、その後の各国党間の関係でも、誤りの一部は解決していない。

以上、正反総体を基本的に分析する中で、コミンテルンが結成から解散に至るまで、革命的役割を果たしてきたのが主な面であると我々はいふことができる。いくつかの誤りをもちながらも、コミンテルンは、基本的に階級斗争の見地にたっていたのであり、途中から世界革命を放棄しプロ独を放棄し修正主義に転落したとはいえない。確かに、後期には、修正主義に至る可能性をもつ偏向の面がいくつかあったが、反スタ諸派のように、これをもって現代修正主義に転落したというのは軽率であり、間違いである。

我々は、コミンテルンの正反の教訓を踏まえ、革命的伝統を継承し、今後の活動にりっぱに活用しなければならない。

共産主義革命 第7号

特集 日本革命運動の再編・統一についての論戦

- 世界革命運動の前進と日本社会主義革命の勝利のために大奮闘しよう
- わが闘争史の偉大な教訓
- ブルジョア独裁権力打倒・米軍一米帝追放・プロ独権力樹立の路線のもと日本社会主義革命の大道を猛進撃せよ！
- 中国共産党の「三つの世界」論とわれわれの態度
- 我々の若干の総括とコミンテルンに対する態度
- ソ連は社会主義か、資本主義か
- 戦前日本の国家権力の性格

共産主義革命 創刊号～第6号 残部有。申込みは怒濤社へ

資料

国際共産主義運動の教訓

—コミンテルンの歴史から—

資料『国際共産主義運動の教訓』—コミンテルンの歴史から—は、一九七五年三月一日号から一九七五年一月一日号の「怒濤」誌上に連載されたものである。

その内容は、今日のわれわれの見地からすると、①コミンテルンの正反の分析を踏えた総体的評価となりえていず、②反スタ・トロツキズムの残滓を全面的に一掃していない限界をもっている。

しかし、それは、今日のわれわれの到達地平を勝ちとるうえで、一定のバネとなっており、かつまた、大部分が今日でも正当な評価となっている。

以上から、『われわれの若干の総括とコミンテルンに対する態度』の参考資料として、転載することにした。

なお、転載にあたっては、誤植の訂正、極くわずかの語句の削除にとどめ、加筆はなされていません。——編集委員会

「万国の労働者団結せよ！」

マルクスが起草した「共産党宣言」（共産主義同盟の綱領）でこのように叫ばれて以来百二十数年の年月が経過した。当時ほとんどヨーロッパに限られていた労働者階級が存在（資本制生産様式の存在）は、今日、アジア、アフリカ、南アメリカ、大洋州に拡大し、より多数となってきただけでなく、ロシア、中国などで、労働者階級は、被支配階級の立場から脱皮し、支配階級の立場を獲得し、生産手段を社会化し、生産と消費の計画的遂行を行ってきている。労働者階級の世界的な交流、協議、共同行動も数多くみられている。

現在、労働者階級の世界的な団結はきわめて限られている。労働条件を、せめて最低の生活条件を維持するために作られた労働組合の世界的連合が存在するが、ややもすると労資協調主義者などが各国のブルジョアジーの手先となって侵略、収奪の片棒をかつぐ場合も少なくない。

労働者階級が、せめて良い労働条件の下での被搾取階級であることからの脱却をめざす運動の前衛である共産主義と自称する運動は、長い間、国家ごとあるいは民族ごとの運動、組織にのみ固定化されてきている。

一九四三年、コミンテルン解散後、一九四七年国際共産党労働党情報局会議（コミンフォルム）が設置されたが、一九五六年には解散した。ソ共などを中心にして一九五七年、一九六〇年に二つの国際会議が行われた。旧来のコミンテルンの流れをくむ一部の「共産党」「労働党」などは、プロレタリア国際主義を愛国主義・民族主義におきかえ、「国籍に左右されない労働者階級の利益」を貫くことを放棄している。

他方、第四インターナショナルは存在はしても、その観念性故にインターナショナルを主体とした部分であり、プロレタリアートを指導する勢力たりえないでいる。

日本の戦間的左翼の中には、理念上では「世界革命」を標榜しながらも、各国の労働者階級の具体的な生活状態、意識状態に応じた活動を忘れていく部分がある。言葉だけで「世界党」「第五インターナショナル」「反帝反スタ」「反帝反社帝」などを叫び、実際には「万国の労働者団結せよ」の命題を空文句にしているのが実情である。「プロレタリア国際主義」は、自称「国際主義者」のすべての共通する言葉になりながら多くは空文句であり、自己満足のための道具に化している場合も少なくない。

共産主義者同盟（一九四八年）から、第一インターナショナル、第二インターナショナルを経過してその総括の上になつて建設され

たコミニズムインターナショナル（コミンテルン）の生成と消滅の過程における歴史的事実とその問題点を抽出していくことは、労働者階級と共産主義者の国際的団結を実際的におしすすめる上で極めて重要なことである。

コミンテルンは、一九一九年の三月、モスクワで第一回創立大会がもたれている。その解散は、一九四三年五月十五日、執行委員会幹部会の手によってなされ、各支部がこれを承認する形でおこなわれ、二四年間の組織活動を終えた。この解散は第二次世界大戦の真最中である。解散理由書には、「各国労働運動の諸問題を単一の国際的指導部から指導しようとするれば、克服できない障害につきあつたことが戦前から明らかになってきていた」「それぞれの国の歴史的發展の路線の相違、その社会体制の性格の相違と矛盾、社会的政治的水準の相違、労働者階級の意識と組織の程度の相違などが各国労働者の共通に直面している問題に関しても、大きな多様性を生みだし、また第一回大会で定められた組織形態も運動が成長するにしたがつてだんだん役に立たなくなり、障害になるほどになった」などと記されている。

労共委は遅く一九六八年に誕生したとはいえ、コミンテルン日本支部であった日本共産党をその歴史的系譜にもっている。コミンテルンの解散は、それだけとり出して「良かったか悪かったか」とか言ってみたり、「解散前のコミンテルンの支部はプロレタリア国際主義であったが一夜あけて一國主義に転落した」とかいうような論評を加えることは運動の前進にとってプラスではない。

レーニンが、第一回大会の後、「第一インターナショナルは、社

会主義のためのプロレタリアートの国際的闘争の土台をすえた。第二インターナショナルは、運動が幾多の国で広汎に、大衆的にひろまる地盤を準備した時代であつた。第三インターナショナルは、第二インターナショナルの活動の成果を摂取し、その日和見主義的、社会排外主義的、ブルジョア的、小ブルジョアの汚点をとりぞき

プロレタリアートの独裁を実現しはじめた」（第三インターナショナルの歴史的地位）と述べたことからするならば、ひとつの挫折である。だが、解散は、この組織を構成した具体的な政治路線と組織路線の葛藤（党内闘争）の結果であり、しかも具体的な政治情勢、階級情勢と深く関連をもつ以上、その検討をぬきにして一般論で片付けるわけにはいかない。組織の解散は、第七回大会（一九三五年）に採択された「ファシズムの脅威と反ファシズム労働統一戦線におけるI・C（コミンテルン）の任務」の路線に深く根ざしていた。そこで、コミンテルンの準備段階から解散に至る主要な事項を略記し、教訓化すべき問題を抽出してゆく。

1 コミンテルンの素描

（一）結成準備段階

一九一四年第一次世界大戦が始つていた。第二インターナショナル（一八八九年七月一日設立）の諸党の多くは、それぞれの国家毎の立場にたち、自国の軍事予算に賛成し、排外主義的傾向を強めていた。ロシア社会民主党（ボ）は、戦争を批判し、軍事予算を拒否する立場をとり、一九〇七年のシュトゥットガルト大会や一九一二年のバーゼル大会での「戦争によつてひきおこされた経済的およ

び政治的危機を利用して資本主義的階級支配を除去するために闘う」立場を守り、「帝国主義戦争を内乱に転化せよ」と訴えた。

このように訴えたロシア社民党（ボ）中心にして新たなインターナショナル建設がよびかけられた。

その最初のよびかけが行われたのは、一九一四年十一月一日、「ソツィアル・デモクラート」においてである。一九一五年九月のツインメルヴァルト会議、一九一六年キーンタール会議などの討論論争を経て、その中で左派によつて準備がすすめられた。

この二つの会議は、「戦争反対」をテーマにしている限りでは、右派「社会愛国主義」「社会排外主義」は排除されていたが、「中央派」といわれたカウツキー派はその会議の多数を形成していた。左派は「ツインメルヴァルト左派」を結成した。レーニンは、ロシアの一九一七年二月革命後にかいた四月テーゼで、このカウツキー派と手を切り、「新しい革命的プロレタリア的インターナショナルを創立しなければならない」ことを記した。ロシアにおける十月革命の成功は、国際共産主義運動の中心を西欧からロシアに場を移し、ここでインターナショナルの準備が急速に進んだ。

一九一八年、第一次大戦が終結するとブルジョア各国の経済は混乱し、日本の米騒動、オーストリア、ハンガリーの君主制崩壊、十一月ドイツ革命の勃発、イタリア、フランスの経済的政治的危機などがあきだが、第二インターの諸党は、資本主義体制の維持に浮身をやつした。一九一九年一月二十四日、「招請状」が「ブラウダ」に掲載され、第一回大会（召集時は準備会議であつたが、決議によつて創立大会とされた）は、三月二日～六日モスクワで開かれた。

(二)戦後革命的激動期の大会

大会は、決議権をもった一九の党の中から三五名の代議員と審議権をもった十六組織の代表によって構成された。この大会では、レーニン起草による「ブルジョア民主主義とプロレタリア独裁に関するテーゼ」やブハーリン起草による「政綱」「第二インターナショナルベルン会議に対する決議」(ジノヴィエフ起草)などが採択され、①帝国主義戦争を内乱に転化する事、②プロレタリアートの権力の獲得が全ての国で日程にのぼっている事③労働ソヴィエトを基軸とするプロレタリア独裁を樹立すること④第二インターはブルジョアジーの道具であること⑤どの国でも日和見主義と手をきり農民および植民地の被抑圧民族との緊密な同盟を結ぶことによってプロレタリアートの前衛を共産党に組織することなどの基本的視点が決定された。

第一回大会以後、戦後の危機が継続されているもとで、中国の五四運動、ハンガリーのソヴィエト共和国誕生(三月)と八月の敗北、バイエルンでのソヴィエト共和国の二ヶ月間の存在など労働者人民の闘いは続けられ、共産党もコミンテルンの誕生に励まされ各国で続々と誕生した。

この間、コミンテルン内部では、「戦争」をめぐる第二インター諸党との分岐のための闘いが最も主要に行われると共に、「ブルジョア議会主義への批判とプロレタリア独裁」に関する問題に主要な論点が開かれた。しかし、主要な論争は一九二〇年七月一日から八月七日まで第二回大会において展開されることになった。

大会は、「二二ヶ条の加入条件」を決定し、規約を決定し、コミ

ンテルンは組織的に充実した。

この加入条件は、共産主義者の結集の基軸であった。大会構成は、代議員一六九名、審議権をもつもの四五名であった。「コミンテルンの根本任務」「議会主義」「労働組合と工場委員会」などについての決議がおこなわれた他、「民族、植民地問題」「農業問題」が決議された。

この二回大会では、社会民主主義との党派闘争と共に、「プロレタリア大衆と、また非プロレタリア的勤労大衆とも結びつきをたもち、彼らと接近しとけあう能力をもつこと」を放棄し、ブルジョア議会や労働組合の活動をボイコットしている急進主義グループに対する批判が一つの問題ともなった。(レーニンの「左翼小児病」はこのために執筆されたものである。)

この大会では、プロレタリア解放闘争と民族解放闘争についての問題がひとつの重要な柱となってきた。この問題は、同時に、プロレタリア独裁の樹立を一国でなしとげる問題とプロレタリア独裁の世界的拡大を實際上どのようになしとげていくのかを問うことでもあった。

この年の九月に、東方諸民族大会が、バクーで開かれた。大会は、コミンテルン執行委員会のヘデモニーの下に開かれた。この頃、「万国のプロレタリアートおよび被抑圧民族は団結せよ」というスローガンが、「万国のプロレタリアート団結せよ」(共産党宣言)にかわって普遍的なものとなってきた。

コミンテルン第三回大会(一九二一年六月二日～七月二日)及び第四回大会(一九二二年十一月五日～十二月五日)は「国際情

勢の変化」という認識が、全般的に浸透しはじめ、「その情勢に適応する戦略、戦術」ということが語られ模索された時期であった。すなわち、一九二一年三月のドイツの三月蜂起の失敗は、ロシアにつぐ最も多数の共産党員を擁していた国であることからしても、コミンテルンの敗北意識は強かった。「資本主義のくびきを脱しようとする労働者階級の努力は敗れ、ブルジョアジーは攻勢を強めている」という基本認識は「労働者階級の大多数獲得の必要性」という戦術構想に到達していた。コミンテルンは、三月蜂起を敗北せしめた責任をドイツ共産党にもとめてその優柔不断を非難した。レーニンは、この大会で攻勢理論をもつて多数者獲得の必要を否定した急進主義をも批判している。ロシア共産党のネップが採用され、報告されたのもこの大会である。

この年の十二月、執行委員会は、「大衆の中へ」と表現された大会のスローガンを「労働者階級の統一戦線についてのテーゼ」として決定をおこなった。このテーゼは、各国共産党の実践に際して議論が百出することになった。「上からの統一戦線か、下からの統一戦線か」と。またこのテーゼにもとづく、コミンテルン第二インターナショナル、第二半インターナショナルとの共同行動のため会議も行われた。

第四回大会では、統一戦線戦術問題が、改良闘争の共同行動問題としてだけでなく、政府スローガンとして提出され、「労働者農民政府の樹立」のスローガンが決められた。この大会が、はじめてプロフィンテルン、青年共産主義インターナショナル(キム)や婦人インターナショナル書記局、労働者救援会の代表が正式の代議員と

してでていることもあって、共産党の大衆獲得の戦術、改良の大衆組織の共同行動の方針と権力樹立の闘いが混同され、実践的でないスローガン論争にそれたことは否めないところである。

こうした、第三回、四回大会の曖昧な論争の最中にも階級闘争は、激烈に展開されていた。ドイツとブルガリアの革命的危機である。ドイツの、ザクセン、チューリッゲン、ハンブルグでは、労働者政府(社共両党政府)や蜂起があいつぎ、ブルガリアでも人民の蜂起が続いた。しかし、これらは、反動的軍隊の手によって収拾された。(コミンテルンを指導したレーニンはこの大会のあと、一九二四年一月二一日死去した)コミンテルンの決定は実践されたというよりも現実におきる階級闘争の現実の解釈におわれていた。

(三)「相対的安定期」における論争点

第五回大会は、ドイツ革命の敗北の後、一九二四年六月一七日～七月七日にもたれたが、「国際情勢は、戦後の深刻な危機を脱皮し、資本主義の相対的安定の最初の兆候があらわれていた」ともとで開かれている。そしてまたソヴィエト共和国連邦が、内戦、外国干渉の時期を終え、経済建設を主として行っていた。

ロシアソヴィエト共和国は他の三つのソヴィエト共和国と共に「連邦」を形成し、ロシア共産党は、ソヴィエト共産党にかわっていたが、この内部で、スターリンとトロツキーの論争が開始されていた。その論争は多岐にわたっていたが一国社会主義建設の可能性と世界革命に関する論争である。ソ連における経済建設の問題、中国革命指導上の問題などでスターリンとトロツキーはことごとく対立した。第五回大会においては、スターリン・トロツキー論争にお

いて、ボルシェヴィキ組織の理論的検討がおこなわれ、ボルシェヴィキ化運動Ⅴがおこなれた。このボルシェヴィキ化運動は、組織活動の弱いトロツキー派の命とりにつながるのである。トロツキー、ジノヴィエフらは一九二七年十一月革命記念日に独自の街頭デモンストレーションをくだてたという理由をもってソヴィエト共産党から除名された。中国革命は、国共合作問題をめぐってジグジザを繰り返していたが一九二七年十一月江西省、湖南省で、毛沢東の指導によって労働政府がうちたてられ、民族解放戦争と農村における階級闘争の共産主義者の対応がコミンテルンにおいて問われていた。

一九二八年七月十七日から九月一日まで開かれた第六回大会は、世界各国の発展段階にもとづく革命戦略のタイプなどを示す一般綱領を採択した。この頃まで続いてきた帝国主義の国際的協調体制Ⅱ「ヴェルサイユ体制」は崩壊し、いわゆる「持たざる国」である、ドイツ、イタリアなどではファシズムが、大衆に対する影響をもちはじめていた。

（四）階級闘争の激化とファシズムに対する対応

Ⅱ 反ファシズム統一戦線

一九二九年、アメリカにおきた恐慌は、世界の資本主義各国を恐慌の渦にまきこんだ。コミンテルンは、社会主義に対して、「社会ファシズム」規定（ファシズムと社民は双生児である）を行い、主要打撃の方向を社会民主党において、ファシスト政権の次は共産党政権だという見解をもっており、ファシズムとの闘いにむけて労働者人民を組織する指導性を発揮しなかった。ドイツにおいて一九三三年ヒトラーが政権をとるや、労働運動と共産主義に対する弾圧を

はじめ、ドイツの階級闘争の要塞Ⅱ共産党は完全に敗北、壊滅させられたのである。

こうしたコミンテルンの方向は一八〇度転換し、反ファシズム統一戦線として提起され、フランス、イタリア、スペインなどの共産党は「人民戦線」戦術を採用した。

一九三五年コミンテルン第七回大会におけるディミトロフによるコミンテルンの任務、反ファシズム統一戦線と人民戦線の提唱は、かかる社会ファシズム論の一八〇度転換なのであった。そしてこのことは、やがて、コミンテルン解消に結びつくのである。

（「怒濤」一一九号、七五年三月一五日）

② 第二インターナショナルとの分岐点

コミンテルンの第二インターナショナルとの分岐は、綱領的方面において、政治的戦術的方面において、そして組織的な方面において行われた。

第二インターナショナルを構成していた「左派」は、第二インターナショナルに対し「腐りかけた屍体」と規定した。このように「左派」が、第二インターナショナルにたいし名目だけの「国際労働者協会」であり、労働者解放闘争の事業者たりえないことを宣言した直接の動機は、資本家階級と帝国主義者によってひきおこされていた大戦において、ドイツとフランスの社会民主党が自国の軍事予算に賛同した時である。

すなわち、第二インターナショナルの諸党の多くは、シュトゥットガルト大会やバーゼル大会で決議された「戦争によってひきおこされた経済的および政治的危機を利用して資本主義的階級支配を除去するために闘う」立場をなげすめた。プロレタリアートの国籍に左右されない階級としての団結を放棄し、国家的・民族的超階級の団結を階級としての団結に優先させたのである。

自国の帝国主義的軍事予算に賛成した諸国の右派社会民主党は、いわずがな、他国労働者と共同して闘う理由を全くなくしてしまつたのである。

まさにインターナショナルな実践と組織の崩壊なのであった。だが、プロレタリア解放闘争の事業に忠実であろうとするボルシェヴィキなど左派は、単にブルジョアジーと列を同じうした右派との闘いだけでなく、口先だけの革命家とも政治的・組織的実践的に訣別したのである。

「左派」は、一たんは、第二インターの右派に訣別し「中央派」（カウツキー派）と共に「ツインメルヴァルト・インターナショナル」を形成したが、さらに、ツインメルヴァルト主流派のカウツキー一派とも訣別した。カウツキー一派が古い社会排外主義的インターナショナルとの完全な絶縁に対して不決断を示したからであった。（この一派は、結局、第二インターともコミンテルンとも異つたウーリン同盟、俗称第二半インターを形成した。後に第二インターと合同）

レーニンら左派は「口先での革命家・實際上改良主義者」という批判をカウツキーにむけたのである。「万国の労働者に対する単な

る概や国際主義に献身するという無意味な確言」でなく、「プロレタリア国際主義とは、『主要な敵は自国内に在る』ということにもとづいた行動が必要である」ことを確信し、この視点に立脚した政治的活動が行われ、それにもとづいた組織方針がたてられたのである。この点からみると「ツインメルヴァルトインターナショナル」という「組織」は、中央派が主流を握っていることによつて不決断という「沼地」になつていたのである。

こうして、後にコミンテルンを結成する部分は、第二インターの内部にあつた社会排外主義者（右派）、社会平和主義者（中央派）と袂を別つて出発したのである。

そしてこの準備から結成の時期にあつて、ドイツ社民党政権下でシヤイデマン、ノスケらによつてリープクネヒトやローザルクセンブルグらドイツの最もすぐれた指導者が虐殺されたのである。

他方で、コミンテルンの結成に際しては「かつては、社会党に属していても、今はおおむねソヴィエト政権の形におけるプロレタリア独裁に味方している革命的労働運動内の分子と提携することが必要である」としてよびかけられ、したがって、一国において数個の団体が結集呼びかけの対象とされている場合も少くなかつた。

第一次大戦の終了後、資本家階級や小ブルの分子連による国際会議が画策されはじめていた。第二インターナショナル残党諸党が、ベルン会議を開催し、コミンテルンの結成に對抗し、第二インターの再建準備委員会を設立していた。また、アメリカの大統領ウィルソンによつて「国際連盟」が提唱されていた。コミンテルンはこの国際連盟に対して「革命的労働者の国際的同盟のかわりにプロレタ

リアートとブルジョアジーとの階級協調によつて達成される、えせ民主主義の国際的連合」と批判した。

このような時期にあつて、コミンテルンの政治的立場は、第二インター崩壊時における、帝国主義戦争に対する立場とともに、もう一つ重要な柱を設定していた。これまでのインターナショナルが確認してきている「社会主義経済の実現」一般だけでなく、それを可能にする唯一の手段として「プロレタリア独裁」であり、ソヴィエト政権の樹立」をうたったことである。そして、この綱領的立場を承認することが加盟の条件ともされたのである。

さて組織的な方面での特徴ではどんなことが言えるのか。

第一に「コミンテルン加盟の諸党は、民主的中央集権主義の原則にその基礎をおくこと」が加盟の条件とされた。そしてまた、既存の各国党とコミンテルンの組織関係は次のように規定された。「コミンテルンは、事実においても、行動のうえでも、全世界の単一政党でなければならぬ。異つた諸国で活動する党はその個別的な支部にすぎない。コミンテルンの組織機関は、各国の労働者に対して、必要なときはいつでも、他の国の組織されたプロレタリアートの能力をかぎりの支援をうけられる機会を保障すべきである。」（規約前文）

第二インターナショナルが、各国党の単なる交流・協議機関に終始したのに比し、コミンテルンでは大会と執行委員会の決定が、加盟する全ての党と組織を拘束する指令をだしうるものとして規約が定められたのである。

だがレーニンは、この中央集権的な活動決定にあたつて、それぞ

れの異つた諸条件を考慮にいれて行ふべきことをあわせて提唱した。この点では、レーニンの指導は、民族的差異、国家的差異の現実をふまえるべきことをふまえているのである。

「一般的に通用する決定は、そうした決定が可能である場合にのみなされなければならない」として、抽象的世界革命像にもとづく機械的あてはめを排して決定が行われていかなければならないことを指摘していることは、現在でもまた十分学ばなければならぬことである。侵略という帝国主義の他民族に対する抑圧行為に対していわゆる反帝闘争を闘うことが、プロレタリア国際主義の全てではない。自国の資本家階級の支配を打倒し侵略の動機を根本から奪い去る闘いはこれ、さしあたりはきわめて国民的形式において闘われるが——プロレタリア国際主義の核心でもある。世界権力の如きものを想定し、世界権力と世界プロレタリアートの間の觀念的な戦略を想定するようなやり方ではなく、プロレタリア独裁権力を樹立し、それをより大きな国家にしていく実践をすすめる上でのひとつの教訓とすべきことであらう。

第二に、コミンテルンは、第二インターの実際上の「皮膚の白い人種」だけの組織であつたのに対し、白・黄・黒を問わない全ての働く人々を代表する共産主義的組織として実現したということである。これは、第二インターの諸党が、帝国主義国内部の大衆的政党として成立していたが、その指導部が自国帝国主義の植民地政策によつて得られる利潤の分け前（レーニンによる「超過利潤」）を得ることによつて、被抑圧民族の問題を根本的にとりあげられない存在であつたのに対し、コミンテルン、とりわけ、レーニンの帝国主

義と民族問題に対する共産主義者の態度の鮮明化によつて文字どおり、世界的組織にむけての障壁をとばらつて後進諸国の代表も参加しえたのである。

第三に、当初、政党のインターナショナルとして出発したコミンテルンが労働組合や婦人運動組織を、共産主義的な大衆運動と名付け、組織内部にかかえこんだ問題がある。これは党と労働組合の一般原則論として問題があるということではない。むしろ共産党という組織と異つて、労働組合として存在し活動している事実にあつて、その組織の指導方針の共産主義者へのヘゲモニーをうちたてていくことをめざす実践的活動が問題であつた。この点についての限界が大衆的影響力の減少に結びついた結果をもたらした点といえるだろう。そしてこの点は逆に、二十三、四年に大衆運動の側からおきたより大衆的な団結の形成への要求が、党の統一戦線や合同の要求と二重写しにされ、第二インターや第二半インターとのあいまいな接衝がおこなわれる原因ともなつたと考えられるのである。

（「怒濤」二二〇号七五年三月二九日）

③ 共産主義内の『左翼小児病』の克服

コミンテルンは第一回大会と、それ以後、「プロレタリア独裁」「ソビエト政権の樹立」などを掲げ、第二インターとの分岐点を明確にさせ、激化する革命闘争の渦中で、各国に共産党を形成する活動を精力的に展開していった。

そして第二回大会では、「規約」、「加入条件」（二十一カ条の）

を決議し、コミンテルンの組織を一層明確なものにした。これは社会排外主義者の反階級性を隠べいする役割をもつ中間主義者「ドイツ独立社会民主党や、イタリア、フランスなどの社会党中間派に対して」IC（コミンテルン）か、彼ら内部の改良主義的、日和見主義的分子か、のいずれを選ぶかを突きつけるものであつた。

こうしてコミンテルンは、レーニンがいうように、第一回大会で、「自分の諸原則を全世界にむかつて宣言」し、第二回大会では、「共産主義インターナショナルの組織的結成であり、それへの加入条件——労働運動の内部のブルジョアジーの直接間接の手先である中央派からの実際上の分離の条件をつくりあげ」（ドイツ共産主義者への手紙）、階級闘争前進にむけての地歩を大きく築いていったのである。そして更にレーニンの言に従えば、第三回大会では、「『実務的、積極的な活動を開始し、すでに開始された共産主義的闘争の実際の経験を考慮しながら、戦術の面、組織の面で、ますますにどう活動するかを、具体的にきめ』（同前）たのである。

だが、もちろんこれは、コミンテルン初期の活動の基本点を総括したものであり、各国支部が、具体的な階級関係、勢力関係の中で、戦術の面、組織の面で、具体的にどう活動するか」の基本的方向（三回大会で方針化されるような）を獲得する活動は、レーニンらによつて、すでに二回大会を前後してはじめられていた。

これは第二回大会で、他の重要なテーゼと共に、「共産党と議会に闘するテーゼ」「労働組合運動、工場委員会と共産主義インターナショナルに関するテーゼ」「農業問題に関するテーゼ」などが決

議されたこと、日和見主義および社会排外主義との闘争とともに「共産主義」「左」派の空理空論」との闘争が一つの重要な論争点になったことなどによって明らかである。

当時共産主義者の一部・オランダのゴルテル派、ドイツの、後に共産主義労働党を結成するグループ、イギリスの社会主義労働党、労働者社会主義連盟、イタリアのボルディガ派などは、社会排外主義者や日和見主義への反発のあまり、議会活動への参加や反動的組合内での活動を拒否し、「共産党」をサクル的宣伝的組織から文字通り「階級の党」として実践的な組織へ飛躍的に前進させることをおしとどめていた。またこの一部は、無政府主義、サンディカリズムに影響され、「党独裁か、それとも階級の独裁か」と混乱した問題のたて方をし、党の意義を低め、党の役割を誤らせていた。

レーニンは、この「左翼主義小児病」の傾向を克服し、各国支部を、現実には権力奪取、革命を指導しうる組織に変革せんとボルシェビキの活動経験とりわけ「戦術の面、組織の面」での、その教訓（国際的意義をもつ）を摂取することを各国共産主義者に訴えた。このようなものとして「共産主義内の『左翼主義』小児病」は書かれ、第二回大会に参加した全代議員に配布されたのである。

われわれは、レーニンの「左翼主義小児病」克服の闘いの中から、現在に於ても教訓として学ぶべきいくつかの諸点を次のようにまとめることができる。

第一は、プロレタリアートの勝利に必要な革命党の規律の問題である。

レーニンは革命党の規律をささえ、点検し、補強するものとして次の内容をあげている。

「第一に、プロレタリア前衛の自覚によってであり、革命にたいする彼らの献身、彼らの忍耐、自己犠牲性、英雄精神によってである。第二にもっとも広範な勤労大衆、なによりもまずプロレタリア的な勤労大衆とも、結びつき、接近し、そう言いたければ、ある程度まで彼らと溶けあう能力によってである。第三に、この前衛のおこなう政治的指導の正しさによってであり、この前衛の政治上の戦術と戦術の正しさによってである。ただし、それは、もっとも広範な大衆が彼ら自身の経験によって、この正しさを納得するという条件とする」（共産主義内の「左翼主義」小児病）。

レーニンは、第二回大会で、オランダのウインコフなどが中央集権制の緩和を唱えたのを批判したが、単に形式主義的に中央集権制の重要性を主張したのではなく、先にあげた三つの条件に規定された「鉄の規律」に裏打ちされたものとしていつていたのである。

そしてレーニンは、この三つの条件がなければ、「規律をつくりだそう」という試みは、かならず徒勞と化し、空文句となり茶番」（同前）となると戒しめている。

第二は、共産主義の諸原則に結合した戦術の弾力性についてである。

それはレーニンが次のような前提に基き戦術を考えているからである。

「前衛だけでは勝利することはできない。階級全体が、広範な大衆が、前衛を直接に支持する立場をとるか、あるいはすくなくとも、

年五月一日（日）

④ プロレタリア独裁権力とプロレタリア統一戦線戦術をめぐる論争

コミンテルン第三回大会は、ヨーロッパなどでの革命運動の困難性、とりわけ二年の「ドイツ三月行動」の挫折の総括から「世界革命（は）……かなり長期の革命的闘争を要する」「世界革命はわき道にそれないで真つ直ぐな直線に沿って進行する過程ではない」（戦術に関するテーゼ）と表明した。

そして、コミンテルンが当面する最も重要な問題は、「労働者階級の多数に対する支配的影響力を獲得し、彼らのうちの決定的な層を闘争のなかへ持ちきたすことである」（同前）という内容を基本とする戦術テーゼを決定した。

この方針は、大会直後、コミンテルン西方問題主任顧問、ラデックによつてまず具体化された。それは既に二年一月に統一ドイツ共産党から社会民主党、独立社会民主党および労働団体などに宛ててあった「公開状」を実践することであった。この「公開状」の内容は、八時間労働制の擁護、賃下げ反対、不公正な課税反対、ロシアとの通商などの点で、政治団体、労働団体の共同行動を提起したものであった。これは社民によつて拒絶され、ラデックらは、社民系の大衆に「諸君の指導者は一片のパンをすら、闘って獲得するこ

とを望んでいない」と説明し、共産党の側へ労働者を引き寄せようとした。

二一年十二月には、コミンテルン執行委員会は「労働者の統一戦線にかんする、ならびに第二、第二半およびアムステルダム、各インターナショナル所属の労働者とさらにアナルコサンディカリスト的諸組織を支持する労働者に対する態度にかんするテーゼ」（十二月テーゼ）を全員一致によって採択した。

ジヴィエフ起草のこの十二月テーゼは「統一戦線」について次のように述べている。

「ヨーロッパおよびアメリカの労働者大衆の間に……、今日では左翼化の烈しい動きの始まりがある」「労働者の間に、資本家攻勢の昂まりに影響されて統一へと歩みよる自然発生的な傾向が起きてきた」「労働者大衆は自分自身の計画や熱望をはっきりと定式化することはしないが、概して、新しい雰囲気の原因を、統一戦線をつくりたいという要望に求めることができる。また、その原因を、第二、第二半およびアムステルダム・インターナショナルの各党および各労働組合と共産党との、資本家攻勢に対する共同行動を実現させようという要望に求めることができる。その限りにおいてこの雰囲気は進歩的である。」「労働者の統一戦線とは、資本主義に対する闘争を欲するすべての労働者の統一戦線を意味するのであって、それは今なおアナキスト、サンディカリスト等に追いつつある労働者をも包括するものである」「共同闘争の申し入れをわれわれの反対者が拒否すれば、……だが労働者統一戦線の真の破壊者であるかを（労働者は）学び知るにちがいない。」だが十二月テーゼ

ンテルンの統一戦線政策は、全体的に成功裏におし進められたとはいえない。

だが社民のいくつかのドイツ地方組織は、共産主義者との統一戦線に応じた。それは、社会民主党と独立社会民主党が二二年の夏に統合したことにもよっていた。また、イギリスなどのように、労働組合活動の面においては、統一戦線戦術は生かされていた。

この頃までの統一戦線政策の最大の問題点は、実質上経済的实际的な要求運動のレベルにおとし込められ、そのレベルにおいて社民の裏切り、統一戦線破壊を暴露するという限界性である。

これは党の戦術が、「過渡的要求」なる経済主義的な戦術に大きく規定されていたことによるものである。第三回大会の戦術テーゼは、これに関して、「問題は、プロレタリアートに向かって最終目標を宣言することにあるのではなくて、プロレタリアートを最終目標のための闘争へ導く唯一の方法である実際の闘争を強めることにあるのである。……現在の時期の革命的な性格は正確に次のことにある。……すなわち、労働者大衆の最も控え目な生活条件さえ資本家社会の存在と相容れないこと、そしてその故に最も控え目な要求のための闘いさえ共産主義のための闘いに生長するということ、これである」と述べている。

こうした観念的な意味付与によって、実践的には権力をめぐる問題、すなわちソヴィエト権力・制度の宣伝、議会制度の暴露、批判の活動は軽視されていたのである。

この方向下での統一戦線政策であることによって、統一戦線組織の活動目標は、当然にも実際の経済的要求が中心になっていた。そ

はコミンテルン内部において、長期にわたる論争を引き起こすことになった。

二二年二月・三月にコミンテルン執行委の第一回拡大総会でフランス・イタリア・スペインの代表団は統一戦線テーゼに反対をした。反対派の主な主張点は、「それまでの共産党の宣伝はすべて、社会民主主義者を労働者階級の最悪の敵であると強調してきたのであるから、新戦術は労働者を混乱させるばかりだ」（コミンテルン・ドキュメントI）というのである。イタリアのボルディガは「統一戦線戦術を政治分野に適用することに反対するが、労働組合活動への適用には賛成する」（同前）と主張している。

十二月テーゼに基づく実践は国際的な組織のレベルでは、二二年四月にベルリンで開かれた三つのインターの合同会議への出席として行われた。

この会議は、各インターからなる「九人委員会」の設置と、これによる、すべての労働者団体の世界会議の準備を決定し、更に「八時間労働日の制定、失業反対闘争、資本家攻勢に対するプロレタリアートの統一行動、ロシア革命を守れ・飢餓状態のロシアを救え・各国はロシアとの政治的、経済的関係を復活せよ、各国およびインターナショナルにおけるプロレタリア統一戦線の再建」を要求する統一した大衆的デモンストレーションを行なうよう、各国労働者に呼びかけた。

だが、これらの活動は、「ヴェルサイユ条約を破棄せよ」という第三インターのスローガンや労働者団体の世界会議招集などに第二インターが反対することによって実現しなかった。このように、コミ

して、たとえ社民がプロレタリアの統一を破壊したという暴露批判を重ねても、その結果は、たしかに社民系労働者などが、指導部の改良主義から離脱することになっても、それが直ちに共産党への結集につながるとはいえないのである。というのは、議会制度の発達したヨーロッパでは、ブルジョア民主主義の幻想にとらわれている労働者（とりわけ社民系の労働者）が少なくないからである。これらの労働者にとっては、党の指導の下に、既存の国家諸機構を破壊し、自らの階級的な大衆組織が権力を奪取し、プロレタリア独裁をかつとすることは思いもよらぬことなのである。

コミンテルンの戦術上の弱点すなわち、過渡的要求なる経済主義的戦術観に規定された権力奪取の準備の活動と統一戦線政策の分離を克服することが、実践において突きつけられた最初の機会は、ドイツのチューリングゲンとザクセン両州の地方議会で社共が多数を占め連合政権が具体的問題となった二二年の末のことであった。これに対し、ドイツ共産党は、「労働者の統一戦線のスローガンを支持し、労働者政府―資本家権力に対する闘争を真剣に積極的に取り上げる政府―を支持する用意のあることを宣言」（十二月テーゼ）し、コミンテルンもこれを承認した。だが、これは共産主義の原則―プロレタリア独裁、ソヴィエト権力―に結びついた戦術として打ち出されたものとは必ずしもいえない。ブルジョア議会への党派性をあいまにしたこの方向は、翌年二二年十二月コミンテルン第四回大会で決議された戦術テーゼ―「労働者政府論」によって一層、路線化され、二三年九月から十月のドイツ革命の挫折を招く要因ともなっていたのである。

一九二二年十二月コンメンタルン第四回大会で決議された「戦術に

関するテーゼ」は、前年の「十二月テーゼ」をさらに推こうし、「発展」させたものである。この「戦術に関するテーゼ」は、第三回大会の基本指令「労働者階級の中の大多数の間に共産主義の影響力を獲得し、労働者階級の決定的な多数層を闘争において指導すること」を引き続き受け継ぎ、統一戦線戦術を基本戦術としている。そして「統一戦線戦術は、なんらか議會を利用する、あれこれの目的をもつてゆる高水準の『選挙同盟』を意味するものではない。この戦術は、ブルジョアジーに対する全労働者の基本的な利益を守るために共産党が他の各党および各集団に属する全労働者および無党派の全労働者と共同闘争を行なおうという提案である。」「統一戦線政策を遂行するうえで、特に重要な二点は、煽動効果のみならず、組織的な成果もあげるといふことである。労働者大衆そのものの間に組織的な足場を固められるような機会は、一度といえども見逃がしてはならない。（工場評議会、各党員労働者、および無所属労働者から成る管理委員会、行動委員会など。）」と述べ、更に統一戦線の実現についての「真の実現は『下部から』すなわち労働者大衆自身の深層から行なわれる以外は、不可能である。しかしながら共産主義者は、ある場合は、敵対的な労働者政党の指導者と交渉を進めることも拒否してはならないまた大衆に対してその交渉経過について、絶えず、そのすべてを知らせておかねばならない。」と言っている。

こうした「統一戦線戦術全体の不可避な結論として生れてくる」のが「労働者政府（または労働者・農民の政府）」のスローガンである。

無価値である。それは階級闘争の代用にはならない」（コンメンタルンドキュメントI）のである。

ラデックは、ドイツでの共産党と社会民主党の交渉について批判したルートフィッシャーらに答えて「ドイツの共産主義者が君主主義に対して行動を起こすには、単独の力では不十分である。（これは、二二年六月賠償の債務とヴェルサイユ条約を履行しようとするブルジョア内閣の外相ラーテナウを右翼が暗殺したのに反対する共同行動をさす）」と主張し、また「労働者政府は、プロレタリアート独裁ではなく、それに向かう過渡段階であり、その過渡が必要なる理由は、西方諸国では（ロシアと異なり）労働者が政治的に未組織でないからである。労働者政府は歴史的必然でないが、しかし歴史的可能性である」（同前）とも述べている。

これらの意見の違いは、全員一致によるテーゼ採択で、一応「統一」されるという恰好になった。だが、現実の実践の試練をくぐる中で、十二月テーゼのもつ弱点と誤りは露呈され、再び対立と論争をひき起こすことになった。

それは二三年、ルール占領以降、激化するドイツ階級闘争、とりわけ「ザクセンの実験」―「労働者政府」への共産主義者の参加という試みをめぐってであった。

二三年のドイツ革命敗北の総括は、当然にも武装蜂起の準備国防軍工作、大衆闘争の指導、党派闘争など全面的な検討が必要だが、ここでは、十二月テーゼとのかかわりで、統一戦線戦術―労働者政府の面にかかわって問題にしてみる。

第一の問題は、統一戦線組織の活動目標の内容、性格の検討を抜

るとされた。

「戦術テーゼ」は、現にある、あるいはこれから実現可能な「労働者政府」として、五つのタイプ（①自由主義的な労働者政府②社会民主主義的な労働者政府③労働者および貧農の政府④共産主義者の参加する労働者政府⑤純然たるプロレタリアの労働者政府）をあげ、それぞれに対し、共産主義者の態度を決めている。その中で、共産主義者が参加してもよい政府は、③と④のタイプと定められている。しかし、これらもまた「プロレタリアート独裁を表わすものでなく、また独裁への、歴史的に必然な過渡的段階でさえもない」とされ、「完全なプロレタリアート独裁を代表するものは、共産主義者のみでつくられる、真の労働者政府（上記の⑤）以外にはない」と宣せられた。

この「戦術テーゼ」は満場一致で採択されたが、「下からと上からの統一戦線」を言うグループ（ラデック、ドイツ共産党のブランドーラーら）と「下からの統一戦線」を主張するグループ（ジノビエフ、ドイツ共産党のルートフィッシャーなど）との意見の違いなど「統一戦線戦術」についての内部の不統一を克服しようとする意図は必ずしも成功していない。大会でのジノビエフの発言によると「統一戦線は選挙同盟とか改良主義者との合同とかを意味するのではなく、労働者階級の日常要求のための共同闘争である。これは普遍的な有効性をもつものであるが、これに比べると労働者政府というスローガンは、その範囲がかなり狭くなる。これを適用できるのは、議會の内外ともに政府問題が全面に現われている諸国だけである。……このスローガンが議會情勢からのみ掲げられるとすれば、

きに、「上からと下から」とか「下から」とかの観念的な（統一戦線の）形態論議に關してである。

これは、二三年一月末のドイツ共産党の第八回大会の中にもよくあらわれ、実践上、有効な統一戦線戦術を行使できない要因になっていたのである。

当時ドイツでは、仏帝国主義が、大戦の賠償履行を要求してルール地方に軍隊を派遣し（一月十一日）占領していた。ルール占領は、ドイツの戦後インフレを更に、一挙に加速させ、物価は、買上げ度をはるかに超えて、急上昇した。この状況下で労働者の一連のストライキデモ、警察隊との闘争、失業者の暴動、国家主義的、ファシズムの大衆運動の伸張、小ブル層の貧困化と動揺など、二三年を通してドイツ全体をおおる階級闘争の激化と煮つまりの開始を合図するものとしてルール占領はあつたのである。

この時点でドイツ共産党八回大会は、ルール占領で流動する政治情勢とは、無関係に、統一戦線、労働者政府、社民左派との関係などを観念的に論議していたのである。

問われていたのは、統一戦線の形理論議を観念的に繰り返しているのではなく、既にある組織としての経営評議会（レーテ）運動、プロレタリア的管理委員会運動（反動的再軍備の監視と労働者の食料確保を任務とする）プロレタリア百人組運動（抬頭するファシズムに反対する運動）などを基盤に、あるいはこれらを統合し、ルール占領反対、ファシズム反対、インフレ、生活危機紛争など政治目標を明確にした大衆の組織の活動を強化拡大し、権力、フランス軍に對する集中した闘いを展開することであつた。

統一戦線の形態論議は、この方向を促進するものとして具体的に検討されるべきであった。社民との抽象的な関係としてあらかじめ観念的に枠付けることは益のないことである。

第二は、「労働者政府」に共産主義者が参加することが、権力奪取にいかなる意味をもつかという点に關してである。

コミンテルンの十二月テーゼは、先に述べたように⑤の労働者政府が「真の労働者政府」「完全なプロレタリアート独裁を代表するもの」といつて、他の四つの「労働者政府」と区別している。だが、①④の「労働者政府」が議会制民主主義に立脚した「労働者政府」であり、⑤のソビエト民主主義に立脚した（プロ独裁の）労働者政府と根本的に異なつたものであることを必ずしも明確にし切れていない。それは、単に⑥も含めて、「労働者政府」という規定に一括されているということだけでなく、実践上、③④の「労働者政府」が継起的に⑤の労働者政府に移行するかのような幻想に陥る位置付けをもたせられていることに明らかである。すなわち③④の「労働者政府」が「樹立されている場合には、この政府が独裁実現闘争の重要な出発点となりうる」といつて権力奪取を行なうにあたって、議会制民主主義に立脚する「労働者政府」に過大な評価と役割をあたえ、更に「ブルジョアジーに対する全労働者の統一闘争を行なう場合労働者政府は国家機構全体を引き継ぎこれによって労働者階級の権力的地位を強化せねばならない。労働者政府がその達成のために乗り切らねばならぬ任務はプロレタリアートを武装しブルジョア的反革命組織を武装解除し、生産管理を実施し、富裕者に主に税負担を転嫁し、ブルジョアジーの抵抗を打破することである」（十二月

とによって成立する。

この共通の目標、課題を口先きだけのものにしたたり、あるいは議会進出の活動に従属させ、利用するという社民の反労働者の策動を粉碎し、社民指導部を孤立させることによって、自らの影響力が拡大される基盤が形成される。統一戦線戦術にかけひきなる党派拡大を自己目的化する方向は、そのセクト主義によって、逆に、党の影響力拡大という党的目標すらも不可能にするといえる。（「怒濤」一二四号七五年五月二四日、一二六号七五年六月二一日）

⑤ 中国革命と第一次国共合作

コミンテルンが人種の違いを問わず、全世界の労働者階級の利益を代表する共産主義的組織であり、植民地諸国での革命運動の前進に力を入れたことは、その革命性を示す一つの指標であった。

コミンテルン二回大会（二〇年七月）は、「民族および植民地問題に關するテーゼを採択して、実践方針を定め、同年九月には、バクーで東方諸民族大会が開催され、具体的工作が進められていった。ロシア十月革命の勝利、「五・四運動」、中国労働者階級の抬頭などを背景に中国共産党が二年七月一日に結成されたのも、一つには、このコミンテルンの指導と援助が大きな力となつていたのであった。

中国共産党は、二二年七月の二全大会で、中国革命の基本路線を確定した。「無産階級政党である」中国共産党の「目的」は「無産階級を組織し、階級闘争の手段により、労働専制の政権を建設し、私

テーゼ」というように国家諸機構の全面的改組を否定し、「既存の国家諸機構を粉碎し、武装した大衆的な行動組織に権力を掌握させる」というマルクス主義、レーニン主義の核心的原則から逸脱する方向に踏み出しているのである。

労働者政府論は、二三年十月ドイツの蜂起計画の一環として、ザクセン、チューリンゲン両地方政府への共産主義者の入閣・社共連合政府樹立という方針として具体化された。

だが、この入閣は、「労働者階級に警察の合法的な武器を与えるという目的」（「ヴァイマル共和国時代のドイツ共産党」）を実現できるところか、逆に連合政府は、警察に対する指揮権を取り上げられ、管理委員会は軍管区司令部によって禁止される結果となつた。そしてプロレタリア百人組の解散命令を拒否した連合政府は、中央政府によつて罷免され、国防軍によつて両地方は制圧されるのであった。

第三の問題は、統一戦線戦術についてセクト的駆け引きと規定するコミンテルン内の支配的傾向である。

この傾向は、（第一の問題にも関連するが）統一戦線組織を対権力、対資本の闘争を共同して推進する大衆的な組織として発展させるというより、共産党の影響力を拡大するための場として設定するのが目的かの如き一面的位置付けをもつてセクト的誤りをしばしばもたらしたのである。（これは、後には「社会ファシズム」論へと発展していく）

プロレタリア統一戦線は、労働者階級の利益のために、路線の異なるものが、共通の目標をかけた、共同して支配階級に対決するこ

有財産制度を打ち破り、次第に共産主義社会に到達せんとするものである」（二全大会で採択された大会宣言）が、半植民地的、半封建的な中国での当面する革命は民主主義革命なのであつて「無産階級」は、「民主主義革命を援助」しなければならず、それは「無産階級の實力を養成するために絶対必要な過程である」（同前）としている。そして「民主主義革命援助」のため「軍閥打倒」「國際帝國主義の圧迫排除、中国民族の独立」「中華連邦共和国建設」「言論、出版、集会、結社、ストライキの自由」、「労働者、農民および婦女を保護する法律の制定」など七つの目標を定めた、「労働者と貧農および小資産階級による民主主義の連合戦線をつくらなければならぬ」（同前）というものである。

この決議に基づき、中共は、八月中央委で「第一次時局宣言」（国民党などの革命的民主諸政党派と革命的社会主义各団体と先に述べた七つの闘争目標をもつた民主主義的連合戦線を樹立し、軍閥に對して戦争を継続する）を発表し、統一戦線結成の具体的着手に入つた。

コミンテルン代表マールリンは国民党がブルジョア政党でなく全階級の連合党であると主張し同党を革命的に変革するために同党加入を力説したが、中央指導部の多数は反対したといわれている。だが「マールリンは、コミンテルンの權威をもち出して提案に同意させた（コミンテルン・ドキュメントⅡ）と言われている。

二三年一月の「孫文・ヨッフエ共同宣言」、二四年一月国民党一全大会での「党改組」「連ソ・容共・扶助農工の三大政策」など孫文指導下の国民党の路線転換とともに、国共合作は、（中共黨員の

個人としての国民党加入という形で実現していった。

国共合作後、中国の労働運動、農民運動は一層高揚し、また、軍閥とそれに結託する帝国主義諸勢力に対決する大衆的な革命運動は、武力弾圧に屈することなく発展していった。

だが、二五年三月の孫文死去を前後して、国民党右派などの「容共政策」批判を初めとする反動攻勢が激化し、八月には国民党左派の指導者廖仲愷が暗殺されるなど中国ブルジョアジーの利益を代表する右派勢力の抬頭が顕著なものになってきた。そして更に、二六年になると「中央派」といわれた蒋介石の策動が激化する。

これらは、労働者農民などの運動の発展、中共の影響力拡大と大衆的革命運動の前進に恐怖し、階級的本能をもって労働運動に敵対するブルジョアどもの反革命の準備であった。

二七年の上海での蔣の反共クーデター（四月十三日）、武漢政府（国民党と共産党の連合）の軍隊による馬日事件（五月二一日）などは、その反革命が現実のものとなり、数多くの労働者、農民、共産党員を血の海に沈めたものであった。

国共合作を通じて、中共は労働大衆に対する影響力を急速に拡大したといえ、蔣、汪精衛らの反動勢力の反革命弾圧に意識的に準備した対処をとりえず革命運動の一時的な後退（とりわけ都市部）を余儀なくされ第一次国共合作は崩壊した。

これは陳独秀指導下の中共指導部の誤りもあるが、それ以上にコミンテルン指導部の観念的教条的な指導方針に起因するものといえる。コミンテルン指導部の誤った方針は、一口で言えば統一戦線の第一次国共合作的形態すなわち共産党の国民党への個人的加入によ

る「統一戦線」なるものを唯一合理的なものとして正当化し、この国共合作を中共の革命路線の基軸として第一義的なものにしたことである。このことにより、労働者階級の政党である中共の党活動を実質上制限させ、労働運動とりわけ土地革命を抑制し、労働者農民の武装を自然発生的なものにとどめ、大衆的革命運動の前進をおさえることになったのである。

第一次国共合作は、そもそも戦後革命とりわけ二一年ドイツ革命敗北後の「息つき期」でのソ連邦防衛というコミンテルンの方針と英米の援助を拒否された孫文指導下の国民党の「連ソ政策」への転換がかみ合うことを背景にしていた。だが、その場合、孫文は「共産組織ならびにソビエト制度は事実上、中国においては採用不可能である」（孫文・ヨッフエ共同宣言）ことを明確にしており、「共産党員が個人として国民党に加入する」という形で国共合作を認めていたのにはすぎない。またその意味での「容共政策」であったのである。だから対等な党と党の協定に基づく統一戦線とはいえないのである。

だが、コミンテルン指導部は第一次国共合作のもつ、この限界性を党の独自の組織的軍事的強化と大衆的闘争の展開をもつて克服する方向をとったのではなかった。その力によって国民党と対等の立場を築こうとするものでなかった。

むしろ、①第一次国共合作的形態が半植民地の中国では当然であると開き直り、②中国革命において、民族革命が第一義であることだけに目を奪われ、誤った方向を深化させたのである。

つまり、①のように、開き直り、合理化することにより、国民党

の評価をもし意的にし、国共合作をますます自己目的化してしまつたのである。コミンテルン指導部は国民党の評価を「国民党は実際に労働者、小ブルジョアジー（都市と農村の）民族ブルジョアジーのブロックである」（スターリン、中山大学の学生との会談）とし加入した共産党員が国民党の三民主義の綱領、規約に基づいて活動しなければならぬ現実を陰へしたのである。スターリンに至つては、「国民党は一種の革命的議会である」とまでいつて言う。

こうして、国民党を統一戦線組織であるかのようにデッチ上げ、（観念の中で）、国共合作を自己目的化するだけでなく、国民党の動揺する部分に対する断固たる態度をも解除していったのである。

②の場合は、当面する中国革命の性格について、「国内の革命的な諸勢力を共同の陣営に結集する強力な民族的契機」（スターリン、チューグノワへの手紙）なるものを過大に強調し、民族ブルジョアジーへの不当な譲歩を合理化しているのである。

半植民地的な中国の民主主義革命が、「帝国主義の圧迫の排除・中国の独立」を重要な柱としていることは軽視できない重要なことである。だが、買弁ブルジョアジー、地主などの支配階級とその政治的代理人軍閥などとの闘いは、現実の階級闘争として、発展しているのもまた事実であり、軽視できない重要な課題であることに変わりない。

現実の運動は民族解放闘争と階級闘争のからみ合いをもつて前進していったのである。民族解放の課題を一面的に強調して両者の間で動揺する民族ブルジョアジー、一部の小ブル層との連合、すなわち国民党との合作を自己目的化することはできない。

コミンテルン指導部は、こうした誤った態度をもつて方針を提起することにより、（しばしば中共指導部の異論をおさえて）実践的には、革命運動を労働者農民などに依拠して推進するのではなく、国民党あるいは国民党左派との協調に依拠し、労働運動の発展を抑制するという反動的結果をもたらしたのである。

土地革命を抑制したこと（小地主を没収対象から免除、広東政府軍武漢政府軍家族である地主を没収対象から実質的に免除）労働の武装を自ら解除したこと国民党革命軍からの共産党員の排除に譲歩したことなどは、コミンテルン方針の実質的帰結の具体例である。

また、コミンテルン指導部からしばしば発せられた「党の独立性」の強調も、第一次国共合作的形態の統一戦線なるものが第一義的に押し出された方針の下では、空文句に終るのも、けだし当然なことといえるのである。（「怒濤」一二八号七五年七月一九日）

⑥ 社会ファシズム論・社民主要打撃論

一九二七年十二月のソ連邦共産党第十五回大会で、トロツキ特派シノヴィエフ派の合同反対派が除名されるのを前後して、スターリン派は、今までの富農に対する譲歩の政策を否定し、第一次五カ年計画の準備を進めブハーリン派との対立を深めた。

レーニン死後、コミンテルンの実質的指導党であるソ連邦共産党の党内闘争は、各国支部の党内闘争と結びつき大きな影響を与えて

きたが、スターリン派とブハーリン派との対立も、その例にもれなかった。

こうしてコミンテルンは、中国での国共合作の崩壊、統一戦線戦術の勝利とわかれていた英露委員会の解体、ソ連邦内での政策転換などを背景に、スターリン派とブハーリン派の対立を激化させつつ、第九回拡大執行委総会（二八年二月）、第六回大会（同年八月）第十回拡大執行委総会（二九年七月）を通じて、新路線への転換を行なっていた。

新路線は、新たな「階級対階級」の政策であるといわれ、「ファシストと左翼社会民主主義者のあいだに絶対的差異はなく、両者はすべて等しくブルジョア的であるから、共産主義者だけがプロレタリアートの唯一の代表であり、左翼社会民主主義者との同盟はブルジョア的分子との同盟であり、従ってそれは裏切りである」と主張された。こうしてファシズムと社会民主主義には、「絶対的差異」はなく、社会民主主義は「ファシズムの穏和な一翼」という社会ファシズム論が強調され、実践上重要な位置を占めるようになっていった。

だが、社会ファシズム論自身について言うと、これが初めてではなく、既に二三年のドイツ革命の敗北の翌年開催された五回大会での「戦術テーゼ」の中にみられる。即ち「（社会民主主義は）労働運動の右翼であることから、ブルジョアジーの一翼に、あるところではファシズムの一翼にさえなりつつある。」

またスターリンによっても、二四年九月に「社民とファシズムは対立物でなく双生児である」「社民は客観的にファシズムの穏和な一翼である」（「国際情勢について」と規定されている）。

コミンテルンの新路線への転換は、最初はおだやかにこなわれた。だがイギリス、フランスなどいくつかの支部からの抵抗（新路線への）とソ連邦共産党内でのスターリン派とブハーリン派の対立の激化も重なり、新路線はますますセクト的教条的なものへと発展していった。

社民党の影響力の強いドイツでは、社民党員が政府の一角を占めていたが、この政府により大衆運動は弾圧され、共産党系の大衆組織（赤色戦士同盟）は禁止され、社民党との対立は激化した。そんな訳もあって、ドイツでの新路線は社会ファシズム論、社民主要打撃論適用は、徹底したものであった。

新路線の下でのドイツ共産党の労組政策は、二九年頃には、まだ控目に、工場委員会選挙のための独自の候補者リスト、独自の革命的評議会の組織化、独自のストライキ・闘争指導であった。だが、三〇年頃には「自由労働組合から脱退せよ」というスローガンの下に、新労組をつくる方向がプロフィンテルン五回大会（三十年八月）での修正主義的労組は、上から下までファシスト的である。ドイツなど高度に発展した資本主義国では、独自の労組をつくることを内容とした決議に沿っていた。

新路線の統一戦線戦術は「下から」を唯一にしていたが、社会ファシズム論社民主要打撃論により、実質上意味をなさなくなっていた。ドイツ共産党は三二年には、共産党系の組織のみで「真の統一戦線」を作っている。すなわち「正しい連結項としての反ファシズム行動：アンチファは（諸組織をまとめた）『反ファシズム行動』のこと（引用者）プロレタリアの大衆抵抗のあらゆる形態を：展開し

一九二七年七月オーストリアで起こった社民党系労働者の「蜂起」（一人の社会主義者を殺害したファシスト組織の二人の無罪釈放に対する抗議闘争が発展し、約一〇〇人の死傷者が出た）は、コミンテルン執行委によって、新路線を裏付ける情勢の到来を示すものとして解釈された。即ち、事件はこれまでの「資本主義的安定の弱体化の合図」（「コミンテルン執行委の同事件に際しての宣言」）を示すものとされた。

こうして「大衆がますます左へ転化しつつあり、また、社会民主主義的指導者が一層右へ移動しつつあるが故に、コミンテルンは国際社会民主主義に対する自己の闘争を強化せねばならない」という情勢認識、態度が一般的なものになっていった。

情勢に対する認識は第六回大会では、「第三期」論として公式に定式化された。第一期は戦後から二三年のドイツ革命敗北までで「資本主義体制の極度に鋭い危機の時期、またプロレタリアートの側での直接革命的な行動の時期」（「国際情勢とコミンテルンに関する六回大会のテーゼ」）、第二期は資本主義体制の漸次的かつ部分的安定の時期、プロレタリア軍隊の守勢的戦闘とソビエト経済の復活、社会主義構築事業の成功の時期、第三期は二八年から始まるもので、世界経済の諸矛盾の激烈な発展の時期、「帝国主義的敵対は尖鋭化し、また資本主義諸国における諸矛盾（階級闘争の鋭さを強めつつある、労働階級大衆の左への旋回）はますます鋭くなり、そして被植民地の叛乱運動が開始される」（「同前」）時期というものである。

コミンテルンの新路線への転換は、各国支部の内部に少なからずの反対者と動揺、更には指導部の入れかえをもたらした。

なければならず：それ故にアンチファは：われわれが下からの統一戦線戦術を：もつとも広汎に適用できる形態である」（「ヴァイマル共和国時代のドイツ共産党」）というものである。

だが、社民に主要打撃を与えるという共産党の方針は、統一戦線政策に於て、セクト主義を強めただけではない。三一年八月ブローセンで、右翼の要求する州議会解散の投票に於て、有名な「赤色人民投票」を行ない実質的にナチス、右翼反動勢力に手を貸すことになったのである。

ナチス抬頭を前にして、共産党は三二年四月、条件つきで「上から」の統一戦線を認める方向を示した。だが、労働者人民をナチズムに対して決起させえず三三年一月ヒトラーの権力奪取を許すことになってしまった。

ナチスの台頭と権力獲得によって、その破産を大衆的にしらしめた新路線は、第三期論の誤りー各国階級情勢の具体的分析でなく、ソ連での政策転換と党内闘争によって、意的に作り出され、スターリン派に利用されたという点を含みつつも、主要に社民勢力との関係、ファシズムに対する態度を誤り、これが戦術全体を規定していたものである。

誤りの第一は、「社会ファシズム」という規定である。

社民党員の一部分が、政府、警察などを部分的に担って、労働者人民の闘いを抑圧弾圧したのは事実であり、また、社民はブルジョアジーの支配を手助けしているということもいえる。

だが、そうだからといって社民とファシズムを同一視することはできない。

社民は、ブルジョア民主主義（制度）の下で「社会主義」なるものを実現するという路線によつて、ブルジョア民主主義を擁護するが、ファシズムはそれとは異なり、ブルジョア民主主義すらも全面的に否定するといつてよい。

社民もファシズムも「等しくブルジョア的である」といつて両者の間にある相異、「矛盾対立」をみることでできない硬直した態度は、実践的にはその、「矛盾対立」を利用することを自ら拒み、ファシズム、資本家勢力に対決する共同行動、統一戦線に社民勢力を引き込むことを不可能にしたのである。

誤りの第二は、社民主要打撃論をとることによつて、社民攻撃を第一義的にシエクト主義に陥ったこと、および権力との対決、闘争を彼岸化するという日和見主義である。

社民主要打撃論は、主に次の二つの理由によつて採用されている。

一つは、「労働者階級の多数を獲得」することが、（三回大会以来）未だに戦略的任務であり、そのためには「主要な障害物である社民」を粉砕すること、二つめには「社会民主主義、ブルジョアジーのこの社会的大黒柱に主攻撃を向けることによつてのみ、プロレタリアートの主要な階級敵—ブルジョアジーに打つてかかつて敗北せしめることが可能になる」（国際情勢と各支部の任務に関する第十二回執行委総会のテーゼ、三二年九月）という態度である。

社会ファシズムなどという誤った規定で、社民各派を一樣に敵としてとり扱い、攻撃を加えることは、自らの影響力を拡大させるどころか、逆にそのセクト的独断的対応により、社民系労働者とその

指導部を離れさせずかつて自らの孤立化を招くものでしかない。また、「社民に主攻撃を向けることによつてのみ、ブルジョアジーを敗北せしめる」などという意味付与は、プロレタリアートが集中すべき攻撃の方向を誤らせるものである。それだけでなく、更に権力との闘いを彼岸化させるという、自らの権力問題に於ける日和見主義を陰蔽するものでしかない。

第三は、ファシズムに対する誤った評価と、反ファシズム闘争の軽視である。

コミンテルンの指導者の一人であるマヌイルスキーは、コミンテルン執行委十一回総会（三一年四月）での演説で「ファシズムは、ブルジョア独裁の全体方法ではない」「ファシスト体制は、新しい型の国家ではない」といつている。

これは一般論をふりまわすことによつて既に二〇年代に於てイタリアなどのファシズム体制の下で、共産党を初めとして諸政党が非合法化され、組合は完全に御用組合化されているという経験を教訓にしていけないことを意味している。

更に悪いことには、「ナチスは、社会民主党と労働組合を粉砕するので、プロレタリア独裁のための一種の前座である。その次には労働者大衆が、ドイツ共産党の指導によりかかるであろう」（マヌイルスキー、三二年一月）と、ファシズムの反動攻勢を座視する態度、ファシズムの攻撃によつて自動的に共産党の（労働者階級への）指導性が獲得されるかのような待期主義的態度をとっている。

こうしたセクト的態度では、広汎な労働者人民からの信頼を獲得できない。（「怒濤」一二九号七五年八月二日）

7 世界革命と各国革命——社 会主義建設

民族・植民地問題に対して、いかなる態度をとるかということ、コミンテルンと第二インターとの分歧を形成する一つの重要な問題であった。

コミンテルンにとつて、この問題は自らの組織性格に於て、全ての人種の代表を含んだ国際的組織としてあつただけでなく政治路線においても、文字通りの世界革命を実現する方向としての特徴を示した。

それは、一九一九年当時、コミンテルンの指導者レーニンのいう世界革命の方向によくみることができると。

「いま全世界にせまりつつある社会主義革命は、けつして、それぞれの国のプロレタリアートが自国のブルジョアジーに打ち勝つことに尽きるものではないことが全く明らかになっている。」これは、帝国主義者が社会協調主義者を味方につけ、自国内のポリシェヴィズムを、武装して粉砕することばかり考えているからだといふことは、言い、だから、「社会主義革命は、たんにそれぞれの国の革命的プロレタリアが自国のブルジョアジーにたいしておこなう闘争となるだけではなく、また主としてそうなるものでもないだろう。そうではない。この革命は、帝国主義に抑圧されているすべての植民地と国々、すべての従属国が、国際帝国主義にたいしておこなう闘争となるであろう。」

「もちろん最後には、世界のすべての先進国のプロレタリアートが勝利するほかはなく、われわれロシア人がはじめている仕事を、イギリス、フランス、ドイツのプロレタリアートが打ちかためることであろう。だが彼らは、すべての被抑圧植民地民族、まず第一に重要諸民族の勤労大衆の援助がなければ、勝利をおさめることはできないであろう。前衛だけでは共産主義への移行を実現できないことを、われわれは自覚しなければならぬ」（東方諸民族共産主義組織の第二回全ロシア大会での報告、レーニン全集三十巻）と述べ、世界革命運動に占める植民地などでの革命運動の重要性を強調している。

これは、第一に、今まで帝国主義者によつて、搾取、抑圧され無権利状態におとし込まれていた被抑圧民族の人民の革命運動が二十世紀初め、とりわけ第一次世界大戦を契機に急速に成長したこと、第二に、帝国主義の段階の資本主義が、その力の源泉の多くの部分を、自国の植民地や従属国の抑圧と搾取のうえに依っている事態のなかで帝国主義諸国の労働者と植民地人民は共同の敵からの解放が要請されていることなどにより、植民地諸国での革命運動が世界革命の一つの重要な構成要素になっていることに基づくものである。

コミンテルンはこうして、社会民主主義が植民地からの超過利潤の分け前にあずかる労働貴族層などを基盤にして、実際の排外主義、帝国主義との協調に陥り、植民地などの労働人民に敵対したのと異なり、全世界の労働者を始めとするすべての被抑圧階級の解放を実現すべく、世界革命にまい進したのである。

もちろん世界革命は、単一の「世界権力」なるものが存在しない

以上、各国国民経済（これらは世界市場を媒介に諸々の形態をもつて連絡している）を基盤とする諸国家の権力を打倒することによって現実のものとなることは当然である。すなわちマルクスの言葉でいえば、「ブルジョアジーにたいするプロレタリアートの闘争はその内容からではないが、その形式上、最初は民族的である。いづれの国のプロレタリアートも、当然まず自国のブルジョアジーをかたづけなければならない」（共産党宣言）のである。

コミンテルンは、世界革命と各国革命の関連について次のようにいっている。

「帝国主義の世界独裁からプロレタリアートの世界独裁への過渡は、……プロレタリアの闘争、敗北および勝利の長期にわたるのである。……」

経済および政治的發展の不均等性は、資本主義の絶対的法則であり、しかも帝国主義時代にはなおいっそう顕著である。だからこそ、国際プロレタリア革命はいたる所で同時的におこる単一行動と解されることはできない。それゆえに、社会主義の勝利は、最初は少数の資本主義諸国においてのみ、あるいは一資本主義国においてさえ可能なのであるが、そのような勝利の各々が、世界革命の基礎を拡大し一般的資本主義危機をなおいっそう尖鋭する」（第六回大会コミンテルン綱領）

確かに、世界革命は「いたる所で同時的におこる単一行動」でなければならぬとはいえない。それは「経済的および政治的不均等性」により、諸国の革命的危機が、同時に生長しないことがしばしばありうるからである。

ぐる論争はあった。

ブハーリン派と組んだスターリンらは、富農をも含んだ農民との妥協（後には、スターリン派は富農の一掃と強制的集団化に転じた）を主要な方針としていった。

スターリンは、これに反対するトロツキー派を批判する中で一国社会主義建設可能論を提起した。スターリンは「レーニン主義の基礎について」初版では「社会主義の勝利」つまりプロ独の確立については一国で可能だが社会主義建設は一国では不可能といっていたのを、「十月革命とロシア共産主義者の戦術」（一九二四年十月）ではこれを訂正し、社会主義建設も一国で可能であるとした。この理由としてスターリンは、「わが国は二つのグループの矛盾をしめしている。一方のグループの矛盾は内的矛盾であつて、これはプロレタリアートと農民とのあいだに存在するものである（ここで問題になっているのは、一国での社会主義の建設完了ということである——スターリン）。もう一方のグループの矛盾は、外的矛盾であつて、これは社会主義の国としてのわが国と、資本主義の国としての残りのすべての国とのあいだにあるものである（ここで問題になっているのは社会主義の最後の勝利ということである——スターリン）」（レーニン主義の諸問題によせて）と二つの矛盾をあげ、内的矛盾は克服できるからとしている。何故ならば「プロレタリアートの独裁のもとで、わが国には……ありとあらゆる内部的な困難を克服して、完全な社会主義社会を建設しとげるのに必要な、すべての条件があたえられており、またなぜなら、われわれ自身の力で、それらの困難を克服できるし、また克服しなければならないからである

だが、逆に、「一資本主義国での社会主義の勝利」を承認するところが、階級闘争を最後までおしすすめる立場、国際主義的精神を欠落させ、「一国社会主義建設」を合理化するものとして採用されていくならば民族主義的な誤りに転落することになるだろう。

一九二〇年代ソヴェエト共産党内でのスターリン、トロツキーらによって論争され、コミンテルン諸支部に波及した主要な問題はこの世界革命と各国革命および一国社会主義建設の可能性にかかわることであつた。

レーニンは一九二一年三月のロシア共産党十回大会で、ロシアのように工業労働者が少数であり、小農民が圧倒的多数を占める国では、「社会主義革命は、二つの条件があるばあいだけ、最後の成功をおさめることができる。一つまたは若干の先進国の社会主義革命が時期を失せずこれを支持するという条件である。……第二の条件は、自己の独裁を実現している、またはその手中に国家権力をにぎっているプロレタリアートと農民人口の大多数との協定である。……われわれは他の国々に革命がやっつてこないかぎり、農民との協定だけが、ロシアの社会主義革命をすくうことができることを知っている」（割当徴税を現物税に代えることについての報告）と、提起した。

ポリシェヴィキが期待したヨーロッパ革命、なかんずくドイツ革命は何回か敗北し、革命ロシアは孤立した。

この事態の中で、ネップ下のソ連では、ネップマン、富農の台頭と食料危機などの困難に陥り、これらの解決をめぐる党内闘争が激化した。この闘争の一環として、世界革命、一国社会主義建設をめ

（同前）と。

これに對し、トロツキーの主張は、自らの「永続革命論」に基づき、「農民人口が圧倒的多数を占めているおくれた国における労働者政府の地位上の矛盾は、ただ国際的規模においてのみ、プロレタリアートの世界革命の舞台においてのみ、その解決を見出すことができるであろう」（一九二二年、自著『一九〇五年』の序文）といふものであつた。

スターリンの一国社会主義論は、先進国での革命が遅延し、孤立する革命ロシアを反革命から防衛し、維持しなければならないという点に於ては、現実さをもちながらも「社会主義」の科学的規定の曖昧さ、共産主義運動に支えられた社会主義建設でないことなどにより階級を完全に消滅していくという階級的な方向を堅持するのではなく、生産力主義的方向に陥っていったのである。つまり、後の一九三六年には、所有の変革（国有化、集団化）をもって社会主義が基本的に確立されたとし、以後「労働者、農民、インテリゲンチヤの間における階級的境界線、古い階級的独自性が消滅し、敵対的な経済的政治的矛盾がなくなり、ソ連には対立的敵対的な階級がなくなつた」かのような国内階級闘争消失論の立場に陥っていったのである。そして一国社会主義論は、ソ連の階級矛盾を機械的に内的矛盾、外的矛盾に分け、その二つのうち前者を克服することであり、「国家的要素を（考慮に）入れる必要はない」（スターリン）などと實際的にソ共は、民族主義的傾向を強めていったのである。ソ連の社会主義建設の前進が、世界の階級闘争を前進させる」という主張が、不当に強調され、ソ連の防衛、強化とコミンテルン活動

が、ともに世界革命運動を前進させるべく有機的に統一的に推進されるのでなく、しばしば、後者は前者に不当に従属させられていたのである。

一国社会主義論を取り上げる場合、建設完了が可能かどうかという観念的抽象的論議は実践上、益になるとは思われない。むしろ国内社会主義建設に於ては、生産手段の共有を基盤に、階級を消滅させる方向でいかに階級闘争、共産主義運動を前進させていくか、あるいは世界革命を前進させることに於ては、国際主義の精神にのっとり、他の国の革命運動を精神的、物質的にいかに支援していくかなどの諸点に於て、革命的階級原則が貫徹されているかどうかをみることに重要なことである。

それは、たとえ各国にプロ独が樹立されたとしても、直ちに単一の社会主義世界経済を組織することは、民族的諸問題などを考慮した場合、正しくなく、多かれ少なかれ「一国社会主義建設」(もちろんプロ独国家間の相互支援は前提だが)の時期を経過せざるをえないことは明らかであり、その意味でも「一国社会主義建設」を否定することは現実的でないからである。

「一国社会主義建設」を実践すれば、必然的に民族主義、排外主義に陥ることになると考えるのは、正しくなく、革命的階級原則にのっとり、プロ独国家の内外での階級闘争に対する正しい態度、正しい政治指導は全く可能なことである。

そしてこのことは、世界革命を速め、プロレタリアートの世界的解放を現実のものとするに通ずるものである。

トロツキーの主張は、当時の革命ロシアの制約された条件の下で

は、現実の階級闘争に応えた実践的方針とはいえない。

世界革命を実現することが、一般的には(ロシア革命の困難さを)救済し、革命の前進を促進するということは言えるにしても、当時の事態は、ドイツ革命敗北後、いわゆる相対的安定期に入り、戦後の世界革命の波が退潮する時期であり、この条件下でプロレタリアート・貧農を軸にプロ独を堅持し、経済建設を推進し、世界革命の根拠地としてのソ連を維持するための具体的方針こそが問われていたのである。

トロツキーの立論は、主に①「社会主義社会の建設は、その本質そのものに於て世界的事業である」(トロツキー選集四巻)というところ、②「永続革命論」などによって裏づけられている。

①に関しては、社会主義社会、共産主義社会の実現は、窮極の目標として、世界的に建設しなければならぬが、現実には世界革命すら一直線に進行しない事態に直面していたのであり、社会主義の世界性なる一般論をこの場合対置し、「一国社会主義建設」を否定することは世界社会主義実現の具体的プロセスをみない非実践的な態度でしかない。

②については、その内容は、「永続革命論」の二つの命題のうちの一つ(前に引用したもの)をさしているのだが、その主張は、「資本主義諸国間における経済的および政治的紐帯の不可分性」(トロツキー選集四巻)という認識に依っている。だが「不可分性」の強調は、一面的であり、スターリンと逆に国民経済・国民国家としての側面を軽視することになっている。

また、これに関連して、トロツキーは、コミンテルン綱領にみら

れる「生産力と民族的障壁との矛盾」という命題を逆手にとり、「生産力は国民的境界とは両立し難いものである。ここから出てくるのが、単に外国貿易、人と資本の輸出、領土の獲得、植民地政策および最近の帝国主義戦争のみでなく、自足的社會主義社會の経済的不可能性である」(同前)といって、一国社会主義論を一般的に否定している。

資本主義の場合には、資本の利潤を動因として、国民経済の枠を超えて、進出し、他の民族の人民をも抑圧・搾取するが、社会主義の場合、生産力の発展は、人民の解放、福祉のために使用されるのであって、人民の目的意識的な統制の下に保持されるという根本的な違いをトロツキーは見落している。

一国社会主義建設は、内外の階級闘争の前進を抑制し、自己目的化されるならば、誤びゆうに転化するとしても、階級闘争の立場が堅持され、推進される限り、現実的なものであり、世界革命それ自身の促進にも寄与するものである。(「怒濤」一三二一七五年九月一三日)

⑧ 人民戦線と人民戦線政府

イタリア、ドイツなどで政権を獲得し、勢いづいたファシズム勢力の抬頭は、世界的に広がった。

フランスでは、一九三四年二月六日、腐敗する議会政治を否認して「強力な国家」を要求するファシズム、右翼団体のデモが、爆発した。

ファシズムのこの攻勢を前に仏労働者階級は、党派を越え、共同

してデモ、ゼネストをもって対決した。こうして、フランスでは、プロレタリア統一戦線、反ファシズム人民戦線への条件が形成されていた。

コミンテルンは、一九三五年七月に開かれた第七回大会で、「プロレタリア統一戦線を基礎とする広範な反ファシズム人民戦線」を定式化するが、これはフランスでの、社共共同の反ファシズム行動の経験に負っていた。

コミンテルンは、社会ファシズム論、社民主要打撃論に象徴される従来の「階級対階級」路線の誤りを公式には認めていなかったが、ナチスの政権獲得・ドイツ共産党の敗北、フランス社共の反ファシズム共同行動「人民連合」の結成(三五年六月)などを前に、人民戦線戦術への路線転換を確定していた。

反ファシズム人民戦線戦術を軸とするコミンテルンの新たな路線は、七回大会でのデイトロフの報告「ファシズムの攻勢と共産主義インターナショナルの任務」にみることができる。

この報告によると「統一戦線を結成すること、すべての工場すべての地区、すべての地方、すべての国で、全世界で、労働者の行動の統一をうちたてること」が、ファシズムの権力獲得阻止、あるいはファシズム諸国でのファシズム打倒の「強力な武器」であり、「まず第一になすべきこと」とされている。

そして、ファシズムに対決するには、広汎な勤労人民大衆を反ファシズム闘争に動員し、「プロレタリア統一戦線を基礎とする広範な反ファシズム人民戦線の結成が、とくに重要な任務となる」として、人民戦線戦術を打ち出している。

新路線は、この方向にそつて労働組合の統一のための闘争、青年層、婦人層を統一戦線、人民戦線に結集する闘いなどを重視すべきことをうたつてゐる。

報告は、さらに「プロレタリア統一戦線政府もしくは反ファシズム人民戦線政府の樹立が可能だけでなく、プロレタリアートの利益からみて必要であるような情勢がおこる可能性」をまとめ、そういう政府の樹立に賛成することを宣言している。

ただその場合、この統一戦線政府の位置づけについて、次のように述べてゐる。

「それはなによりもまず、ファシズムに反対し反動に反対する闘争をおこなう政府である。それは、統一戦線運動の結果生まれ、かつ共産党と労働者階級の大衆団体の活動を制限せず、逆に反革命的な金融王やそのファシスト的な手先にたいし断固たる措置をとるような政府でなければならない」と。

コミンテルンの新路線の下にフランス、スペインなどのいくつかの国々で人民戦線の結成、人民戦線政府の成立がみられたが、それらは、プロレタリア独裁権力の樹立にむけて、労働者人民の闘争と組織を革命的に強化する方向に向けることに、成功したとはいへなかつた。

それは、新路線のうちに含まれていくつかのあいまいさ、誤謬に規定されたものだった。

第一に、統一戦線戦術、議会戦術などを権力奪取の目標のもとに系統づけていくことをあいまにしていることである。

これは、統一戦線政府が権力奪取の過程でいかなる意味と役割を

もつのかを明確にさせていない点に、集中的にあらわれている。

統一戦線政府の性格は、単に主観的意図、の視角からのみ規定するのでなく、統一戦線内部での力関係、共闘対象の政党の階級的性格そして何よりも議会制度の権力機構内での位置などを含めて、全面的に考慮し、明らかにせねばならない。そうでなければ、自らの規定した原則的態度も、なしくずし的に形骸化され、ブルジョア議会主義に転落して行つてしまふ。

デミトロフは、報告の中で統一戦線政府樹立の前提条件をいくつかあげ、これらの条件を形成する情勢の「可能性は、どの資本主義諸国でも決して除外されてはいないのだから、我々はこれを考慮し、我々自身をそれ（統一戦線政府の樹立のこと―引用者）にむけ、かつその準備をするだけでなく、労働者階級をそれに向けて方向づけなければならない」と述べ、また「若干の国々では、統一戦線政府こそ最も重要な移行（ブルジョア独裁からプロレタリア独裁への―引用者）の形態の一つであることが証明されるだろう」ともいつてゐる。（傍線引用者）ここでは既に、原則的態度を踏みはずし、ブルジョア議会主義にのめり込む兆候が、はつきりとあらわれている。

政治的経済的危機の下で、階級闘争が激化すればするほど、政治は既存の議会政治の枠を越え、ますます革命と反革命の直接的な攻防に移行していく。この中で統一戦線政府は、一方の革命的行動的な大衆的組織と革命党などで構成される革命勢力と、他方の、独占資本の中枢団体と、これに忠実な軍隊、警察官僚機構の部分、右翼団体などで構成される反革命勢力の間で動揺する不安定なものにな

っていく。即ち、労働者人民の運動に依拠するとすれば、反革命勢力との対立で、それ故また国家諸機構内での対立も激化し、政府機能は麻痺し、（内乱に突入した場合には、徹底して武装した労働者人民に依拠しなければ敗北するだろう。その時、政府の性格は変化せざるをえない。）他方、ブルジョア秩序、議会政治を維持しようとするれば、プロレタリア人民の運動の徹底した前進を抑制する反動的役割を果さざるをえない。

いずれにしろ議会制民主主義に立脚する統一戦線政府を、階級闘争を前進させるうえに於て主導的役割を果すかのようにいうことはできない。統一戦線政府を「重要な移行形態の一つ」であると規定し、当面する目標に設定することは、現実の實踐に於ては、統一戦線運動を議会主義者の思惑の下に委ね、議会政治の補完物の位置に落とし込めるものでしかない。そして、統一戦線運動を強化発展させ反革命勢力との闘いを通して権力を奪取し、統一戦線などの行動組織そのものを権力機関に成長転化させようとする正しい方向に敵対する反動的結果を招くのである。

確かにデミトロフもいうように、「プロレタリア革命への移行ないし接近の形態をさがしだすこと」（レーニン「共産主義内の『左翼主義』小児病」）「革命的前衛の側に勤労人民の真に広範な大衆をひきつけることが問題になつてゐる―それなしには権力のための闘争は不可能である―ときには、大衆的な宣伝と煽動だけでは、大衆自身の政治的経験にとつてかわることができない」（デミトロフ報告）点を考慮すれば、重要な問題である。

だが、それに対する回答として「統一戦線政府の樹立」をあげる

ことは、前述した意味で正しくない。

多くのプロレタリア人民が、議会制民主主義への幻想を未だ抱き、樹立された統一戦線政府への幻想を絶ちきつていない場合、問われているのは、この事態に単に反発するのではなく、大衆の結集する行動的な統一戦線組織を、政治的にも、武装の点に於ても、強化発展させ、反革命勢力を孤立させ、解体する方向を追求することである。そして、統一戦線内部の議会主義者の策動をはねのけ、ブルジョア民主主義的偏見を一掃する活動をねばり強く展開し、この大衆的な統一戦線などの行動組織に権力を移行させることである。「統一戦線政府こそ最も重要な移行の形態の一つである」といつて、労働者階級をそれにむけて方向づける」などというのは、統一戦線内部の議会主義者を孤立させるどころか、逆に励まし、ブルジョア民主主義的偏見を克服するどころか、逆に助長させるもので、統一戦線などの行動組織の強化発展と権力機関への転化を追求する運動方向とは対立するものである。

もちろん、大衆的行動的な統一戦線組織の政治的運轉的な成熟度合によつては、階級闘争の前進を秩序維持の名の下に妨害しない限り、統一戦線政府を支持することは一般的にはあり得ることである。

だが、その場合も、ブルジョア民主主義への幻想を払拭する闘いととも、内部の議会主義者の策動を押さえ、統一戦線政府を統一戦線運動のデモニー下におく方向を追求しなければならぬといふまでもない。

第二の問題は、プロ独権力樹立の闘いに於て、民主主義的要求の

闘いをいかに位置づけて闘うかに関するものである。

デイトロフは、「大衆のあいだに民主主義的幻想をつくりだすことをおそれて、積極的民主主義的要求の定式化を危惧する」一部の傾向を批判して、それは、ブルジョア民主主義に対する非弁証法的な態度だといっている。そして、ファシズムがブルジョア民主主義にさえ攻撃を加えている情勢では「いくつかの資本主義諸国の勤労大衆はプロレタリア独裁かブルジョア民主主義かではなくて、ブルジョア民主主義かファシズムかをはつきりとえらぶべき必要に直面している」(「ファシズムにたいする労働者階級の統一」)といっている。

だが、この態度もまた、違った意味で、非弁証法的態度を示しているものである。

ファシズムに対するのに、ブルジョア民主主義を前面に出し人民戦線運動をブルジョア民主主義擁護のレベルにのみ枠づけ階級闘争の発展を抑制する必要はない。それでは、人民戦線運動の中核であり、前衛である労働者階級の戦闘的団結の強化と闘争の革命的前進に足かせをはめるものであり、ひいては人民戦線運動の発展をもおしとどめるものである。

事実、一九三六年五月からフランス全土に拡がったストライキと工場占拠に際し、CGT指導部は「工場占拠などは避け、討論によつてすべての者に公平と安全の保証をもたらす解決を見出す以外には解決の道はないのである。労働の権利と所有権とを対等の次元におき、互いに社会的正義にのつとめた解決に従つてその安全を守るように求める。そういう真の民主主義を実践することなのである」

といつて、ブルジョア民主主義を強調し、階級協調をといた。

これに対し、共産党は、「ストライキの騒動や工場占拠がこれ以上続くことは、かえつて不利を招くものだ」といって、階級協調主義者、議会主義者の後押しをし、労働者階級の戦闘的団結の強化、闘争の発展を阻害したのである。共産党のこうした態度は、事実上労働者階級の革命的団結を強化するよりも小ブル層との政治代表急進社会党が人民戦線から離れることをふせぎとめることを第一義においた実践によるものだった。

ここでは、人民戦線運動の発展が、労働者階級の対ファシズム、対独占資本への闘いを通して、小ブル層を労働者階級の側に引き寄せるといふ方向ではなく、労働者階級の闘いを、小ブル層の要求と利益に追従させようという方向として、事実上、とられているのである。

「民主主義のための闘争」(レーニン)に関する、このように誤った態度は、理論的には、次のような主張によつて、合理化されている。

「民主主義のための闘いを通じて、労働者階級とその同盟者はきたえあげられ、社会主義をめざすたたいが必要であるという思想に少しづつ高められていく。……民主主義をめざす初歩的なたたいのうちに、より基本的なたたいへの出発点とそれへの接近がありうるのである。」(「フランス現代史」上モリス・トレーズ研究所とマルクス主義学習・研究センターの共作)

これはレーニン主義の歪曲であり、「民主主義のための闘争」に対する主観的な意味付与を行なっているものである。

民主主義をもちとるための「多面的な、一貫した、革命的な闘争」(レーニン「社会主義革命と民族自決権」)は、これまで政治に無関心だった層をも広範に階級闘争に参加させる。

この闘いは、より広範な労働者人民を階級闘争に参加させ、プロレタリアートの解放闘争を理解し、共感、連帯を進める前提条件、基盤を形成するものではある。だが、この闘いを積み重ねていけば自然成長的に人民は、「社会主義をめざすたたいが必要」であると感じるものではない。

そのためには、共産主義者の革命的な煽動、宣伝と正しい政治指導、ブルジョア的小ブル的部分との闘争などが必要である。民主主義のための闘争に対する主観の意味付与や「民主主義のための闘争」と「社会主義のための闘争」を機械的に分離する非弁証法的態度は、いずれにしろ、プロレタリアートの解放闘争の前進の益にはならずかえつて、反動的実践をもたらすものでしかない。(「怒濤」一三二号七五年九月二七日)

⑨ コミンテルン解散をめづつての諸問題

一九四三年五月十五日、コミンテルン執行委員会幹部会は「共産主義インターナショナルの解散を勧告する共産主義インターナショナル執行委員会幹部会の決議」を採択し、各国支部に送付した。

大部分の各国支部の批准を受けて、執行委員会幹部会は六月八日「幹部会は、六月十日を期して、共産主義インターナショナル執行

委員会、同幹部ならび書記局ならびに国際統制委員会が解散したものと考える」(共産主義インターナショナルの解散に関する共産主義インターナショナル執行委員会幹部会の声明)と宣言した。

こうして、一九一九年以来、二十五カ年にわたつて、プロレタリア解放闘争に専心してきたコミンテルンは、その活動を停止し、組織を解散したのである。

二十五年の歴史に於て、多くの面で革命的役割を果たしてきたコミンテルンが、第二次世界大戦という苛烈な状況下で解散に至つた諸理由を考察してみることが当時のコミンテルン指導部の考えていた国際共産主義運動の方向性を間接的につかみとることができる。そしてまた、今日の国際共産主義運動の発展にとつて多くの教訓を見出すことができるであろう。

コミンテルン解散の理由は、コミンテルン指導部と各国支部の関係などの組織問題、世界的な階級闘争に対するコミンテルンの指導とりわけ現に起つている世界戦争に対する態度など、諸々の点にわたつては、ここでは主要なものをとりあげてみることにする。

まず第一は、世界戦争に対する態度にかかわるものである。

スターリンは、この点に関して次のように述べている。

「コミンテルンの解散は、共通の敵——ヒットラー主義——に対するすべての自由を愛する国民の共同の攻撃の組織化を容易にするから適切であり、時宜を得ている。」

このあとスターリンは解散理由を四つあげているが、その四番目では「④それは(コミンテルン解散のこと——引用者)ヒットラー主義による世界支配の脅威に対決する闘いを目指す単一の国際陣営へ

すべての自由愛好国民を統一するための、したがって、将来において平等を基礎とする諸国民の友好を組織する道を開くための、すべての国の愛国者の活動を容易ならしめるものである」と述べている。これは、四一年のヒットラー・ドイツのソ連攻撃に直面して以来、ソ連防衛とヒットラー・ドイツ粉砕のために、米英などとの同盟強化をはかろうと、コミンテルン解散という大きな「譲歩」を「民主主義諸国」に示したものである。

たしかに、レーニンのいうように「帝国主義陣営の一つに対抗する他の連合との軍事協定がソヴェト権力の基礎を破壊せずその地位をかため、ある帝国主義強国のソヴェト権力にたいする攻撃をマヒさせることができる場合には、この協定をけつして一概に拒否するものではない」（現在の政治情勢についてのテーゼ、一九一八年）といえる。

だが、スターリンら指導部は「社会主義の祖国ソヴェトを守れ」といつて「祖国防衛戦争」を勝利させるために、帝国主義諸国の矛盾対立を利用するという、階級的原则的立場を堅持したとは言えなかった。すなわち第二次世界大戦全体を「ファシスト勢力」と「反ファシスト勢力」民主主義勢力との闘いと一面的に規定し、もう一方の帝国主義勢力米英などの諸国の共産党を、支配階級に無原則的に協調させていくことになったのである。

こうした誤った方向は大戦後にも引き続いてみられる。日本での「占領軍解放軍規定」による戦後革命の挫折、中国革命に対する絶えざる抑制などである。

言うまでもなく、第二次世界大戦は、単なる帝国主義諸国の勢力

範囲再分割の帝国主義戦争とは異なった複雑な性格をもったものであった。つまり、日独伊などの帝国主義諸国と米英仏などの帝国主義諸国どうしの市場再分割をめぐる帝国主義戦争（ヴェルサイユ条約で確立された領土の変更を含め）の側面、ドイツを先頭とする帝国主義諸国の反共反ソ戦争—ソ連防衛戦争の側面、中国などにみられるように帝国主義の侵略に対する民族解放戦争の側面を含んだ世界大戦であった。

こうした世界戦争にたいしてソ連邦が、当面する敵—日独伊などの帝国主義勢力、ファシズム勢力との闘いに勝利するために、米英仏などの帝国主義と一時的に協定を結ぶことがあるにしても、各国の共産主義者は、「反ファシズム」「ソ連邦擁護」の闘いととも、自国の権力を奪取する立場を堅持し、支配階級に対する階級的な一線を画し、労働者階級の利益を損うような態度をとってはならない。第二の理由は、第一とも密接に関連するが、「世界政治」の指導を、コミンテルンではなくソ連邦が行なうべきであるという考えである。

この点について、アメリカ共産党のフォスターは、「『その現在の形態では』コミンテルンがもうふるくさいものになってしまったもの」とも基本的な要因の一つは、三〇年代のなかばにはソ同盟が諸国民の世界的戦士として積極的に進出したことであった。この頃より前には、ソ同盟はおもに守勢に立ち、コミンテルンが世界の闘争を指導していた。しかしファシズムと戦争の脅威が切迫するや、ソ同盟は世界の舞台に進出してこれと徹底的にたたかうようになったために、世界の反ファシスト勢力の政治的指導者となるにいたった」

（三つのインターナショナルの歴史）と述べている。

このことは、三〇年代の中頃以降、コミンテルン指導部内では、世界的な階級闘争に対する指導について、ソ連邦の外交政策を軸にし、それに沿って、指導する方向、しばしば、ブルジョア的政治に逸脱する傾向が支配的になっていったことを物語っている。

ソ連邦は、スターリン指導下で、二〇年代末期から第一次五カ年計画、ひきつづいて第二次五カ年計画を「達成」し、三六年には憲法を改定し、「社会主義の勝利」を宣言するに至った。

マヨイルスキーによるならば「社会主義の勝利によって、ソ同盟は世界的政治に影響を及ぼす政治的、経済的、文化的な一大勢力となった」（ソ同盟における社会主義の発展についての決議、七回大会）のである。

「世界的政治に影響をおよぼす……一大勢力となった」ソ連は、ナチスがドイツで政権をとり、侵略政策を急展開する三〇年代中頃から、戦争の勃発を阻止すべくドイツに對抗するヨーロッパ諸国との相互援助条約、あるいは集団安保の締結をはかる政策等を展開した。（三五年にはフランスならびにチェコスロバキアと相互援助条約を結ぶ）

だが、英仏のドイツに対する宥和政策を見かぎり、三九年には独ソ不可侵条約を結んだ。これは帝国主義諸国の連合した反ソ戦争からのがれんとしたものであった。こうして三九年から、四一年の独ソ戦開始に至るまでソ連は戦争に対して「中立」の立場をとったのである。

ソ連外交政策の、これら一連の変転の中で、各国共産主義者とり

わけ、仏英米など「民主主義諸国」の共産主義者はその度ごとに、方針が動揺し、自国支配階級に対する革命的態度、戦争（の危険）に対する階級の態度を堅持しえず、労働者階級人民に混乱をもち込んだのである。

たとえば仏共産党は、三五年仏ソ相互援助条約が締結されると、それまでとっていた「革命的敗北主義」の立場を放棄し、「自由で強力で幸福なフランス」と称して、「ヒットラーの脅威に直面し今後フランスの安定を脅かす危険のある政策は不可能と考えねばならぬ」と労働者階級の利益を擁護する立場を実質上欠落させ支配階級に協調していった。だが、三九年八月独ソ不可侵条約が締結され、ヨーロッパで戦争が開始されると、仏共産党は、「今次の戦争は、双方の側で労働者との利益とは全く無縁な帝国主義的な目的のために行なわれつつある」といつて、「帝国主義戦争反対」「わが国を現在の冒険（対独戦争のこと—引用者）に引きずりこんだ二〇〇家族の政府転覆」という方向に転じた。しかし、ドイツ軍によって部分的に占領された当初には、「フランス帝国主義は敗北した。フランスの労働者にとって、これは勝利であった」「フランス人民の闘争は、フランス帝国主義に対するドイツ帝国主義の闘争と同じ目標を有している」などいつて、対ナチス・ドイツ・対ファシズムとの闘争を欠落させるといつ誤った方向に陥ったのである。

そして、四一年六月独ソ開戦に至ると、「われわれにとっては共産主義者と、社会主義者と、急進主義者と、カソリック教徒と、ド・ゴールの信奉者とへの分裂は全く存在しない。われわれにとっては、ただヒットラーと彼の手先を相手にして闘うフランス人のみし

か存在しない」と宣言し、階級対立をあいまいにさせて、すべてを民族解放の統一戦線に従属させるという一面の態度に陥っていったのである。

アメリカ共産党は、ソ連の参戦以後、「アメリカには経済的諸階級は存在しない。ただ一つの階級、アメリカ国民が存在するだけである」と宣言し、ブラウダーは「自分はスト破りと呼ばれることを『最大の名誉』だ」と思つて、ストライキはわが国の、武力に対して損傷を与えるものだ」と公言し、反階級的態度をあからさまに示したのである。

イギリス共産党もまた、独ソ開戦以後、「チャーチルおよびヒトラー打倒」という以前のスローガンを「イギリス人万才」というスローガンにかえただけでなくイギリス植民地の民族解放闘争をも抑制していった。

これら一連の誤り、無原則性は、三〇年代中頃から、コミンテルン内で支配的になつていった傾向——コミンテルンの役割をソ連国家が代行するという誤つた方向に帰因するものであるとして、コミンテルン解散は、この誤つた方向を一層促進した。

だがしかし、プロレタリアートが権力を握つたソ連国家とはいえ、多かれ少かれ、ブルジョア国家との諸関係をとり結ばざるをえない国家外交には、自ずと制約限界があるのであつて各国の革命闘争をソ連外交の下に、全面的に従属させる訳にはいかない。ソ連邦と同盟関係を結んだ国の共産主義者にとってその同盟関係自身は支持するとしても、支配階級に対する階級的革命態度までを放棄することは、誤りである。そのような態度は、反階級の実践に墮することが火

を見るよりも明らかである。

このような意味あいでは、ソ連国家の外交政治にコミンテルン活動を代行させることは、決定的に誤りであり、外交政治の枠をも越えた国際共産主義運動の統一的な指導部の必要性は、いささかも否定することはできないのである。

ソ連国家の外交に、コミンテルン活動を代行させ、コミンテルン自身をも解散させていった傾向はスターリンの民族主義的色合いをもつた一国社会主義建設論、大国主義的傾向などと密接な関連をもつたものであり、ともに共産主義の原則に沿つたものとはいえない。第三の理由は、コミンテルンの指導組織と各国支部の関係など組織形態にかかわる問題である。

執行委幹部会は、「解散を勧告する決議」の中で、次のようにいつてゐる。

過去二十五年間における「事態の発展」と、コミンテルンの「蓄積された経験」からみて、「コミンテルン第一回大会によつて扱はれた、労働者を統一するための組織形態は、労働者階級運動の第一次的な段階にはなつていたが、この運動が伸長し、個々の国におけるその問題が複雑化したことによつて乗り越えられ全国的な労働者階級政党が一段と強化するためにはかえつて邪魔物になつてしまつた」と。そして、決議は更に、「世界戦争は、個々の国の情勢の相違をさらに一段と尖鋭化させ」、ヒトラー徒党に屈服した諸国と「反ヒトラー連合に結集する自由愛好諸国民」との間に「深い分岐線を画してきた」という、世界戦争がもたらした「情勢」を強調している。

だが、コミンテルンの解散への前兆はすでに、三五年の第七回大会にみられる。

「七回大会は、当時すでに：執行委員会にとつて労働運動の諸問題決定に際しては『各国の具体的条件と特殊事情を考慮すること、そして原則として各国共産党の内部的組織活動への直接干渉を回避すること』が必要なることを強調し」（「解散を勧告する決議」から）だが、それはアメリカ共産党が、ヴォーリス法の通過（「この法律はプロレタリアートの国際的政治組織を事実上非合法化したもの」——フォスター）を理由に、コミンテルン脱退↓改組の決議を行なつたのに対して、承認を与えるという形で実践されたのである。

ここで七回大会が、人民戦線戦術を定式化した大会であることを想起する必要がある。つまり、人民戦線戦術はプロレタリアートの指導性に関してのあいまいさなどを含んだものであつたが小ブル階層に対するプロレタリアートの関係、小ブル階層に対する共産主義者の態度を意識的にとりあげ、路線の内に組み込んだものであつた。プロレタリアートが「国民的指導階級」としてその前衛性を發揮し、小ブル階層を味方にひきつけたり、あるいは中立化させたりするうえで、とりわけ各民族の政治的社会的文化的諸条件を考慮せざるをえないのである。その意味で、「各国の具体的条件と特殊事情を考慮すること」が強調されたのである。

このような七回大会の路線方向と、コミンテルン指導部の、前述した戦争に対する一面的な態度が重なり、コミンテルン解散を結果する要因の一つとなつたと思われる。

だが、「各国の具体的条件と特殊事情を考慮すること」の正当さ

は認められるにしても、そのことが全世界的に共通で、重要な問題に対して各国共産主義者が、全世界のプロレタリアート解放闘争を前進させる立場から一致団結して正しい態度をとることと対立的にとらえられるとすれば、民族主義的誤りに転落することにつながるであらう。

「解散を勧告する決議」を受けつた各国支部の回答は反対は一つもなく、回答についての「決定を送付することのできるすべての支部によつて、全員一致で承認せられた」のであつた。

これは、当時のコミンテルンの指導内容に負うものであるが単にそれだけでなく、コミンテルンの歴史に於て、少からずみられた次の事情によるものでもあつたことは否めない。

それは、各国の具体的諸状況を十分考慮せずに、一律的機械的な方針をもつての指導が、各国の階級闘争の前進をしばしば抑制したことによつて、指導部にたいする支部の批判あるいは反発があつたことである。

このことは、国際共産主義運動の前進を革命的に推進するうえで、今日においても十分考慮し、更に検討しなければならない問題であらう。

ソ連は社会主義か、資本主義か

——ソ連国家資本主義の成立過程

野崎 日 昂

はじめに

今日、ソ連社会帝国主義は、米帝との争奪を一層強めつつ、アフリカ、アジアなど全世界で覇権、侵略活動をくりひろげている。

こうした事態は、ソ共—ソ連に対する労働者階級のとるべき態度として、その国内政策あるいは外交政策への批判というレベルにとどまらず、ソ連社会総体の階級的 성격の分析、評価を明確にすることを必然的に要求している。

つまり、今日のソ連政府の国内外の労働者人民に対する抑圧、搾取、収奪は、一時的な政策上の偏向、誤りではなく、ソ連の政治経済構造の変質——国家資本主義としての資本主義の復活と、これに立脚する社会帝国主義の登場に発しているのである。

ところが、現代修正主義者はもとより、これに追隨する自称共產主義者、一部社会民主主義者などは、自らのブルジョア的社会主義

観から、ソ連を社会主義として讚美し、そして、それにとまらず、ソ連社会帝国主義の抑圧、搾取、覇権、侵略活動に加担したり、擁護したりしている。

革命的労働者が、労働者人民に対し、米帝をはじめとする諸帝国主義の抑圧、搾取、侵略、反革命に目を向わせるだけでは一面的である。現時期の国際情勢からすれば、ソ連社会帝国主義のそれに対しても同時に革命的態度をとるように促すことは、最も重要な任務の一つである。この闘いを進めるにあたっては、ソ連が社会主義であるという幻想を一掃し、ソ連社会帝国主義の策動に対決し、ソ社帝を擁護する諸勢力を断固として打ち破らなければならない。

ここでは、ソ連を社会主義とみるブルジョア的社会主義観が広汎に流布され、また労働者人民の多くが、善意からこの考えに影響されていることを考慮して、ソ連社会の階級的格を分析してみる。

一、ソ連評価に際しての革命的観点とは何か

(1) 社会主義の指標をどうみるか

現代修正主義者などが吹聴するブルジョア的社會主義観によると、大抵、社会主義の本質的特徴は、生産手段の共有化と中央集権的計画経済であるとされている。

この観点から、現代修正主義者と、その追隨者は、フルシチョフ時代以降、ソ共が修正主義党に変質し、ソ連国家が、労働者人民に敵対、対立したブルジョア国家に変質したにもかかわらず、生産手段の共有と中央集権的計画経済が「維持」されているのを根拠にして、ソ連をいまだ社会主義として、擁護している。

もちろん現代修正主義者の内部においても、ソ共—ソ連に対する態度の度合に応じて、「ソ連社会主義」を全面讚美する者から、部分的改革の必要性を承認する者まで、いろいろ存在している。

また、社会民主主義者の一部、戦間的左翼の一部においても、ソ共—ソ連の反労働者の性格を部分的に認めながらも、基本的に社会主義である、労働者国家であるとしてソ連を擁護する部分が存在している。

だが、ソ連は社会主義である、労働者国家であるなどと評価することは全くの誤りであり、反労働者のなことである。

この誤りは、社会主義の指標を「生産手段の共有化と中央集権的計画経済」に求めるところに存する。つまり、ソ連社会を社会主義

であるか、否か、と分析評価する際、ソ連社会の生産関係—経済的土台にのみ分析対象を限定し、ソ連は、いろいろ問題はあるが、「生産手段の共有と中央集権的計画経済」が、基本的に維持されているから社会主義であるとする態度である。

こうした態度、方法は、社会主義の指標を、文字通り経済主義的な、また俗流唯物論的な観点から設定している。

この観点、方法の誤りの根本は、分析対象の違いにもかかわらず、私的所有に基づく資本主義社会の分析と全く同一の方法で社会主義社会を分析し、評価していることである。

資本主義社会の基礎は、資本制的生産様式である。

それは、商品経済の発展を前提とし、労働力をも商品化し、資本—賃労働関係を生産、再生産しつつ、剰余価値の生産を動因としている。

資本家的生産方法が、一社会で基本的に確立される中で、資本の人格的担い手である資本家は、資本の論理に強制され、それに規定された行動を必然的にとらざるをえないし（そうでなければ没落する）、社会全体も、資本の運動法則に規定される。

こうした社会での人間（集団）の行動は、資本の運動法則を成立させる諸実体、諸関係を廃棄しない限り、どのように計画性、目的意識性を主観的にもとうとも、資本の運動法則の枠内に限定づけられる。

だが社会主義社会は、資本の運動法則に人間が従属するのではなく、逆に、人間相互間、集団相互間の関係を意識的主体的に統御しつつ、生産を強め、無階級社会を完全に実現する途上の社会である。

こうした目的意識性を基軸とする社会を対象として分析する際には、単に計画経済制度とか、生産手段の共有の点だけでなく、より根本的には、生産活動の方法、性格を規定づける政治方向（党—国家の性格）が不可欠な要因であることからして、この点を第一義的におさえないならぬのである。

そして、また、社会主義社会が、共産主義の第二段階への発展を目標とした過渡的性格をもつ社会である以上、資本主義や共産主義の第二段階と同じレベルで論じえない性格をもつ対象であることも自明なことである。

このように、社会主義社会の分析においては、政治的上部構造は不可欠な要因であり、それ抜きに経済制度としてのみ、社会主義か否かを論ずる態度は、現実の分析対象に合致しない方法であり、また、マルクス主義レーニン主義の思想、原則とも無縁な態度である。（政治的上部構造が、不可欠な要因という意味を拡大、一般化させ、資本主義国家も階級社会を維持するのに不可欠だというレベルへこのレベルではプロ独国家も同じ。階級性格、役割は根本的に異なるが）と、社会関係を自然生長性にゆだねるのでなく、意識的主体的に組織し、完全な無階級社会を実現するために、党—国家という政治的上部構造の意義と重要性があるというレベルとの違いを混同しないように注意しなければならない。）

資本主義社会の分析と、社会主義社会の分析とは、その方法が異なるべきだということは、単に発想法が違ふとか、考え方が違ふとかの恣意的なものでないことは、今まで述べたことから明らかである。つまり、対象のもつ性格の違い（抽象的にいえば、自然生長

性と目的意識性の違い）によって規定されたものである。

対象のもつ性格の違いは、また間接的な次のような論証によっても明らかである。

資本主義的生産関係は、ブルジョア政治革命の以前においても、部分的ではあれ発生、成長する。だが、共産主義的生産関係は、政治革命の実現、プロ独権力の樹立がない限り、決して発生もしなければ、成長もしないということである。

社会主義社会の指標を、経済制度に限定するという現代修正主義者などの方法が、マルクス主義、レーニン主義に合致しないというのは、レーニンの次の命題によっても明らかである。

「共産主義とは、ソヴェト権力プラス全国の電化である」（第八回全ロシア、ソヴェト大会）。

「社会主義は、現代科学の最後の言葉にもとづいてきざされた大資本の技術なしには、物質の生産と分配にあたって、数千万の人々に単一の基準を厳守させる、計画的な国家組織なしには、ありえない。われわれマルクス主義者はいつもそう言ってきた。……

それとともに、社会主義は、プロレタリアートの国家支配なしには考えられない。これまたイロハである」（食糧税について）。

以上の引用だけでも、レーニンは、当然にもプロレタリアートの国家、プロレタリアートの独裁を正当に位置づけている。これは決して偶然のことではない。社会主義の過渡的性格、ならびに、人類史が、前史から訣別し、本史への第一歩を踏み出す（物への人間の従属からの解放）という目的意識性に根拠づけられ、政治的上部構造が不可欠な要因として位置づけられているのである。

社会主義の指標を「生産手段の共有、中央集権的計画経済」に限定し、それ自身の階級性格を問わず、無前提的に肯定するという現代修正主義者などの態度は、社会主義社会の根本的要因（指標にかかわる）である政治的上部構造の意義と重要性を等閑視し、階級闘争を導き手として、階級を完全に消滅させるといふ見地を放棄することと深く結びついているのである。

(2) 社会主義の過渡的性格と資本主義復活の過程

社会主義社会の過渡的性格を規定づける経済的基礎は、資本主義的経済関係が現実の社会主義社会においてもいまだ一掃されておらず、それと共産主義的経済関係が複雑にからみあい、存在しているところにある。

資本主義的経済関係は、商品—貨幣関係の存在、価値法則の存在、集団所有制の存在、私的所有・私的占有の残存、社会的直接的経済計算の未成熟（貨幣計算による間接的経済計算というレベル）、賃労働関係の側面の存在などとしてあらわれている。だがこれらは、プロレタリアートの独裁の下で、統御され、現実的諸条件の創造とともに、徐々にあるいは急激に変革されつつある。

資本主義的経済関係は、単に「生産力」をあげるのみでは一掃しえず、労働者人民の政治的強化—プロ独の強化（国家死滅への前進、思想文化革命の推進、社会的所有への一層の変革、労働の社会化形態の強化、変革などを通して、生産力を発展しなければ現実のものとなりえない。

社会主義社会の過渡的性格が前述のような経済的基礎に立脚しているがゆえに、社会主義社会を、共産主義の第二段階と同じような

レベルで「安定」した社会とみることは、そもそも誤りであり、また、それゆえに、社会主義建設、社会革命の前進と、社会主義社会の強化発展にとって、プロレタリアートの独裁の意義がますます重要なものとして存在している。

つまり、社会主義は、共産主義の第二段階のように「安定」した生産様式をもっている訳ではないのであり、政治的に統括するプロ独国家が変質した場合（党の変質と不可分である）には、変革への方向性、推進力はなくなり、もはや社会主義としての性格は喪失してしまうのである。

その際、共産主義的経済関係を維持する諸制度は、外見的には保持されるが、既にその階級性格は変化し、国家、社会を支配する特権的部分、すなわち国家ブルジョアジーのための国家所有（法的に追認しなくとも、實際上、そのままで可能である）であり、国家ブルジョアジーの利益のための経済計画に転化しているのである。

何故ならば、現実の変革の方向を見失い、自然発生性に拝跪した党—国家の担い手が、単に自然発生性に拝跪するのみならず、それを理論的にも、実践的にも固定化し、合理化することは、残存する資本主義的経済関係の変革、一掃のための活動を放棄し、逆に、資本主義的経済関係に依拠せざるをえないからである。

プロ独のブルジョア独裁への変質は、直ちに私的所有に基づく資本主義を復活するとは限らない。国有や計画経済を廃棄し、私的所有を全般的に復活することは、旧社会への復古を文字通り意味し、それは大衆的な反乱を招き（仮りに、いかに大衆の政治的水準が低い場合であろうとも、旧社会の実情は、体験的にも、理論的にも知

っているのである）、国家ブルジョアジーの存在そのものをあやうくし、彼らが口先でいう「社会主義」にすら背反することは、あまりにも明白だからである。

であるがゆえに、現状の諸制度を換骨奪胎し、階級的内実を骨抜きにして、口先での「社会主義」に見合う諸制度に「再編」するのである。この「再編」は、大衆の政治的水準が低い場合とか、黨員のマルクス主義、レーニン主義の体得が不十分な場合には、対立も少く容易である。

こうして階級的内実を失った諸制度（国有、経済計画など）を「形式」として、それを存在する資本主義的経済関係に照応させて、新しいタイプの資本主義——国家資本主義が成立するのである。この典型をわれわれは、ソ連の歴史においてみる事ができる。

社会主義社会から復活した資本主義としての国家資本主義は、資本—賃労働の関係など、資本主義的諸関係を維持強化するがゆえに、私的所有にもとづく資本主義を強化する傾向を趨勢的には促進する。だが、私的所有に基づく資本主義の復活は、国家ブルジョアジーの指導の破綻、大衆の不满反乱に乗じて、旧社会からのブルジョア勢力の指導の下に、国家ブルジョアジーが大衆的に打倒されるか（公然たる反革命）、それとも国家ブルジョアジー自身が口先でのニセの「社会主義」——修正主義をも放棄し、ブルジョア思想への改宗を公然と明確にし、私的所有を普遍的に承認、実施するか、のどちらの場合であろう。

国家ブルジョアジーは、自らの排他的利益、独占の特権を維持するためには、口先でのニセの「社会主義」への幻想をつくりだし

命策動を典型とする国外的根源と結びついて資本主義復活の可能性を示している。これらに対し、党、プロ独が正しく革命的に対処し、継続革命路線の下、社会主義革命、社会主義建設をおし進めつつ、世界革命の前進を推進しない場合には、資本主義復活の可能性は、現実性に転化する。

ソ連においては、既に三十年代の半ば、スターリンら指導部は、資本主義復活の国内的根源をほとんど無視するという偏向に陥っていた。そして、社会主義建設における生産力主義的偏向、官僚層などの特権階層化への傾向をもっていた。

後のフルシチョフ指導部は、スターリン時代のこれらの誤りを総括するのでなく、逆に全面化し、修正主義に転落し、ブルジョア独裁を復活した。

五六年、ソ共二十回大会でフルシチョフら指導部は「平和移行」「平和共存」「平和競争」をかかけ、階級闘争の見地を完全に投げ捨て、階級協調を鼓吹した。

五九年のソ共二十一回大会では、「いまや世界情勢は根本的に変わった。もはやわが国にたいする資本主義的包囲は存在しない」とデタラメをいいつつ、「世界にはもはや、わが国に資本主義を復活し、社会主義陣営を破壊することができような勢力は存在しない。ソ連邦における資本主義復活の危険は排除された。これは、社会主義が完全に勝利しただけでなく、最終的に勝利したということの意味している」と臆面もなく言っている。これは資本主義復活の可能性の国外的根源をも、観念上で否定したのである。

そして、六一年の二十二回大会では、「全人民の党」「全人民の

ながら労働者人民を抑圧、搾取しつつ、一方で、革命的共産主義の勢力と対立し、他方で、私的資本主義を標榜する勢力とも対立する（ニセの「社会主義」への大衆的支持を維持しなければならないため）。

こうした活動を進める際の手段は、主要なものとして、組織的には党の支配、操縦であり、イデオロギー的には修正主義——ニセの「社会主義」である。

国家資本主義の成立は、党の修正主義への変質、プロ独のブルジョア独裁への変質がメルクマールであり、その結果、以前の、過渡的性格をもつ社会主義的経済的基礎が、ブルジョア独裁による統括の下に、資本主義的経済関係が優位にたち、これにすべて秩序づけられ、国有、経済計画などもブルジョア的に変質することで完璧となる。

(3) 資本主義復活の可能性とブルジョア階級の形成、復活

現実の社会主義諸国での資本主義の復活の可能性は、国内的根源と国外的根源が結びついて存在している。

生産手段の大部分が共有となり、狭義の過渡期から社会主義社会に突入した段階においても、階級は完全に消滅しておらず、社会的所有も不十分であり、いまだ「階級、階級闘争」は存在し、継続している。

社会主義社会の過渡的性格を規定づける経済的基礎、旧社会からの習慣、ブルジョアイデオロギーの存在、ブルジョア勢力の残存などの国内的根源は、国外の帝国主義、資本主義諸勢力の侵略、反革

国家」を打ち出し、修正主義の体系化を一層おし進め、ブルジョア独裁の復活を陰蔽したのである。

ソ共の修正主義党への転落、ブルジョア独裁の復活、国家資本主義としての資本主義の復活の事態は、イデオロギー的には以上のよう合理化されていったのである。

中ソ論争の過程で、ソ共など現代修正主義者たちが、社会主義社会での資本主義復活の可能性についての否定をとりわけ声高に叫びたてたのも、意識的か無意識的かは、いさ知らず、国家ブルジョアジーの本能に基づいたものであろう。

ソ連などの歴史からの教訓として、われわれは、社会主義社会での資本主義復活を担う勢力を基本的に以下の二つの勢力としてみる事ができる。

旧社会からのブルジョア階級は、権力奪取後の社会革命の過程で「階級」としては絶滅され政治的軍事的経済的力は剝奪される。だが、社会主義段階においても、階級が完全に消滅されていないため、この部分は、イデオロギー、技術、管理能力の面などで、社会的影響力を保持しており、プロ独の強化、個々人の改造が意識的に進められない限り、復興の希望は、一定の条件の下で行動に転化するとは必然である。とりわけ、共産主義者の社会革命、社会主義建設の指導での誤りが重なる、大衆の不满に乗じて、そのヘゲモニーをとり、資本主義復活の反革命行動に出ることは明らかである。

資本主義復活の主要な担い手は、単にこの部分だけでなく、それ以上に重要であり、注目しなければならないのは、新たなブルジョア分子の登場であり、その階級の形成である。この新たなブルジョ

ア勢力は、社会主義社会での党官僚、国家官僚などに発生の基盤をもつ。

社会革命、社会主義建設の過程で、これを指導する党の路線政策、方針が、階級闘争の見地からの逸脱、生産力主義的偏向、大衆路線からの逸脱等々に陥ると、党官僚、国家官僚の上層を中心に、特権階級化の傾向を強める。

党が社会革命、社会主義建設の方向、世界革命を前進させる方向を見失った場合、この特権階級グループの中心部は、自然発生性に伴って作り上げた修正主義を武器に、党内闘争に勝利し、党、国家の支配権を掌握し、自らの特権的地位、排他的利益を維持強化するところから、新たなブルジョアジー即ち国家ブルジョアは形成される。

この後者の場合の方が、党、国家内で高位の政治的地位を確保しており、それをバネとすることができがゆえに、資本主義復活の現実的力、可能性としては、前者よりもはるかに高い。

この後者の勢力が党の最高指導権をさん奪することは、反革命—資本主義復活の最も現実的な道であろう。

それは、社会主義社会での政治的上部構造の重要性、とりわけその中で党のカナメ的位置からして、当然のことである。

現実の社会主義諸国では、実質上、党（指導党）が、政治、経済、文化、軍隊などの諸分野を直接的に、あるいは国家機構を通じて指導する構造となっている。だから修正主義者が党の指導権を奪取することは、党内支配、操縦を通じ、社会の諸分野を支配することが可能であることを意味する。

人民とは根本的に異っている点も見逃してはならない。

二、党の修正主義への転落は、ブルジョア独裁の復活と、資本主義の復活をもたらす

ソ連社会は、一九一七年の革命後、狭義の過渡期社会を経、三〇年代の中頃から、社会主義社会に突入した。

だが、社会主義社会に突入したとはいえ、現実社会における階級、階級矛盾、階級対立は、形態をかえ継続存在し、ブルジョア勢力は絶えず社会主義社会の転覆を画策し、再度の復活を狙っていた。

スターリン時代のソ共は、このブルジョア勢力、反革命勢力の復活策動に対し、必ずしも革命的に対処し切ったとはいえず、生産力主義への偏向、大衆路線の放棄などの重大な欠陥を有していた。

五〇年代の中頃から、すなわちフルシチョフブレジネフ期以降、ソ共が、名実ともにプロ独を放棄したこと、社会革命の推進を放棄し、利潤方式導入などのブルジョア的経済改革を進めたことなど、明確に修正主義に転落したことにより、ソ連では資本主義が復活し、社会主義から逆行した新しいタイプの資本主義—国家資本主義に転落した。

ソ連国家資本主義の出現は、過渡的性格をもつ社会主義社会での党の修正主義への転落、ブルジョア独裁の復活が最も重要なポイントであるが、これに規定された経済制度、生産関係の変質は、フルシチョフ期での一定の試行錯誤の後、六五年の「経済改革」によって、体系的本格的に推進された。

こうして新たなブルジョアジー—国家ブルジョアジーは、経済面においても、国有というタテマエを崩すことなく、生産手段の排他的占有を行ない、労働過程でも、労働指揮官の中心を排他的に確保し、分配においても、等級別賃金制（十報賞金）という形で労働者と区別された高額のグループをなし、明確に階級をかたちづくるのである（注）。

この階級のなりたちは、私的所有に基づく資本主義社会でのブルジョアジーのように、「純粋」に所有を基礎として行なわれている訳ではない。

国家資本主義の場合は、あくまでも、政治的地位（党員上層）をテコに、階級概念を形成する諸契機を保持していることが特徴である。（技術資格も重要な意味をもつが、最終的には、党内での地位である）

こうした形での階級のなりたちは、何も国家資本主義に特有なものではなく、資本主義以前の社会でも、階級が身分制によっておわれていたことをみれば、不思議なことではない。

国家資本主義の場合、階級としての世襲化の問題は、確かに私的所有の下でのように、私有財産の相続としてはない。だが国家ブルジョアジーの子弟は、種々のコネ、特権を通じ、エリートコースをあゆみ、国家ブルジョアジーとして補充されていくのであり、その意味で層として世襲化されているといえるのである。

（注）等級別賃金制（十報賞金）以外の「分配」——例えばその特権的地位からして、プール・テニスコート付の別荘、何台もの高級車、高級住宅の所有、占有や高級商品の排他的確保など、労働者

（一）六五年「経済改革」をもたらした背景

ソ連の六五年「経済改革」をもたらした決定的な契機は、六〇年代はじめに顕著となった不良消費財の滞貨問題（主として繊維製品）であった。だが、ソ連計画経済の欠陥は、滞貨問題などにみられる浪費ばかりでなく、次に述べるように、諸々の側面に渡っており、部分的手直しで克服できる問題ではなかった。そして、その諸欠陥は、ほぼ第二次世界大戦後を境とした情勢の変化によって、一層顕在化してきたのである。

まず第一は、ソ連の経済構造が工業化する下での、中央集権制と管理にみられる諸問題である。

ソ連では、全国的規模での統一的計画に基づき、各企業に具体的な生産品目、生産量、労働者総数、賃金フォンドなど、各種の義務的指標が国家から指令され、それらに従い、各企業は生産を行ってきた。だが、歴史的発展経過の中で、ソ連経済の構造は工業化、近代化するにつれて、当初に比べ、はるかに複雑化してきており、事物の管理ははるかに煩瑣化した。

「三〇年代初期には、ゴスプラン（計画委員会）が操作するバランス法に包括されていた生産物は数百であったが、一九五〇年代末には二千近くにもふくれ上っていた（この数字には連邦計画委員会と共和国計画委の扱うものが含まれる）。全部では約一百万あるいはそれ以上の生産物が中央の資材配分制度に包括されており、そして五千以上の生産物が、それぞれの目標や指標とともに、年度計画に盛り込まれるようになっていた。個々の工業企業の数はこの間に激増して、約四万にもなっていた。ひとつの企業を対象とする計画

には五百もの『別個』の指標がふくまれていた。……こうして、計画機関によって処理されるべき意思決定は、ひどく複雑さを増したのである。』（モリス・ドブ）『社会主義計画経済論』、合同出版）

こうしたことは、ますます計画管理を担う国家機関を肥大化させ、官僚機構を徐々に簡素化し、その任務をますます労働者が担って行くという方向に逆行するものであった。

また、上部機関から各企業に対する計画課題とか、ノルマとか、個々の指令とかが増大する中で各企業は、企業活動の細部にまで拘束され、下部の創意性、積極性が抑圧されてきた。そればかりでなく、現場の状況を熟知しない（これは当然だが）上部機関が、企業活動の細部に立入った命令、指令を多く出せば出すほどそれらの多くは、不必要なものであったり、相互に矛盾したものであったりして、官僚主義による非効率をもたらしているのである。労働者人民が計画作成と計画実施を主体的に担い、管理―被管理の関係を特定の層に固定化するのを打破し、止揚する方向をとってこそ、官僚層に一面的に依拠してきた従来からの方法による諸欠陥が、経済構造の複雑化、事物管理の煩瑣化によって、一層顕在化してきたのである。

第二は、かつて農村に存在していた労働力予備が枯渇してきており（戦争による労働力の損失もあるが）、ソ連工業の「外延的拡大」が困難となり、ソ連経済の「内包的発展」の局面に直面したことがある。

「三〇年代におけるソ連工業の拡張は、工業雇用者総数の増加に

類を増して、統制をせざるをえない」

「外延的拡大」から「内包的発展」への情勢下では、産出量の増加は、ますます労働者一人あたりの生産性の上昇に依拠せざるをえない。そのためには、工場・設備の近代化、技術革新の不断の増大（と、技術、機械を駆使する直接生産者の能力の全体的向上、共同労働における連携の強化、発展など）が要求される。だが、従来においては、各企業の技術革新や新製品の開発は、それまでの（従来）の製品と技術水準による（総生産高や原価の指標を悪化させ、結局、企業の報賞金が低下ないし、皆無となり、技術革新、新製品の開発にちゅうちょするという保守主義がしばしばみられた。

以上にみられる諸欠陥は、単に経済制度のもつ欠陥によるだけでなく、ソ共の指導の政治的性格によるものが根底にあることはいうまでもない。労働生産性の向上に主要に依拠することが、とりわけ主要な「内包的発展」の局面では、生産力の第一の要素である直接生産者の政治的文化的変革、生産関係の強化、発展の意義、重要性がますます突きつけられるのである。

第三は、「内包的発展」の局面に伴い、計画で優先順位（資金配分、資材配分などの序列）が、従来のように単純に重工業（燃料と電力、基礎金属と機械製作その他）優先という具合にならなくなったことである。

従来の場合には「見積りの誤りによるか、あるいは一部の生産者が産出目標を達成しなかったかによって、資材の不足が生じ、供給が需要を満たしえなくなった」とすると、非優先部門が容易な緩衝物、もしくは不足資材がそこから優先部門のために転用されるところの予

よる点がきわめて大きかったが、その大部分は農村から都市および新工業中心地への流入者であった。第一次五か年計画の期間中だけでも工業の雇用はほとんど倍増したし、第二次五か年計画の終わりまでには一九二八年の三倍に増加していた。この理由からして、これは発展の『外延的』局面とよばれたのであった。熟練労働は、この初期においてさえつねに不足がちであったが、不熟練労働は比較的豊富であった。しかし、五〇年代までには、不熟練労働についてさえもそうではなくなり始めていた。（同前）

情勢のこうした変化は、生産における従来、単純な物量拡大優先の方法に伴う諸欠陥を一層、放置しておくことができなくなったのである。

従来ソ連では、企業が総生産高にかんする計画課題を百%以上遂行したかどうか、企業活動の良否を判断する主要なものであった。このため総生産高の課題を達成するためには、原材料、労働力の投入量の増大が法外なものとなっても意に介しないという傾向が出ていたのである。そして節約に関する指導力があるそかになり多大な浪費をもたらすことになってきている。資材の供給不足を見越して、先まわりし、必要以上に資材を各企業が退蔵したり、生産手段を効率的に利用せず、「フォンド凍結」の状況をもたらしたりしている。また量の面に主要な比重がおかれたため、質の面が軽視され、粗悪品、さらには不良品の生産が少なからず存在するという問題が出現している。

物量拡大優先主義からくる種々の欠陥の露呈は、官僚主義的管理へ大衆路線の放棄とあいまって、次々と各企業に対する指標の種

備を提供したのである。優先部門はしたがって目標を達成することができたが、非優先部門は資材供給面では次善もしくは三善の代替物に頼らざるをえなくなり、そしておそらくは（しばしばそうだったように）産出目標未達成に追いやられたのであった」（同前）。プロレタリア権力樹立後、帝国主義諸列強によって包囲され、また第二次世界大戦という戦時においては、国家防衛という理由で重工業が優先されるのに、多くの労働者人民は一定の納得をもつものである。だが、大戦後、ソ連以外にも社会主義諸国が成立するにつけ、そうした言い訳は成り立たなくなってきた。このため、重工業、軽工業、農業のバランスのとれた発展がますます要求されてくる（注）。こうして、農業も含めた消費財生産に今以上に力を入れざるをえなくなった。（東欧などでの大衆の反乱は、ソ共指導部にとって他人事ではなかったのである）

だが、消費財生産の場合、生産財生産よりも一層直接的に市場ないしは個々の需要の特殊性とのつながり、関連性をもたざるをえない。しかし、ソ連の場合、大衆路線の放棄という今までの経過があり、労働者人民の政治活動が抑圧されてきており、大衆の消費生活レベルまで含めた革命的組織化は、極めて立遅れていた。こうした現状を踏まえ、ただ制度の変更によって問題解決ができるかのようには考える指導部は、消費生活の内容の変革、市場の制限、廃棄の方向ではなく、逆に、ますます市場に依拠する方向をとることになっていく。

（注）ソ連国家ブルジョアジーは、六九年の経済不振（過去十年間で最低の記録）の挽回、六八年のチェコ侵入事件のソ

連人民への影響、七〇年ポーランド・バルト海沿岸で、物価値上げ反対を掲げた労働者の大衆的反乱などを配慮し、第九次五年計画（七一一七五年）では、史上初めて消費物資の生産優先を打ち出した。だがこれは成功していない。覇権主義の経済的基礎がソ連経済の構造内にビルト・インされている状況（重工業の三分の二が軍需関係の物質の生産といわれている）は、簡単には変革出来ないものである。

(2) 六五年「経済改革」の内容とその階級的性格

ほぼ第二次世界大戦後を境とした経済情勢の変化は、ソ連計画経済の諸矛盾を一層露呈させ、何らかの形で転換が突きつけられた。スターリン死後、ソ共の指導権を奪い、ソ共を完全に修正主義党に変質させたフルシチョフ派は、この転換のためと称し官僚機構の改組、「分権化」の措置、価格改訂など試行錯誤的に種々の「改革」を行なった。そして、これらを踏まえ、六五年ブレジネフ・コスイギン派の主導の下に、体系的な「経済改革」がうち出され、その転換内容は、固定的な一定の方向と性格を明確なものとしたのである。一言でいって「利潤方式」の導入といわれる「経済改革」は、六五年ソ共中央九月総会でのコスイギン報告「工業管理と計画化の改善、工業生産の経済的刺激的強化について」で、体系的に展開された。

その基本的内容は、①「分権化」を一定強め「企業の経済的自主性」なるものを拡大する ②企業の利潤を促進させ、そのため経済計算制（実際は貨幣計算制の強化）を強化する、③企業の利潤追求を促進するため、従業員（実際は企業指導層が主な対象）への物質

的刺激を強化する措置」などである。この内容は、従来の「行政的官僚的方法」から「経済的方法」への転換であるといわれている。

①企業の自主性拡大、「分権化」——これは旧来の官僚主義的集権制が下からの創意と積極性を抑制してきたのを手直しし「分権化」を一定進め、企業（実際は企業長など企業指導層）の権限を拡大するものである。このためにコスイギン報告では、「企業の経済的自主性を拡大するために、上から企業におろされる指標の数を減らすように提案する。それと同時に計画にふくめられる指標は生産効率を高めるようなものでなければならない」としている。そして企業に対する従来の三〇にものぼっていた義務的計画指標を次の八つの指標に削減した。すなわち、「生産物販売高」「生産物の基本品目」「賃金フォンド」「利潤額と収益率」「国家予算への納入金と同予算からの支出金」「中央で定められる投資額、および生産設備と固定フォンドの稼働開始」「新技術の導入にかんする基本的課題」「資材・機械補給の指標」の八つである。

こうして旧来の官僚主義的計画管理の非能率と生産非効率を克服しようとい図した。

だがこの方法は、結論的にいえば、共産主義の原則とはかけ離れたブルジョア的なものである。

まず第一に、「分権化」「企業の経済的自主性の拡大」といっても、労働者の創意、積極性を促進し、政治的組織的強化を進め、労働者階級が計画作製、生産管理を主体的に担う方向での分権化でも「自主性拡大」でもない。実際は、企業を初めとする企業指導層の権限の、旧来と比べた相対的な拡大でしかない。つまり、官僚層

下部への権限の一部移譲でしかないのである。しかも「経済的自主性」といっているように、慎重に「経済活動」に限定し、政治活動を党ないし、党上層部が特権的に独占するという形態を保持しているのである。これは経済活動の前進に政治・文化活動が一切不用であるという反動的思想を示している。

第二に、義務的指標の削減にしても、その方法はブルジョア的なものである。コスイギン報告は利潤指標について次のようにいっている。

「国家は、生産物一単位あたりの原価引下げによるばかりでなく、生産される生産物の量の増大、品目の拡大と更新、製品の品質の向上などによっても蓄積がたえず増大することに関心をもっている。

利潤は、原価とちがって、企業の生産活動のこれらすべての側面をより完全に反映する。そのさい重要なことは、利潤の額とその増加ばかりでなく、収益率の水準をも考慮すること、すなわち、生産フォンド—ループリあたりどれだけの利潤がえられたかを知ることである」。また旧来の総生産高指標を生産物販売高に変えたことについても「質の悪い生産物を生産する企業は、そのような生産物の販売に困難を感じ、したがって、計画を遂行することができなくなるであろう」といっている。

これらのことは、フォンドの効率の利用、原価引き下げ、品質改善などの諸問題をそれ自身、直接的に克服することを断念し、市場メカニズム、商品—価値関係に依拠してしか解決できないこと、すなわち共産主義の実現を放棄することに通ずるものである（注）。だが、ソ共指導部はこうした反動的ブルジョア的態度を逆に合理

化、正当化し「発達した社会主義」の段階などといって歪曲し、また商品—価値関係の発展が共産主義の高い段階を準備し、実現するなどと、あいた口もふさがらないようなことをいっているのである。

（注）中共が社会主義建設の方針として、五八年に「大いに意気込み、つねに高い目標をめざし、多く、はやく、りっぱに、むだなく、社会主義を建設する」というスローガンを定式化し、政治指導をたえず行ない、生産を促し、単に各企業に対する義務的指標で終らせていないことと比べた場合、「経済改革」以後の市場メカニズム、商品—価値関係に依拠した方法との根本的質的違いは明らかである。

第三は、「計画にふくめられる指標は、生産効率を高めるようなものでなければならない」という主張にみられるように、生産力主義に純化し、反労働者の方向が強められていることである。旧来労働に関する義務的指標は四つ（労働生産性、従業員数、平均賃金、賃金フォンド）であったが、それが一つの指標（賃金フォンド）に削減された。そして、他は企業長などの権限としてまかせられるようになった。だが、こうしたことは、生産力主義に規定された生産効率至上主義、企業活動における利潤追求第一主義などが前提とされていることにより、不当な合理化による労働者への労働強化、賃金格差の拡大による労働者への分断支配などを総じて、労働者の犠牲の上に、生産力をあげようという反労働者の傾向を促進させている。

②企業への経済的刺激と貨幣計算の強化——①で述べたように、旧来の官僚主義的計画管理に伴う弊害—非能率、浪費などを、市場

メカニズム、商品—価値関係に依拠して解決しようとしたのに即応し、国家と各企業の関係、各企業相互の関係も商品—価値関係で結合させることを強化し、それを「経済計算」（貨幣計算）を強化することによって統括、促進し、かつまた各企業の利潤追求を刺激し、促進させようというものである。

このため、国家と企業との関係では、次のような諸措置をとっている。

まず企業利潤から（国家に上納した後）企業に残される資金額を依然より増やし、「物質的報賞基金、社会文化・住宅建設基金、生産発展基金」の財源とし、生産活動を刺激したり、企業が生産の技術的改善を自主的に進め（これ自身利潤拡大を一層追求するため）たりするための物質的保証とした。しかも企業に残されるこの資金の額の決定は、生産ファンドの利用率、生産物販売高の増大、品質の改善などのいかんによることにし、物質的刺激をエサにして、旧来の欠陥を解決しようというものである。

また旧来では、新規基本建設用資金が無償配分であり、流動資産の補充も無償であったのを廃止し、それぞれ長期信用供与制度、短期信用供与制度に移行させている。このことについて、コスイギン報告が「このような方式は、企業が自分たちに配分された流動資産の使用にたいして経済的な態度をとるよう促すだろう」といっているように、労働者の思想変革と生産関係の変革に主要に依拠するというのではなく現状を固定し、それを前提に、ブルジョアの採算原理、「もうけ」の思想でもって生産活動を律し、問題を解決しようとしているのである。

ア的原理に基づいて首尾一貫させ体系化している。

③従業員への物質的刺激強化——旧来のように「利潤の増大や生産収益率の向上について企業があげた成果は企業の従業員の賃金に直接影響をおよぼしていない」（同前）状況を改め、「企業は……個人的成果や企業活動の高い総結果にたいして、従業員を奨励するための自己の財源をもたなければならない」（同前）ということである。そして「このような財源となるのは、企業がえた利潤の一部分でなければならない」（同前）といって、各企業の利潤拡大を推進させるためのニンジンとして物質的刺激を利用している。こうした方式は、利潤追求を第一として、企業活動を刺激し、結果として生産力を向上させようという支配層のブルジョア的方法にとって当然合致したものである。

これは「公」に対し、「私」や「企業」の利益を優先させるものであり、必然的にブルジョアの利己主義、企業エゴイズムを助長させるものである。こうして、生産単位の相対的独立性、分立性を変革し、止揚する方向をとるところか、逆に、生産単位—企業のブルジョアの特徴、性格を一層強めているのである。

そして、以後の実施経過をみてわかるように、各企業での「物質的報賞金」の分配権限は、企業長にあり、「従業員への物質的刺激の強化」なるものも、本当のところは、企業指導層に対する「物質的報賞」が主要なもので、多くの労働者にとっては、ほんの取るに足らないものである。これは、「企業の経済的自主性の拡大」なるものが、官僚層下部への権限の一部移譲に見合った「物質的報賞」であることを示している。

さらに、旧来の方法では「国家予算に上納される企業の利潤控除額は、企業にあてがわれている生産ファンドに依存していない」（コスイギン報告）と称して、企業利潤のうちから、国家予算への繰入れを「企業にあてがわれている固定ファンドと流動資産の価値に応じて、生産ファンド利用料金のかたちでおこなう」（同前）ことにした。「自己の固定ファンドと流動資産をより良く利用する企業の手もとには、奨励ファンドを形成するための、より多くの利潤が残るだろうから……国民の資産の利用を改善しようという……物質的関心が保証されるだろう」（同前）という主張にみられるように、ファンド無償制から有償制への転換も、ブルジョア的原理にもとづくのほ明らかなである。

企業相互間においても原則は同じである。

企業間の経済契約が守られなかった時に「こうむった損失が原則として弁償されるようにするため、生産物納入契約の義務不履行にたいする企業および組織の物質的責任を高める」（同前）ということとは、違約金支出が、その企業の利潤を減少させるという脅しをもつて（もちろん脅しだけでなく、不履行の場合、現実にもそうなるが）企業間の経済関係を「円滑」にさせようというものであり、社会主義における生産単位間の結合を革命的に発展させる方向とは全く逆である。

以上のように、国家と各企業との関係、各企業相互の関係を商品—価値関係に依存させ、価格、信用、利子、利潤などを媒介に、貨幣計算を強め、経済過程を統括しつつ、また、利潤を第一として、企業活動を刺激し、結果として、生産力を向上させようと、ブルジョア

以上のように「利潤方式」導入を中軸とした「経済改革」は、ソ連での生産の目的を（資本主義同様）利潤の追求、利潤の拡大に転化させ、「社会全体のたえず増進してゆく物質的および文化的な諸欲望を最大限に満たすように保障すること」（スターリン、「ソ同盟における社会主義の経済的諸問題」）という、従来からいわれていた生産の目的は全く名目だけの、空文句にしてしまったのである。ブレジネフ・コスイギン指導部は、フルシチョフ時代以来、模索してきたものを六五年「経済改革」として体系化し、旧来の方法を全面的に改革したといっているが、その階級的性格は、旧来の方法を革命的に変革したのとは全く正反対であり、資本主義への逆行を推進したのである。つまり、すべての労働者人民を革命的に組織化し、その創意、積極性を革命的に促進、指導し、労働者階級が生産を基礎として社会生活全体を意識的に自ら統御する方向を実践することに失敗し、結局、商品—価値関係、市場メカニズムに依拠することによって、問題を解決しようとして、ソ連に新しいタイプの資本主義—国家資本主義を復活させていったのである（注）。

これは、フルシチョフ時代以降、ソ共が修正主義に転落し、プロレタリア独裁が名実ともに転覆・放棄され、ブルジョア独裁が復活したことからして必然の事態である。

（注）こうしたことをソ共指導部は「行政的官僚的方法」から「経済的方法」への転換といっているのである。

修正主義者は、従来の方法、経済指導における政治的性格、内容を総括し、革命的に変革するのでなく、一般的に経済にたいする政治的介入が問題を起こしたのだと思い込み、自然発生

的な調節機構（市場メカニズム商品・価値関係）に依拠して解決せざるをえないとしている。そして、政治方向を逆転させ、経済主義の純化からさらに社会主義への訣別、資本主義復活へと飛躍したのである。これは物への人の隷属した関係は、永遠に一掃されないという考えをあらわしている。

ブルジョア・マスコミ、俗流社会主義者などは「計画経済」「生産手段が国有になっている」ことなどをあげて、ソ連が社会主義であることのメルクマールにしている。次に、「経済改革」以後、ソ連の経済計画がどのように変質したかを考察してみる。

④計画制度の変質——まず最初に明確にしておかなければならないことは、労働者階級が社会を意識的に統御していくために、社会生活全体の基礎である生産過程での生産関係、ならびに社会関係を組織し、計画化を徹底していくことと、経済計画（統制数字としてあらわれる）を同一視することは誤りであるということである。しかも、商品関係を消滅させていくためには、経済計画を消化し、ただ生産力をあげればよいというものではない。経済計画はあくまでも社会を計画化、組織化していくための一つの手段でしかない。最も必要なのは、自然発生的な商品・価値関係、ブルジョア的な社会連関を消滅させる目的意識性をもった労働者階級総体の政治活動であり、それに支えられた生産活動である。政治・イデオロギー活動に規定され、かつまた社会の発展段階、生産力水準に立脚した経済計画であつてみればこそ、プロレタリアートの必要とする経済計画になることができるのである。だから計画それだけをあげてみても

（例えばそれが社会全体を網羅していても）社会主義的なものと必ずしもいえない。計画に対する「物神崇拜」に陥ってはならないのである。

ソ連の計画制度は、第一に旧来から専門家だけの仕事であった。「経済改革」以後においても、下からの意見は、企業指導層のそれであり、それ自身旧来と変りない。労働者大衆は、計画作製に全く無関係であり、大衆路線放棄の必然的結果である。直接生産者は、ただ上から与えられた計画課題を実現するだけの受動的な存在であり、生産の意義、目的、政治的意義もわからず、当然、労働意欲が大幅に制約されるのも当然である。そして、種々の義務的指標に縛られるのである。「経済改革」以後義務的指標を削減した代りに、利潤増大の追求——物質的報賞の増大というニンジンで、刺激を与えられるようになったが、事態の根本は変わっておらず、むしろ資本主義に後退、逆行したのである。

第二は、計画制度の全面的な変質である。「利潤方式」の導入を中軸とした「経済改革」以後、各企業の生産目的が利潤追求に転化したため、その観点で各企業の計画は、作製される。それに対し、国家機関は各企業の諸計画に一定の相互関連性をもたせる範囲内で、これらの計画が最大限に収益をあげ、そして国家予算への払込みが最大限なされるように国家計画を作製する。従って、国家諸機関の役割は、各企業の計画の相互関連性の維持と、最大限の収益が追求されているかを否かを判定することにある。こうして、計画は、商品・価値関係を消滅させるための一つの手段としてではなく、逆に商品・価値関係の付属物に転化したのである（注）。

（注）ソ連、中国での計画作製の具体的仕組みについては、『社会主義経済論』（岡、山内共著）「筑摩書房」に詳しい。

シャル・ベトレームは、中国の計画について次のように評価している。ソ連の計画制度の階級的な性格を分析する際、一つの参考となるだろう。

「計画は最大限に大衆に依拠することをめざしている。それは、専門家だけの排他的な関心事でない。それは政治的なことからである。計画は党による政治的な方向づけ——総路線と特定の指示——を大衆のインシヤチブと結合するものである。」「計画作製および実施における中央行政当局の役割は、全般的なバランスを達成するうえで重要であるが、相対的に限定されたものである。このような計画化意図は、労働者集団に依拠して生産力を発展させること、すなわち社会主義的協業をおこなうことにある。」「（『社会主義経済論』より重引）

（3）「経済改革」の実施経過と現状

この点については、詳しくは別の機会としたい。要点についてのみいうと次のようである。

実施経過は、国家ブルジョアジーの内部矛盾のため（「怒濤」一四一号参照）、予定よりおくれた。だが、六六年一月に四三の工業企業に「利潤方式」が導入されたのを皮切りに、資材、補給業（六六年十二月以降）、農業（六七年七月以降）、運輸通信（六八年以降）建設業（七〇年以降）と実施、さらに他のサービス部門にも拡大されてくる。（下段の表参照）

表 新制度への移行状況

物質的生産部門	企業数での比（％）		生産高での比（％）	
	72年半ば	75年初め	72年半ば	75年初め
工業	87	94	94	97
運輸・通信	100	100	100	100
農業（ソフホーズ）	55	100	③53	100
建設	21	ほぼ完了	25	ほぼ完了
①商業	18	96	35	99
②資材・機械補給	47	100	47	100

（『社会主義経済論』より）

（注）① ソ連邦商業省および共和国商業省所管の商業のみの数字

② 資材・機械補給国家委員会所管の補給業のみの数字

③ 1971年の数字

ものでは、①義務的計画指標が七二年以降、三つ追加された。それは、「労働生産性にかんする課題」「生産物品質向上にかんする課題」「物質的報賞基金の総額」の三指標である。最後の指標の追加は、部門間、企業間、労働者と企業指導層の間などの格差が拡大したのを部分的に手直ししようというものである。②企業活動の良否を判断する指標を生産物販売高と利潤のほかに、新たに労働生産性指標と生産物品質向上指標の二つを加えた。「利潤方式」の導入によって、諸問題を解決しようとする意思が成功せず、種々手直しを加えて補強しようとしていることを示している。

次に生産手段分配制度をみてみると、この制度は、旧来、次のようになつていた。国家計画の物財バランス（需要と供給のバランス）に基き、工業省やその他の官庁によって「配分計画」が作製された。そして、これに従い、各省は、管理局などの中間機関をへて、それぞれの傘下企業に割当を通知する。各企業は、その割当の範囲内で必要とする生産手段の明細書をつくり、補給機関に通知する。補給機関は、この明細書に基づき、生産者企業と消費者企業を結びつけ、生産者企業に対し、何をどれだけ、どこへ向けて発送すべきかを指示する。そして、最後に指示、指定された企業間で、品目別、数量、納期などにかんして契約が結ばれ、手続きが完了する。「経済改革」に際し、この制度は、手続きが煩雑なため、各企業へ、その必要とする資材や機械が適時に供給されず、資材補給の中断や不揃いのため、しばしば作業中止になったり、割当資材の入手促進のため各企業は、専門の「トルカーチ（補給促進係）の大軍」を出現させたり、作業の遅れを取り戻すため、期末に「突貫作業」が行なわれるとい

った諸問題が指摘された。「経済改革」以後、資材・機械補給国家委員会（ゴススナブ）が創設（六五年十月）されたに伴い、あまり重要でない生産手段の配分権限はゴススナブから下部の補給機関に部分に移譲された。また、生産手段の生産者企業と消費者企業との「企業間直結」方式が進展させられている。この方式の場合、補給機関の役割は、生産者企業への消費者企業の配属と大分類品目の四半期別区分つき年間生産財納入量という二点を指示することのみに限られ、その他のより具体的な生産物納入条件は各自が受け取った資材割当や出荷命令の枠内で企業間で自主的に協力されるのである。この方式の実施状況は七四年末段階で、ゴススナブの生産財取引高総額の二十％強であるといわれる。

さらに、生産財卸売商業が開始されたが、これは、七三年末段階でゴススナブの生産財取引高の五・四％である。生産財卸売商業への移行とは、今まで割当配分制を廃止し、貨幣と引きかえに自由に販売する方式にかえるということである。

生産手段の分配制度のこうした現状について、ブルジョア勢力の一部は大いに不満であり、その「改革」の徹底を要求している。生産手段分配制度の現状は、価格の固定制とともに、東欧諸国と違つた、ソ連の「経済改革」の不徹底な面を示している、ブルジョア勢力の一部は「改革」の徹底化を要求しているものである。

三、今日のソ連社会での生産関係の階級的性質

(1) 所有制の変質

前述したように社会主義社会の所有形態は、私的所有が廃止され、初期においては、一般的に国有、集団所有（国有あるいは全人民的所有への第一歩としての）であり、次第に、全人民的所有（社会的所有）に統一されていく。

国有の場合をみてみると所有が国家によっておこなわれるということは、厳密には、まだ社会的所有に至っていないことを示しており、国家が「社会の名において」代表して所有していることなのである。これは、階級、階級対立の存在に基づき、国家（労働者国家）の必要性がまだ根拠を持っていることとも関連性をもっている。国有の内幕を考察すると、実際には、所有の具体的内容——生産手段の利用、生産物の分配などは、国家を指導する党によって、（国家を媒介に）そのあり方が示され、その提起が、大衆の積極性、意欲性と結合され、実践される。（党の指導性については、集団所有の場合も基本的に同じである）

このことは、前衛党が大衆から遊離し、大衆路線を放棄した場合、あるいは、党の提起する政治方向が反動に転化した場合、そしてこれらが固定化された場合には、プロ独はブルジョア独裁に転化し、国家の性格も、必然的にブルジョア的なものに変質し、国有の階級的な性格も変質する。

今日のソ連の所有制は、この姿を明確に示している。ソ共は、大衆路線を放棄し、幹部、専門家、技術者に専ら依拠し、経済活動の政治方向においては、「利潤方式」の導入にみられるように、生産力主義、経済主義の強化から、さらに飛躍し、資本主義

そのものの性格をもつに至っている。大衆路線の放棄については、スターリン時代からの踏襲である。

このようにソ連の国有は、党の修正主義への転落、国家のブルジョア国家への変質によって、一握りの国家ブルジョアジーが所有する国家所有へと変質したのである。

そこでは、国家所有の具体的内容である生産手段の利用、生産物の処分などの担い手は、ソ共の指導によって、上級国家機関によって任命されたり、解雇されたりしている。それは黨員、非黨員の国家管理、企業長などである。（コルホーズ議長は、ソ共の指導によって、上級コルホーズで選出）

ソ連では六五年のブルジョア的経済改革によって、利潤拡大を目的として「企業の自主性を拡大する」といって、生産の直接的単位である企業の権限を従来より拡大し、その結果、企業長など企業指導層の権限が拡大している。

ソ連の「社会主義国有生産企業にかんする規定」（六五年閣僚会議決定）によると、「企業の生産——経営活動と結びついた企業に属する権限は、企業長（独立企業が合同されている場合のトラスト・コンビナート・生産企業合同の長、特殊産業の企業長）によって行使され」（第四条）と規定されている。そして企業長並びに他の企業責任者は、企業の人員定数の決定（第八二条）、「労働法に従って、労働者を採用し、解雇し、報賞の手段を講じ、企業の労働者に対して罰金を課す」（第九十条、解雇については、労組の工場委員会、地方委員会の同意をえておこなわれる）、権限を持っている。また企業の生産手段を「賃貸」（第十六条）、「譲渡」（第二十條）

「売却」(第二一条)する権限、労働者職員の賃金、奨励金のランクを確定する(第八一・八三条)権限などを持っている。

『コルホーズ模範定款』によると、コルホーズ議長は、「その使用する固有の土地を貸与または譲渡する権限、コルホーズの財産と資金を支配し、さらには農業機械などの生産手段を自由に売買する権限、コルホーズ員の労働報酬と奨励金を決定する権限、さらにコルホーズ外の人々を雇用して労働させる権限などをもつ」(『政治経済学の基礎—社会主義編』、東方書店)と規定されている。

他方、労働者は、生産手段の所有から完全に分離され、再び賃金奴隷の身におとされ、国家ブルジョアジーによって、抑圧され、搾取されている。労働者は政治・文化水準の向上とともに、実際に生産手段を所有することが、未だ不完全であり、前衛党を通じて、部分的に間接的に所有するという状態からすら「解放」され、全く賃金奴隷に転落させられたのである。

集団農場の農民は実質上、コルホーズ議長らによって、コルホーズの生産手段が占有されることにより、抑圧、搾取される地位に落された。それだけでなく、国家ブルジョアジーによっても収奪、抑圧されている。

ソ連社会の分析、評価において、生産手段の私的所有が合法化されない限り、ソ連での資本主義復活を認めない見解が、第四インターなどを代表として存在している。

だが、労働者人民によって革命権力が樹立された後の、狭義の過渡期のみならず過渡の性格をもつ社会主義社会においても、資本主義的生産関係は残存し、資本主義復活の可能性は存在する。その時

でに存在することによって確定している。

だから、各生産単位内での人々の相互関係、並びに、社会的規模での人々の相互関係を把握することは、ソ連社会での所有制の階級的な性格を分析する場合にも、一つの重要な鍵となる。

国家ブルジョアジーの登場により、ソ連では党官僚を中核に国家官僚、企業責任者などの国家ブルジョアジーと、広汎な労働者階級との関係は、明確に支配と被支配、搾取と被搾取、抑圧と被抑圧の関係であらわしている。

上級党官僚など上級国家機関を担う国家ブルジョアジーは各企業の生産活動の相互関連性の維持、蓄積の規模の設定など、社会的規模の活動を行なっている。上級国家機関によって任命された企業内の国家ブルジョアは、直接間接に各生産単位での生産活動を指揮、監督している。

ソ連の企業では、二八年以来「単独責任制」の原則によって企業長がその任命者にたいし、企業活動に關する一切の責任を負う代わりに、企業内労働者の服従を受けることになっていった。これはスターリン期の主要幹部、専門家に依拠した方法を踏襲し、固定化してきたものであり、大衆路線と無縁なことを示したものである。六五年のブルジョア的経済改革以来、企業すなわち企業長などの権限は一層拡大され、階級矛盾、階級対立は深化している。

国家ブルジョアジーは、全ゆる権限と支配力をもって、各企業の利潤拡大を追求するため、労働者、職員を酷使し絶えず監視を強め、抑圧を強化している。

また階級支配の一環として、有資格(学歴)、熟練度などに応じ

社会革命を推進する党、労働者人民とりわけ党の目的意識性、指導性がマルクス主義、レーニン主義からはずれ、(革命的方向を見失うか反動的方向に変質すれば、社会主義的生産関係の強化発展はすまず、社会革命は停滞するか、形骸化、後退する。このことは、資本主義的生産関係の強化、蘇生をもたらす可能性、あるいはその現実化となり、ブルジョア勢力の抬頭は必然的である。

この場合、私的所有に基づく資本主義の復活の傾向性は、一般的に増大する。だが私的所有が法的にも、実際にも復活しえない段階においても、国有(国家ブルジョアジーが掌握する)の形態でも、資本主義的生産関係が支配的となることによって、新しいタイプの資本主義—国家資本主義として、資本主義は復活したといえるのである。

今まで国家資本主義は、理論的には、可能であるとしても、実際上は、資本家間の対立などによって不可能とされてきたが、革命成立後、私的所有がほとんど廃止された後に、資本主義の復活がもたらされたことにより、国家資本主義は現実のものとなったのである。その典型が、ソ連の国家資本主義である。

国家資本主義は、現象的には私的所有に基づく資本主義と相違があるようにみえ、逆に社会主義と類似しているかのようにみえる(例えば、国有とか、計画とか)が、科学的にその本質を分析すると、資本と賃労働関係など、その性格は、資本主義なのである。

(2) 社会的労働組織での人々の地位と相互関係

所有は、現象的には、人々の物(生産手段など)に対する関係をを通じてあらわされるが、本質的には、物に対する人々の相互関係がす

た職種階級がとられ、これに応じた賃金格差が行なわれ、労働者階級の分断支配が行なわれている。

(この職種階級に類似した序列制度は、党をはじめとして、すべての組織団体に貫ぬかれ、これに応じた賃金格差とともにソ連の階級構造、階級差別を支える一つの重要な柱として機能している。)

この結果、いわゆる「学歴社会」の現象を、日本、アメリカなどと同時に生み出し、このブルジョア教育体系が、職種階級を再生産する機関の一つとなっている。

社会的にみた場合、技術者のみならず、知識人(科学者、芸術家など)は、賃金の面で優遇され、前述の「学歴社会」現象にみられる職種階級とともに、精神労働と肉体労働の対立を拡大させている。

職種階級の構造的維持—階級関係の再生産と維持は、最終的には、ソ共の権力によって、保証されているのであり、より上位のクラスを保持するためには、ソ共に対する忠誠が要求される。ソ共に対する反抗は、より下位のクラスへの転落か、あるいはさまざまな圧迫、迫害、さらには政治犯としての逮捕と至るのである。この意味において、国家ブルジョアジーの所有も、中核部分はソ共上層部にあり、私的所有の場合と異なり、生産手段所有の世襲制はとられていない。もちろん、国家ブルジョアジーが、その特権を利用して、親類縁者にさまざまな便宜をはかることはできるが。

このように、ソ連国家資本主義の場合には、私的所有に基づく資本主義と異なり、政治的にも経済的にも、社会的にもその権限と支

配力は、党しかもその上層部に集中されており、それがすべてを左右する所に最大の特徴がある。

(3) 国家資本主義的分配関係

「分配の諸関係と諸様式とは、ただ生産諸要素の裏面としてあらわれるにすぎない。賃労働の形態で生産する個人は、賃労働の形態で生産の結果である生産物のわけまえにあずかる。分配の仕組みは、まったく生産の仕組みによって規定されている。分配はそれ自身生産の産物である」。(マルクス『経済学批判序説』)

マルクス主義の分配に関する一般的な規定をソ連社会に適用すると、以下の通りである。

ソ連労働者の剰余労働によってえられた剰余価値は、上納利潤、フォンド使用料、利子などとして、国家ブルジョアジーの取得となる。そして国家ブルジョアジー、とりわけ党上層部は、それを投資、国防衛費、社会保証費などに分配し、国家資本主義の再生産を可能にする。国家ブルジョアジーが、社会的剰余価値の一部を個人々人として取得する様式も、私的所有に基づく資本主義社会の資本家の場合と異なる。ソ連では、全国的規模の水準で、前述した職種階制に応じた等級別賃金制によって(国家ブルジョアジーにも)分配されるのであり、各企業の水準で行なわれる訳ではない。

しかし、ブルジョアの経済改革に伴い、利潤増大を企業活動の主要な評価基準とし、物質的刺激を原則としたことにより、各企業責任者の物質的報酬の増大による賃金格差が一層拡大し、職種階制にに応じた等級別賃金制度に矛盾が生じてきた。この結果、七二年各企業への義務指標を今までの八つに加え、あらたに三つふやし、そ

の一つとして「物質的報酬基金の総額」を規制する項目を設けざるをえなくなっている。

ソ連国家ブルジョアジーは、「社会主義」という偽りの看板をかがけ、国有、集団所有の下で、資本主義を復活させたのと同様に、「労働に応じた分配」を名目に、実際は、「労働の質と量に応じた分配」という資本主義と同じ原則をもって、形式は職種階制にに応じた等級別賃金制によって分配を行なっている。だが、この形式が社会主義諸国と類似しているからといって、その内容と本質の違いを見極める必要がある。直接生産者が生産手段から完全に分離されていること、労働力の配分が主に賃金条件、労働条件などによって誘導されていること、労働の質と量による分配の原則などである。社会主義社会の、発展度合によって、とらざるをえない等級別賃金制(その方向は一般的に格差を縮小するものである)とは、本質的に異なるものである。

階級、階級対立の存在を偽装するものとして、ソ連の等級別賃金制はあるのであって、個人々人がどのクラスなのかを決定するのは、企業長あるいは上級機関の責任者などである。

六五年のブルジョアの経済改革により、物質的刺激の原則の下に物質的報酬基金をもうけることにより(ただでさえ、「労働の質と量による分配」原則によって、企業指導層、技術者、職員、労働者間の格差は大きい)さらに拡大している。

利潤方式を導入した企業七〇四を調査した六六年の統計によると、物質的報酬基金からえた各クラスの額は、「技術者は月平均三〇・五ルーブル、職員は一四・五ルーブルの奨励金をもらっているが、

労働者は一・三ルーブルしかもらっていない。技術者と職員のうち奨励金は、それぞれ労働者の二・三倍および一・一倍にあたる」(『ソ連はいかにして社会帝国主義国に変質したのか』青年出版社)。企業責任者がうる額は、技術者よりはるかに多いことは明白である。「六九年に全国の工業企業で労働者が物質的奨励基金からうけとった奨励金は、賃金の四〇%にすぎなかったが、企業の指導者は、賃金の四〇%ももらっている」(同前)。

利潤追求を目的とし、生産効率をあげようとするブルジョアの経済改革は、階級格差、階層格差を一段と拡大し、労働者への少々の「施し」と引きかえに、合理化、労働強化を強め、労働者への一層の搾取を強化しているのである。



戦前日本の国家権力の性格

——コミンテルン日本支部の諸テーゼを中心に——

戦前日本の共産主義運動の総括は、一つの重要な課題である。総括は、思想、政治、組織の各方面にわたって、今日の実践活動上、多大の教訓を含んでいる。

ここでは、コミンテルン日本支部の二二年綱領草案、二七年テーゼ、三一年テーゼ草案、三二年テーゼなどを主要にとり上げつつ、当時の当面する革命の性格、党の戦術を規定する一つの重要な領域である戦前日本の国家権力の性格と内容をいかに規定してきたかを整理し、検討してみる。あわせて、思想上の教訓をまとめてみる。

(1) 日本支部の諸テーゼでの規定

コミンテルン（日本支部）による、戦前日本の国家権力規定は、一定のジグザグを経て、三二年テーゼの規定をもって確定的とされた。

この経過を諸テーゼに沿って簡単にみると、まず「日本共産党綱領草案」（二二年）では、次のように規定された。

「封建制度の残存物は今日猶お国家の機構において優位を占めており、国家機関は、猶お商工ブルジョアジーの一定部分と、大地主

とからなるブロックの手に握られている。国家権力の半封建的特性は、元老が憲法において占める重要な、かつ指導的な役割によって鮮明にされている。」

そして、当面する革命の性格は、「日本におけるブルジョア革命は、十分に強大となったプロレタリアートと革命的農民が出現するに至った時始めて達成されるであろうから、ブルジョア革命の完成はブルジョア支配の転覆とプロレタリア独裁の実現を目標とするところのプロレタリア革命の直接の序曲となり得るであろう」というものである。

二二年草案では、日本の国家権力について「半封建的特性」をもっているとし、「天皇の政府の転覆及び君主制の廃止」を要求しているが、天皇制の構造・内容について、階級的な性格について、いまだ十分に明確にしきれていない。

二七年テーゼは次のように言っている。

「一八六八年の革命は日本における資本主義の発展に道を拓いたものである。然しながら、政治権力は封建的要素たる大地主、軍閥

の途を切り開いたブルジョア民主主義革命であった。」「日本は今や高度に発達せる帝国主義国である」「日本の国家権力は金融資本が覇権を握るブルジョア地主の手中にある」「天皇制は、現在では、労働者、勤労被搾取農民大衆の抬頭に対する金融資本を先頭とする支配階級のファシズム的弾圧、搾取の有力なる道具となっている」。

そして、当面する革命の性格は、「ブルジョア民主主義的任務を広汎に抱擁するプロレタリア革命」であるとしている。

三一年テーゼ草案は、二七年テーゼの権力規定（ブロック権力論）のあいまいさのうえに、しかも、経済主義的見地から、経済的土台における資本主義の规定的確立と発展の評価↓ブロック権力間でのブルジョアジー（金融資本）の覇権↓社会主義革命という方向を導きだした。これは以前からの論戦相手「労働農民派」と基本的にはおなじ内容、結論である。ただ違ふのは、主要には、農業における封建制の残存、農民問題などの重視ぐらいであった。

コミンテルン指導部は、三一年テーゼ草案の誤りを指摘し、直ちにこれにかえて三二年テーゼを作製した。

コミンテルン指導部による三一年テーゼ草案に対する主要な批判点は、①当面する革命の性格を「プロレタリア革命」としたこと、②農業革命をプロレタリアートのヘゲモニーの下に遂行する任務の過小評価、③天皇制の役割の過小評価などであった。

三一年テーゼ草案の誤りの批判にたつて、三二年テーゼは、日本の支配構造について、次のように規定した。

テーゼは、日本の支配的な制度を、①天皇制、②「農村における

皇室の手中にあった。」「旧日本国家のブルジョア国家への転化は二つの異なる道を通じてなされた。一方においては、産業的・商業的・金融的ブルジョアジーの比重と政治的重要性とが不断に増大して行った事、他方においては封建層と新ブルジョアジーとを融合させる過程が、経済的諸原因、労働者及び農民運動の恐怖ならびに帝国主義政策の要求等に刺激されて、極めて急速に発展していった事、これである。」「日本は龐大なる全アジア大陸における第一級の帝国主義権力となった」。そして、「現代日本は、資本家と大地主とのブロック、しかも覇権が資本家に属するブロック——によって支配せられている」と規定している。

当面する革命の性格は、「ブルジョア民主主義革命」であり、それが「社会主義革命への急速なる転化」という展望を示している。

この二七年テーゼでも、天皇制の問題については明確にされておらず、ブロック権力論の見地をとっている。このテーゼ自身では明示されていないが、二七年テーゼが説明のための「報告の要点」によると、「明治維新についてその性質は不徹底に終わったものであるがブルジョア革命を認めている」（『現代史資料第一四巻、社会主義運動（一）』）といわれている。

三一年テーゼ草案は、国家権力の規定について次のように言っている。

「一八六八年の明治革命は、国内における新興資本主義的勢力の増大と『廉価なる商品』という、砲弾の襲撃——『黒船の渡来』——とによってもたらされた。……国内的対外関係はこの革命をして非常に不徹底なものたらしめたが、それは疑いもなく資本主義発展

アジア的に遅れた半封建的支配」③「強奪的独占資本主義」であるとし、国家権力―天皇制については以下のように規定している。

「日本において一八六八年以後成立した絶対君主制は、その政策に幾多の変化を見たにも拘らず、無制限絶対の権力をその掌中に維持し、勤労階級に対する抑圧及び専制支配のための官僚的機構を間断なく造り上げた。

日本の天皇制は、一方では主として地主として寄生的封建的階級に立脚し、他方では、又急速に富みつつある強欲なブルジョアジーにも立脚し、これらの階級の棟領と極めて緊密な永続的ブロックを結び、仲々うまく柔軟性をもって両階級の利益を代表し、それと同時に、日本の天皇制は、その独自の、相対的に大なる役割と、似而非立憲的形態で軽く粉飾されているに過ぎない、その絶対的性質とを保持している。自己の権力と自己の収入とを貧欲に守護している天皇制の官僚は、国内に最も反動的な警察支配を布き、国の経済および政治的生活においてなお存在するありとあらゆる野蛮なるものを維持するためにその全力を傾けている」。

また日帝の性質について「ブルジョア地主的日本は戦争発頭人たる役割を受け持っているが、これは全く日本帝国主義の性質に合致する。日本において独占資本主義の侵略性は絶対主義的な軍事的封建的帝国主義の軍事的冒険主義によって倍加されている。日本及び(帝政)ロシアにおいては、近代の金融資本の独占が、軍事的勢力の独占によって、広大なる領土の独占によって、外国諸民族、若くは、支那その他を掠奪するための特別な便宜の独占によって、一部は補足され、一部は代位されている」と規定している。

そして、革命の性格は、「ブルジョア民主主義革命の社会主義革命への転化」である。

三二年テーゼは、二二年綱領草案以来の日本支部の諸テーゼにみられるアイマイさ、不十分性、そして三一年テーゼの誤りを克服し、基本的に正しい解決をもたらした。

すなわち、国家権力―天皇制に限ってみれば、明治維新の性格を絶対主義の成立としたこと、天皇制の階級的基礎とともに、それ自身の自立制、独立性、絶対的性質を正しく評価したこと、日本帝国主義の特殊性の規定などである。

これらは、労農派・解党派はもとより、後の講座派主流にもみられる史的唯物論の俗流化を批判するものであり、マルクス・レーニン主義を日本の歴史と現実に応用し、日本共産主義者、労働者階級人民の実践方向を正しく示したものである。

(2) 労農派の見解

日本共産党から脱落した解党分子を中心に、雑誌「労農」(二七年十二月創刊)に結集した労農派は、戦前、日本共産党の最大の論戦相手であった。(戦後は、この潮流は、労農党と結び、さらに後には社会党内にもぐりこみ、今日では社会主義協会向坂派として活動している)

労農派は、共産党に対抗し、日本の国家権力について、次のように規定した。

「我々の政治闘争の対象は金融資本・独占資本を中心として結集された帝国主義的ブルジョアジーの政治勢力である。我が国は、ブルジョアジーの政権が既に確立されているブルジョア国家(資本主

義国家)である。ブルジョアジーの民主主義革命が徹底的に行われ

なかった我が国には、天皇制を初め多くの封建的遺物や遺制が残っているが、それらは(天皇制そのもの)もはや独立した政治勢力ではなくて、ブルジョアジーの政治勢力の中に吸収または同化されて、その一部をなすものとなり、またはその支配力を強める道具になっている。地主階級も或る程度にブルジョア化し、ブルジョアジーの政治勢力に対立するものとしての絶対主義の社会的基礎をなすものではなくなっている。それ故に、この次に展望される革命(政権の階級的移転を意味する革命)は、ブルジョアジーへの政権の移転であるブルジョア・デモクラシーの革命ではなくて、ブルジョアジーに代ってプロレタリアートが政権をにぎる社会主義革命のみであり、それ以外の革命はあり得ない。したがってプロレタリアートの戦略目標は社会主義革命である」。(『日本の社会主義、五十年の歩み』山川均)

史的唯物論を俗流的に解釈する見地(後述)から、労農派は、明治維新を「ブルジョア革命」とし、戦前日本の国家をブルジョア国家と規定し、天皇制をも誤って分析している。この結果、当然にも、当面する革命の性格も誤ったものである。

(3) 天皇制ボナパルティズム論の潮流

日本の戦闘的左翼は、日共修正主義と訣別する過程で、反スタロツキズムに依拠し、二段階革命一般を否定した。このため、戦前日本の革命運動の評価においても、二段階を主張した日本共産党よりも、労農派の方を基本的に評価してきた。(しかし、労農派の天皇制の過小評価については、多くが批判的であった)

こうした誤った見地は、三二年テーゼの革命性を否定し、一部に

は、天皇制ボナパルティズムの主張を生みだしている。中核派、ブントM派の高原氏などである。

この潮流は、明治維新は、絶対主義の成立としつつも、後に、ブルジョア国家―ボナパルティズムの統治形態に転化したという主張である。

中核派の本多氏は、「半封建的な土地貴族とブルジョアジーの均衡の上に成立した絶対主義天皇制は、明治二十九年の選挙、少くとも明治三十一年の限板内閣の成立以後、その解体―ブルジョア的変質の過程に席をゆずる」として、明治二十九年―三十一年夏から始まり、大正七年の原政友会内閣から大正十三年の護憲三派内閣の成立頃までに、天皇制のブルジョア的変質は完了したとしている。そして「『大正デモクラシー』の名で呼ばれる外見的立憲君主制は『ふるい絶対王政のこんにちの解消形態である』とともにボナパルト的王制の存在形態」(エンゲルス『住宅問題』)であった」(『天皇制ボナパルティズム論』)というのである。

ブント・M派の高原氏は、「天皇制は、徳川幕府を打倒した明治維新の後、明治四年の廃藩置県によって、中央集権的な封建制国家、最後の封建制国家である絶対主義として成立した。――しかし、天皇制国家権力は、その後、封建領主(大名)の貨幣資本家への転化に対応しつつ、上からのブルジョア革命を推進し、西南の役で封建士族階級の反革命を鎮圧し、自由民権運動の中の革命派であった農民の下からの民主主義革命を弾圧し、ブルジョア国家のボナパルティズムへ転化していったのである」。(『戦前の天皇制と日本革

命」)

両者の天皇制ボナバルティズム論は、絶対主義からブルジョア国家への転化として主張されているが、本多氏の場合には、ブルジョア勢力の議政権の掌握、「外見的立憲君主制」を権力転換のメルクマールとしているようだが、これは、国家権力と、国家諸機関の一つとしての議會を混同し、議會主義的幻想に陥っているものである。そもそも、明治憲法自身、絶対主義をおおうヴェールでしかないのである。

高原氏の場合は、必ずしも明確に展開されているとはいえないが、「上からのブルジョア革命」の内容が、上からの資本主義化あるいはその促進ならまだしも、権力の転換だとすると、それは事実ではない。

(4)戦前天皇制をどうみるべきか

戦前日本の国家権力―天皇制の階級的性格を把握する場合、一八六八年の明治維新から一九四五年の敗戦という過程からして、一律にみることはできない。

何故ならば、その間、①日本社会の経済構造は、半封建的な農業生産が規定的であったものから、明治末―大正年間を通じ、資本制生産が規定的なものとして確立され転換し、②根本的には、この経済的土台の矛盾に基礎づけられた階級対立・階級闘争の変化、すなわち、ブルジョアジー、プロレタリアートの抬頭により、日本の階級闘争は、地主―小作人間の階級関係・階級対立とともに、資本家―労働者間の階級関係・階級対立を浮上させ、③、①②を前提に、国家諸機関にも一定の変化を現象的には表面化させているからであ

る。

よって、ここでは、歴史的過程の大きな節目をとりあげ、大まかに検討してみることとする。

まず第一に、明治維新とそれによって成立した国家権力の性格についてである。

明治維新の性格をどのようにみるかという点については、大きくいて、絶対主義の成立という主張と、不徹底ではあるがブルジョア革命であるという主張がある。

前者は、日本共産党、講座派、「天皇制ボナバルティズム」論者であり、後者は労働派などである。

労働派は、社会構成体の転換と資本制生産様式の日本社会での規定的確立の関係を唯物論的に分析しえず、すでに資本制生産様式が支配的に確立した地点から、結果論的に明治維新とそれによって成立した国家権力―政府の性格を把握している。つまり、明治維新は、日本資本主義を発達させたからブルジョア革命だという論理である。だが、明治初めの国家権力は、現象的にみても、専制的性格をもち、また資本制生産様式が支配的に確立されておらず、従って、ブルジョアジーの握る国家権力とはいえないが故に、労働派内においても、諸々の説が共存するという事になった。

すなわち、「過渡的中間的な政府―いわゆる藩閥政府」(山川均)とか、「ブルジョア偏愛の政府」(資本主義的使命を有する専制政府) (猪俣津南雄)とか、「明治維新の変革には確かに権力の移動が階級間にあった。それは封建的大土地所有者の階級から近代的ブルジョアジーへである。ただこの近代的ブルジョアジーは現身的

には、肉身的にはまだ幼児であった」(高橋正雄)とか、「どのような階級が政権をとろうとも、資本主義的發展に即応し、これを促進するような政策をとらざるをえなくなるばあい、それはブルジョア政権というしかないであろう」(榎西光速、大島清、加藤俊彦、大内力「日本資本主義の成立」)とかである。向坂に至っては「ブルジョア革命であると同時に、絶対主義をつくりだしている革命」だなどと、科学的規定を放棄し、無規定に陥っている。(労働派の多くは、国家権力ではなく、政府とか、政権を問題にしている)

労働派の多くは、結果論主義という非唯物論であるが故に、当時の国家権力が、資本主義化を促進したことをもって、ブルジョア政権、ブルジョア政府と結論している。これは根本的には、①国家、国家権力、国家諸機関の領域、階級闘争の領域をそれぞれ分析せず、経済分析に還元ないしは代行させ、マルクスの唯物論を歪曲していること、②経済的土台の分析においても、流通主義の立場から、農業生産での半封建的性格を正しく把握しえず、農業の資本主義化したこと、③日本の資本主義化の特殊性をみず、イギリス、フランスなどと単純にアナロジーしていることなどにより、誤った結論に陥っているのである。

明治維新は、幕末時、植民地化の危機と徳川封建制の解体的危機を背景に、下級武士を中心に商業資本家、新地主などをまき込んで遂行されたもので、目的(封建制の危機の解決と独立の維持)と主体からして、絶対主義を成立させたものである。(農民の運動は分散的に終り、一つのまとまった政治勢力として結集しえなかった)この絶対主義権力は、中央集権の軍隊、官僚の形成による統一国

家の形成、地租改正など租税体系の確立、国民経済の統一化、土地私有制の法制化等々を推進している。

これらは、徳川封建制の再編と、列強の侵略に対処するものであった。そして、経済面では、この方向の下に、農業での半封建的生産関係への再編、強化、工業での資本主義化を促進したのである。

こうした状況の中で、徐々に発達してきた日本資本主義の形成は、英仏のように、封建的生産様式を直接に解体しつつ発展してきた資本主義(内発型)とは、そのタイプが異なり、上からの資本主義化の傾向が強い(移植型)が故に、英仏と比べ、農業の資本主義が著しく遅れるという構造をもっていたのである。(だからといって、講座派主流のように資本制的生産様式と、半封建的農業生産の関係を固定的にとらえ、後者の資本主義化への傾向と発展を無視するのは間違いであるが)

労働派は、この点をみることができず、資本主義の発展過程を教科書的に一般的に日本に適用し、農業の半封建的生産関係をも否定したのである。

また、国家権力が資本主義の発展を促進する政策をとるのは、なにもブルジョア国家権力だけではなく、絶対主義権力も多かれ少なかれ、そのような政策をとるのである。だから、ブルジョア政策を部分的にとるからといって、ブルジョア国家だというのは誤りである。

絶対主義による資本主義化の促進については、エンゲルスも「もしもロシアがクリミア戦争の後、自分自身の大工業を必要としたならばロシアはそれを一つの形態すなわち資本家的形態においてのみ、

得ることが出来たということは確かです。従って、ロシアは、資本家的な大工業がその他の一切の国々でもたるところのすべての結果を受けとらねばならなかったのです」(『マルクス・エンゲルス選集』一三巻)といっている。

日本のように、国際的には資本主義が発展している中で、列強による植民地化の危機がある場合は、ヨーロッパの絶対主義以上に、ブルジョア政策をとらざるをえないのは必然である。

第二は、天皇制ボナパルティズム論者のように絶対主義の成立として出発しつつも、途中から、ブルジョア国家・天皇制ボナパルティズムに転化したという見解についてである。

この転化の時期を中核派の本多氏は、「明治二九年(一三一年)夏から始まり、大正二年の護憲運動、おそくとも大正七年の原政友会内閣から大正十三年の護憲三派内閣の成立の頃までに完了していた」(『天皇制ボナパルティズム論』)としている。

これは国家権力の転換のメルクマールそれ自身を明示している訳ではないが、転化の時期設定から次のことがあきらかである。すなわち、「護憲運動」のように、ブルジョア勢力の政治的進出を示すものか、「原政友会内閣・護憲三派内閣の成立」のようにブルジョア政党を中心とする内閣成立を、国家権力の転換に代行させていることである。この時期、資本主義の発展、規定的生産様式としての確立を基礎に、ブルジョア勢力の政治的進出は著しいものがあるが、これ自身絶対主義権力の打倒、転換にまで至っていない。何故ならば、当時の憲法自身、絶対主義の専制的性格をおおうヴェールでしかなく、この憲法に規定された議会は、実際のにもその力はなく、

ス社会のもっとも数の多い階級、分割地農民を代表している」(『ルイボナバルトのブリュメール十八日』)のである。

このようにボナパルティズムは、ブルジョア国家が確立した後、「ブルジョア」が国民を統治する能力をすでに失って「いる時期の政府形態(統治形態)」であり、ブルジョアが「いまだ国家権力を掌握していない過渡期に照応する絶対主義とは異なる。であるが故に、ボナパルティズムの確立は、革命によってではなく、「クーデタ」ないしは、その他の方法によるものである。(このことは、ボナパルティズムの確立以前に、ブルジョア革命ないしは、ブルジョア国家権力の確立が前提とされる)

また、ボナパルティズムの国家権力の自立性は、通常の国家の相対的「自立性」と同様に論じられない点は、絶対主義とも共通するが、絶対主義の自立性は、単に相対立する両階級の均衡に基礎づけられる(この点は、ボナパルティズムも同じ)だけでなく、社会の転換過程での法的所有関係と現実的領有関係の非照応と矛盾に、根本的に基礎づけられている点で、ボナパルティズムとは異なる。

両階級の均衡に立脚する問題にしても、(厳密にいえば、絶対主義の時期全体に均衡があるとはいえないが)、日本においては、地主階級とブルジョアとの間に均衡があるとはいえても、ブルジョアとプロレタリアートの間に均衡があるとはいえない。さらに、ボナパルティズムが代表した分割地農民は、当時の日本で一般的とはいえず、農業の主要な生産関係の半封建性は、農村の主要な階級関係を地主と小作人の関係として表出させていたのである。

高原氏のボナパルティズム論は、講座派の服部之総の説に依拠し

国家の中心の実体をなす官僚、軍隊は絶対主義勢力によって掌握されており、このこと自身変化していないからである。

ブルジョアは、自らのすぐ後をおうプロレタリアートの抬頭や、小作人などの農民運動の発展を目の前にして、むしろ、絶対主義勢力との闘いの中途半端にして、妥協・同盟の方向を基本としていたのである。

また、ボナパルティズムそのものの性格についてであるが、これと絶対主義はともに「例外国家」であり、現象的には類似した面をもつが、本質的には階級的性格は、異なるものである。

ボナパルティズムも絶対主義もともに、「例外国家」すなわち「あい闘争する階級が相互にほぼ均衡を保っている」ので、国家権力が外見上の調停者として一時的に両者にたいしある程度の自立性をもつ時期」(エンゲルス『家族、私有財産、国家の起源』)の国家としての特徴をもっている。

だが、ボナパルティズムは、マルクスによると、「ブルジョア」が国民を統治する能力をすでに失っており、そして労働者階級がまだそれを獲得していないような時期におけるただ一つ可能な政府形態であった。……その支配のもとで、ブルジョア社会は、政治的苦勞から解放され、自分でも予期しなかったほどの発展をとげた」(『フランスの内乱』)のであり、それは、「クーデタをその出生証明書とし、普通選挙をその許可証とし、剣をその帝笏とする」(同上)。そして、「国家は第二のボナバルトのもとではじめて完全に自立したようにみえる。……しかし、それでも国家権力は空中にうかんでいるのではない。ボナバルトは一階級を、しかもフラン

ているが、そこでのブルジョア革命・絶対主義からブルジョア国家のボナパルティズムへの転化を示す論拠は、服部の次の主張である。

「明治二三年以後の『外見的立憲主義』の下に、ブルジョア」が新地主と均衡させられ、しばしばプロレタリアートおよびその利益を主張した社会主義者の運動が必要以上に弾圧されて、もってブルジョア」の脅威のプロバガンダに供されつつ、長く久しき藩閥、軍閥、貴族閥の政権が維持されたことは一つの立派なボナパルティズムでなくてはならない」。

ここで服部がいう「ボナパルティズム」は、両階級の均衡に立脚する国家一般をさしているにすぎず、ブルジョア国家の一統治形態としてのボナパルティズム(マルクス主義でいう)でないことは明らかであろう。高原氏の意図とは異なり、服部のいう「ボナパルティズム」は、絶対主義の均衡論的現象をさしているものにすぎない。

第三は、一九三〇年代から敗戦にかけての天皇制についてである。いわゆる「ファシズム」に関連した問題である。これは日本の帝国主義をどうみるかにかかわる問題である。

労働派は、この時期の日本の極反動と弾圧、侵略と戦争、さらには、日帝と独伊帝との同盟などの現象から(通俗的なファシズム理解にも便乗して)、この時期の統治形態をファシズムと規定し、戦前日本の国家の性格をブルジョア的であると証明する論拠の一つとしている。

戦後、講座派内にも、この時期を「ファシズム」と主張する部分、いわゆる「天皇制ファシズム」論を主張する部分も出てきている。しかし、志賀義雄に代表される「天皇制ファシズム」は、天皇制が、

絶対主義であるとともに、ファシズムであるというレベルの主張で、科学的規定とはいえない。絶対主義とブルジョア国家の一統治形態であるファシズムとは、階級的 성격が根本的に異なるからである。

この時期の統治形態は、絶対主義勢力の中核である官僚、なかでも軍閥内部の抗争を通しいわゆる「統制派」が実権を握り、この軍閥が統治の前面に出てきたのである。これは、国内危機と侵略戦争の激化、拡大を背景としたものである。

戦前日本の帝国主義の特殊性を理解できない労働派や「天皇制ファシズム」論者は、絶対主義権力の機能の一部あるいは政治現象から、通俗的にファシズム規定を行っているにすぎない。

「日本において独占資本主義の侵略性は絶対主義的な軍事的『封建的帝国主義の軍事的冒険主義』によって倍加されている。日本及び（帝政）ロシアにおいては近代金融資本の独占が、軍事的勢力の独占によって、広大なる領土の独占によって、外国諸民族、若くは支那その他を掠奪するための特別な便宜の独占によって、一部は補足され、一部は代位されている」（三二年テーゼ）ことが真に理解できていないのである。

戦前日本の帝国主義を資本主義的帝国主義一色に塗りつぶすことから、「天皇制ファシズム」論なる無規定な主張がとびだすのである。

以上にみた論争点の評価から、われわれは、戦前日本の天皇制の階級的性格を絶対主義とすることができ、戦前日本の天皇制の発展

もちろん天皇制絶対主義は、経済的土台の変化、階級闘争の発展

純に類推することは、全くの誤りに陥り、実践的に大きな間違いを犯し、反動的結果を招く場合がある。（上部構造それ自身の分析をぬきに、単純類推論でこと足れりとする姿勢は、階級闘争、国家形態などの具体的分析ぬきの一般論に終るが故に、実践上の誤り、ないしは偏向を必然的にもつといつてよい）

労働派が、天皇制絶対主義を評価できず、社会主義革命を目標としたことは、この典型である。

経済的土台と上部構造の間のズレないしは非照応については、ロシア社会民主労働党綱領あるいはレーニンの次のような主張で、我々は確認することができる。

「ロシアでは、資本主義がすでに支配的な生産様式になっているが、地主、国家あるいは国家首長への勤労大衆の農奴的隷属に基礎をおく、わが国の古い資本主義以前の制度の残存物が、まだきわめて数多く維持されている。これらの残存物は、経済的進歩をはなはだしく阻害し、プロレタリアートの階級闘争の全面的発展を妨げ、国家と有産階級による幾千万の農民の搾取のもっとも野蛮な諸形態を維持し、強化するのをたすけ、全人民を無知と無権利とに引きとどめている。

そういう遺物のなかでもっとも重要であり、この野蛮全体のもっとも強力なとりどころとなっているのはツァーリ専制である」（ロシア社会民主党綱領）

「『専制は、もっぱら支配階級の利益を代表する』。これは不正確であるか、もしくは誤りである。専制は支配階級の一定の利益を満足させながらも、一部分は農民大衆および一般に小生産者の

につれ、その政治形態には一定の変化はある。しかし、その本質は変わらず、絶対主義としての性格をかえておらず、それは敗戦により変るのである。

(5) マルクス・レーニン主義の見地からする史的唯物論の把握

労働派、ボナバルティズム論者、さらには講座派主流すらもが、三二年テーゼの革命的意義を評価できず、諸々の誤謬あるいは偏向に陥っていくのは、それぞれの理由があるが、史的唯物論の見地からみるばあい、いくつかの教訓をつかむことができる。

まず第一に、マルクスの唯物論思想を「経済的土台が上部構造を規定する」とか、「政治は経済に照応する」とかの一般的レベルや紋切り型に理解する程度では、実際に、具体的対象にマルクス主義を適用する段で、種々の偏向から、さらには歪曲に至る危険性があるということである。

マルクスの唯物論思想を俗流化する見地は、資本主義社会を分析対象とする際には、大きな間違いを簡単に露呈しないが、対象を資本主義社会以外、とりわけ過渡期の社会としたばあいは、たちまち馬脚をあらわす。

何故ならば、社会の転換過程では、経済的土台自身、質的な転換過程であり、この経済的土台に上部構造が、単純に照応せず、一定のズレないしは非照応の時期があるからであり、また、資本主義社会以外の社会では、経済的土台の上部構造に対する規定性が、現象的には、資本主義社会と同様にはみれないからである。

だから、経済的土台の分析をもって、その性格から上部構造を単

不変不動性により、一部分は相対立するものもろの利益のあいだに均衡をとることによって、自分を維持するのであって、ある程度まで独自の組織された政治勢力でもある。わが国では、ロシアの専制をブルジョアジーの支配と同一視する不条理なやり方がひどくひろまっているので、第三節の定式化はとくにゆるしえない」（北部連盟への手紙）

「いったい誰とはげしく衝突するのだろうか？『大ブルジョアジーおよび農奴的地主の支配ブロック』とである。では専制とではないのか？召遣派は、右の二つの階級のあいだをたくみにぬってすすむ絶対主義とこれらの階級の直接の支配とを区別することができないので彼らのもとに不合理なことが生じ、専制との闘争はどこかへ消えさるのである」（ポリシェヴィキの戯画）

「このアンケートは、わが国のブルジョアジーの生活の側面に触れるものにすぎないが、反対に彼らの政治的隷属を確証している。このアンケートは、ブルジョアジーが経済的には前進しつつあること、ブルジョアジーの個々の、部分的な権利が拡大しつつあること、その階級への組織化が成長しつつあること、政治生活における彼らの役割が大きくなりつつあることを証明している。しかしまさにこうして変化がおこりつつあるからこそ、一方では絶対主義および地主の手中に政治権力の百分の九九が保持されていることと、他方ではブルジョアジーが経済的に強化しつつあることとの矛盾が、いっそう深刻となってくるのである」（大資本の諸組織にかんするアンケート）（八太線はすべて引用者）

日本の天皇制絶対主義は、諸階級に対する自立性と独立性―絶対

性を保持しつつ、当初は地主階級に依拠してきたが、資本主義の発展と規定的支配的確立の中で、後には資本家階級にも依拠した。この過程は当然にも、地主階級とブルジョア階級との対立を激化させた。国会開設（一八八一年）、明治憲法の採用（一八八九年）、大正年間に入つての護憲運動、「大正デモクラシー」、ブルジョア政党中央とする内閣樹立などは、ブルジョアジーの政治的進出の一端をみせるものである。

だが、日本のブルジョアジーは、すぐ後をおつて抬頭するプロレタリアートにおびえ、かつまたロシア革命などに恐怖し、絶対主義および地主階級との妥協、同盟に至つたのである。

日本のブルジョアジーが、ロシアのブルジョアジー以上に、絶対主義、地主階級との闘争に進みえなかったのは、ロシア革命など国際的階級闘争の飛躍的前進などが政治的には大きく影響したのであり（このため日本の革命勢力への弾圧は、シ裂をきわめた）、経済的には、「上からの資本主義化」、資本主義化の促進があり、これらは天皇制絶対主義がながらえた要因であった。

また、この政治過程―階級闘争の性格を基礎づけた日本の経済構造は、明治末から大正年間に資本制生産様式の規定的確立をもたらしたが、前述したように、その移植型としての性格が強く、農業の資本主義化が遅く、半封建的農業生産関係の解体を戦後にまで延ばした。（またこのことによる国内市場の狭隘性は、独占資本の海外侵略を一層つよめさせ、軍事的封建的帝国主義にも補足され、総体としての日帝の侵略性を倍加させているのである）

戦前の階級闘争主体が労働者階級とともに、小作人を中心とした

産業を中心とする）資本制生産様式の不可欠の土台として結合し、この固定的「型制」をもつたものとして、「軍事的農奴制的資本主義」としての日本資本主義とされたのである。かかる「資本主義」は、半封建的生産関係をいつまでも温存させ、発展の論理をもたない奇妙な資本主義となるのである。

こうした講座派主流の見地は「民主主義的資本主義」への幻想をあおりたて、自らも生産力主義に陥る羽目となつたのである。

経済的土台を規定力としつつ、経済土台の階級矛盾―階級対立・階級闘争―国家権力・国家諸機関・統治形態をそれぞれ分析し、その総合のうえに実践方針をたてるといふことは、今日においても何ら変ることなく重要なことである。

第二は、社会構成体の転換過程と資本制生産様式の規定的確立に関連するものである。

日本資本主義の発達と社会構成体の転換過程をその具体性、個性においてみるのではなく、対象を資本主義の発達一般に還元するという傾向をもつ労働派の思考方法は、農業の半封建的生産関係を否定ないしは過小評価し、第一で述べた俗流唯物論と結合し、天皇制絶対主義を否定した。

資本主義の発達一般に還元する傾向をもつ思考方法は、日本資本主義の発達を、西欧の資本主義（英・仏など）のそれと、比較類推したもので、日本資本主義の発達の特殊性を当時の世界史的連関でみていないことによる。

この結果、戦前の土地の私的所有が法制化されたことをもって、資本主義の前提条件が農業でも確立されたと一面化し、社会の転換

農民にあり、これらが二大基軸となつたことも、日本の経済構造の事情に規定されたものであつた。

これらの日本階級闘争の性格、天皇制絶対主義の存続は、俗流唯物論者の単純照応論では、正しく分析把握しえないのは、けだし必然である。

それは、マルクスの唯物論思想を俗流歪曲化し、階級闘争の領域、国家権力、国家諸機関の領域それ自身を分析せず、すべて経済的土台の分析でこと足れりとする考え方に根拠をもっているからである。こうした思考方法は、労働派特有のものとはいえない。日本共産党の一部にもあつたのである。それは三一年テーゼ草案の内容に明確にあらわれている。「経済界における支配的地位は、その政治上における支配的地位をも保証する。……日本の国家権力は金融資本が覇権を握れるブルジョア地主の手中にある」という主張である。

こうした俗流唯物論への偏向は、三二年テーゼにより、基本的に解決された。しかし、その見地は三二年テーゼ以後も、講座派主流などに、労働派の見地の裏返しの単純照応論として、形をかえて、息をふき返しているのである。

講座派主流は、絶対主義天皇制に照応させ、経済的土台の「半封建制」を強調するだけでなく、ついには「軍事的半農奴制的資本主義」（山田盛太郎）なるものをデッチ上げるのに至るのである。

これは「最新の資本主義的帝国主義が前資本主義的諸関係のとくに緻密な網によつてからまれている」（レーニン）日本社会の経済構造の実態を、日本資本主義と半封建的生産関係の対立と統一の關係として正しく分析したものでなく、半封建的生産関係が、（軍事

過程での法的所有関係と現実的領有関係のズレを無視し、地主的土地所有の半封建性を否定することになっている。

また貨幣経済の浸透、農業生産物の商品化をもつて、小作料（地代）の性格や、農業の生産関係を規定するという逆転した思考方法―流通主義により、農業の資本主義化を主張し、半封建的生産関係を否定している。

こうして、資本制生産と半封建的生産関係の対立と統一を正しく分析し、それを基礎に日本の社会構成体の転換過程をみないが故に、上部構造―天皇制をも誤って規定することになるのであつた。

労働派の明治維新論の没科学性あるいは向坂などの無規定性は、このことをよくあらわしている。

これらは、労働派がマルクスの唯物史観を表面的にしか、公式主義的にしか理解せず、俗流唯物論に陥っていることを示すものである。

マルクスの『経済学批判』序言の有名な定式化を丸暗記したとしても、マルクスの思想を体得したとはいえず、ましてや現実の対象に正しく適用し、実践の武器とすることもできないのは至極当然のことである。

マルクスは『経済学批判』が世に出た時、「およそこうした見解は、物質的利害が支配的である今日の世界にとっては、確かに正しいが、しかし、旧教が支配的であつた中世にとつても、政治が支配的であつたアテネおよびローマにとつても正しくない」（『資本論』第一巻、八八頁）という一アメリカ新聞の異議が出たのに対して、次のような反論を加えている。

「まず第一に、中世および古代世界にかんするこの世間周知のきまり文句をまだ誰か知らぬものがあるかのように前提してよい氣の人はあるとは、奇妙なことである。中世は、旧教により古代世界は政治によって生活することはできなかったということ、これだけのことは明白である。それどころか、それらがその生活を獲得した仕方様式こそ、なぜ前者では旧教が、後者では政治が、主役を演じたかということの説明するのである。なおまた、たとえばローマ共和国の歴史を殆ど知らないでも、土地所有の歴史がローマ共和国の裏面史をなしていることくらいは分る。他方において、ドン・キホーテは、武者修業の騎士道が社会のどんな経済的形態とでも同じように調和するものと妄信したという彼の誤謬のために、すでにひどい目にあつたのである」(同前)。マルクスは、唯物史観の歴史的妥当性を主張したのみならず、現実や歴史に対する史的唯物論適用の方法的糸口をも示しているのである。

この後者の点については、マルクスは、別のところで次のようにも表現している。

「不払の剰余労働が直接的生産者から汲みだされる独自の経済的形態は、支配および隷属関係を規定するのであるが、この関係は、直接に生産そのものから発生し、しかも生産にたいして规定的に反作用する。ところが、これを基礎として、生産諸関係そのものから発生する経済的共同体の全姿容が定まり、それと同時に、かかる共同体の独自の政治的形態も定まる。生産諸条件の所有者と直接的生産者との直接的関係こそは、——この関係のそのときどきの形態は、つねに自然的に、労働の仕方様式の一定の発展段階に照応

党の二二年綱領草案から二七年テーゼを経て、三一年テーゼ草案へ至る発展を支持する」としている。

これは、労働派を基本的に評価した旧プリント以来の思想傾向を根本的に総括しておらず、いまだその流れを引き継いでいるものである。

高原氏の日本支部諸テーゼの評価における誤りは、第一に、打倒すべき権力の性格——天皇制の評価を間違つて規定していることである。

高原氏は、戦前日本の国家権力の性格について「天皇性の国家権力の本質はブルジョア階級と封建地主階級の連合独裁である。そして、その統治形態として、天皇がブルジョア階級と封建地主階級を代表して独裁を実行しているのである」(『戦前の天皇制と日本革命』)といっている。

高原氏は、二二年綱領草案、二七年テーゼ、三一年テーゼ草案の「ブロック権力」論を踏襲し、「連合独裁」を主張している。これは、何故に三一年テーゼ草案を否定し、三二年テーゼがつくられたかを根本的に理解できていないことを示す。

戦前日本の革命運動の基本的方向性は、先述したように、三二年テーゼの内容が基本的に正しいのである。

高原氏が、このような誤りに陥つたのは、結論的には、絶対主義の把握に際しての不十分性、マルクス主義の「例外国家」論の理解についての不徹底性によるものである。

高原氏は、ロシアのツァーリズムと戦前日本の天皇制を比較し、前者は、封建地主階級を代表し、絶対主義であるが、後者は、「天

するのだが——つねに、そこに吾々が全社会的構造の、したがってまた主権——および従属関係の政治的形態の、要するにそのときどきの独自の国家形態の、いちばん奥の秘密、かくされた基礎、を見出すところのものである」。(『資本論』第三巻、八四二頁)

戦前の日本社会、戦前天皇制を分析する際、マルクスのこの唯物論的観点は、とりわけ重要であるが、そのことは、今日においても変りなく、絶えず、われわれの導き手となる思想であり、方法論である。

(6)戦前天皇制と日本革命の性格

労働派は、戦前天皇制が、ブルジョア政治勢力に吸収・同化され、ブルジョア階級の政治支配の道具の一つになっているから(これ自身、全く誤りであるが)、当面する革命の性格は、社会主義革命であるという問題のたて方をしてしている。

旧プリントは、二段階革命一般を否定し、戦前日本の「革命論争」(『資本主義論争』)では、共産党を批判し、労働派を大枠では評価してきた。(あるいは、共産党の三一年テーゼ草案を評価した)そして、旧プリントは、後進国の革命をも一律に社会主義革命を目標とすべきであるという観念論に陥つていった。

今日、プリント・M.L.派の高原氏も、こうした傾向を受けつぎ、戦前日本は、絶対主義からブルジョア国家の天皇制ポナバルティズムに転化したのだから、社会主義革命を目標とすべきであったといっている。そして、この観点から、三二年テーゼを「社会主義革命を放棄して、『民主主義革命』を追求し、実は民主主義闘争にとどまる現代修正主義が既に孕まれている」などといつて批判し、「共産

皇が軍隊、警察、官僚機構を握り、動かし、独裁を実行していたのは、封建地主階級を代表してであるだけでなく、それと同時に、そしてそれ以上にブルジョア階級を代表してであるから」(同前)、ドイツのカイゼルトウムと同じすなわちポナバルティズムであるといっている。

しかし、マルクス・レーニン主義の見地からすれば絶対主義は、封建的地主階級の利益のみを代表する訳ではない。

マルクス・エンゲルスの「革命と反革命」は、この点、次のように述べている。

「これはつねに絶対君主制の根本原則であつたが、——封建的地主および大証券取引資本家という二つの階級にすがつてその支持をもとめること、しかも同時に、これら二つの階級の勢力と権力とを相互に均衡させて、政府に充分自主的な行動の余地をのこす」。

レーニンも、「『専制は、もっぱら支配諸階級の利益を代表する』。これは不正確であるか、もしくは誤りである。専制は支配諸階級の一定の利益を満足させながらも、一部分は農民大衆および一般に小生産者の不変不動性により、一部分は相対立するものもろの利益のあいだに均衡をとることによって、自分を維持するのであつて、ある程度まで独自の組織された政治勢力でもある」(『北部連盟への手紙』)といつて、絶対主義が封建的地主階級の利益のみを代表するとはいつていない。

だから天皇制が、ブルジョア階級の利益を一定代表したからといつて、このことが天皇制絶対主義を否定する論拠ともならないのである。

また、高原氏は、天皇制をボナバルティズムと規定しながら、他方では、二二年綱領草案から三一年テーゼ草案に至る「発展を支持する」などといって自己矛盾している。

そもそも二二年綱領草案から三一年テーゼ草案に至る流れでは、天皇制の評価がいまいであり、単純な「ブロック権力」論の見地であり、高原氏の主張するボナバルティズム（例外国家）の見地とは、全く異なるものである。この点、高原氏は無自覚であり、誤って「発展を支持する」などといっているのである。（高原氏が、三一年テーゼ草案を評価する中で、その「ブロック権力」論を批判していないのは偶然ではない）

高原氏の天皇制評価の真意が、ボナバルティズム説にあるのなら、二二年綱領草案から三一年テーゼ草案の流れを「発展」ととらえ「支持する」という態度を取り下げなければならない。他方、社会主義革命論を導き出した三一年テーゼ草案の「ブロック権力」論を評価する点に、真意があるのなら、例外国家としてのボナバルティズム説をおろさざるをえない。

高原氏の主張においては、この矛盾に密接にかかわって、天皇制ボナバルティズム（例外国家としての）説に力点があるのか、それとも、社会主義革命論を導き出す「連合独裁」論に力点があるのかアイマイである。（後者の場合には、天皇制は、両支配階級の独裁の単なる道具になる）

第二は、当面する革命の性格を規定する仕方ならびに根拠についての観念的な主張である。

まず高原氏の主張をみてみると、そこでは次のように述べられて

化し、後者が主要矛盾となる。こうした段階では、この主要矛盾に規定され、階級対立・階級闘争の環、形態の質的变化に応じて、二段階革命の方向をとることが、最も現実的であり、革命的なことである。そうでなく、現実の階級闘争の展開過程から遊離して、観念的に社会主義革命を固執するならば、プロレタリアートは、人民大衆から孤立し、社会主義革命はおろか、権力奪取すらも実現できないであろう。

このことは、コミンテルンが社会ファシズム論を放棄し、人民戦線戦術（議会主義的民族主義的偏向をもっていったが）に転換した際の重要な教訓でもあったのである。

天皇制絶対主義権力の苛酷な弾圧下、政治活動の自由がなく、しかも、農村での階級闘争は、小作人と地主との間の闘いを中心であるような状況で、社会主義革命の方向をとるといえるのは、全く非現実的であり、マルクス・レーニン主義の見地にたっているとはいえない。われわれは、レーニンの「政治的民主主義の道をとらずに別の道をとって社会主義にすもうとするものがあるならば、彼はかならず、経済的な意味でも、政治的な意味でも、愚劣で反動的な結論にたつるであろう」（二つの戦術）という見地を否定することはできない。ブルジョア民主主義に対し、幻想をもつことが誤りであるように、それを過小評価することも同様に誤りである。

②について。「一段階の社会主義革命である」というなら、「民主主義革命を含む」というのではなく、「民主主義的任務を含む」というのが正しい見地である。あえて、「民主主義革命を含む」に固執するならば、権力奪取にむけた活動のうえで、党の戦術を二元

いる。

「ブルジョア階級が封建地主階級と連合してはあれ、権力を握り、独裁を実行しているのであるから、民主主義革命から社会主義革命への二段階になるのではなく、封建地主階級に対する革命つまり民主主義革命とブルジョア階級に対する革命つまり社会主義革命が同時に結合して進行するのである。民主主義革命を含む一段階の社会主義革命である」。

「天皇制は絶対主義ではなく、ブルジョア階級と封建地主階級の連合独裁であり、ボナバルティズム、そしてファシズムであるので、日本革命は民主主義革命から社会主義革命への二段階革命ではなく、民主主義革命を含む一段階の社会主義革命である」。

ここには、マルクス・レーニン主義の見地からみて、①当面する革命の性格を規定する際の基準を独裁の階級的性格に一面化し、②「民主主義革命を含む一段階の社会主義革命である」といって、当面する革命の性格を二元化する危険性をもっていることなどの点で、重大な誤りを含んでいる。

①について。打倒すべき権力の階級的性格、独裁の階級的性格のみで、当面する革命の性格を決定することは、極めて観念的であり、実践上、誤りをもたらす場合がある。

たとえば、資本主義が発達していながらも、ファシズム支配という場合、ブルジョア独裁の一般から社会主義革命の方向をとることは誤りである。

政治活動の自由が全くないところでの社会矛盾は、資本家階級と労働者階級との間の矛盾以上に、支配階級と人民との間の矛盾が激

化するという事態に立ち至るであろう。すなわち、農村では、民主主義革命を目標とし、都市では社会主義革命を目標とし、一つの党内で、戦術上の一致は不可能となる。

こうした矛盾に陥るのは、レーニンのいう「革命の根本問題は、権力の問題である」という見地を十分に把握しておらず、打倒すべき権力は、都市でも、農村でも一つであるということが理解しえてないということである。

高原氏は、社会主義革命が権力奪取を実現して初めて遂行されるというあたり前のことを、常識として看過しているが故に、封建地主階級に対する革命＝民主主義革命、ブルジョア階級に対する革命＝社会主義革命という具合に機械的に分離し、最終的には「民主主義革命を含む一段階の社会主義革命である」と「統一」しているのである。だが、それは統一ではなく、折衷である。その証拠には、党の権力奪取にむけた戦術での分裂を導かざるをえないからである。（この誤りは、現在の、「当面する日本革命は、民族解放を含む一段階の社会主義革命である」という主張にも共通している）

以上にみられる高原氏の誤りは、「反スタ・トロツキズムの清算」という正しい主張にもかかわらず、そのことがコミンテルンの教訓を正しくつかみとり、その革命的伝統を継承するという見地にゆるぎなくたつということに結びついていないことを示している。

そして、思想的には、マルクス唯物論思想を根底的に把握しえず、労働派、講座派主流などにも共通する唯物論の俗流化傾向の影響を払拭していないことを示すものである。

全世界のプロレタリア団結せよ！
全世界のプロレタリアと
被抑圧民族・人民は団結せよ！



労働者共産主義委員会 中央機関紙

闘う労働者人民は怒濤を定期購読しよう

- 開封……………1500円 ● 密封……………1800円
- (共に12回、送料込)
- 申込先 怒濤社 東京中野郵便局私書箱98号
- 郵便振替 東京 0-81204

共産主義革命

第 7 号

頒価 700円

編集者 共産主義革命編集委員会
発行日 1979年 4 月 1 日
連絡先 怒濤社
東京中野郵便局私書箱98号
郵便振替 東京 0-81204